平成２５年度

一般会計予算決算常任委員会

資　　料

平成２５年度一般会計決算審査対象事業一覧表

NO.	事業名	費目			担当課	ページ
		款	項	目		
1	議会情報公開の推進	1	1	1	議会事務局	1
2	職員研修の充実	2	1	2	人事課	2～5
3	転入促進事業	2	1	9	企画課	6～14
4	若者交流推進事業	2	1	9	企画課	15～17
5	防災ラジオ助成事業	2	1	13	総務課	18～19
6	自主防災組織育成事業	2	1	13	総務課	20～24
7	コミュニティ助成事業	2	1	16	協働推進課	25
8	まち歩きガイドブック作成事業	2	1	16	協働推進課	26
9	男女共同参画推進事業（女性の日事業）	2	1	19	人権・男女共同参画室	27～31
10	防犯外灯設置補助事業	2	1	20	生活安全課	32～33
11	市民活動の推進	2	1	21	協働推進課	34～35
12	ワンストップサービス事務事業	2	3	1	市民課	36～37
13	自立支援医療費（育成医療）給付事業	3	1	2	高齢障害課	38～39
14	障害児通所給付事業	3	1	2	高齢障害課	40～42
15	高齢介護者実態把握事業	3	1	3	高齢障害課	43～49
16	子ども・子育て支援計画策定事業	3	2	1	こども福祉課	50～51
17	乳幼児・ひとり親家庭医療費助成事業	3	2	1,2	こども福祉課	52～53
18	放課後児童対策事業	3	2	6	こども福祉課	54～55
19	養育医療給付事業	4	1	1	こども福祉課	56～57
20	二次救急医療体制の充実（救急医療体制の充実）	4	1	1	健康増進課	58～59
21	健康診査事業	4	1	1,2	健康増進課	60～64
22	中山間地域等直接支払交付金	6	1	3	農林水産課	65
23	有害鳥獣捕獲奨励事業	6	2	2	農林水産課	66
24	ＪＲ美祢線利用促進事業	7	1	1	商工労働課	67
25	ＪＲ美祢線・小野田線利用促進事業	7	1	1	商工労働課	68
26	地域公共交通活性化事業	7	1	1	商工労働課	69
27	地方バス路線維持対策事業	7	1	1	商工労働課	70
28	中小企業振興資金融資事業	7	1	2	商工労働課	71
29	観光懇話会設置事業	7	1	4	観光課	72～75
30	小規模土木事業	8	2	1	土木課	76～77
31	交通安全施設整備事業	8	2	2	土木課	78～81
32	道路維持補修事業	8	2	3	土木課	82～88
33	洪水ハザードマップ整備事業	8	3	1	土木課	89～91
34	小野田駅前土地区画整理区域整備事業	8	5	1	都市計画課	92
35	都市計画道路見直し事業	8	5	1	都市計画課	93
36	厚狭駅南部地区利用促進事業	8	5	1	都市計画課	94

NO.	事　業　名	費目			担当課	ページ
		款	項	目		
37	江汐公園指定管理事業	8	5	2	都市計画課	95
38	住宅・建築物耐震化促進事業	8	6	1	建築住宅課	96
39	高齢者向け優良賃貸住宅事業	8	6	1	建築住宅課	97
40	住宅リフォーム資金助成事業	8	6	1	建築住宅課	98
41	学校図書支援員配置事業	10	1	2	学校教育課	99～102
42	こども市民教育推進事業	10	1	3	学校教育課	103～106
43	豊かな体験活動推進事業	10	2	2	学校教育課	107～113
44	学校施設耐震化事業（非構造部材の耐震対策）	10	2,3	3	教育総務課	114～116
45	厚狭小学校屋内運動場整備事業	10	2	3	教育総務課	117～118
46	放課後子ども教育事業	10	5	1	社会教育課	119～122
47	学校支援地域本部事業	10	5	1	社会教育課	123～126
48	文化振興推進事業（主催文化事業）	10	5	1	成長戦略室	127～136

平成25年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)	議会事務局	庶務調査係	No		-	1

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	5	市民が主役の地域づくり	3	市民と行政との協働のまちづくり	3	市政情報公開の推進
	実施計画名		事務事業名			
			議会情報公開の推進(機器購入)			

事業概要		
議会基本条例制定に伴い、議会報告会、市民懇談会、意見交換会を実施している。開催に必要な機材を庁内各部署や公共施設で借りて対応していたが、議会単独で使用できるものを購入する。	対象	プロジェクター、スクリーン等
	手段	購入
	意図	報告会等で、市民に対し情報をわかりやすく伝えるため

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	備品購入費	310,000	
	スクリーン等		187,215
	プロジェクター		89,800
合計		310,000	277,015

歳入			予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳 割合	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源		310,000	277,015
合計			310,000	277,015

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	281,200

交付税算入	無

会計種別	一般	臨時

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

	活動指標、または成果指標	H23	H24	H25	目標達成度	H26(目標)
1	機器購入			購入		
				完了		
				100		
2						
					良い	
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	議会に関する事務
	目的の妥当性	妥当である	議会報告会の開催については議会基本条例に規定。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	議会報告会で使用
効率性	コスト効率	適正である	見積もり合わせの結果
	実施主体の適正化	適正である	議会に関する事務
	負担割合の適正化	適正である	
有効性	目標達成度	達成している	機器購入済み
	類似事業の存在	存在しない	存在しない
	上位施策への貢献度	概ね貢献している	

課題	特になし		
今後の方向性	事業の終了	改善時期	

特記事項	

平成25年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)	人事課	人事係	No		-	2

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	7 効率的で健全な行財政基盤づくり	1 効率的な行政運営の推進	3 職員の資質の向上
	実施計画名	事務事業名	
		職員研修の充実	

事業概要		
職員の資質向上を図り市民サービスの向上に資するため、山口県ひとづくり財団、市町村アカデミー、国際文化アカデミー、日本経営協会など、外部研修機関が実施する研修へ職員を派遣する。また、職員又は外部講師による庁内研修を実施する。	対象	市職員
	手段	研修専門機関への職員派遣及び庁内研修の実施
	意図	職員の能力を向上させ住民サービス向上につなげる

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	旅費	414,800	351,740
	消耗品	40,000	10,500
	委託料	500,000	466,400
	負担金	945,000	927,370
合計		1,899,800	1,756,010

歳入			予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			-
	地方債			
	その他	研修助成金	100,000	50,000
	一般財源		1,799,800	1,706,010
合計			1,899,800	1,756,010

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.4	2,249,600

交付税算入	無

会計種別	一般	経常+臨時

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

	活動指標、または成果指標	H23	H24	H25	目標達成度	H26(目標)
1	庁内研修の実施回数		5回	5回		10回
			3回	8回		
			60.0%	160.0%		
2	研修専門機関への職員派遣人数及び庁内研修受講人数		380人	380人		500人
			365人	728人		
			96.1%	191.6%	普通	
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	市職員に対して行うものであり、妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	職員の能力向上により住民サービス向上につながるものであり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	対象は市職員であり、妥当である。
効率性	コスト効率	適正である	専門的・効果的な研修の実施に要する経費として適正である。
	実施主体の適正化	適正である	市職員に対して行うものであり、適正である。
	負担割合の適正化	適正である	市職員に対して行うものであり、適正である。
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	概ね貢献している	

課題	
	・多様な行政ニーズや社会情勢の変化に対応し、より効果的・効率的な行政運営に資するため、専門的かつ高度な行政サービスを提供できるよう、研修内容の充実を含め継続して職員の資質向上を図る必要があり、そのための予算確保が必要である。 また、服務規律の徹底など、正規職員以外に臨時職員も含めて研修を実施する必要がある。 ・研修専門機関への職員派遣人数及び庁内研修に回数は増やしているものの、派遣した職員、受講した職員がどのように能力向上し、業務に反映させ、住民サービスがどのように向上したのかを測る方法(効果測定)について検討する必要がある。 ・今後、人事評価の導入により、職員の能力評価と合せて検証するよう検討する。

今後の方向性	事業の進め方等に改善が必要	改善時期	26年度中に改善に着手

特記事項	
	財源内訳 その他:財団法人山口県市町村振興協会研修受講助成金

事務事業評価シート補足資料　事業名：職員研修の充実

総務部人事課

1　研修専門機関へ派遣

(1) 山口県ひとづくり財団（セミナーパーク）

① 受講者数：　１８６人（一般研修９４人、特別研修９２人）

② 内容：　・一般研修（９４人）

新規採用職員研修、若手職員課程研修、中堅職員課程研修
係長級課程研修、課長補佐級課程研修、課長級課程研修、
グループリーダー課程研修、所属長課程研修

・特別研修（９２人）

地方自治法講座、地方公務員法講座、民法講座、行政法講座、
法制執務セミナーⅠ･Ⅱ、ファシリテーション講座、
クレーム対応力向上講座、マネジメント能力向上講座、
ＮＰＭによる自治体改革講座、企画・発想力向上講座、
危機管理セミナー、メンタルヘルス(ラインケア)講座、
契約事務講座、ＯＡ研修、クレーム対応力向上講座、
自治体のコンプライアンス講座、コーチング講座
窓口応接セミナー、公共マーケティング入門　　ほか

③ 経費：
- ひとづくり財団派遣職員人件費負担金…… 587,000
- 宿泊負担金…… 243,820
- 旅費（新採研修受講者の宿泊に係る旅費）…… 250,500
- 消耗品（研修テキスト代）…… 10,500

(2) 市町村アカデミー（市町村職員中央研修所）

観光戦略と地域ブランド（5/21～29の9日間）

① 受講者数：　１人

② 内容：（講義･演習）
- 観光活性化のための地域戦略とまちづくり
- 地域資源の活用と着地型観光
- 地域資源を活用した魅力的な集客交流プラン
- 観光活性化のための地域ブランド戦略
- 観光情報の発信と広報戦略
- 観光商品の開発とマーケティング　　ほか

③ 経費：
- 研修受講負担金…… 29,350
- 旅費…… 55,640

④ 補助：
- 研修助成金（市長会）…… 50,000

(3) 一般社団法人日本経営協会（行政管理講座／福岡開催）

① 受講者数： ２人

② 内容： ○基礎から学ぶ！地方公営企業の会計経理実務（１名）
○問題ある職員の対応をめぐる法律事務（１名）

③ 経費： ・研修受講負担金…… 67,200
・旅費…… 45,600

２ 庁内研修

(1) 新規採用職員研修（4/1～3）

① 対象： 新規採用職員（２９人）

② 講師： 職員

③ 内容： 市の組織・機構について、地方財政制度及び市の財政について、
市総合計画及び事務事業評価について、文書事務について、
情報セキュリティについて、3分間スピーチ、市内各施設案内

(2) 新規採用職員ごみ収集業務体験（10～11月）

① 対象： 新規採用職員（２９人）

② 内容： 可燃ごみ、資源ごみ等の収集業務体験

(3) 人権研修（1/30）

① 対象： 新規採用職員（２８人）

② 講師： 松田 孝二（社会教育課人権教育係長(社会教育主事)）

③ 内容： 山口県人権推進指針について、分野別施策の推進について、
人権ビデオ視聴、意見交換 ほか

(4) ＯＪＴ研修（10/29、30）

① 対象： 課長補佐級及び係長級の職員（９５人）

② 講師： 松下 直子 氏（㈱オフィスあん代表取締役）

③ 内容： 後輩・部下を育てる「職場のＯＪＴ」はこう進める！
～求められる心構えから実際の教え方のツボ・
人材育成のコツを、実習を通じて体得～

④ 経費： 研修講師委託料…… 466,400

(5) 認知症サポーター養成講座（1/24、2/3）

① 対象：　全職員（１８９人）

② 講師：　認知症キャラバン・メイト（健康福祉部高齢障害課職員）

③ 内容：　認知症に関する基礎知識、認知症の人の対応及び
認知症やその家族への支援のあり方等の習得

(6) こころのサポーター養成講座（8/6）

① 対象：　全職員（４４人）

② 講師：　・松原 敏郎 医師（山口大学医学部附属病院精神科神経科）
・自死遺族の方
・健康福祉部健康増進課職員（保健師）

③ 内容：　・自殺の現状と課題
・自死遺族の方の体験談
・うつ病・自殺の基礎知識と心のサイン　ほか

(7) 田村洋先生の文化講演会（1/30）

① 対象：　課長級以上の管理職員及び受講希望者（８３人）

② 講師：　田村　洋　氏（市芸術顧問、作曲家）

③ 演題：　ふるさとの文化を語る

(8) 普通救命講習〈ＡＥＤ講習〉（11/20、12/2、2/5）

① 対象：　全職員（４２人）

② 講師：　消防組合　救急救命士

平成25年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)	企画課	行革推進係	No		-	3

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	13 活気にみちた往来の盛んなまちの基盤づくり	6 定住促進	1 転入者の定住促進
	実施計画名	事務事業名	
		転入促進事業	

事業概要		
平成23年10月に施行した転入促進条例に基づき、新たに住宅を取得した転入者に対して、住宅に係る固定資産税相当額を5年間、転入奨励金として交付する。	対象	新たに住宅を取得した転入者
	手段	対象者に対して転入奨励金を交付する
	意図	転入を促し、人口増(社会増)を図る

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	転入奨励金	4,114,000	3,707,500
合計		4,114,000	3,707,500

歳入			予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源		4,114,000	3,707,500
合計			4,114,000	3,707,500

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.25	1,406,000

交付税算入	無

会計種別	一般	臨時

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

	活動指標、または成果指標	H23	H24	H25	目標達成度	H26(目標)
1	PRチラシの配布枚数	1,000枚	2,000枚	2,000枚		2,000枚
		1,000枚	2,000枚	2,000枚		
		100%	100%	100%		
2	転入奨励金交付件数		設定しない	設定しない		70件
			11件	57件		
					良い	
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	定住促進に向けた市の取組であり、妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	転入促進は、定住促進のための有効な事業であり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	転入者に対する優遇措置として妥当である(定住促進の観点では、市内在住者に対する方策も必要。)。
効率性	コスト効率	検討が必要	交付額は、平成29年度までは増加の一方となる。交付額や期間について検討が必要。
	実施主体の適正化	適正である	市の主要施策の一環であり、市主体の事業実施が適当である。
	負担割合の適正化	適正である	市の単独事業であり、全額市の負担はやむを得ない。
有効性	目標達成度	達成している	制度の利用者は増加している。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	概ね貢献している	定住促進に向けて一定の貢献が認められる。

課題	
	さらなる制度の周知に努め、山陽小野田市には転入奨励金制度がある旨、広く知っていただく必要がある。 交付期間が5年間であるため、転入促進のためとはいえ財政負担も生じている。交付金額及び交付期間については、今後改めて検討する必要がある。

今後の方向性		改善時期	
	事業の進め方等に改善が必要		26年度中に改善に着手

特記事項	
	平成24年度交付実績:新築住宅 7件 406,000円、中古住宅 4件 123,900円、合計 11件 529,900円 平成25年度交付実績:新築住宅 44件 2,495,200円、中古住宅 13件 680,400円、合計 57件 3,175,600円 平成24年度からの継続交付分 新築住宅 7件 406,000円、5件 125,900円、合計 5件 531,900円

家を建てるなら山陽小野田市!!

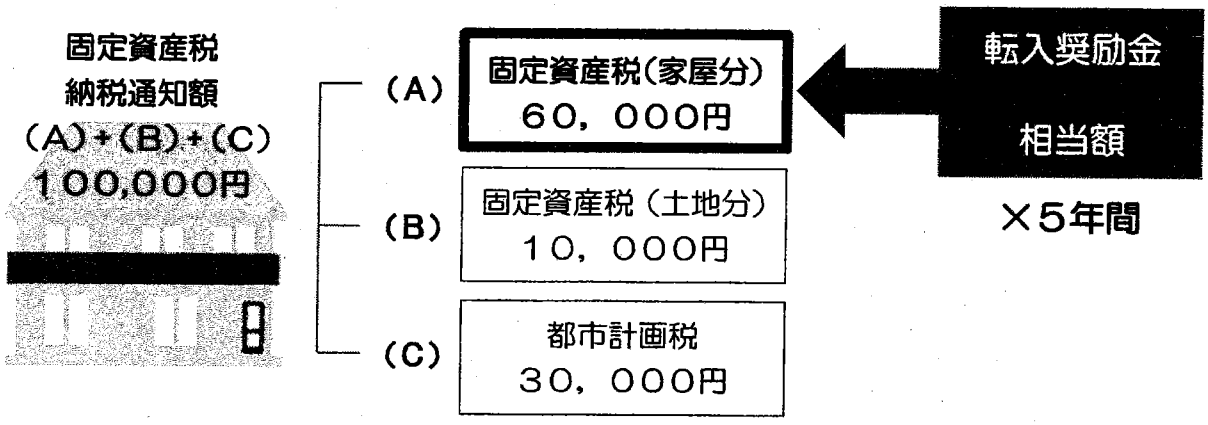
～山陽小野田市には転入奨励金制度があります～



山陽小野田市では、市外からの転入を促進し、
賑わいと活力に満ちたまちづくりを推進していきます。

**市外から転入し、新たに住宅を取得した人に、
住宅に係る固定資産税相当額を
５年間転入奨励金として交付します。**

・イメージ



・注意事項

① 土地の固定資産税及び都市計画税は転入奨励金対象外です。
② 申請対象となる５年間とは、新たに取得した住宅への賦課年度から５年間であり、申請してから５年間ではありません。
③ 毎年度（５年間）申請が必要です。

詳しい交付要件等は裏面をご覧ください

・交付対象住宅の要件（①～③のいずれにも該当する場合）

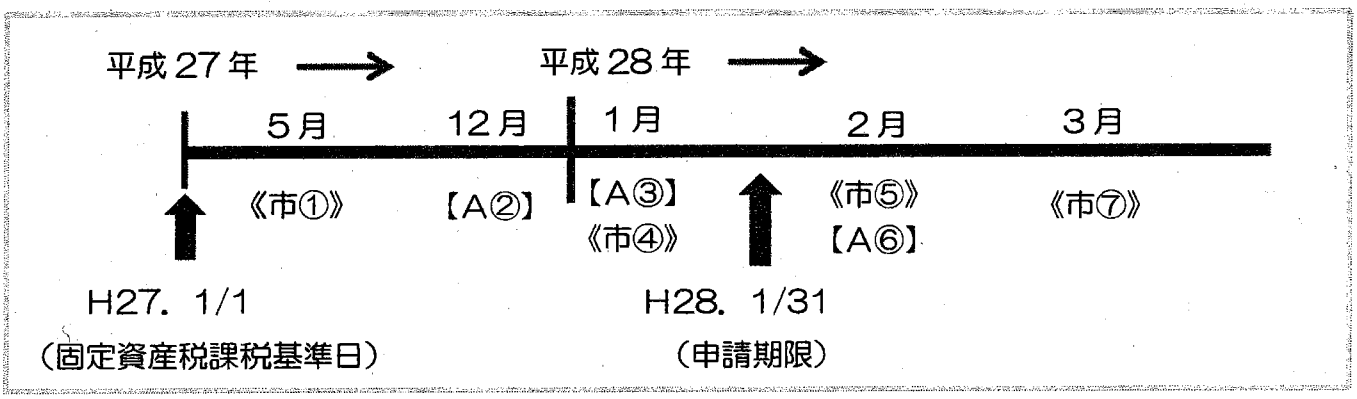
① 転入者が所有する住宅で所有権登記がされているもの（中古住宅、マンション含む）
② 購入による取得であること（相続、贈与により取得した場合は対象外）
③ 居住用であること（事務所、車庫、倉庫は対象外）

・交付対象者の要件（①～③のいずれにも該当する場合）

① 平成23年10月1日以降に転入し、新たに住宅を取得した人。あるいは、平成23年10月1日以降に転入し、転入した日の翌日から2年以内に市内に新たに住宅を取得した人。
② 転入した日より前に1年以上他の市町村に住所を有していた人。
③ 市税等の滞納がない人（当該年度の固定資産税を完納していること）。

・奨励金交付までの流れ（AはAさんが行う手続き、市は市役所が行う業務です。）

平成26年中に、Aさんの住宅が山陽小野田市内に完成し、住宅の登記を完了、転入した場合。

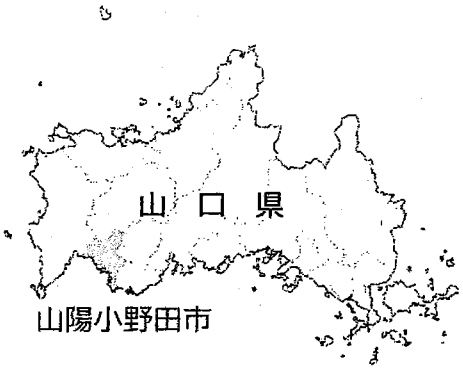


【Aさん】 ②平成27年12月 固定資産税を完納（12月以前に納付することも可能）
③平成28年 1月 転入奨励金交付申請書及び必要書類を提出
⑥ 〃 2月 転入奨励金請求書を提出

《市役所》 ①平成27年5月頃 平成27年度固定資産税納税通知書を送付
④平成28年 1月 申請内容を審査
⑤ 〃 2月 交付決定通知書を送付
⑦ 〃 3月 指定口座へ転入奨励金を支払い

※ その他の交付対象住宅及び交付対象者要件や申請に必要な書類等、詳しくはお問い合わせください（問い合せ先 市役所企画課 0836－82－1130）

山陽小野田市に
ご招待いたします。



山陽小野田市では、転入して新たに住宅を取得した人に対して、

転入奨励金を交付しています。

概　　要：　家屋部分の固定資産税相当額を
奨励金として交付します

期　　間：　５年間

問い合せ：　山陽小野田市役所企画課



山陽小野田市
SANYO ONODA CITY

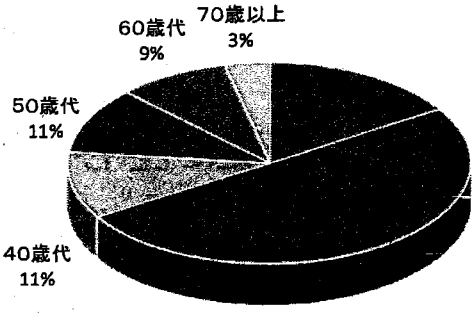
山口県山陽小野田市日の出一丁目１番１号
TEL 0836-82-1130
URL http://www.sanyo-onoda.lg.jp

平成25年度転入奨励金該当者アンケート

問１　はじめに、ご回答いただく方についてお尋ねします。番号に○印をつけてください。

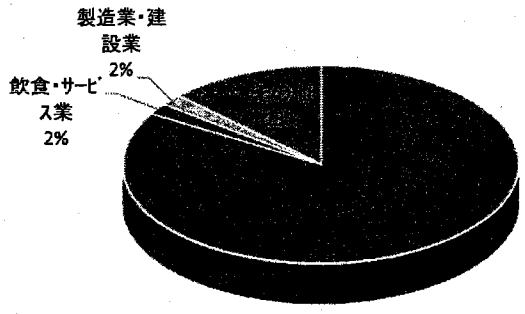
ア）年齢

１．２９歳以下	9
２．３０歳代	28
３．４０歳代	6
４．５０歳代	6
５．６０歳代	5
６．７０歳以上	2



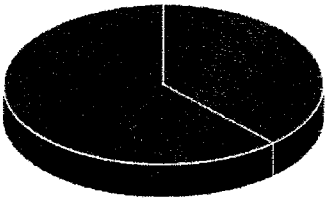
イ）職業

１．会社員・公務員	46
２．自営業（飲食業・サービス業）	1
３．自営業（製造業・建設業）	1
４．自営業（農林水産業）	0
５．その他	7



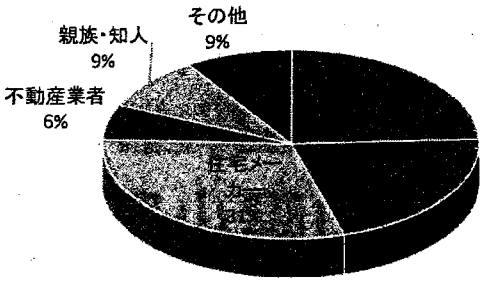
問２　転入される前に、山陽小野田市の転入奨励金制度をご存じでしたか。

１．はい	21
２．いいえ	34



問３　転入奨励金制度をどこで知りましたか。番号に○印をつけてください。

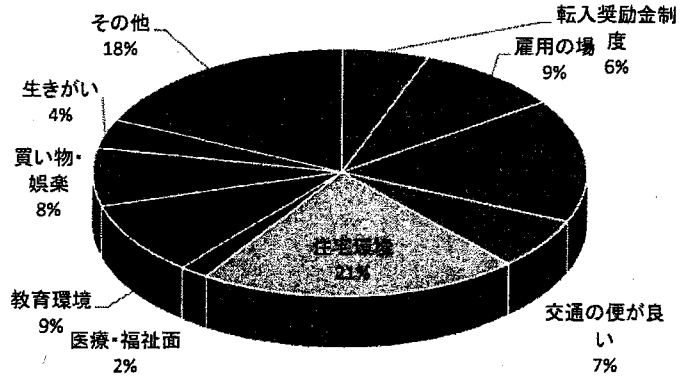
１．市広報・市ホームページ	8
２．市役所窓口（転入手続窓口等）	7
３．住宅メーカー	10
４．不動産業者	2
５．新聞	0
６．親族・知人	3
７．その他	3



問４　山陽小野田市で住宅を取得した理由はなんですか。

次の中からあてはまるものをすべて選んで、番号に○印をつけてください。

１．転入奨励金制度がある	6
２．雇用の場（職場）がある	10
３．商売や事業経営がしやすい	0
４．通勤（通学）の便が良い	17
５．交通の便が良い	7
６．生活・住宅環境が良い	22
７．医療や福祉面が充実している	2
８．進学や子育て環境など、子どもの教育環境が良い	10
９．買い物や娯楽などの場が多い（近くにある）	8
１０．余暇や生きがいを楽しむ場や機会が多い（近くにある）	4
１１．その他	19

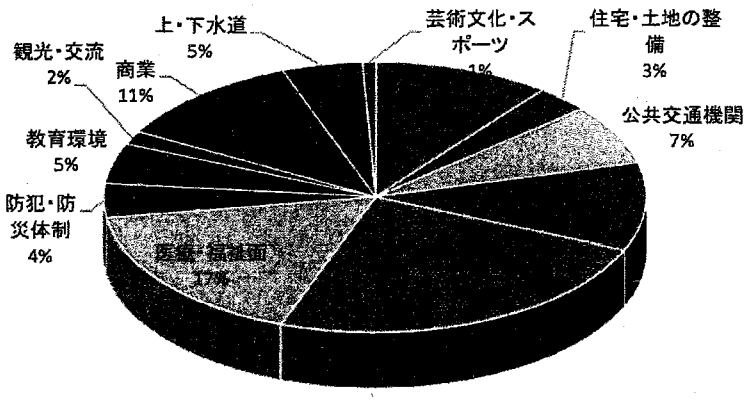


その他の意見

土地があった
地元だから
実家が近い
地元も近く土地勘もあり、土地の金額が安いため
両親がいるから
住居が高速のＩＣに近かったため
知人より
自然豊かな環境
もともと自分のふるさとであり、子どもたちを連れて帰りたかった

問５　山陽小野田市への定住を促進するためには、どのようなことに力を入れるべきとお考えですか。
次の中から３つまで選んで、番号に○印をつけてください。

１．雇用対策・起業家支援	13
２．良質な住宅・土地の整備	4
３．公共交通機関の充実	9
４．良好な自然環境の保全	13
５．子育て環境の充実	30
６．医療や福祉面の充実	21
７．防犯・防災体制の充実	5
８．学校などの教育環境の充実	6
９．観光・交流の充実	2
１０．商業のにぎわいの創出	14
１１．上・下水道の整備	6
１２．芸術文化・スポーツの振興	1
１３．その他	0



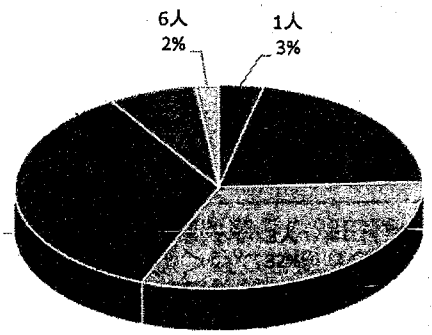
問６　山陽小野田市のまちづくりについて、ご意見やご提案などがありましたらお聞かせください。

意見

映画館、動物園等子どもたちを連れて遊びに行けるところが欲しい。
集中繁華街がない。その周りに企業があれば良い。子どもが遊べるコミュニティー広場なんかがあると良い。
市民病院は赤字の上に新しく建て直しているが、黒字になるとは思えないので民間に移行してサービスの向上を行った方が良いと思う
転入者から見れば、JR小野田駅から厚狭駅の間は、山陽本線・新幹線、2号線、190号線、小野田ICなどどこに行くにも交通の利便性が良く魅力的なのに、人口が多いのはサンパークや海沿いの工業地帯であり、なおかつその2つを繋ぐアクセスがわるいのが非常にもったいないと感じる。コストと実現性を度外視した提案をするとすれば、①国道190号において、丸河内から新生町までの間の4車線化と、労災病院からサンパークまでの直通の4車線道路を整備。②2号線付近から南の71号線の2車線区間の4車線化。この2つが揃えば、サンパークが下松市におけるザモール周南のような中心となり、周囲が栄えると思う。（私は元々旧徳山市出身であり、都市計画力の差で徳山市が衰退し、下松市が栄えていくところを見ていました。
福祉医療が無料になる対象年齢を上げて欲しい。山口市、下関市は3歳までは無条件で受けられました。
子育て中のため、公園等がもう少しあると助かります。近くといえば、我が家からは江汐公園くらいで・・・。竜王山公園は利用料がかかるし。駐車場ありの小さな子供も遊べるような公園が必要だと思います。
仕事をするためにも保育園に入園させやすくしてほしい（途中入園など）。
小野田駅かサンパークを中心に色々な業態を拡充させ、市外から集まる場所をつくる。サンパーク前の道路の拡張
テレビの電波の入りが悪いので良くしてほしい。
厚狭駅新幹線側の商業開発の促進
災害に強い町づくりを優先してください
大型商業施設た大型スーパーばかりに人が集まると思うので、車のない人やおとしよりの方たちの為にも、お店の少ないところに小さいスーパーでもあると便利だと思う。支援などで大型施設に負けないようにするべきだと思う。宇部市でやっている子供服等の再利用は必要だと思う。服やおもちゃなど困っている人はとても助かると思う。
厚狭駅周辺にデパート等の商業施設があれば街に活気が出る（小野田地区に比して）。
山陽小野田市の観光や自然を整備し、もっと内外にアピールする。商業の賑わい等をもう少し取り戻すこと。

その他　転入世帯の家族構成

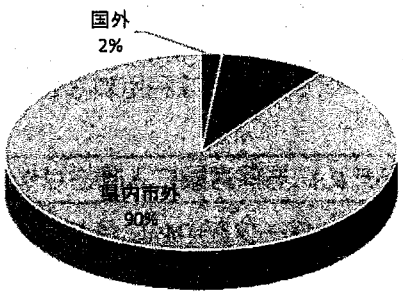
1人世帯	2
2人世帯	12
3人世帯	18
4人世帯	20
5人世帯	4
6人世帯	1
7人世帯	0
8人世帯	0
9人世帯	0
世帯数	57
人数	186



前住地

岩国市	1
下松市	1
柳井市	1
山口市	3
萩市	2
長門市	1
美祢市	2
宇部市	33
下関市	8

愛知県	1
大阪市	1
神戸市	1
広島市	1
福岡県	1
国外	1



平成25年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)	企画課	企画係	No		-	4

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	13 活気にみちた往来の盛んなまちの基盤づくり	6 定住促進	3 婚活支援事業の推進
	実施計画名	事務事業名	
		若者交流推進事業	

事業概要		
「出会い」や「結婚」を希望する独身男女を応援するため、市内のロケーション等を活用しながら、イベントを開催し、「出会い」のきっかけづくりを提供する。平成25年10月から事業を開始した。	対象	独身男女(市内外を問わない)
	手段	出会いのきっかけづくりを提供するイベントを開催する。
	意図	若者の定住促進や人口増加を図る。

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	若者交流推進事業委託料	500,000	0
	会場借上料	38,900	38,900
合計		538,900	38,900

歳入			予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源		538,900	38,900
合計			538,900	38,900

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.35	1,968,400

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

	活動指標、または成果指標	H23	H24	H25	目標達成度	H26(目標)
1	イベント開催回数	—	—	6回	普通	10回
		—	—	4回		
				66.7%		
2	イベント参加者(1回の募集人数×イベント開催回数)	—	—	160人		300人
		—	—	82人		
				51.3%		
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	概ね妥当である	市として定住促進を図ることが求められている。
	目的の妥当性	妥当である	定住促進や人口増加だけでなく、市内のロケーションを使うことで観光振興や商業振興を図る。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	独身男女に対する出会いの場の提供であり妥当である。
効率性	コスト効率	適正である	
	実施主体の適正化	適正である	山陽小野田市若者交流推進委員会で運営(会長:市長、委員4名(市民))。
	負担割合の適正化	適正である	事業の参加に当たって参加料を徴収しており、本人負担がある。
有効性	目標達成度	概ね達成している	毎回20人前後の参加者があり、交流が図られている。
	類似事業の存在	存在する	類似のイベントは多数開催されているが、行政が関わることで参加者に安心感を与える事業として実施する。
	上位施策への貢献度	概ね貢献している	若者の定住促進の一助となると考えているが、追跡調査は実施しないので実績は不明である。

課題	イベントを実施する上で、アイディアや幅広い意見を取り入れるため、若者交流推進委員を市民から公募する。 参加者を増やしていくだけでなく、市のPRを絡めながら、参加者の満足度の高いイベントとなるように、事業の充実を図っていく。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
	会場借上料以外の必要経費は、すべて参加料で賄った。

平成25年度若者交流推進事業

実施回数　4回、参加者総数　82人（男性54人、女性28人）

◎第1回

実施日	平成25年10月14日（祝）10時～16時
場所	小野田セメント山手倶楽部
内容	須恵地区の歴史遺産散策。レクリエーション、フリートーク
参加人数	24人（男性15人、女性9人）
参加費	2,000円
アンケート結果	楽しかった14人、まあまあ良かった10人、つまらなかった0人
連絡先交換希望件数	9件

◎第2回

実施日	平成25年12月15日（日）12時～15時
場所	セントラルホテル
内容	立食パーティー、レクリエーション、フリートーク
参加人数	33人（男性22人、女性11人）
参加費	3,000円
アンケート結果	楽しかった19人、まあまあ良かった12人、つまらなかった2人
連絡先交換希望件数	7件

◎第3回

実施日	平成26年1月13日（祝）10時～14時50分
場所	市民館
内容	クッキング、レクリエーション、フリートーク
参加人数	11人（男性8人、女性3人）
参加費	2,000円
アンケート結果	楽しかった5人、まあまあ良かった4人、つまらなかった0人
連絡先交換希望件数	1件

◎第4回

実施日	平成26年2月23日（日）10時30分～14時40分
場所	労働会館
内容	おひなさまお茶会、食事会、レクリエーション、フリートーク
参加人数	14人（男性9人、女性5人）
参加費	2,000円
アンケート結果	楽しかった6人、まあまあ良かった8人、つまらなかった0人
連絡先交換希望件数	3件

平成２６年度若者交流推進事業

1　山陽小野田市若者交流推進委員会体制

会　長：市長
副会長：公募委員（女性）１名
監　事：公募委員（女性）１名
委　員：公募委員（男性）２名
　　公募委員（女性）１名
事務局：企画課

2　若者交流推進事業実施状況

◎第５回

実施日	平成 26 年 4 月 27 日（日）10 時 30 分～15 時 00 分
場所	きららガラス未来館、きらら交流館
内容	ジェルキャンドルづくり体験、１対１のトーク、フリートーク
参加人数	22 人（男性 11 人、女性 11 人）
参加費	3,000 円
アンケート結果	楽しかった 15 人、まあまあ良かった 7 人、つまらなかった 0 人
連絡先交換希望件数	7 件

◎第６回

実施日	平成 26 年 6 月 7 日（土）18 時 00 分～21 時 00 分
場所	ソルポニエンテ（ビュッフェ形式の食事）、竜王山（ヒメボタル観賞）
内容	食事をしながらの交流会、ヒメボタル観賞。
参加人数	29 人（男性 17 人、女性 12 人）
参加費	3,000 円
アンケート結果	楽しかった 17 人、まあまあ良かった 10 人、つまらなかった 0 人
連絡先交換希望件数	6 件

◎第７回

実施日	平成 26 年 7 月 6 日（日）11 時 00 分～14 時 00 分
場所	江汐公園
内容	バーベキュー、１対１のトーク、フリートーク
参加人数	21 人（男性 12 人、女性 9 人）
参加費	2,000 円
アンケート結果	楽しかった 11 人、まあまあ良かった 10 人、つまらなかった 0 人
連絡先交換希望件数	15 件

平成25年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)	総務課	危機管理室	No		-	5

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	4 市民が安心して暮らせる環境づくり	3 防災体制の充実	2 防災体制の充実
	実施計画名	事務事業名	
		防災ラジオ助成事業	

事業概要		
FM山陽小野田と連携し、防災ラジオを災害時要援護者施設や自主防災組織、一般世帯などに有償で配布することにより、災害時の情報収集を迅速にできるようにし、自発的な自助・共助の推進を図る。	対象	自主防災組織、災害時要援護者施設、市民、市内事業所
	手段	自主防災組織、災害時要援護者施設、市民、市内事業所に有償で配布する。
	意図	災害時における市からの情報伝達手段の多様化を図る。

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	2,067,000	2,066,400
合計		2,067,000	2,066,400

歳入			予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金	割合		
	県支出金			
	地方債			
	防災ラジオ購入費負担金		480,000	1,304,000
	一般財源		1,587,000	762,400
合計			2,067,000	2,066,400

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.56	3,149,440

交付税算入	無

会計種別	一般	臨時

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

	活動指標、または成果指標	H23	H24	H25	目標達成度	H26(目標)
1	防災ラジオの配布数	-	設定しない	748		154
		-	-	654		
		-	-	87.4		
2						
					良い	
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	災害時の情報伝達手段の確保は市の責務であり、妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	災害から市民の生命及び財産を守るためには、正確な情報を迅速に伝達することが重要
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	災害などの情報を得る手段の多様化が図られ、妥当である。
効率性	コスト効率	適正である	
	実施主体の適正化	適正である	
	負担割合の適正化	適正である	
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	

課題	地域コミュニティFM局と連携による防災ラジオを活用した情報伝達は、災害時には非常に有効であり、より多くの自主防災組織や市民などが活用できるよう普及啓発に努める必要がある。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	

防災ラジオ助成事業に関する資料

1　購入台数実績

平成 24 年度　500 台

平成 25 年度　248 台

2　配布状況（平成 26 年 3 月 31 日現在）

(1) 台数別実績

団　体	配布台数
自治会・自主防災組織	364 台
災害時要援護者関連施設	70 台
事業所	60 台
市　民	158 台
市役所	2 台
合　計	654 台

(2) 月ごとの配布実績

年度	月	台数	配布及び周知状況
25 年度	4 月	152 台	4/8 から自治会・施設向け配布開始（4/1 案内送付）
	5 月	227 台	5/24 から市民向け配布開始（広報 5/15 号掲載）
	6 月	44 台	
	7 月	24 台	校区防災訓練
	8 月	30 台	8/1 自治会長に再度案内送付
	9 月	11 台	校区防災訓練
	10 月	16 台	公民館等にちらし掲示
	11 月	34 台	
	12 月	27 台	校区防災訓練
	1 月	41 台	校区防災訓練
	2 月	30 台	校区防災訓練
	3 月	18 台	校区防災訓練
合 計		654 台	

平成25年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)	総務課	危機管理室	No		-	6

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	4 市民が安心して暮らせる環境づくり	3 防災体制の充実	2 防災体制の充実
	実施計画名	事務事業名	
		自主防災組織育成事業	

事業概要		
自主防災組織の活動を活発かつ継続的なものにするためや自主防災組織が所属する各地区単位で行う防災訓練の充実強化のため、防災資機材や訓練に要した経費の補助を行う。	対象	自主防災組織、地区セーフティネットワーク
	手段	防災資機材や防災訓練に要する経費の補助を行う。
	意図	自助・共助の意識の高揚及び地域防災力の向上を図る。

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	自主防災組織補助金	1,413,000	1,074,900
	地区防災会補助金	1,100,000	840,000
合計		2,513,000	1,914,900

歳入			予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源		2,513,000	1,914,900
合計			2,513,000	1,914,900

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.9	5,061,600

交付税算入	無

会計種別	一般	臨時

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H23	H24	H25	目標達成度	H26(目標)
1	自主防災組織補助金・地区防災会補助金の交付件数	—	—	—		—
		41件	45件	49件		
		—	—	—		
2	自主防災組織組織率	—	—	—		—
		85.6%	90.3%	91.2%		
		—	—	—		
3	地区防災訓練実施地区数					
		3地区	6地区	9地区		

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	公助のみならず、自助・共助の意識の高揚による地域防災力向上を図るため妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	防災訓練などが組織の活動の活性化に寄与し妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	自主防災組織や地区セーフティネットワークが対象であり妥当である。
効率性	コスト効率	適正である	防災資機材や防災訓練に要する経費の補助をするものであり、適正である。
	実施主体の適正化	適正である	補助金の対象は、自主防災組織や地区セーフティネットワークであり適正である。
	負担割合の適正化	適正である	補助金は、防災資機材や防災訓練に要する経費の範囲内であり、適正である。
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	

課題	自主防災組織の組織率は向上しているが、組織間において活動状況に格差が生じているため、防災訓練などの活動内容やその必要性について継続して周知、啓発を図る必要がある。		
今後の方向性	事業の進め方等に改善が必要	改善時期	26年度中に改善に着手

特記事項	

平成25年度自主防災組織補助金対象資機材等一覧

No	自主防災組織名	対象資機材	補助金額(円)
1	南平原	●発電機　●メガホン	45,600
2	後潟下	●防災ラジオ　●メガホン	35,400
3	千町三	●防災ラジオ　●消火器　●消火バケツ等防災資機材	26,000
4	杣尻一	●防災ラジオ　●メガホン　●車椅子	15,800
5	西ノ浜二区	●リヤカー　●炊出し食材　●紙製食器等	35,800
6	横土手	●防災ホイッスル　●お茶	13,700
7	北若山	●消火器　●メガホン　●投光器　●電工ドラム等	46,000
8	常盤町	●防災ラジオ　●メガホン　● リヤカー	43,000
9	旭町	●防災ラジオ　●非常用保温シート	27,500
10	中市	●発電機	28,800
11	下村東	●担架　●保存缶入りガソリン	18,800
12	共和台	●メガホン　●消火器　●消火バケツ　●スコップ等防災資機材	56,000
13	叶松第四	●発電機　●消火バケツ　●消火器	65,000
14	下木屋	●防災ラジオ　●非常用保温シート　●防災ホイッスル	18,600
15	西ノ浜第一	●非常食・飲料水　●お茶	24,000
16	厚狭緑が丘	●防災ラジオ　● リヤカー	11,800
17	大休	●メガホン　●消火器　●お茶	36,200
18	波瀬の崎	●防災ラジオ　● リヤカー　●一輪車	31,400

平成25年度自主防災組織補助金対象資機材等一覧

19	浜河内	●非常用持出袋　●非常食　●ランタン等防災資機材	31,000
20	杣尻	●防災ラジオ　●メガホン	33,600
21	西糸根	●防災倉庫	20,900
22	渡場	●消火器　●炊出し食材	24,300
23	叶松第一	●消火器　●消火バケツ　●懐中電灯等防災資機材	22,500
24	笹尾東	●防災ラジオ　●防災ホイッスル　●お茶　●講師謝礼	18,800
25	野田	●防災ラジオ　●消火器　●救急セット	17,400
26	鴨庄西	●炊出し食材	27,000
27	南松浜	●発電機	36,700
28	永安台	●防災ラジオ	12,000
29	くし山東	●電工ドラム　●ジャッキ等防災資機材	29,000
30	望見ヶ丘	●防災ラジオ	2,000
31	船越	●防災ラジオ　●一輪車　●消火バケツ　●紙製食器等	18,000
32	くし山西	●防災ラジオ	10,000
33	南高泊	●防災ラジオ　●消火器　●お茶	12,000
34	須恵西	●防災ラジオ	28,000
35	成松一	●防災ラジオ　●消火器　●消火バケツ　●メガホン　●お茶	33,000
36	新生町第一	● リヤカー　●電工ドラム	30,500

平成25年度自主防災組織補助金対象資機材等一覧

37	新生町第二	● リヤカー　●電エドラム	30,500
38	高浜	●メガホン　●真砂土　●投光器　●スコップ	16,100
39	緑が丘	●防災ラジオ　●懐中電灯　●お茶	22,200
40	宗末	●防災ラジオ	20,000
合　計			1,074,900

平成25年度地区防災会補助金対象経費等一覧

No	組織名	対象経費	補助金額(円)
1	須恵セーフティネットワーク	●防災ホイッスル　●炊出し食材　●回覧用紙代等	100,000
2	赤崎セーフティネットワーク	●LED携帯ライト　●炊出し食材　●回覧用紙代等	100,000
3	高泊地区セーフティネットワーク	●非常食　●真砂土　●回覧用紙代等	100,000
4	本山セーフティネットワーク	●メガホン　●非常用保温シート　●炊出し食材等	100,000
5	厚陽セーフティーネットワーク	●防災ホイッスル　●炊出し食材等	100,000
6	埴生セーフティーネットワーク	●防災ホイッスル　●炊出し食材等	72,000
7	厚狭セーフティーネットワーク	●防災ホイッスル　●非常用持出袋等	68,000
8	有帆セーフティーネットワーク	●防災ホイッスル　●炊出し食材等	100,000
9	出合セーフティーネットワーク	●消火バケツ　●土のう袋　●三角巾	100,000
合　　計			840,000

平成25年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)	協働推進課	市民活動係	No		-	7

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	5 市民が主役の地域づくり	1 地域コミュニティの振興	2 地域イベント・行事の活性化
	実施計画名	事務事業名	
		コミュニティ助成事業	

事業概要		
・宝くじの社会貢献広報事業として、コミュニティ活動に必要な備品等を整備し、地域コミュニティ活動の充実・強化を図り、地域社会の健全な発展と住民福祉の向上を実現する。 ・平成25年度は一般コミュニティ助成事業として、須恵太鼓保存会において長胴太鼓などの和太鼓を整備。	対象	市又は市が認めるコミュニティ組織
	手段	事業実施主体を公募し自治総合センターへ申請。交付決定後事業実施団体に補助金を交付する。
	意図	宝くじの社会貢献広報事業として地域コミュニティ活動の充実・強化を図り、地域社会の健全な発展と住民福祉の向上を目指す。

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	地域コミュニティ事業助成金	2,500,000	2,500,000
合計		2,500,000	2,500,000

歳入			予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	宝くじ助成金	2,500,000	2,500,000
	一般財源			
合計			2,500,000	2,500,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.1	562,400

交付税算入	無

会計種別	一般	経常

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

	活動指標、または成果指標	H23	H24	H25	目標達成度	H26(目標)
1	活動指標:補助金交付件数	2	1	1		
2						
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	
	目的の妥当性	妥当である	
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
効率性	コスト効率	適正である	
	実施主体の適正化	概ね適正である	一般コミュニティ助成事業以外の助成事業も調査研究する必要がある。
	負担割合の適正化	適正である	
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在する	山口きらめき財団の「きらめき活動助成事業」等
	上位施策への貢献度	貢献している	

課題	①8事業あるコミュニテイ助成事業のうち、協働推進課が担当する事業は、一般コミュニティ助成事業、コミュニティセンター助成事業、青少年健全育成助成事業、地域国際化推進助成事業の4事業である。今後は一般コミュニティ助成事業以外の事業についても調査研究する必要がある。 ②類似の助成金事業も調査研究し、各種団体に情報提供できる体制を構築する必要がある。

今後の方向性	事業の進め方等に改善が必要	改善時期	26年度中に改善に着手

特記事項	

平成25年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)	協働推進課	市民活動係	No		-	8

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	5 市民が主役の地域づくり	3 市民と行政との協働のまちづくり	1 市民参加の機会づくり
	実施計画名	事務事業名	
		まち歩きガイドマップ作成費補助金事業	

事業概要		
「まち歩きガイドマップ作成費補助金交付要綱」に基づき、市ふるさとづくり協議会が作成した「まち歩きガイドマップ」の作成経費を補助する。マップは7地区で各4,000部印刷。(合計28,000部印刷)	対象	市ふるさとづくり協議会
	手段	「まち歩きガイドマップ作成費補助金交付要綱」に基づき、市ふるさとづくり協議会が作成した「まち歩きガイドマップ」の作成経費を補助する。
	意図	まち歩きを通じて本市の魅力を再発見するとともに、市民自らが観光振興や特産品開発に繋げるためのガイド資料を作成することで市としての一体感の醸成を図る。併せて市外へも情報を発信する。

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	まち歩きガイドマップ作成補助金	1,200,000	819,000
合計		1,200,000	819,000

歳入			予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	まち づくり 魅力 基金	1,200,000	819,000
	一般財源			
合計			1,200,000	819,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.2	1,124,800

交付税算入	無

会計種別	一般	臨時

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H23	H24	H25	目標達成度	H26(目標)
1	活動指標:ふるさと塾参加人数			60		60
				64		
				107%		
2	成果指標:ガイド養成人数(H26年度以降)					12
					良い	
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	
	目的の妥当性	概ね妥当である	マップを計画的かつ広範に活用する必要がある。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
効率性	コスト効率	概ね適正である	マップ作成経費の低廉化と在庫管理等を適切に行う必要がある。
	実施主体の適正化	適正である	
	負担割合の適正化	適正である	
有効性	目標達成度	達成している	まち歩きガイドを養成し活用する仕組みを構築する必要がある。
	類似事業の存在	存在する	他団体で作成している各種マップ。
	上位施策への貢献度	貢献している	

課題	
	①マップを計画的かつ広範に活用する必要がある。 ②H26年度以降は、成果物のマップと作成過程の中で蓄積されたノウハウを基にまち歩きガイドを養成し、ガイドを活用する仕組みを構築する必要がある。 ③マップの在庫管理と改訂の時期、方法、内容を検討する必要がある。 ④マップ作成にかかる経費を低廉化する必要がある。

今後の方向性		改善時期	
	事業の進め方等に改善が必要		26年度中に改善に着手

特記事項	

平成25年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)	人権・男女共同参画室	男女共同参画係	No		-	9

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	6 人権尊重のまちづくり・男女共同参画社会の形成	2 男女共同参画社会の形成	1 男女共同参画社会システムの充実
	実施計画名	事務事業名	
		男女共同参画推進事業(「女性の日」事業)	

事業概要		
平成22年、男女共同参画社会づくりを推進するため、本市独自に「10月1日」を「女性の日」と定め、毎年効果的な啓発事業を実施。平成24年度には「男女共同参画宣言都市」となり、平成25年度には県事業を引受開催した。	対象	市民及び、県民
	手段	平成25年度は県事業「男女共同参画フォーラム」引受し、「女性の日」事業を3つの分科会に盛り込んだ
	意図	男女共同参画社会づくりに向けた効果的啓発事業の実施

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	報償費	111,000	50,000
	旅費	12,000	9,360
	需用費	98,977	98,977
	役務費	4,000	4,000
	使用料及び賃借料	20,000	20,000
合計		245,977	182,337

歳入			予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源		245,977	182,337
合計			245,977	182,337

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	1.01	5,680,240

交付税算入	無

会計種別	一般	経常

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H23	H24	H25	目標達成度	H26(目標)
1	行事の開催数	1回	1回	1回		1回
		1回	1回	1回		
		100%	100%	100%		
2	「女性の日」記念行事参加者アンケートの満足度「良い」及び「まあまあ良い」の割合	100%	100%	100%		100%
		80%	80%	90%		
		80%	80%	90%	かなり良い	
3	参加者数		750人	750人		
		80人	650人	800人		
			87%	106%		

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	男女共同参画の推進は市の条例にも施策・実施の責務規定があり妥当
	目的の妥当性	妥当である	
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	広く県民全体へ向けた啓発事業のため妥当
効率性	コスト効率	概ね適正である	市保有の文化会館を利用し、県事業のため、支出は最小限で有効な事業を実施
	実施主体の適正化	適正である	実行委員会形式で、市民と行政(県・市・財団)との協働事業であり適正である。
	負担割合の適正化	適正である	最小の負担で最大の啓発を実施している。
有効性	目標達成度	概ね達成している	満席の会場来場者に効果的啓発を実施でき、目的は達成されている。
	類似事業の存在	存在しない	「女性の日」事業を分科会に盛り込み、同時開催のため、類似事業はなし
	上位施策への貢献度	貢献している	高い

課題	国等の情報に注意し、必要な啓発内容を盛り込むと共に自主的参加者の増加につながるような啓発内容の充実を図ることが課題。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	県事業「男女共同参画フォーラム」の中の3つの分科会に本市事業を盛り込み実施した。県事業引受は13年に1度。

平成２５年度男女共同参画フォーラムの概要

■ 目的

(1) 一般県民、特に、男性・子どもに対して、男女共同参画を考える機会を提供することにより、意識啓発を行う。

(2) 関係団体等の活動内容を紹介し、地域へのＰＲと、関係団体やその構成員相互の交流を図る。

(3) フォーラムの企画から開催まで、関係機関・団体、大学・行政等が協働することで相互の理解を深め、連携を強化する。

■ 開催概要

◇ 開催日時　平成２５年１０月１３日（日）　１０：００～１５：００

◇ 開催場所　山陽小野田市文化会館（山陽小野田市大字郡 1754）

◇ 開催テーマ　～女と男　共に輝き　つながる未来～

◇ 主　　催　・平成２５年度男女共同参画フォーラム実行委員会
・山口県　・公益財団法人山口きらめき財団

◇ 共　　催　・山陽小野田市

◇ 後　　援　・山口東京理科大学　・山口県男女共同参画推進連携会議
・報道各社

■ 実施内容（分科会を午前、講演を午後に開催）

時　間	項　目	会　場
10:00～11:30	分科会 第１分科会 リケジョのススメ ～女性が未来を創る～ 第２分科会 「忙しい」から抜け出して みんなで創ろう「家族の時間」 ～聞いてみよう！やってみよう ！小さなエコ家事体験～ 第３分科会 デートＤＶって何？ ～私たちができること～	 １階小ホール ２階ホワイエ １階研修室
12:30～13:00	アトラクション 山陽小野田市立高千帆小学校ﾏｰﾁﾝｸﾞﾊﾞﾝﾄﾞ	大ホール
13:00～13:30	式典（開会宣言、主催者等あいさつ、表彰）	大ホール
13:30～15:00	講演 講師　落語家　桂あやめ　氏 演題　女と男、笑いでコミュニケーション （講演と落語）	大ホール
その他	団体等の展示・活動紹介、ポスターコンテスト入賞作品の展示、バザー等	１階ロビー等

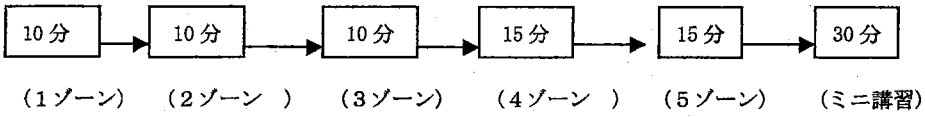
第１分科会実施内容

<table>
<tr><td colspan="2">リケジョのススメ　～女性が未来を創る～</td></tr>
<tr><td>場所</td><td>１階小ホール</td></tr>
<tr><td>時間</td><td>10：00～11：30</td></tr>
<tr><td rowspan="5">内容</td><td>①講演「リケジョのつぶやき」

②ﾊﾟﾈﾙﾃﾞｨｽｶｯｼｮﾝ「求む！リケジョ」</td></tr>
<tr><td>講師：福田枝里子（九州大学大学院博士課程１年）
コーディネーター：早川あけみ(山口東京理科大学准教授)
パネリスト：①福田枝里子（九州大学大学院博士課程１年）
②富田祥司（㈱ｴｲﾑ 総務ｿﾘｭｰｼｮﾝｸﾞﾙｰﾌﾟ 業務担当ﾏﾈｰｼﾞｬｰ）
③竹本萌香（サビエル高校２年）</td></tr>
<tr><td>学術・研究分野への女性進出を促進するため、女性研究者による講演と有識者・高校生によるパネルディスカッションにより、女性の進出が社会をどう変えるか、女性の進出促進のため社会に求められていることは何かなどについて、来場者の理解を深める。</td></tr>
<tr><td>【時間配分】
 
</td></tr>
<tr><td>【必要物品(案)】
・レクチャーアンプ、マイク４(司会１、コーディネータ１、パネリスト２)
・パソコン、PPT データ、スクリーン
・司会進行シナリオ</td></tr>
<tr><td>【役割分担(案)】
・司会進行：藤田委員
・会場誘導、照明・音響調整、ｱﾝｹｰﾄ回収：市スタッフ</td></tr>
</table>

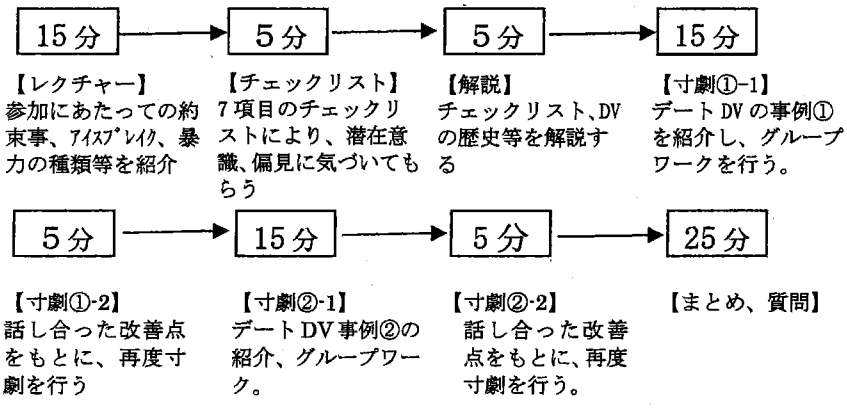
第2分科会実施内容

<table>
<tr><td colspan="2">「忙しい」から抜け出して　みんなで創ろう「家族の時間」

～聞いてみよう！やってみよう！小さなエコ家事体験～</td></tr>
<tr><td>場所</td><td>２階ホワイエ</td></tr>
<tr><td>時間</td><td>10：00～11：30</td></tr>
<tr><td rowspan="5">内容</td><td>体験ワークショップ：生活スタンプラリーとミニ講習</td></tr>
<tr><td>担当：　宇部友の会会員 14 名</td></tr>
<tr><td>概要
　小さなエコ家事をスタンプラリーで楽しんで体験してもらい、体験した内容が、暮らしの中でどう生かされるか、参加者と対話する中、「気づいて」もらう。家庭のことを誰もが自然にできることは、豊かな家族の時間を創り出す。</td></tr>
<tr><td>【時間配分】
 

主として子供や男性を対象目的としたもの:数種類の小さなエコ家事をスタンプラリー方式で巡回。各ゾーンで体験した内容が、実際にどのようにエコにつながるのか、ミニ講習する。
自宅に帰ってからも自然に出来る内容を実施。実体験したことを家族や地域でやって見せて周りに伝達していただき、出来る人が広がることを希望。
主に子どもや男性が、生活スタンプラリーを通して、小さなエコ家事を楽しんで実体験し、身に付けることは、将来の日常生活自立や生きる自信につながり、家庭における女性の家事負担の軽減にもなる。それは豊かな人生の源にもなる。</td></tr>
<tr><td>【必要物品(案)】
・ホワイトボード１
・机（１５台）・椅子（12 脚）・ブルーシート２枚
・体験ゾーンで使用の物品は宇部友の会が準備</td></tr>
<tr><td>【役割分担】
・受付(資料等配布)：宇部友の会・実行委員
・司会進行：宇部友の会
・会場誘導・安全確認・ｱﾝｹｰﾄ回収：市スタッフ</td></tr>
</table>

第3分科会実施内容

<table>
<tr><td colspan="2">デートDVって何？　～私たちができること～</td></tr>
<tr><td>場所</td><td>１階研修室　（定員：最大 50 人）</td></tr>
<tr><td>時間</td><td>10：00～11：30</td></tr>
<tr><td rowspan="5">内容</td><td>ワークショップ</td></tr>
<tr><td>ファシリテーター：秋本　和美(エンパワメント山口代表)
パートナー　：エンパワメント山口活動会員
寸劇、グループワーク等６人で担当</td></tr>
<tr><td>【チラシに掲載の内容説明文】
ワークショップや寸劇を通して、交際相手からの束縛や暴言などの暴力（デートＤＶ）への正しい理解を深め、それを防止するために私たちができることを考えます。</td></tr>
<tr><td>【時間配分】（　計　９０分　）
 
</td></tr>
<tr><td>【必要物品】：
・パソコン、PPTデータ、プロジェクタ（壁に投影するのでｽｸﾘｰﾝ不要）
・レクチャーアンプ１、ワイヤレスマイク２
・ラベルシール、ホワイトボード用マーカー、ホワイトボード
・アンケート配布、ガムテープ</td></tr>
<tr><td>【役割分担】
受付、進行、寸劇、グループワーク：エンパワメント山口６名
会場誘導、照明・音響調整、アンケート回収：市スタッフ</td></tr>
</table>

平成25年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)	生活安全課	防犯交通係	No		-	10

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	4 市民が安心して暮らせる環境づくり	5 交通安全と治安の確保	3 地域防犯対策の推進
	実施計画名	事務事業名	
		防犯外灯助成事業	

事業概要		
自治会等の防犯外灯の新設及び修理の経費の一部を補助することにより、防犯活動を支援し、地域の安全の確保を図る。今後10年間を目途にして防犯外灯のLED化を促進し、促進にあたっては、LEDを設置する場合の優遇措置を講じる。なお、蛍光灯への補助についても継続する。	対象	自治会等
	手段	器具の新設、修理に対して補助をする。
	意図	自治会の負担を軽減し、防犯外灯が適切に維持されることを図る。

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	防犯外灯設置補助金	7,050,000	7,046,100
	需用費	10,000	9,676
合計		7,060,000	7,055,776

歳入			予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	地域づくり	650,000	650,000
	一般財源		6,410,000	6,405,776
合計			7,060,000	7,055,776

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.6	3,374,400

交付税算入	無

会計種別	一般	経常

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

	活動指標、または成果指標	H23	H24	H25	目標達成度	H26(目標)
1	防犯外灯助成新設灯数	44灯	45灯	41灯		
2	防犯外灯助成修理灯数	171灯	330灯	429灯		
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	地域の安全確保のための自治会等への補助であり、妥当である
	目的の妥当性	妥当である	自治会等の負担を軽減することにより、防犯環境の整備を促進するものであり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	自治会等の防犯灯への補助であり、妥当である。
効率性	コスト効率	適正である	
	実施主体の適正化	適正である	自治会等への補助であり、適正である
	負担割合の適正化	適正である	設置、修理費の60%又は上限額までの補助であり、適正である
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	地域の安全確保に貢献している。

課題	自治会の負担軽減を目的として、蛍光灯からLEDに取り替える自治会が増えており、当初予算を大幅に上回る申請があったため増額補正したが、平成26年度に繰越となった自治会もあり、要望も多く今後数年間は計画を上回る申請が見込まれる。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	

平成25年実績

新設	器具		柱	
	件数	金額	件数	金額
蛍光灯	0	0	6	120,000
LED	41	894,700		
合計	41	894,700	6	120,000

修理		器具				柱	
		件数		金額		件数	金額
蛍光灯		21		152,100		5	50,000
LED	促進	408	314	5,829,300	4,410,600		
	緊急		94		1,418,700		
合計		429		5,981,400		5	50,000

平成25年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)	協働推進課	市民交流係	No		-	11

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	5	市民が主役の地域づくり	1	地域コミュニティの振興	2	地域イベント・行事の活性化
	実施計画名		事務事業名			
			地域振興諸行事支援事業			

事業概要		
補助金交付規則・要綱に基づき、地域振興と交流促進を目的にイベントに係る経費の一部を補助する。	対象	諸行事主催者
	手段	諸行事主催者にイベント経費の一部を補助する。
	意図	諸行事を通じて地域振興と交流促進を図る。

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	諸行事補助金	4,748,000	4,747,500
合計		4,748,000	4,747,500

歳入			予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	100%	4,748,000	4,747,500
合計			4,748,000	4,747,500

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.85	4,780,400

交付税算入	無

会計種別	一般	経常

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

	活動指標、または成果指標	H23	H24	H25	目標達成度	H26(目標)
1	活動指標:補助金を交付する地域振興諸行事の数	13	12	15		
2	成果指標:地域振興諸行事への参加人数	184,700	210,600	250,300		
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	
	目的の妥当性	妥当である	
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
効率性	コスト効率	適正である	
	実施主体の適正化	概ね適正である	行政主導型のイベントは、事務局業務を主催団体へ移行させる必要がある。
	負担割合の適正化	概ね適正である	将来的にはイベント準備・片付け等の人的支援は廃止の方向で調整を図る。
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	

課題	イベントへの支援は、補助金だけを交付する場合や、補助金の交付と併せて、準備・片付け等の人的支援を行う場合がある。当面は各実施団体の実情に応じたきめ細かい支援が必要と考えるが、将来的には住民自治具現の観点からも、人的支援は廃止の方向で調整を図る。		
今後の方向性	事業の進め方等に改善が必要	改善時期	26年度中に改善に着手

特記事項	

平成２５年度諸行事補助金　一覧

No	行　事　名	補助金決算額（円）
1	竜王山公園さくらまつり	150,000
2	若山公園さくらまつり	150,000
3	江汐公園つつじまつり	150,000
4	寝太郎まつり	150,000
5	寝太郎の里ほたる祭り	150,000
6	やけの美夕フェスタ	150,000
7	厚狭花火大会	800,000
8	埴生ぎおん祭り	150,000
9	おのだ七夕花火	1,350,000
10	お祝い夢花火	997,500
11	厚狭秋まつり	150,000
12	I LOVE SANYO-ONODA	100,000
13	山陽小野田ふるさと凧あげフェスティバル	100,000
14	復活！住吉まつり	100,000
15	市民カーニバル	100,000
合　　計		**4,747,500**

平成25年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)	市民課	住民係	No		-	12

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	7 効率的で健全な行財政基盤づくり	2 電子自治体の推進と行政サービスの向上	1 市民サービス・窓口サービスの向上
	実施計画名	事務事業名	
		ワンストップサービス事務事業	

事業概要		
平成13年12月から地方公共団体の特定の事務の郵便局における取扱に関する法律が施行され、市が発行する住民票等の証明書発行取次ぎ業務が指定郵便局で開始された。本市では平成15年6月から本山郵便局、平成21年11月から有帆郵便局でこのサービスを開始した。	対象	市役所及び支所から遠距離に住んでいる方
	手段	指定郵便局において住民票等の証明発行取次ぎ業務を行う
	意図	市民の利便性の向上

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需要費	23,000	21,060
	役務費	79,600	57,580
	使用料及び賃借料	367,920	367,920
合計		470,520	446,560

歳入			予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源		470,520	446,560
合計			470,520	446,560

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.1	562,400

交付税算入	無

会計種別	一般	経常

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H23	H24	H25	目標達成度	H26(目標)
1	取扱件数	450件	450件	450件		450件
		292件	290件	335件		
		65%	64%	74%		
2						
					良い	
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	住民票等の発行は、市の事務であり妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	市役所及び支所等から遠距離に住んでいる方の利便性の向上が図れる。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
効率性	コスト効率	概ね適正である	証明発行件数を増やすことにより、単価を下げることは可能である。
	実施主体の適正化	適正である	地方公共団体の特定の事務の郵便局における取扱に関する法律に基づき行うものである。
	負担割合の適正化	適正である	
有効性	目標達成度	概ね達成している	利用者数が伸び悩んでいるため、広報活動を行う必要がある。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	行政サービス向上に貢献している。

課題	
	郵便局の窓口では、ご本人や直系の方しか請求できないため、請求できる方や発行できる書類が限られており、必要なすべての書類を郵便局だけで取得することができない場合がある。また、郵便局で住民票等を取得することができるという認知度が低く、利用者数が増加していないため、広報活動を強化し、利用者数の増加を図る必要がある。

今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	

郵便局ワンストップサービス取扱件数表

H26.7.31

郵便局名		15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	合計/月
本山郵便局	年間件数	323	311	210	200	225	200	149	222	177	187	184	52	2,440
	月平均	32.3	25.9	17.5	16.7	18.8	16.7	12.4	18.5	14.8	15.6	15.3	13.0	
(H15.6.2開始)													7/31現在	18.2
有帆郵便局	年間件数							63	115	115	103	151	40	587
	月平均							12.6	9.6	9.6	8.6	12.6	10.0	
(H21.11.2開始)													7/31現在	10.3
合　計	年間件数	323	311	210	200	225	200	212	337	292	290	335	92	3,027
	月平均	32.3	25.9	17.5	16.7	18.8	16.7	12.5	14.0	12.2	12.1	14.0	11.5	
													7/31現在	14.3

平成25年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)	高齢障害課	障害福祉係	No		-	13

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	2 高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	3 障がい者福祉の充実	1 地域生活の支援
	実施計画名	事務事業名	
		育成医療給付事業(自立支援給付3)	

事業概要		
18歳未満の身体に障害がある児童又は医療を行わないと将来障害を残すと認められる児童で、確実な治療効果が期待できる医療に対し、医療費を給付する。ただし、該当する医療費の一割分が自己負担となる。(世帯の収入に応じて自己負担の軽減がある)	対象	身体上の障がいを有すると認められる児童
	手段	生活の能力を得るために必要な自立支援医療費の給付を行う。
	意図	障がい児の医療に対する経済的負担を軽減することにより地域生活の支援を行う。

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	扶助費	1,955,062	1,955,062
合計		1,955,062	1,955,062

歳入			予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳 割合	国庫支出金	50%	1,200,000	1,200,000
	県支出金	25%	600,000	600,000
	地方債			
	その他			
	一般財源		155,062	155,062
合計			1,955,062	1,955,062

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.5	1,976,820

交付税算入	無

会計種別	一般	経常

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

	活動指標、または成果指標	H23	H24	H25	目標達成度	H26(目標)
1	交付決定人数			(随時)		(随時)
				48人		
2						
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	障害者総合支援法・児童福祉法に基づく自立支援給付事業
	目的の妥当性	妥当である	
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	障害者総合支援法・児童福祉法に基づく自立支援給付事業
効率性	コスト効率	適正である	
	実施主体の適正化	適正である	
	負担割合の適正化	適正である	
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	

課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当

改善時期	

特記事項	
	本事務事業が申請によるものであり、目標値の設定にそぐわない。国庫支出金1,200,000円のうち、補助率を上回る222,469円については、26年度に精算する。県支出金600,000円のうち、補助率を上回る111,235円については、26年度に精算する。

自立支援医療（育成医療）

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（障害者総合支援法）に基づき、18歳未満の身体に障害のある児童又は医療を行わないと将来障害を残すと認められる児童で、確実な治療の効果が期待できる児童に対し必要な医療を給付する制度です。

給付対象になる疾患

	対象となる障害	疾患例等	決定件数
1	肢体不自由	先天性股関節脱臼、先天性内反足など	5
2	視覚障害	斜視、眼瞼下垂、白内障など	0
3	聴覚、平衡機能障害	外耳道閉鎖、小耳症など	4
4	音声、言語、そしゃく機能障害	口蓋裂、口唇裂、唇顎口蓋裂など	14
5	心臓機能障害（手術の場合）	心室中隔欠損症、ファロー四徴症など	7
6	腎臓機能障害	腎移植、人工透析など	0
7	小腸機能障害	中心静脈栄養など	0
8	肝臓機能障害		0
9	その他の内臓障害	水頭症、尿管狭窄など	18
10	免疫機能障害	ＨＩＶ感染症	0

自己負担額

育成医療に該当する医療費の一割分が自己負担額となりますが、世帯の収入に応じて自己負担の上限額が決められています。

階層区分		自己負担上限額	
		「重度かつ継続」非該当	「重度かつ継続」該当
生活保護世帯			0
市町村民税非課税	受給者の保護者の収入が80万円以下	2500	2,500
	受給者の保護者の収入が80万円を越える	5,000	5,000
市町村民税課税	市町村民税所得割額　3万3千円未満	5,000	5,000
	市町村民税所得割額　23万5千円未満	10,000	10,000
	市町村民税所得割額　23万5千円以上	対象外	20,000

※「重度かつ継続」の対象範囲

腎臓機能障害、小腸機能障害、肝臓機能障害（肝臓移植後の抗免疫療法に限る）、免疫機能障害、心臓機能障害（心臓移植後の抗免疫療法に限る）

平成25年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)	高齢障害課	障害福祉係	No		-	14

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	2 高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	3 障がい者福祉の充実	1 地域生活の支援
	実施計画名	事務事業名	
		障害児通所給付事業	

事業概要		
障害児(その保護者)に対し、通所デイサービス(児童発達支援・放課後等デイサービス)・障害児相談支援を給付する。市は通所サービス費の総額から利用者負担を控除した残りの費用を給付する。障害児相談支援については利用者負担を無料とする。	対象	18歳未満の障がい児
	手段	サービスの給付
	意図	保護者の心理的・経済的負担を軽減することにより地域生活の支援を行う。

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	役務費	1,560,000	696,000
	扶助費	32,070,000	31,560,584
合計		33,630,000	32,256,584

歳入			予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳 割合	国庫支出金	50%	12,460,000	16,870,000
	県支出金	25%	6,230,000	8,435,000
	地方債			
	その他			
	一般財源		14,940,000	6,951,584
合計			33,630,000	32,256,584

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.3	1,687,200

交付税算入	無

会計種別	一般	経常

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

	活動指標、または成果指標	H23	H24	H25	目標達成度	H26(目標)
1	放課後等デイサービス利用年間延べ人数		(随時)	(随時)		(随時)
			230人	276人		
2	児童発達支援年間延べ利用人数		(随時)	(随時)		(随時)
			39人	95人		
3	計画相談件数		(随時)	(随時)		(随時)
			4件	30件		

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	児童福祉法に基づいている
	目的の妥当性	妥当である	保護者の心理的・経済的負担を軽減することにより地域生活の支援を行う
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
効率性	コスト効率	適正である	
	実施主体の適正化	適正である	
	負担割合の適正化	適正である	
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	

課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当

改善時期	

特記事項	
	本事務事業が申請によるものであり、目標値の設定にそぐわない。国庫支出金16,870,000円のうち、補助率を上回る741,708円については、26年度に精算する。県支出金8,435,000円のうち、補助率を上回る370,854円については、26年度に精算する。

放課後等デイサービス

障がいのある子どもたちに対し、放課後や夏休み等の長期休暇中において、日常生活動作の指導や集団生活への適応訓練等を継続的に提供することにより、障がい児の自立を促進するとともに、放課後の居場所や家族の支援等も行っています。

◎対象者

身体障害・知的障害・精神障害のある児童（発達障がい児を含む）
児童相談所、保健センター、医師等により療育の必要性が認められた児童
手帳の有無は問わない

◎利用者負担

世帯の所得に応じた負担軽減あり

○実施事業所数

	件数
市内事業所	1
市外事業所	6
合計事業所	7

○利用者状況

	人数
小学生	15
中学生	7
高校生	4

児童発達支援事業

障がい児が日常生活における基本的動作及び知識技能を習得し、並びに集団生活に適応することができるよう、適切かつ効果的な指導や訓練を行う事業です。

また、福祉サービスを行う「福祉型」と、福祉サービスに併せて治療を行う「医療型」があります。

◎対象者

身体障害・知的障害・精神障害のある未就学児（発達障がい児を含む）
難病患者等
児童相談所、保健センター、医師等により療育の必要性が認められた児童
手帳の有無は問わない

◎利用者負担

世帯の所得に応じた負担軽減あり

○実施事業所数

	件数
市内事業所	7
市外事業所	1
合計事業所	6

○利用者状況

	人数
3歳	2
4歳	2
5歳	5
6歳	1

※児童発達支援サービスは、未就学児を対象とし、放課後等デイサービスは、学校に通っている就学児を対象としている

障がい児相談支援事業

障がい児が障害児通所支援を利用する前に障害児支援利用計画を作成し、通所支援開始後、一定期間ごとにモニタリングを行う等の支援を行います

◎利用者負担

無料

平成25年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)	高齢障害課	地域包括支援センター	No		-	15

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	2 高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	4 地域福祉の充実	1 地域福祉推進体制の整備・充実
	実施計画名	事務事業名	
		高齢介護者実態把握事業	

事業概要		
高齢者二人世帯で介護を行っている高齢介護者の実態を把握することで①ニーズ調査を行い今後の施策へ生かす②支援を必要とする高齢介護者へ必要な支援を行う、ために市内の高齢世帯における高齢介護者の全件調査を行う	対象	高齢世帯で在宅介護を行う高齢介護者
	手段	訪問によるアンケート調査及び個別支援
	意図	対象者のニーズを把握及び支援を要する介護者へ支援を行う

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	174,000	132,898
	委託料	160,000	0
合計		334,000	132,898

歳入			予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源		334,000	132,898
合計			334,000	132,898

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	1.02	1,560,580

交付税算入	無

会計種別	一般	臨時

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

	活動指標、または成果指標	H23	H24	H25	目標達成度	H26(目標)
1	高齢介護者実態調査実施数			383件		
				348件		
				90.9%		
2	個別支援対応件数			307件		
				250件		
				81%	普通	
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	高齢者の福祉向上に寄与するものである
	目的の妥当性	妥当である	高齢介護者のニーズを把握及びリスクの高い介護者へ支援を行うことを目指す
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	高齢世帯で在宅介護を行う高齢介護者に焦点をあて重点的に実施
効率性	コスト効率	適正である	
	実施主体の適正化	適正である	実施主体は市であるが、実態調査に関しては市内のケアマネジャー等の協力を得て実施した
	負担割合の適正化	適正である	調査及び支援の調整が主な内容であり利用者負担が必要な業務ではない
有効性	目標達成度	概ね達成している	調査に関しては拒否者以外全て実施。また支援が必要な度合いが高い者から順次支援調整を行った
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	高齢者福祉の充実にむけ貢献しており、多くの高齢者の支援につながっている

課題	個別支援が必要なケースに対し、全件対応ができていない状況のため、引き続き対応を行っていく。 また、この実態調査を様々な角度からまとめ、結果を業務に生かしていきたいと考えている(平成26年度は山口県公衆衛生学会で第1報・第2報の2つの研究を発表)。平成26年度は同じ対象に同じような形で調査を実施するよりは、この度の調査から見えてきた課題を生かし、介護者対策を行っていくことが必要と考える。		
今後の方向性	事業の終了	改善時期	

特記事項	

高齢介護者実態把握調査について（中間報告抜粋資料）

1．目　　的

介護が必要な状態になっても住み慣れた地域で生活を続けられる環境を整えていくためには、介護者の身体的、精神的負担を和らげることが重要な取組みである。

特に、高齢介護者の負担は身体的にも大きいことが予測され、介護者自身の健康状態に及ぼす影響も大きく、共倒れや虐待へ移行するリスクも高くなることが考えられる。

この度、老老介護に焦点を当て、福祉関係者や他者の目に触れることの無い孤立した高齢介護者の把握を行い、支援が必要な方に必要な支援が提供できることを目的に把握調査を実施することとする。

また、併せて介護者に対する聞き取り調査を実施し、老老介護をとりまく問題点や課題を明らかにすると共に、老老介護を支えるために市として取り組むべき方向性を検討していく。（第６期高齢者福祉計画策定時にも活用予定）

2．調査対象

（１）　把握調査　　６５歳以上の２人世帯

（２）　高齢介護者実態調査（介護者へのアンケート調査）

１）　６５歳以上２人世帯で、介護等認定を受けている世帯

２）　１）以外で（１）で把握された老老介護者のいる世帯

3．実施内容及び実施方法

（１）把握調査

民生児童委員に、高齢者実態把握調査時に併せ、６５歳以上２人世帯についても訪問を依頼。その中で、実際に介護を行っている世帯をリストアップし、高齢障害課に提出を依頼。

（２）高齢介護者実態調査（介護者へのアンケート調査）

以下の対象者に向けて訪問による聞き取り調査を実施。

１）　調査対象者のうち要介護認定者の属する世帯

２）　（１）で把握された世帯で、（２）－１）に該当しない世帯

（３）上記調査を通して、個別フォローが必要なケースに関しては、地域包括支援センターが中心となり、個別対応を実施。

（４）高齢介護者実態調査結果の集計及び分析を行う。

4．経過概略

（1）平成２５年５月１日現在、６５歳以上２人世帯を抽出した。
（約１，９００世帯）

（2）上記世帯に対し、民生児童委員が訪問。その他、ケアマネジャー等への確認により、実際に介護されていると思われる４７７世帯を把握した。

（3）４７７世帯に対し、地域包括支援センター職員及び居宅介護支援事業所ケアマネジャーが、訪問等により対応。うち「入院・入所」「同居者あり」「死亡」の１０２世帯を外した３８３世帯に「高齢介護者実態調査」（介護者へのアンケート調査）を実施し、平成２６年１月末までに全件訪問調査を終了した。

最終的な実態調査対象（世帯）件数		３８３
	調査実施済件数	３４８
	調査拒否件数	３５

＊二人暮らしの双方が「自分が介護者」と言われる場合、1世帯で2件の調査を実施したため、対象世帯数より調査実施済件数と調査拒否件数の合計のほうが多くなっている。

5．結果（中間報告）

1）調査を通して把握された要フォロー者３０７件

＜要フォロー者の内訳＞

①調査員（臨時職員）訪問の際、何らかの返答や対応が必要だった件数（簡単な質問への回答を含む）　１９件

②ハイリスク者（ハイリスク者：虐待、共倒れ、孤立のリスクが高いと考えられる者の件数　２８８件

＊対応結果のまとめについては「山陽小野田市高齢介護者実態把握調査」第２報参照

2）高齢介護者実態調査（介護者へのアンケート調査）の集計について
現在、単純集計のみ終了。
今後、クロス集計等を行い、老老介護を取り巻く問題点や課題を明らかにしていく予定。

「山陽小野田市高齢介護者実態把握調査」第１報
—市の高齢介護者の実態—

１．はじめに

介護が必要な状態になっても住み慣れた地域で生活を続けられる環境を整えていくためには、介護者の身体的、精神的負担を和らげることが重要である。特に、高齢介護者の負担は身体的にも大きいことが予測され、介護者自身の健康状態に及ぼす影響も大きく、共倒れや虐待へ移行するリスクも高くなることが考えられる。

この度、山陽小野田市では、老老介護に焦点を当て孤立した高齢介護者の実態把握をするとともに問題点や課題を明らかにすることを目的に調査を実施した。

２．調査方法

対象者：65歳以上二人世帯で、要介護・要支援認定を受けている世帯及び、それ以外に把握された老老介護者のいる世帯（対象世帯477世帯中、入院・入所中等137世帯を除いた340世帯348件）とした。

調査内容及び方法：高齢介護者世帯の概況や介護負担感に影響を及ぼす環境要因等を訪問により聞き取った。

分析方法：単純集計を行い、介護の負担感は、「負担は感じない」を1、「もう限界」を5として5段階で評価した。

３．結果

１）高齢介護世帯の概況は①介護者について：性別は男性が38%であった。介護年数は5年以下が71%だが、10年以上の人も13%であった。介護認定を受けていない人が多かった。②被介護者について：認知症の有無については、43%に認知症の症状がみられた。ほとんどの人が施設申し込みをしていなかった。

２）介護者の健康状態に関しては、「健康でない」と答えた人は38%であった（図1）。しかし、受診中の疾患があると答えた人は約9割であり、介護者自身が疾患を抱えながら介護していることがわかった（図2）。

図1：介護者の主観的健康状態

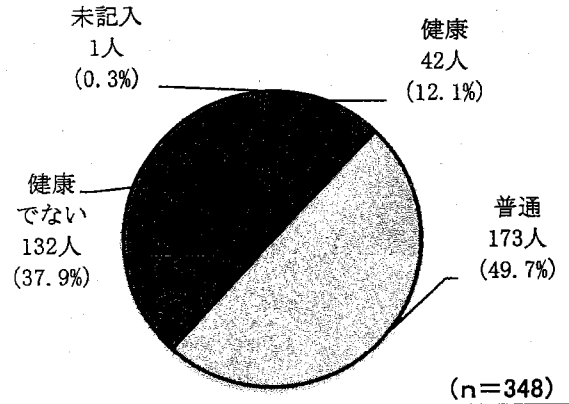
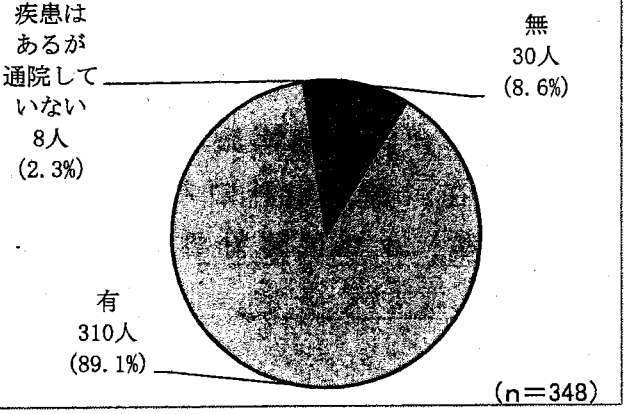


図2：介護者の受診中の疾患の有無



3）介護者を気にかけてくれる人の有無については、97%の人が「いる」と答え、その内訳は「家族・親戚」「サービス関係者（ケアマネジャー含）」「近所の人」が上位に挙がっていた。気にかけてくれる頻度は「毎日」「週 2～3 回」を合わせると約 6 割で、多くの高齢者は気にかけてもらえる状況にあることがわかった。

4）介護の負担感については、「負担は感じない」と答えた人が約 33%であった。「もう限界」と感じている人は約 3%であった（図 3）。

5）介護に対する今の気持ちについては、「介護を続けるために自分自身の健康を保ちたい」「家族だから介護するのが当たり前」「いつまで介護できるか不安だ」「これからも自分が介護したい」が上位に挙がっており、肯定的に捉えている人が多かった（図 4）。

図3：介護の負担感

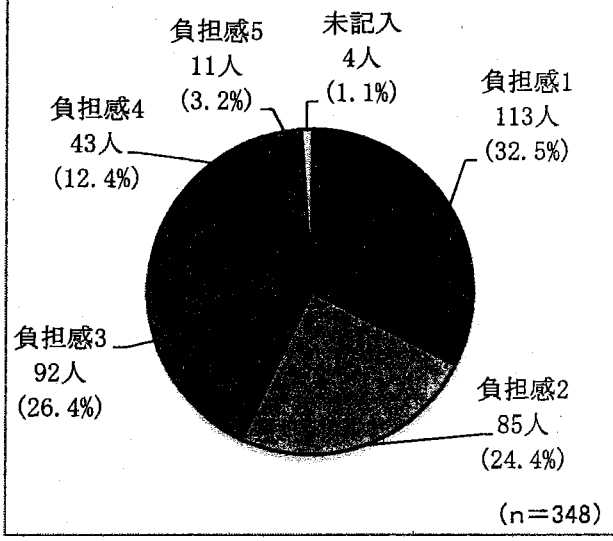
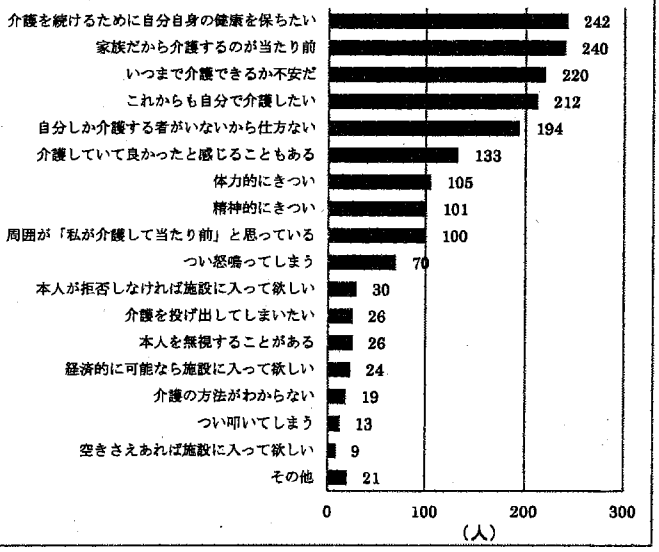


図4：介護に対する気持ち（複数回答）



4．考察

高齢介護者の実態把握調査の結果から、被介護者の介護度や介護年数にはばらつきはあるが、介護者は、介護に対して肯定的に捉えている人が多く、介護したくて介護している人が多い傾向が把握できた。しかし、介護者自身も高齢であり、何らかの疾患を抱えている人が大多数であるため、近い将来、介護が継続できなくなる可能性も高いと考えられる。「出来るだけ長く在宅で介護したい」という介護者の思いを実現するためには、介護者自身の健康管理への支援、介護負担感が重くなる時期を見逃さず適切な時期に適切な支援に繋げることが重要である。そして、SOS を介護者や周囲の支援者が発信できること、また、SOS を出せない介護者の状況を早期に把握できる体制づくりが必要であり、その体制づくりが在宅介護の長期継続を可能にすると考える。

5．おわりに

老老介護というと「介護負担が重い」「共倒れ」等と言うマイナスイメージがあったが、「自分が看たい」という強い気持ちで在宅介護をしている現状が浮き彫りになった。

この度、市内の老老介護世帯の悉皆調査を行うことで、老老介護ならではの実情を的確に把握できたのではないかと感じる。

「山陽小野田市高齢介護者実態把握調査」第２報
—個別対応から見えてきた課題と業務改善の検討—

１．はじめに

山陽小野田市では、老老介護に焦点を当て高齢介護者の実態把握を行った。その過程において何らかの支援が必要と考え対応した個別事例から見えてきた地域の課題と業務改善について検討したので報告する。

２．実施方法

１）対象者については第１報参照。

２）第１報の調査を通して把握された要フォロー者に向け、担当ケアマネジャー（以下ケアマネ）への状況確認や個別対応を実施した。なお、要フォロー者は①調査員訪問の際、専門職のサービス調整等何らかの対応が必要と感じたケース②職員間で決めたハイリスク者（虐待、共倒れ、孤立のリスクが高いと考えられる者）の選定基準に該当したケース（レッド：緊急対応を要する者、イエロー：レッドよりは緊急性が低い者）とした（表1）。

【表１：ハイリスク者の選定基準】

	レッド	イエロー
状態像	緊急性が高く、生命の危険があり、虐待の可能性が高いと考えられる状態	レッドほどの緊急性はないが、定期的なフォローが必要な状態、もしくは何かのきっかけで危険な状態となることが見込まれる状態
選定の参考にする質問項目	①介護者の介護に対する今の気持ち（介護者をつい叩いてしまう・つい怒鳴ってしまう、介護を投げ出してしまいたい）	①介護者の介護負担感、②受診中の疾患の有無、③サービス利用状況、④支援者の有無、⑤介護に対する今の気持ち（介護の方法がわからない等）、等

３）個別対応結果について、どのように対応したか、どのようなケースの傾向が多かったかをまとめる中で、課題を把握し業務改善に向けての検討を行った。

３．結果

１）調査員訪問の際、何らかの返答や対応が必要と思われる者は19件だった。

２）ハイリスク者は288件（レッド：81件、イエロー：207件）だった。

３）要フォロー者への対応例（表2）

①拒否の強い認知症の妻を介護（夫の理解力も低下している）。介護認定はあるがサービス未利用。深く介入していくことで、2年以上受診や入浴ができていない状況等が判明。数回の訪問を繰り返すことによる本人との関係作りや医師連絡を行い、サービスなどの利用に結びつけて行った。

②前頭側頭型認知症の夫を介護。病気による暴力行為が強く妻の疲弊が大きかった。介護認定はあるが本人のサービス拒否が強いためサービス未利用。居宅介護支援事業所のケアマネと連携しながらサービス導入に向けた支援を実施した。しかし、問題行動が増強したため入院調整を行った。

③介護者に被害妄想あり。どちらかというと被介護者の夫の方が介護をしている状況であるが、夫にも精神疾患が疑われた。夫に任意後見人受任者がついており、その受任者も対応に迷っていた状況。受任者と共に、まずは夫婦とも医療に繋げる支援を行った。

4）要フォロー者には、「認知症。介護認定は受けているがサービス未利用」「認知症。ケアマネが担当しているが十分にサービス利用ができていない」というケースが多かった。また、担当ケアマネがついている要フォロー者に関しては、ケアマネも対応に苦慮している状況が把握できた。

【表2：要フォロー者の対応例から見えてきた共通課題】

	A	B	C
本人の様子	拒否の強い認知症。2年以上受診や入浴が出来ていない。	前頭側頭型認知症。 暴力行為、拒否強い。	精神疾患疑い。本人の方が介護者を介護している状況。
介護者の様子	理解力低下	暴力行為を受けている為、疲弊が大きい。	被害妄想有
介護認定	有り	有り	なし
サービス利用	サービス未利用	サービス未利用	なし
対応	数回の訪問を繰り返し、本人との関係づくり。医師連絡。サービス利用に結び付ける。	居宅ケアマネと連携しながらサービス導入へ。問題行動が増強した為、入院調整。	本人に任意後見人受任者有り。受任者も対応に迷っていた。夫婦とも医療につなげる支援。

↓

支援が必要なケース：「介護認定はあるがサービス未利用（もしくは十分に利用できていない）・認知症あり」の状態像

4．考察

共倒れ等リスクの高い世帯の把握が出来たことで、必要な支援を開始できている状況にある。しかし独居や障害者等多くの世帯にもこのような現状があることを考えれば、順次何らかの対応を行う必要性は高いと考える。地域に存在する見守り体制との連携強化等、自ら相談してくることが困難な支援必要者に早期に対応していける体制づくりを強化していく必要があると考える。また、担当ケアマネに対して、地域包括支援センターが共に関わりを持つことでケアマネの負担感が軽減されるとともに、要フォロー者へのよりよい支援につながるのではないかと考える。

5．おわりに

この度の実態把握調査を通して、「介護認定はあるがサービス未利用（もしくは十分に利用できていない）・認知症あり」の状態像に支援が必要なケースが多いことがわかった。地域包括支援センターとして、「支援が必要な高齢者」や「孤立した介護者」等を早期に把握し対応することへの認識はあるにも関わらず、高齢者の全件把握を行うことは困難な状況にあり、いかにリスクの高いケースを効率よく把握できるかが課題であった。本研究の結果、この様な状態像をハイリスクケースとして優先的に関わる必要性が明確となった。

平成25年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)	こども福祉課	保育係	No		-	16

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	1 安心して子どもを生み育てることができる環境づくり	1 次世代育成支援の充実	1 地域子育て支援体制の充実
	実施計画名	事務事業名	
		子ども・子育て支援事業計画策定事業	

事業概要		
子ども子育て支援法を含む「子ども・子育て3法」が公布され、平成26年度中の「子ども・子育て支援事業計画」の策定が義務付けられた。この計画は、平成27年度から実施され、保育の質の向上と市民のニーズに対応した教育・保育の「量の見込み」と「確保方策」を盛り込む。	対象	子ども・子育て支援事業計画
	手段	新制度による教育・保育を提供する計画を策定する。
	意図	保育・教育の質の向上とニーズに応える。

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	子ども・子育て支援事業計画ニーズ調査委託料	2,415,000	2,405,025
	委員報酬	120,000	69,000
合計		2,535,000	2,474,025

歳入			予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金	10/10	2,415,000	2,405,000
	地方債			
	その他			
	一般財源		120,000	69,025
合計			2,535,000	2,474,025

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.35	1,968,400

交付税算入	無

会計種別	一般	臨時

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

	活動指標、または成果指標	H23	H24	H25	目標達成度	H26(目標)
1	山陽小野田市子ども子育て協議会開催回数			5回		
2	計画策定までの進捗状況					計画策定
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	子ども・子育て支援法による。
	目的の妥当性	妥当である	子ども・子育て支援法による。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	子ども・子育て支援法による。
効率性	コスト効率	適正である	
	実施主体の適正化	適正である	
	負担割合の適正化	適正である	全額が県支出金で支出されるので適正である。
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	

課題	ニーズ調査をベースに、教育・保育を盛り込んだ「山陽小野田市子育て支援事業計画」を平成26年度中に作成し、関係者への周知をしながら条例等を整備して平成27年4月から実施をする。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	＊目標値の設定にそぐわない事業。

山陽小野田市子ども・子育て支援に関するニーズ調査結果の概要

1　調査の目的

子ども・子育て支援法に基づく「山陽小野田市子ども・子育て支援事業計画」の策定に向けて、山陽小野田市における教育・保育、地域子ども・子育て支援事業のニーズ量や提供体制等を把握・検討するため、子育て家庭に対するニーズ調査を実施しました。

2　調査実施方法

調査は、以下の方法により実施しました。

（1）　調査対象者と抽出方法

住民基本台帳を標本枠として、就学前児童　小学生それぞれ無作為に 1,000 人抽出し、その保護者を対象としました。

（2）　調査方法

郵送で配布・回収する郵送調査法により実施しました。

（3）　調査期間

平成 25 年 11 月 7 日～ 12 月 11 日

※11 月 28 日の締め切りを 12 月 11 日まで延長。11 月 29 日督促状発送

（4）　回収状況（平成 25 年 12 月 27 日現在）

対象者	配布数	回収数	回収率
就学前児童の保護者	1,000 人	592 件（575 人）	59.2%（57.5%）
小学生の保護者	1,000 人	550 件（542 人）	55.0%（54.2%）

（注）「回収数」「回収率」の（　　）内は、集計結果を作成した時点の数値。

3　集計にあたっての注意点

集計表は、パーセントで示しています。

集計表に表示している「n=」は、パーセントを計算するときの母数となるサンプル数（回答者数）を示しています。

算出されたパーセントは、小数第二位を四捨五入して、小数第一位までの表示としているため、その合計が必ずしも 100.0%にならない場合もあります。

また、複数回答で質問している調査項目においては、その合計は 100.0%を超えます。

平成25年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)	こども福祉課	子育て支援係	No		-	17

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	1 安心して子どもを生み育てることができる環境づくり	1 次世代育成支援の充実	3 子育て負担の軽減
	実施計画名	事務事業名	
		福祉医療費(乳幼児・ひとり親家庭)助成事業	

事業概要		
①未就学児で父母の合計市民税所得割が136,700円以下の者②18歳未満の児童を養育する市民税所得割非課税世帯でひとり親家庭の父・母及び児童の保険適用医療の自己負担分を助成する。	対象	左記①、②
	手段	対象者に受給者証を交付することで、医療機関への支払いを無料化
	意図	子育て世帯、ひとり親家庭の経済的負担の軽減

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	通信運搬費	300,000	256,610
	手数料	7,366,000	6,465,954
	乳幼児医療助成費	104,553,245	101,331,003
	ひとり親家庭医療助成費	50,446,755	50,446,755
	その他	120,000	56,041
合計		162,786,000	158,556,363

歳入			予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金	1/2	64,343,000	62,612,250
	地方債			
	その他	高額療養費	7,000,000	9,147,620
	一般財源		91,443,000	86,796,493
合計			162,786,000	158,556,363

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.5	2,603,205

交付税算入	無

会計種別	一般	経常

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

	活動指標、または成果指標	H23	H24	H25	目標達成度	H26(目標)
1	受給者数(乳幼児)	乳幼児:2,553人	乳幼児:2,596人	乳幼児:2,557人		
2	受給者数(ひとり親)	ひとり親:1,146人	ひとり親:1,157人	ひとり親:1,161人		
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	山口県福祉医療費助成事業補助金交付要綱による。
	目的の妥当性	妥当である	山口県福祉医療費助成事業補助金交付要綱による。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	山口県福祉医療費助成事業補助金交付要綱による。
効率性	コスト効率	適正である	
	実施主体の適正化	適正である	山口県福祉医療費助成事業補助金交付要綱による。
	負担割合の適正化	適正である	県支出金、高額療養費。
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	

課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
改善時期	

特記事項	＊目標値の設置にそぐわない事業。

乳幼児医療費8年間の推移

	市負担額	県補助金	医療費	一部負担金	高額療養費	平均受給者数
H18	54,574,634	54,574,633	113,884,690		4,735,423	2,460
H19	54,833,923	54,833,922	111,489,724		1,821,879	2,446
H20	50,306,732	50,306,732	102,041,262		1,427,798	2,440
H21	50,955,843	43,072,263	95,325,904	7,883,579	1,297,798	2,438
H22	56,590,929	40,454,851	98,728,737	16,136,078	1,682,957	2,435
H23	58,491,461	42,676,786	104,732,334	15,814,675	3,564,087	2,371
H24	57,078,799	41,838,696	104,476,860	15,240,102	5,559,365	2,406
H25	56,378,550	41,639,821	101,331,003	14,738,729	3,312,632	2,417

ひとり親医療費8年間の推移

	市負担額	県補助金	医療費	一部負担金	高額療養費	平均受給者数
H18	19,233,724	19,233,724	42,238,029		3,770,581	1,104
H19	19,963,166	19,963,166	45,569,515		5,643,183	1,066
H20	20,255,017	20,255,016	44,857,735		4,347,702	1,049
H21	22,316,184	17,533,431	44,677,208	4,782,753	4,827,593	1,077
H22	25,316,354	15,487,469	46,037,835	9,828,885	5,234,012	1,095
H23	27,082,446	16,745,027	49,624,688	10,337,418	5,797,215	1,096
H24	25,662,738	15,349,360	49,134,963	10,313,378	8,122,865	1,110
H25	27,558,965	17,583,127	50,446,755	9,975,837	5,304,663	1,130

県補助金＝医療費－（一部負担金＋高額療養費）＊1／2

市負担額＝医療費－県補助金－高額療養費

県事務費補助金＝（需用費+役務費）＊1／2

一部負担金条件

通院：1,000円　入院：2,000円（薬局は除く）
3歳未満児無料
平成21年8月診療分から

平成25年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)	こども福祉課	保育係	No		-	18

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	1 安心して子どもを生み育てることができる環境づくり	2 仕事と子育ての両立支援	2 放課後児童対策の充実
	実施計画名	事務事業名	
		放課後児童対策事業(児童クラブ)	

事業概要		
市内12小学校区において、7児童館及び小学校の空き教室を利用して実施している。平日は放課後から午後5時まで開所。土曜日及び長期休業期間は午前8時30分から午後5時まで開所。なお、1時間の延長保育有。	対象	小学1年から3年生の就労家庭の児童
	手段	児童館、空教室に児童を預かり保育する。
	意図	児童の健全育成と保護者の就労支援

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	815,673	793,916
	役務費	194,327	194,327
	委託料	59,971,000	56,981,066
	使用料及び賃借料	109,000	100,170
	備品購入費	250,000	228,976
合計		61,340,000	58,298,455

歳入			予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金	2/3	30,020,000	29,534,000
	地方債			
	その他		15,140,000	15,892,200
	一般財源	1/3	16,180,000	12,872,255
合計			61,340,000	58,298,455

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.9	2,556,060

交付税算入	無

会計種別	一般	経常

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

	活動指標、または成果指標	H23	H24	H25	目標達成度	H26(目標)
1	児童クラブ定員数	486	496	496	普通	
2	児童クラブ申込者数	588	553	607		
3	定員充足率 ②児童クラブ申込者数 / ①児童クラブ定員数	120.00%	111.00%	122.00%		100%

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	山陽小野田市児童クラブ条例施行規則による。
	目的の妥当性	妥当である	山陽小野田市児童クラブ条例施行規則による。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	山陽小野田市児童クラブ条例施行規則による。
効率性	コスト効率	適正である	
	実施主体の適正化	適正である	山陽小野田市社会福祉協議会に業務委託。
	負担割合の適正化	適正である	県支出金、児童クラブ保育料があり適正である。
有効性	目標達成度	検討が必要	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	

課題	
	○定員を大幅に超えている児童クラブは待機児童も年々増加傾向にあり、特に夏休み期間中は鮨詰め状態で保育を行っているため、増設または近隣の施設の利用を検討する。 ○保育料は現行月額3,000円であるが、長期休業期間の保育料も保育時間が長時間にもかかわらず、平日と同額の3,000円である。他市の動向を見て、今後長期休業期間の保育料の見直しが必要。 ○児童クラブ保育指導員の賃金は750円と近隣市町と比べて格段に低いため、今後、保育の質の向上を維持するためにも賃金改善の見直しは急務。

今後の方向性	事業の統合、規模、内容、実施主体の見直し等が必要	改善時期	27年度以降、改善する予定

特記事項	
	平成27年度子ども・子育て新制度に向けて条例改正が必要。

平成25年度児童クラブ利用者実績

	本山	赤崎	須恵	小野田	高泊	高千帆	有帆	厚狭	出合	厚陽	埴生	津布田	計
4月	908	1,082	1,373	746	723	1,173	507	1,045	268	159	376	71	8,431
5月	989	1,133	1,446	775	847	1,184	547	1,168	275	182	408	99	9,053
6月	948	1,119	1,427	735	831	1,213	557	1,034	261	162	355	117	8,759
7月	1,013	1,213	1,469	769	861	1,302	550	1,101	266	199	385	122	9,250
8月	795	869	998	510	635	963	424	792	201	138	287	60	6,672
9月	841	1,035	1,251	660	791	1,033	496	974	236	140	351	59	7,867
10月	887	1,104	1,301	696	883	1,053	494	1,023	230	157	326	90	8,244
11月	853	1,086	1,254	637	836	1,033	495	1,005	230	159	334	73	7,995
12月	815	1,002	1,158	591	754	1,022	497	910	238	149	330	72	7,538
1月	776	942	1,077	601	740	911	479	922	215	133	312	74	7,182
2月	627	938	1,117	568	774	924	463	867	230	140	295	85	7,028
3月	827	996	1,033	616	734	935	472	842	227	129	308	73	7,192
合計	10,279	12,519	14,904	7,904	9,409	12,746	5,981	11,683	2,877	1,847	4,067	995	95,211

平成25年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)	こども福祉課	子育て支援係	No		-	19

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	1 安心して子どもを生み育てることができる環境づくり	1 次世代育成支援の充実	3 子育て負担の軽減
	実施計画名	事務事業名	
		養育医療給付事業	

事業概要		
未熟児は、正常な新生児にくらべて生理的に種々の欠かんがあり、出生後すみやかな処置を講ずる必要があるため、医療が必要な未熟児に対しては、養育に必要な医療費の助成を行う。	対象	医師が入院養育を必要と認めた未熟児(体重2,000g以下等)
	手段	未熟児の保護者に対し、療育に必要な医療の給付を行う
	意図	母性並びに乳児及び幼児の健康の保持

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	消耗品費	10,000	8,912
	手数料	20,000	2,456
	未熟児養育医療費	7,000,000	4,488,550
合計		7,030,000	4,499,918

歳入			予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金	1/2	3,000,000	2,553,145
	県支出金	1/4	1,510,000	1,276,572
	地方債			
	その他	負担金	1,000,000	833,440
	一般財源		1,520,000	0
合計			7,030,000	4,663,157

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.2	1,124,800

交付税算入	有

会計種別	一般	経常

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H23	H24	H25	目標達成度	H26(目標)
1	支給件数			22人		
2						
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	母子保健法による。
	目的の妥当性	妥当である	母子保健法による。
	対象(受益者)の妥当性	検討が必要	母子保健法による。
効率性	コスト効率	適正である	
	実施主体の適正化	適正である	県からの権限移譲事務。
	負担割合の適正化	適正である	国庫支出金、県支出金。
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	

課題			
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項
＊目標値の設定にそぐわない事業。 ・国庫支出金2,553,145円のうち、補助率を上回る725,590円については、平成26年度に精算する。・県支出金　1,276,572円のうち、補助率を上回る362,795円については、平成26年度に精算する。

養育医療費事業等実施状況

1　費用徴収状況

市町村名：山陽小野田市

階層区分	A	B	C1	C2	D1	D2	D3	D4	D5	D6	D7
給付実人員(人)		1		2	1	6	2	9	1	1	
給付延件数(件)		1		6	1	16	3	16	8	2	
給付延日数(日)		24		111	9	237	47	247	229	25	
加算基準額適用日数(日)		0		0	0	0	0	18	0	0	

階層区分	D8	D9	D10	D11	D12	D13	D14	計 ①	給付実人員のうち前年度より引き続き給付を受けた人員 ②
給付実人員(人)								23	
給付延件数(件)								53	
給付延日数(日)								929	1人
加算基準額適用日数(日)								18	

2　出生時の体重の状況

出生時の体重	1,000g以下	1,001g以上 1,500g以下	1,501g以上 1,800g以下	1,801g以上 2,000g以下	2,001g以上 2,300g以下	2,301g以上 2,500g以下	2,501g以上	計 (1の①−②)
新規給付決定実人員	人	人 1	人 1	人 2	人 4	人 1	人 13	人 22

平成25年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)	健康増進課	地域医療対策室	No		-	20

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	3 生涯を通じた健康づくり・地域医療体制の整備	2 地域医療の充実	1 地域医療体制の充実
	実施計画名	事務事業名	
		二次救急医療体制支援事業	

事業概要		
宇部・山陽小野田・美祢地域の広域医療圏内にある9つの救急医療機関において、365日体制で二次救急医療に対応する。必要な経費は3市がそれぞれ人口に応じた負担を行う。	対象	輪番制で二次救急を実施している医療機関
	手段	かかった経費を各市の人口割で負担する。
	意図	広域の二次救急医療を確保し、地域医療の充実に資する。

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	宇部・山陽小野田・美祢広域救急医療事業負担金	7,459,000	7,458,550
合計		7,459,000	7,458,550

歳入			予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金	割合		
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源		7,459,000	7,458,550
合計			7,459,000	7,458,550

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.15	843,600

交付税算入	有

会計種別	一般	経常

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標	H23	H24	H25	目標達成度	H26(目標)
1 協力医療機関数	10施設	10施設	10施設		10施設
	9施設	9施設	9施設		
	90%	90%	90%		
2 協力医療機関での二次救急稼動日数	365日	366日	365日		365日
	365日	366日	365日		
	100%	100%	100%	かなり良い	
3					

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	広域圏での二次救急医療体制の継続に資するため。
	目的の妥当性	妥当である	二次救急医療体制の維持継続につながるため。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	二次救急医療体制を支えているため。
効率性	コスト効率	適正である	
	実施主体の適正化	適正である	
	負担割合の適正化	適正である	
有効性	目標達成度	達成している	一年中(365日)受診できる体制が維持されているため。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	

課題	軽症者には、急患診療所等一次救急を利用してもらうよう啓発に努めているが、未だ二次救急の利用が見られる。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	

平成25年度二次救急医療体制支援事業

○輪番制病院への補助金額

当番日数	
休日	72
土曜日	50
平日	243
合計	365

補助対象日数		単価(円)	補助金額(円)
休日	48	146,640	7,038,720
土曜日	42	109,980	4,619,160
平日	237	73,320	17,376,840
合計	327		29,034,720

補助対象外日数	
休日	24
土曜日	8
平日(木)	6
合計	38

○補助金の配分

参加病院名	区分	日数	単価(円)	小合計	補助金額(円)
宇部興産中央病院	休日	28	146,640	4,105,920	10,668,060
	土	3	109,980	329,940	
	平日	85	73,320	6,232,200	
宇部記念病院	休日	0	146,640	0	1,393,080
	土	8	109,980	879,840	
	平日	7	73,320	513,240	
宇部協立病院	休日	0	146,640	0	4,655,820
	土	11	109,980	1,209,780	
	平日	47	73,320	3,446,040	
尾中病院	休日	0	146,640	0	1,539,720
	土	10	109,980	1,099,800	
	平日	6	73,320	439,920	
セントヒル病院	休日	0	146,640	0	1,503,060
	土	9	109,980	989,820	
	平日	7	73,320	513,240	
独立行政法人 国立病院機構 山口宇部医療センター	休日	10			1,539,720
	土	8			
	平日	21	73,320	1,539,720	
	木	0			
独立行政法人 労働者健康福祉機構 山口労災病院	休日	14			2,346,240
	土	0			
	平日	32	73,320	2,346,240	
	木	6		0	
山陽小野田市民病院	休日	15	146,640	2,199,600	3,556,020
	土	1	109,980	109,980	
	平日	17	73,320	1,246,440	
美祢市立病院	休日	5	146,640	733,200	1,833,000
	土	0	109,980	0	
	平日	15	73,320	1,099,800	
合計		365		29,034,720	29,034,720

※二次救急医療の輪番制については、平成21年度より年間365日体制となった。
独立行政法人への補助は、新設された輪番日(月・火・水・金曜日)が補助金対象。

○負担金の算出

補助金額の計×本市の人口÷3市の人口の合計＝本市の負担金額
29,034,720×65,650÷255,563＝7,458,550
※人口は平成24年9月1日現在

○【参考】平成25年宇部・山陽小野田消防局傷病程度別救急搬送状況(平成25年1月～12月)

山陽小野田市分

傷病程度	人員(人)	割合	
死亡	27	1.0%	
重症	245	9.3%	重症:3週間以上の入院が必要
中等度	1,335	50.6%	
軽症	1,031	39.1%	軽症:入院の必要ない程度
合計	2,638	100.0%	

平成25年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)	健康増進課	成人保健係	No		-	21

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	3 生涯を通じた健康づくり・地域医療体制の整備	1 健康づくりの推進	2 保健サービスの充実
	実施計画名	事務事業名	
		成人健康診査事業 ① (補助対象)	

事業概要		
健康増進法第19条の2に基づき ①肝炎ウイルス検診、②健康診査、③訪問健康診査 を集団健診、個別健診及び医師の訪問で実施し、疾病の早期発見を行い、生活習慣の改善や適正医療の必要性について知る機会とする。	対象	他の制度等で健診を受けていない市民
	手段	集団健診、個別健診または医師による訪問診査
	意図	疾病の早期発見を行い適正な医療管理に導く

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	19,000	14,700
	委託料	474,000	359,675
合計		493,000	374,375

歳入			予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳 割合	国庫支出金			
	県支出金	2/3	254,000	204,000
	地方債			
	その他	受益者負担金	15,000	43,800
	一般財源		224,000	126,575
合計			493,000	374,375

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	19,806

交付税算入	有

会計種別	一般	経常

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

	活動指標、または成果指標	H23	H24	H25	目標達成度	H26(目標)
1	肝炎ウイルス検診受診者数	53人	88人	77人		
2	健康診査受診者数	9人	11人	11人		
3	訪問健康診査受診者数	0人	0人	0人		

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	健康増進法による
	目的の妥当性	妥当である	健康増進法による
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	健康増進法による
効率性	コスト効率	適正である	
	実施主体の適正化	適正である	
	負担割合の適正化	適正である	県支出金
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在する	県で行う肝炎ウイルス検診は通年で年齢制限無し、市外の医療機関の受診も可能。
	上位施策への貢献度	貢献している	

課題			
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	

平成25年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)	健康増進課	成人保健係	No		-	21

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	3 生涯を通じた健康づくり・地域医療体制の整備	1 健康づくりの推進	2 保健サービスの充実
	実施計画名	事務事業名	
		成人健康診査事業 ② (単独)	

事業概要		
健康増進法第19条の2に基づき健診を実施する。 ①がん検診(胃・大腸・肺・子宮・乳・前立腺) ②女性の健康診査	対象	他の制度等で健診を受けていない市民
	手段	集団健診または医療機関で行う個別健診
	意図	疾病の早期発見を行い適正な医療管理に導く

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	報償費	36,000	36,000
	需用費	623,100	619,441
	役務費	421,000	420,201
	委託料	90,698,000	90,697,214
合計		91,778,100	91,772,856

歳入			予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	受益者負担金	13,101,000	13,012,000
	一般財源		78,677,100	78,760,856
合計			91,778,100	91,772,856

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	25	9,903,039

交付税算入	有

会計種別	一般	経常

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

	活動指標、または成果指標	H23	H24	H25	目標達成度	H26(目標)
1	集団健診の実施回数					10回
		8回	8回	10回		
2	個別健診の受託医療機関数					52か所
		47か所	47か所	52か所		
3	国が示した受診率に対する本事業のがん受診率(前立腺がんを除く)(H26からは市の目標受診率)	50.0%	50.0%	50.0%	悪い	20.9%
		18.5%	18.2%	19.9%		
		37.0%	36.4%	39.8%		

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	健康増進法による
	目的の妥当性	妥当である	健康増進法による
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	健康増進法による
効率性	コスト効率	適正である	
	実施主体の適正化	適正である	健康増進法による
	負担割合の適正化	適正である	自己負担額・交付税の算入有り
有効性	目標達成度	検討が必要	受診率の目標値は、国に合わせて50%としてきたが、平成26年度から段階的な目標値を掲げることとした。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	

課題	受診率の向上に結びつく今後の施策として、受診状況や疾病統計などからアプローチする地域を選定し、モデル地区への関わりを模索するなどの検討が必要である。 受診者数が増加することで委託料の増大が予測されるが、委託料単価が個別健診に比べて低い集団健診への受診勧奨を行うためには、集団健診の実施回数の確保が前提となる

今後の方向性	事業の進め方等に改善が必要	改善時期	26年度中に改善に着手

特記事項	がん検診受診率の向上について、各がん検診＋100人(子宮頸、乳は＋50人)増を目標として実施していく。

平成25年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)	健康増進課	成人保健係

No		-	21

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	3 生涯を通じた健康づくり・地域医療体制の整備	1 健康づくりの推進	2 保健サービスの充実
	実施計画名	事務事業名	
		成人健康診査事業 ③ (クーポン事業)	

事業概要		
子宮頸がん検診:20歳以上の女性 5歳間隔 乳がん検診:40歳以上の女性 5歳間隔 大腸がん検診:40歳以上の者 5歳間隔 上記対象者へ受診勧奨、がん検診手帳及び無料クーポン券の交付を個別に行い健康診査を実施する	対象	子宮頸・乳・大腸がん検診の国が定めた年齢の者
	手段	がん検診手帳及び無料クーポン券を個別郵送
	意図	疾病の早期発見を行い適正な医療管理に導く

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	811,000	810,409
	役務費	963,900	688,035
	委託料	8,513,000	8,378,315
合計		10,287,900	9,876,759

歳入			予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金	1/2	3,846,000	3,846,000
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源		6,441,900	6,030,759
合計			10,287,900	9,876,759

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	5.95	2,356,923

交付税算入	有

会計種別	一般	経常

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H23	H24	H25	目標達成度	H26(目標)
1	国が示した受診率に対する本事業のがん受診率(子宮頸がん検診)(H26からは市の目標受診率)	50.0%	50.0%	50.0%		30.0%
		28.3%	27.1%	26.5%		
		56.6%	54.2%	53.0%		
2	国が示した受診率に対する本事業のがん受診率(乳がん検診)(H26からは市の目標受診率)	50.0%	50.0%	50.0%		30.0%
		22.4%	20.2%	21.8%		
		44.8%	40.4%	43.6%	悪い	
3	国が示した受診率に対する本事業のがん受診率(大腸がん検診)(H26からは市の目標受診率)	40.0%	40.0%	40.0%		20.0%
		12.3%	13.3%	13.6%		
		30.8%	33.3%	34.0%		

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	感染症予防事業費等国庫負担(補助)金交付対象事業
	目的の妥当性	妥当である	感染症予防事業費等国庫負担(補助)金交付対象事業
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	感染症予防事業費等国庫負担(補助)金交付対象事業
効率性	コスト効率	適正である	
	実施主体の適正化	適正である	健康増進法による
	負担割合の適正化	適正である	県支出金
有効性	目標達成度	検討が必要	課題参照
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	

課題	大腸がん検診の受診率については、クーポン以外の者も合わせた受診率(H25:18.8%)よりも低いことから、大腸がんクーポンの対象となっている40歳から60歳の働き盛りの年齢層への受診勧奨に工夫が必要である。		
今後の方向性	事業の進め方等に改善が必要	改善時期	26年度中に改善に着手

特記事項	

がん検診推進事業実施状況

（無料クーポン事業）

			23年度	24年度	25年度
子宮頸がん検診	全体受診者数		1,262	1,102	1,433
	クーポン事業	対象者数	1,756	1,724	1,716
		受診者数	497	467	455
		受診率	28.3	27.1	26.5
	全体の検診に占める割合		39.4	42.4	31.8
乳がん検診	全体受診者数		1,084	928	1,137
	クーポン事業	対象者数	2,294	2,114	2,046
		受診者数	513	426	446
		受診率	22.4	20.2	21.8
	全体の検診に占める割合		47.3	45.9	39.2
大腸がん検診	全体受診者数		3,861	3,904	4,142
	クーポン事業	対象者数	4,323	4,141	4,013
		受診者数	530	551	546
		受診率	12.3	13.3	13.6
	全体の検診に占める割合		13.7	14.1	13.2

平成25年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)	健康増進課	成人保健係	No		-	21

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	3 生涯を通じた健康づくり・地域医療体制の整備	1 健康づくりの推進	2 保健サービスの充実
	実施計画名	事務事業名	
		成人健康診査事業 ④ (結核検診)	

事業概要		
感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律53条の2の規定に基づき胸部レントゲン検診を実施する。	対象	65歳以上の市民
	手段	集団健診または医療機関で行う個別健診
	意図	結核の発症を早期に発見し、他者への感染を未然に防ぐ

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	2,000	1,960
	役務費	100,000	99,720
	委託料	948,000	728,763
合計		1,050,000	830,443

歳入			予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源		1,050,000	830,443
合計			1,050,000	830,443

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.1	39,612

交付税算入	有

会計種別	一般	経常

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

	活動指標、または成果指標	H23	H24	H25	目標達成度	H26(目標)
1	集団健診の実施回数					110か所
		127か所	115か所	110か所		
2	個別健診の受託医療機関数					30か所
		27か所	28か所	30か所		
					良い	
3	市が目標とする受診率対する受診率	50.0%	50.0%	50.0%		50.0%
		24.8%	29.5%	32.8%		
		49.6%	59%	65.6%		

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律による
	目的の妥当性	妥当である	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律による
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律による
効率性	コスト効率	適正である	
	実施主体の適正化	適正である	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律による
	負担割合の適正化	適正である	交付税算入有り
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	

課題	平成22年度から医療機関での個別検診が可能となり、受診率も向上している。(平成23年度 県平均受診率:17.6%)		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	

平成25年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)	農林水産課	農林係

No		-	22

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	12	魅力と活力ある産業の振興	3	農業の振興	6	中山間地域の活性化
	実施計画名		事務事業名			
			中山間地域等直接支払交付事業			

事業概要		
中山間地域等直接支払制度は、条件不利地の農業生産活動や農村生活の維持、耕作放棄地の防止などを目的としている。現在5地区が市と協定を結び、特定農用地の管理、水路・農道等の維持・管理活動を実践している。 第三期対策期間(平成22年度～26年度・5カ年)	対象	協定を結んだ地区。
	手段	山口県が定めた特認地域と市が協定を締結し、交付金を支払う。
	意図	耕作放棄地の防止による中山間地域の活性化。

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	中山間地域等直接支払交付金	3,788,000	3,787,360
合計		3,788,000	3,787,360

歳入			予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金	2/3	2,524,000	2,524,904
	地方債			
	その他			
	一般財源	1/3	1,264,000	1,262,456
合計			3,788,000	3,787,360

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.2	1,124,800

交付税算入	無

会計種別	一般	経常

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

	活動指標、または成果指標	H23	H24	H25	目標達成度	H26(目標)
1	協定数	5協定	5協定	5協定		
2	協定面積	18.29ha	18.29ha	18.29ha		
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	耕作放棄地の防止であり、妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	耕作放棄地の防止、自立的かつ継続的な集落営農による農業生産活動の体制整備であり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	5協定は、知事の定める特認地域として事業を実施しており、妥当である。
効率性	コスト効率	適正である	
	実施主体の適正化	適正である	
	負担割合の適正化	適正である	国、県、市がそれぞれ負担しており、適正である。
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	

課題	平成27年度以降の次期対策についても国・県に対し事業実施を要望する		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	

平成25年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)	農林水産課	農林係

No		-	23

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	12 魅力と活力ある産業の振興	3 農業の振興	2 農業の基盤の整備
	実施計画名	事務事業名	
		有害鳥獣捕獲奨励事業	

事業概要		
増え続ける有害鳥獣による農作物被害に対し、平成25年度から駆除した者に対して、駆除した有害鳥獣1頭につき予算の範囲内で定額補助する。	対象	有害鳥獣駆除者へ支給。
	手段	駆除された有害鳥獣1頭につき予算の範囲内で定額補助(イノシシ2,500円／頭、シカ5,000円／頭、サル13,000円／頭)
	意図	農林産物被害の減少

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	有害鳥獣捕獲奨励補助金	865,000	425,000
合計		865,000	425,000

歳入			予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源		865,000	425,000
合計			865,000	425,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	281,200

交付税算入	無

会計種別	一般	臨時

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

	活動指標、または成果指標	H23	H24	H25	目標達成度	H26(目標)
1	駆除数					
		―	―	168頭		
2						
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	有害鳥獣の駆除であり、妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	有害鳥獣の駆除であり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	有害鳥獣の駆除であり、妥当である。
効率性	コスト効率	概ね適正である	有害鳥獣の駆除であり、概ね適正である。
	実施主体の適正化	適正である	
	負担割合の適正化	適正である	予算の範囲内での定額補助であり、適正である。
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	

課題	
	増え続ける有害鳥獣による農作物被害に対し、平成25年度から支給することとなった。 現在、各市町の捕獲奨励金の対象・支給金額に差異がある。

今後の方向性		改善時期	
	計画どおり事業を進めることが適当		

特記事項	

平成25年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)	商工労働課	商工労働係	No		-	24

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	9 誰もが快適に暮らせるまちづくり	5 生活交通の充実	2 地域公共交通の利用促進
	実施計画名	事務事業名	
		JR美祢線利用促進事業	

事業概要		
JR美祢線の利用促進を図るため、本市と長門市、美祢市で協同してJR美祢線利用促進協議会を設置し、ラッピング列車の運行やイベント、利用助成事業などを行う。	対象	JR美祢線利用促進協議会
	手段	JR美祢線利用促進協議会負担金の交付
	意図	JR美祢線の利用促進

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	JR美祢線利用促進協議会負担金	1,500,000	1,500,000
合計		1,500,000	1,500,000

歳入			予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源		1,500,000	1,500,000
合計			1,500,000	1,500,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.15	843,600

交付税算入	無

会計種別	一般	臨時

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H23	H24	H25	目標達成度	H26(目標)
1	JR美祢線の協議会事業による利用者数(三市協議会の目標)	150人/日	230人/日	300人/日		120人/日
		224人/日	46人/日	110人/日		
		149%	20%	36.70%		
2	JR美祢線の一日当たりの乗降者数	できるだけ多く	できるだけ多く	できるだけ多く		できるだけ多く
		575人	670人	532人		
					悪い	
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	生活交通の利用促進を図る事業であり、行政が中心となって行う必要がある。
	目的の妥当性	妥当である	JR美祢線の利用促進を図ることにより、地域全体の公共交通の活性化を図る。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	生活交通の利用促進を図る事業であり、妥当である。
効率性	コスト効率	概ね適正である	
	実施主体の適正化	適正である	生活交通の利用促進に向け、行政が主体となって行っている事業である。
	負担割合の適正化	適正である	
有効性	目標達成度	検討が必要	目標設定し、取り組んでいるが、利用者増加につながっていない。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	生活交通の生活交通の充実につながる事業であり、貢献している。

課題	JR美祢線は、平成22年7月の豪雨災害により大きな被害を受け全線不通となり、運転再開が危惧されたが、JRの懸命な復旧作業により、翌年9月に運転を再開した。利用促進を図るため、協議会を立ち上げ、長門市、美祢市と連携して、ラッピング列車の運行やイベント、利用助成事業など実施しているが、利用者の減少傾向が続いている。 美祢線利用促進においては、利用者増加につながる効果的なイベント実施のほか、JR小野田線にも関連付け、双方の利用促進に努める。		
今後の方向性	事業の進め方等に改善が必要	改善時期	26年度中に改善に着手

特記事項	

平成25年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)	商工労働課	商工労働係	No		-	25

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	9 誰もが快適に暮らせるまちづくり	5 生活交通の充実	2 地域公共交通の利用促進
	実施計画名	事務事業名	
		JR美祢線・小野田線利用促進事業	

事業概要		
JR小野田線の利用促進を図るため、本市の市民団体や学校関係者からなるJR美祢線・小野田線利用促進協議会を設置して、利用促進に向けた協議を行うほか、利用補助制度やPRなどを行う。	対象	JR美祢線・小野田線利用促進協議会
	手段	JR美祢線・小野田線利用促進協議会補助金の支出
	意図	JR小野田線、美祢線の利用促進

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	JR美祢線・小野田線利用促進協議会補助金	300,000	286,894
合計		300,000	286,894

歳入			予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源		300,000	286,894
合計			300,000	286,894

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.15	843,600

交付税算入	無

会計種別	一般	臨時

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H23	H24	H25	目標達成度	H26(目標)
1	JR小野田線の一日当たりの乗降者数	できるだけ多く	できるだけ多く	できるだけ多く	悪い	できるだけ多く
		562人	561人	508人		
2						
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	生活交通の利用促進を図る事業であり、行政が中心となって行う必要がある。
	目的の妥当性	妥当である	JR小野田線、美祢線の利用促進を図ることにより、地域全体の公共交通の活性化を図る。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	生活交通の利用促進を図る事業であり、妥当である。
効率性	コスト効率	概ね適正である	利用者を増やすために、効果的に事業を行う必要がある。
	実施主体の適正化	適正である	生活交通の利用促進に向け、行政が主体となって行う事業である。
	負担割合の適正化	適正である	
有効性	目標達成度	検討が必要	目標設定し、取り組んでいるが、利用者増加につながっていない。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	生活交通の充実につながる事業であり、貢献している。

課題	
	JR小野田線は、平成24年春のダイヤ改正で大幅な減便があり、利用促進を図るため、協議会を設置し事業展開しているが、利用者の減少傾向が続いている。JR小野田線や美祢線は、通勤、通学といった生活交通の利用のほか、石灰石や石炭を運ぶ貨物輸送手段として、これまで本市の発展に寄与した路線である。地域生活交通の維持といった側面だけでなく、本市の財産として価値づけ、市内外にPRを行いたい。 利用促進について、協議会所属団体の協力を得るとともにJR小野田線と美祢線の連携も図りながら、利用促進に努める。

今後の方向性	事業の進め方等に改善が必要	改善時期	26年度中に改善に着手

特記事項	

平成25年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)	商工労働課	商工労働係	No		-	26

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	9	誰もが快適に暮らせるまちづくり	5	生活交通の充実	2	地域公共交通の利用促進
	実施計画名		事務事業名			
			地域公共交通活性化事業			

事業概要		
地域内の移動サービス向上を図り、公共交通の活性化を図る。また、厚狭北部地域においては、効果的、効率的な移動方法を確保するため、デマンド型交通の運行開始に向けた計画を作成する。その他、共通バス時刻表を作成する。	対象	公共交通利用者、事業者
	手段	デマンド型交通サービスの導入に向けた計画策定、共通バス時刻表の作成
	意図	地域住民における生活交通の利便性の確保

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	委託料	2,000,000	1,995,000
	共通バス時刻表作成事業負担金	250,000	215,040
合計		2,250,000	2,210,040

歳入			予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源		2,250,000	2,210,040
合計			2,250,000	2,210,040

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.2	1,124,800

交付税算入	無

会計種別	一般	臨時

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

	活動指標、または成果指標	H23	H24	H25	目標達成度	H26(目標)
1	厚狭北部地域のデマンド型交通導入の進捗状況	なし	なし	導入計画作成完了		デマンド型交通の導入
				導入計画作成済		
				100%		
2	共通時刻表の作成	作成	作成	作成		作成
		作成済み	作成済み	作成済み		
		100%	100%	100%	普通	
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	市民生活の利便性を確保するため、公共交通の活性化を図るものである。
	目的の妥当性	妥当である	市民の生活交通を確保する必要がある。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	市民の生活交通の利便性を確保するための事業であり、妥当である。
効率性	コスト効率	適正である	
	実施主体の適正化	適正である	市全体の公共交通の活性化を図る事業であり、適正である。
	負担割合の適正化	適正である	
有効性	目標達成度	達成している	次年度は厚狭北部地域のデマンド交通導入計画に基づき、実証運行に向けて取り組む。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	生活交通の充実を図る事業であり、貢献している。

課題	厚狭北部地域のデマンド交通の導入に向け取り組む。より良い運行にするために、導入後においても十分検証し、改善していく必要がある。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	

平成25年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)	商工労働課	商工労働係	No		-	27

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	9	誰もが快適に暮らせるまちづくり	5	生活交通の充実	2	地域公共交通の利用促進
	実施計画名		事務事業名			
			地方バス路線維持対策事業			

事業概要		
バス事業者3社に対して補助金を交付し、市民の日常生活に必要なバス路線を維持する。	対象	バス事業者
	手段	地方バス路線維持費補助金の交付
	意図	市民の生活交通の維持、充実を図る。

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	地方バス路線維持費補助金	126,866,000	126,366,000
合計		126,866,000	126,366,000

歳入			予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金	1/2	5,760,000	5,760,000
	地方債			
	その他			
	一般財源		121,106,000	120,606,000
合計			126,866,000	126,366,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.2	1,124,800

交付税算入	有

会計種別	一般	経常

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H23	H24	H25	目標達成度	H26(目標)
1	1日当たりのバス利用者数	できるだけ多く	できるだけ多く	できるだけ多く	普通	できるだけ多く
		2,731人	2,641人	2,672人		
2						
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	生活交通の維持のため必要である。
	目的の妥当性	妥当である	バス路線を確保して、市民の生活交通を利便性を図る。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	バス路線維持のため妥当である。
効率性	コスト効率	適正である	補助金交付要綱に基づき、交付しており適正である。
	実施主体の適正化	適正である	
	負担割合の適正化	適正である	補助金交付要綱に基づき、適正に交付している。
有効性	目標達成度	概ね達成している	バス路線の維持につながっている。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	生活交通の充実を図る事業であり、貢献している。

課題	
	近年の燃料価格の上昇やバス利用者の減少により、地方バス路線維持費補助が高額化しており、負担となっている。バス路線については、高齢化の進展や合併に伴う生活圏域の広域化等により、市民の移動手段のニーズは多様化しており、効率的、効果的な移動手段が必要となっている。 市民の移動手段を確保し、将来的に持続可能な地域公共交通を形成するため、交通計画の策定を検討する。

今後の方向性		改善時期	
	事業の進め方等に改善が必要		27年度以降、改善する予定

特記事項	

平成25年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)	商工労働課	商工労働係	No		-	28

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	12	魅力と活力ある産業の振興	2	商業・サービス業の活性化	2	商業振興支援の充実
	実施計画名		事務事業名			
			中小企業振興資金等融資事業			

事業概要		
中小企業を対象とした低利で有利な制度融資の整備。 制度融資の啓発、金融審査会の開催、保証料の補給、金融機関への預託。	対象	中小企業
	手段	制度融資の整備・拡充
	意図	中小企業の経営の安定

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	金融機関預託金	153,500,000	153,500,000
	商工組合中央金庫預託金	25,000,000	25,000,000
	資金融資債務保証料補給金	3,568,000	2,751,382
合計		182,068,000	181,251,382

歳入			予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	元利収入	178,500,000	178,508,726
	一般財源		3,568,000	2,751,382
合計			182,068,000	181,260,108

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.15	843,600

交付税算入	無

会計種別	一般	経常

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

	活動指標、または成果指標	H23	H24	H25	目標達成度	H26(目標)
1	金融審査会の開催	10	12	8		
2	融資実績額(年度内実行額)	141,900千円	156,000千円	96,670千円		
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	市が行うことにより、低利で有利な制度融資のサービスを提供する。
	目的の妥当性	妥当である	中小企業の経営安定化のためにつながるもので妥当である
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	中小企業者等を対象としている。
効率性	コスト効率	適正である	実際の融資実施額に合わせた預託金を算出している。
	実施主体の適正化	適正である	市が行うことにより、低利で有利な制度融資のサービスを提供する。
	負担割合の適正化	適正である	
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	商業・サービス業の活性化に貢献している。

課題	
	制度融資については、さらなる市制度の周知が必要である。 また、金利や限度額の見直しなど経済情勢や市場金利に合わせた対応が必要であるため、平成25年度から限度額を750万円から1000万円へ増額した。

今後の方向性		改善時期	
	計画どおり事業を進めることが適当		

特記事項	
	※歳入(財源内訳 その他) 8,726円の利息あり。

平成25年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)	観光課	観光振興係

No		-	29

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	12 魅力と活力ある産業の振興	7 観光・交流の振興	2 情報発信・誘客体制の強化・充実
	実施計画名	事務事業名	
		観光懇話会設置事業	

事業概要		
観光に関わる団体や公募市民からなる観光懇話会を設置し、観光施策立案に反映させるべく提言書の提出を受ける。	対象	観光懇話会
	手段	観光懇話会を設置して運営する
	意図	観光行政推進に関する提言書を受ける

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	報償金	100,000	61,000
合計		100,000	61,000

歳入			予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	100	100,000	61,000
合計			100,000	61,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.4	2,249,600

交付税算入	無

会計種別	一般	臨時

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

	活動指標、または成果指標	H23	H24	H25	目標達成度	H26(目標)
1	観光懇話会開催回数	-	-	5回		
		-	-	5回		
		-	-	100%		
2	提言書受領			受領		
				受領		
				100%		
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	市の施策への意見を求めるものであり、妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	施策立案への市民参加を図るものであり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	委員は観光関係団体及び公募市民からなっており、妥当である。
効率性	コスト効率	適正である	委員への謝金は規定額であり、適正である。
	実施主体の適正化	適正である	委員は観光関係団体及び公募市民からなっており、適正である。
	負担割合の適正化	適正である	市が求めて委員参加してもらうものであり、市が支出するのは適正である。
有効性	目標達成度	達成している	予定回数の会議を開き、提言書の提出を受けたので、達成している。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	

課題	
今後の方向性	事業の終了

改善時期	

特記事項	
	当該懇話会は、既に平成26年1月28日に提言書を提出し、当初の目的を達した。

平成26年（2014年）1月28日

山陽小野田市長　白　井　博　文　様

山陽小野田市観光懇話会

座長　岩　佐　謙　三

提　言　書

1．課題名　　山陽小野田市の観光振興策について

2．提言の内容　　別紙のとおり

3．委員署名

委員 岩佐謙三　　委員 中務敏文

委員 杉本保喜　　委員 佐々木千明

委員 原　芳造　　委員 松山弘一郎

委員 梅津　明　　委員 嶋田紀和

委員 恒松恵子　　委員 湯城明彦

委員 山田義隆　　委員 井元三代子

委員 木林総生男　　委員 塩田賢二

委員 中野武一

（別　紙）

山陽小野田市の観光振興策について、観光関係団体から選出された委員１０名、及び山陽小野田市の公募に応募した市民５名が、商工労働観光課の説明、資料提供等を受けながら、５回の協議を重ねてきた。ここにその協議結果を提言する。

提言の内容

活用すべき観光資源と具体的な観光振興策について、以下に箇条書きで示す。

（１）観光振興ビジョンの作成

・観光振興のコンセプトを明確にする
・人的ネットワークの構築
・農協、漁協、商工会議所、観光協会、旅行業、宿泊業、行政等との協働の場（ネットワーク）の構築
・コーディネーターやキーパーソンの育成
・自然と観光との共存を図る
・観光関連業者協議会の設置

（２）竜王山と焼野海岸を活用した観光振興

・竜王山は宝の山であり、以下の観光資源を活用する
＜自然＞夕陽、夜景、ヒメボタル、アサギマダラ、山野草、ハマセンダン、本山岬の奇岩、竜王山ウォークなど
＜歴史＞木戸刈屋道、烽台など
＜ハード＞きららビーチ、きらら交流館、きららガラス未来館など
・桜など樹木の整備を行う
・関門海峡が望める環境を活かす

（３）江汐公園を活用した観光振興

・森と湖の自然公園であり、四季折々の自然環境を活かした公園づくり
・江汐湖と高泊開作の歴史的由縁の紹介

（４）寝太郎と厚狭毛利ゆかりの地を活用した観光振興

（５）パワースポット・ハッピースポット等の設定による観光振興
- きららビーチに幸福の鐘の設置
- きららビーチや津布田海岸から望む、関門海峡と夕陽のコラボレーション
- 竜王山山頂展望台のハートマーク
- 耳観音、子持御前など

（６）観光ルートを作る

（７）情報発信のネットワークづくり
- ビジターセンター（観光案内所）の設置
  （竜王山、焼野海岸、江汐公園、小野田駅前、厚狭駅前、埴生近辺等）
- 道路に観光案内板の設置
- 説明者・案内者の育成
- 説明案内の作成（音声、テープ、ＣＤ等）

（８）名産品・特産品を活用した観光振興
- 特産品、ご当地グルメ、郷土料理の発掘
- 他の都市で消費される地産他消の商品開発
- 名産品販売所の設置・充実
- 名産品・特産品協議会の設置

（９）イベントを活用した観光振興

（１０）良好な交通アクセスの活用

（１１）その他
- 産業観光の充実
- 医療観光の検討
- ふるさと再発見、ふるさと探訪を推進する
- 津布田海岸のグルメロードのＰＲ
- スナメリ「ひびき君」のＰＲ
- 観光関係写真コンテストの実施

平成25年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)	土木課	管理係

No		-	30

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	9 誰もが快適に暮らせるまちづくり	5 生活交通の充実	1 生活道路の整備
	実施計画名	事務事業名	
		小規模土木事業	

事業概要		
生活に密接する公共性の高い道路等を整備する自治会に補助金を交付する。 事業費限度額:200万円 補助率:80%	対象	市民(自治会)
	手段	自治会の事業を審査し、補助金を助成
	意図	市民の生活環境の向上を図る

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	小規模土木事業補助金	27,800,000	27,790,000
合計		27,800,000	27,790,000

歳入			予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源		27,800,000	27,790,000
合計			27,800,000	27,790,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	1.25	7,030,000

交付税算入	無

会計種別	一般	経常

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

	活動指標、または成果指標	H23	H24	H25	目標達成度	H26(目標)
1	実施件数	50件	50件	50件		56件
		41件	42件	47件		
		82%	84%	94%		
2	待機件数					
		72件	72件	86件		
					普通	
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	公共性の高い道路等を整備することへの助成は妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	住民のニーズが高く、事業は妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	自治会を対象としているので妥当である。
効率性	コスト効率	適正である	工事費の見積をチェックしており適正である。
	実施主体の適正化	適正である	
	負担割合の適正化	適正である	補助金の割合は適正である。
有効性	目標達成度	概ね達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	事業は市民の生活環境の向上に貢献している。

課題	市民生活に密接した事業で申請件数が多いため、申請件数に対する事業費が不足しており、現在は申請から施行まで約3年待たせている。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	平成25年度は申請件数が例年に比べてかなり増加し59件あり、待機件数が増えた。

小規模土木事業(平成26年度　当初予算)

H26年3月末現在

	平成22年度	平成23年度				平成24年度				平成25年度(決算)				平成26年度(予定)			
	待機件数	実施件数			待機件数	実施件数			待機件数	実施件数			待機件数	実施件数			待機件数
		一般	緊急	ｶｰﾌﾞﾐﾗｰ		一般	緊急	ｶｰﾌﾞﾐﾗｰ		一般	緊急	ｶｰﾌﾞﾐﾗｰ		一般	緊急	ｶｰﾌﾞﾐﾗｰ	
継続事業		3				2			1	1			1	1			5
H20以前受付	15	12			3	3			0				0				0
H21受付分	27	2			25	12			9	8			1	1			0
H22受付分	26		2	3	22	4	1		17	12			5	5			0
H23受付分			11	8	22		1		21	2	2		17	17			0
H24受付分							11	7	24		2	1	22	10			12
H25受付分(見込)											10	9	40		3	5	32
H26受付分(見込)															7	7	34
小計	68	17	13	11	72	21	13	7	72	23	14	10	86	34	10	12	83
申請件数計	件	41 件				42 件				59 件				48 件			
実施件数計	件	41 件				41 件				47 件				56 件			
待機件数計	件	72 件				72 件				86 件				83 件			
予算現額	円	20,800,000 円				30,800,000 円				27,800,000 円				35,000,000 円			
決算額	円	19,615,000 円				30,194,000 円				27,790,000 円				35,000,000 円			
摘要		H22:緊急には一部実施(1)を含む				H18:継続事業(1) H21:中止(3) 合併(1) H22:合併(1) 緊急には一部実施(1)を含む H24:中止(1) 緊急には一部実施(1)を含む				H18:継続事業(1) H21:合併(1) H22:合併(1) H24:緊急には一部実施(1)を含む H25:緊急には一部実施(1)を含む				H18:継続事業(1) H23:継続事業(3) H25:緊急＋継続事業(1)			

平成25年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)	土木課	道路整備係	No		-	31

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	4	市民が安心して暮らせる環境づくり	5	交通安全と治安の確保	2	交通安全環境の整備
	実施計画名		事務事業名			
			交通安全施設整備事業①			

事業概要		
安心して道路を利用できるように、カーブミラー、防護柵、区画線などの安全施設を整備する。	対象	市道
	手段	カーブミラー、防護柵、区画線などの整備
	意図	交通事故防止

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	工事費	9,980,000	9,973,950
	修繕料	613,200	613,200
	消耗品	66,800	38,985
合計		10,660,000	10,626,135

歳入			予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源		10,660,000	10,626,135
合計			10,660,000	10,626,135

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.4	2,249,600

交付税算入	無

会計種別	一般	経常

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

	活動指標、または成果指標	H23	H24	H25	目標達成度	H26(目標)
1	人身交通事故件数	315件	299件	未公表		
2						
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	市道は市が整備すべきであり、妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	交通安全施設は交通安全に必要なものであり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	道路利用者の多くは市民であり、妥当である。
効率性	コスト効率	適正である	施工金額を指名競争入札で決定しており、適正である。
	実施主体の適正化	適正である	市道は市が整備すべきであり、適正である。
	負担割合の適正化	適正である	市道の整備は市の負担で行なうものであり、適正である。
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	施設整備により安全環境は向上しており、貢献している。

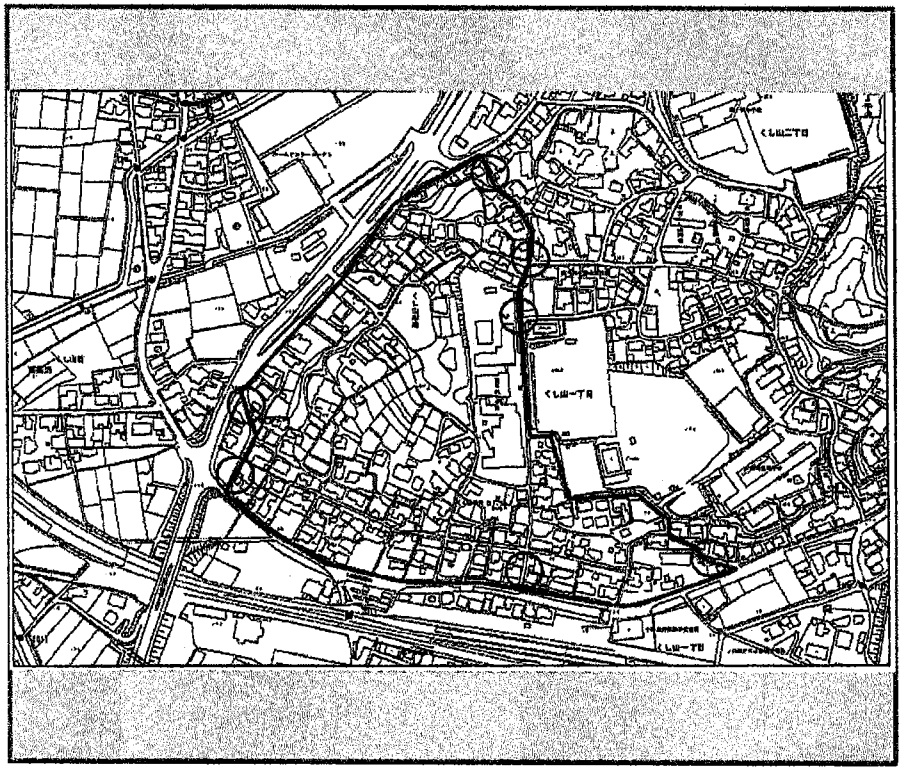
課題	区画線が消えている箇所が多数残っている。 ガードレールや転落防止柵が未整備な箇所がある。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	

ゾーン30 ～公安委員会と連携した優良事例～

国土交通省

山口県山陽小野田市くし山地区

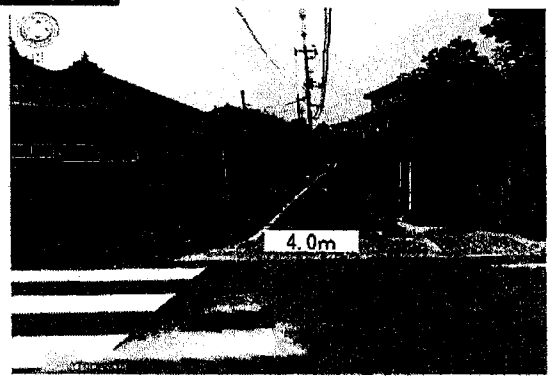


ゾーン30対策・実施内容

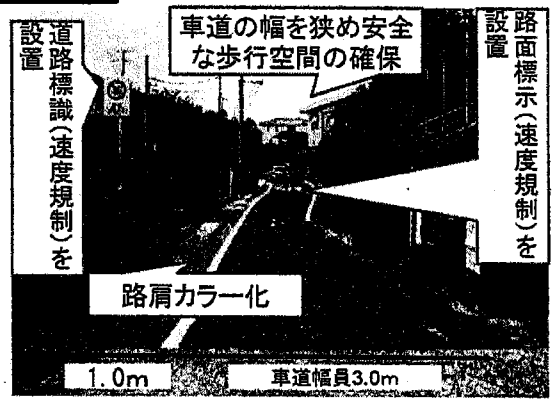
公安委員会が、路面標示（ゾーン30）及び標識（ゾーン30）の設置。道路管理者が路肩のカラーリング＋イメージハンプの設置。

対策後、公安委員会が近隣の小学校にて交通安全教室を開催。

対策前



対策後



【凡例】 道路管理者による対策 公安委員会による対策

平成25年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)	土木課	道路整備係

No		-	31

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	4 市民が安心して暮らせる環境づくり	5 交通安全と治安の確保	2 交通安全環境の整備
	実施計画名	事務事業名	
		交通安全施設整備事業②(道路照明事業・局部照明)	

事業概要		
市道の交差点や横断歩道に道路照明を設置して、道路の安全を図る。	対象	市道
	手段	道路照明の設置
	意図	交通事故防止

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	工事費	1,020,000	1,018,500
合計		1,020,000	1,018,500

歳入			予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金	割合		
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源		1,020,000	1,018,500
合計			1,020,000	1,018,500

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.1	562,400

交付税算入	無

会計種別	一般	経常

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

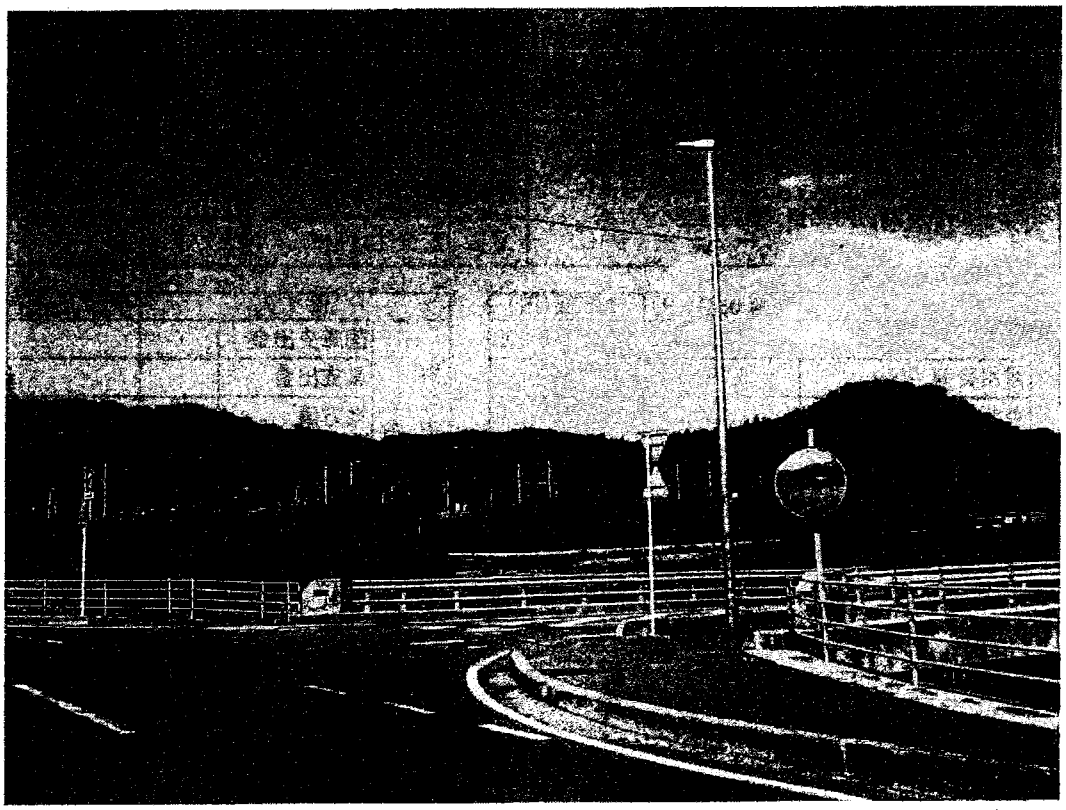
活動指標、または成果指標		H23	H24	H25	目標達成度	H26(目標)
1	設置箇所数	2箇所	1箇所	1箇所		
2						
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	市道は市が整備すべきであり、妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	局部照明は交通安全に必要な施設であり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	道路利用者の多くは市民であり、妥当である。
効率性	コスト効率	適正である	施工金額を指名競争入札で決定しており、適正である。
	実施主体の適正化	適正である	市道は市が整備すべきであり、適正である。
	負担割合の適正化	適正である	市道の整備は市の負担で行なうものであり、適正である。
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	施設整備により安全環境は向上しており、貢献している。

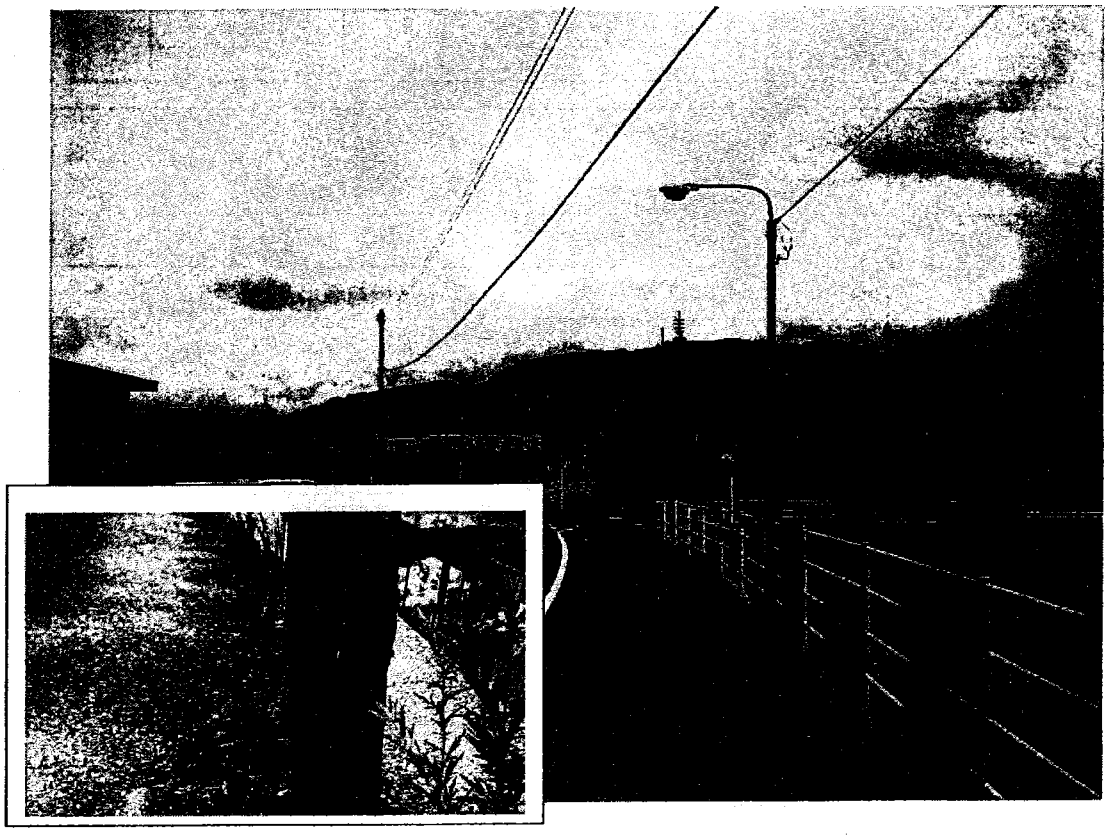
課題	老朽化した道路照明が多くあるので更新が必要		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	

道路照明施工後



道路照明施工前（照明柱が腐食している）



平成25年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)	土木課	管理係

No		-	32

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	9 誰もが快適に暮らせるまちづくり	5 生活交通の充実	1 生活道路の整備
	実施計画名	事務事業名	
		道路維持補修事業①(市道管理事務事業)	

事業概要		
国道や県道などの幹線道路を補完する市道を適正に維持管理することにより、市民生活の利便性や安全性を向上させる。 道路パトロールや道路占用事務、境界確認を行なう。	対象	市道全路線
	手段	道路パトロール、占用申請事務、維持管理全般
	意図	安全性、利便性の向上

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	賠償金	159,905	159,905
	需用費等	6,797,245	6,699,172
	委託料	1,650,000	1,588,132
	材料費	1,688,300	1,590,246
合計		10,295,450	10,037,455

歳入			予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源		10,295,450	10,037,455
合計			10,295,450	10,037,455

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.45	2,530,800

交付税算入	無

会計種別	一般	経常

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

	活動指標、または成果指標	H23	H24	H25	目標達成度	H26(目標)
1	市道管理	318km	319km	319km	普通	
2	道路賠償責任事故件数	0件	0件	0件		0件
		0件	2件	1件		
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	市道は市が管理すべきであり、妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	道路施設の補修は適正な管理に必要なことであり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	道路利用者の多くは市民であり、妥当である。
効率性	コスト効率	概ね適正である	職員でできることは行なっており、概ね適正である。
	実施主体の適正化	適正である	市道は市が管理すべきであり、適正である。
	負担割合の適正化	適正である	市道の維持管理は市の負担で行なうものであり、適正である。
有効性	目標達成度	概ね達成している	道路管理の瑕疵による事故件数は、概ね達成している。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	維持管理を適正に行なうことで、貢献している。

課題	市道の舗装や側溝、照明灯などの付属施設が老朽化しており、道路施設の点検やパトロールが重要となっている。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	

平成25年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)	土木課	管理係	No		-	32

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	9 誰もが快適に暮らせるまちづくり	5 生活交通の充実	1 生活道路の整備
	実施計画名	事務事業名	
		道路維持補修事業②(道路橋りょう維持補修事業(修繕料))	

事業概要		
市道の舗装や側溝を補修して、道路の安全を図る。	対象	市道全路線
	手段	舗装補修、側溝補修、付属施設補修
	意図	安全性、利便性の向上

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	修繕料	57,920,681	57,920,681
合計		57,920,681	57,920,681

歳入			予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金	割合		
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源		57,920,681	57,920,681
合計			57,920,681	57,920,681

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.95	5,342,800

交付税算入	無

会計種別	一般	経常

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H23	H24	H25	目標達成度	H26(目標)
1	道路管理の瑕疵による賠償事故件数	0件	0件	0件		0件
		0件	2件	1件		
2					普通	
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	市道は市が管理すべきであり、妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	道路施設の補修は適正な管理に必要なことであり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	道路利用者の多くは市民であり、妥当である。
効率性	コスト効率	概ね適正である	修繕は緊急を伴うため随意契約するが、2者から見積りを徴しており、概ね適正である。
	実施主体の適正化	適正である	市道は市が管理すべきであり、適正である。
	負担割合の適正化	適正である	市道の維持管理は市の負担で行なうものであり、適正である。
有効性	目標達成度	概ね達成している	道路管理の瑕疵による事故件数は、概ね達成している。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	速やかに補修することで、事故防止に貢献している。

課題	市道の舗装や側溝などが老朽化しており、年々、修繕に要する費用が増加している。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	

道路橋りょう維持補修事業（修繕料）内訳表

	H23決算額	H24決算額	H25決算額
道路維持補修			
道路補修	13,160,413	15,294,090	11,608,278
側溝補修	11,565,194	8,858,010	12,430,845
除草・伐採	6,947,220	5,540,850	1,927,800
安全施設補修	4,688,250	4,796,925	4,729,410
舗装補修			
舗装補修	15,271,410	18,544,050	25,500,668
床版・暗渠補修			
暗渠清掃	1,484,700	3,963,750	1,723,680
合計	53,117,187	56,997,675	57,920,681

平成25年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)	土木課	管理係	No		-	32

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	9	誰もが快適に暮らせるまちづくり	5	生活交通の充実	1	生活道路の整備
	実施計画名		事務事業名			
			道路維持補修事業③(道路環境整備事業)			

事業概要		
市道を適正に維持管理することにより、市民生活の利便性、交通の安全性を向上させるため除草等を行う。	対象	市道敷
	手段	除草及び清掃を行う
	意図	安全確保及び環境保全を図る

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	路面清掃委託	900,000	627,900
	草刈委託	1,300,000	1,300,000
	草刈工事	13,484,074	13,477,800
合計		15,684,074	15,405,700

歳入			予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源		15,684,074	15,405,700
合計			15,684,074	15,405,700

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.1	562,400

交付税算入	無

会計種別	一般	経常

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

	活動指標、または成果指標	H23	H24	H25	目標達成度	H26(目標)
1	草刈面積	130,800㎡	134,400㎡	134,000㎡		
2						
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	市道の管理は市がすべきであり、妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	草刈、清掃は道路管理の一部であり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	道路利用者の多くは市民であり、妥当である。
効率性	コスト効率	適正である	指名競争及び自治会委託であり、適正である。
	実施主体の適正化	適正である	市道は市が管理すべきであり、適正である。
	負担割合の適正化	適正である	市道の管理は市の負担で行なうものであり、適正である。
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	市道通行の安全確保及び環境保全は図れている。

課題	高齢化により除草等の環境整備が自治会で出来なくなっており、市の負担が年々増加している。改善策は道路維持予算の確保及び職員による除草が必要。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	

道路環境整備内訳表

	H25決算額
路面清掃委託	627,900
市内一円　路面清掃業務委託	627,900
草刈委託	1,300,000
市道清掃業務委託(23自治会　35,000m)	1,300,000
草刈工事	13,477,800
市道道路維持工事(除草剤散布)	897,750
市道敷除草工事(1工区)	3,474,450
市道敷除草工事(2工区)	3,088,050
市道敷除草工事(3工区)	2,337,300
市道敷除草工事(4工区)	3,680,250
合計	15,405,700

平成25年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)	土木課	管理係	No		-	32

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	9	誰もが快適に暮らせるまちづくり	5	生活交通の充実	1	生活道路の整備
	実施計画名		事務事業名			
			道路維持補修事業④(道路維持補修事業(工事費))			

事業概要		
老朽化した舗装改修や側溝改修を緊急性の高い箇所から計画的に実施する。	対象	市道
	手段	舗装改修、側溝改修、付属施設改修
	意図	安全性、利便性の向上

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	調査設計委託費	900,000	493,500
	工事費	4,500,000	4,486,650
	用地補償費	1,250,000	1,118,506
合計		6,650,000	6,098,656

歳入			予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源		6,650,000	6,098,656
合計			6,650,000	6,098,656

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.3	1,687,200

交付税算入	無

会計種別	一般	経常

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

	活動指標、または成果指標	H23	H24	H25	目標達成度	H26(目標)
1	維持補修工事	6箇所	2箇所	4箇所		
2						
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	市道は市が管理すべきであり、妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	道路施設の改修は適正な管理に必要なことであり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	道路利用者の多くは市民であり、妥当である。
効率性	コスト効率	適正である	指名競争入札により工事を発注しており、適正である。
	実施主体の適正化	適正である	市道は市が管理すべきであり、適正である。
	負担割合の適正化	適正である	市道の維持管理は市の負担で行なうものであり、適正である。
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	工事実施箇所は安全性、利便性は向上し、貢献している。

課題	市道の路肩整備や側溝改良など要望が多数あるが、緊急的な道路修繕を優先する必要があるため、計画的な改修工事が進まない。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	

道路維持補修事業(工事)内訳表

	H25決算額
調査設計委託費	493,500
市道東不動寺原線　用地測量業務委託	493,500
工事費	4,486,650
市道郷南高泊線　側溝整備工事	989,100
市道杣尻1号線　側溝整備工事	1,324,050
市道栗坪下市線　水路整備工事	1,293,600
市道刈屋大浜線　側溝整備工事	879,900
用地補償費	1,118,506
市道旭町後潟線　用地取得	355,798
市道旭町後潟線　電柱移転補償(中電)	289,187
市道旭町後潟線　電柱移転補償(NTT)	473,521
合計	6,098,656

平成25年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)	土木課	河川港湾係

No. - 33

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	4 市民が安心して暮らせる環境づくり	3 防災体制の充実	3 地域防災力の向上
	実施計画名	事務事業名	
		洪水ハザードマップ整備事業	

事業概要		
山口県が浸水想定区域を指定したので、現在、配布している厚狭川洪水ハザードマップを追加修正し追加地域の自治会を含めて配布する。	対象	厚狭川周辺住民
	手段	ハザードマップの作成、配布
	意図	危険箇所の周知、警戒避難体制の整備

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	作成業務委託	2,400,000	2,310,000
	印刷製本費	700,000	378,000
合計		3,100,000	2,688,000

歳入			予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金	1/2	1,000,000	1,000,000
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源		2,100,000	1,688,000
合計			3,100,000	2,688,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.35	1,968,400

交付税算入	無

会計種別	一般	臨時

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

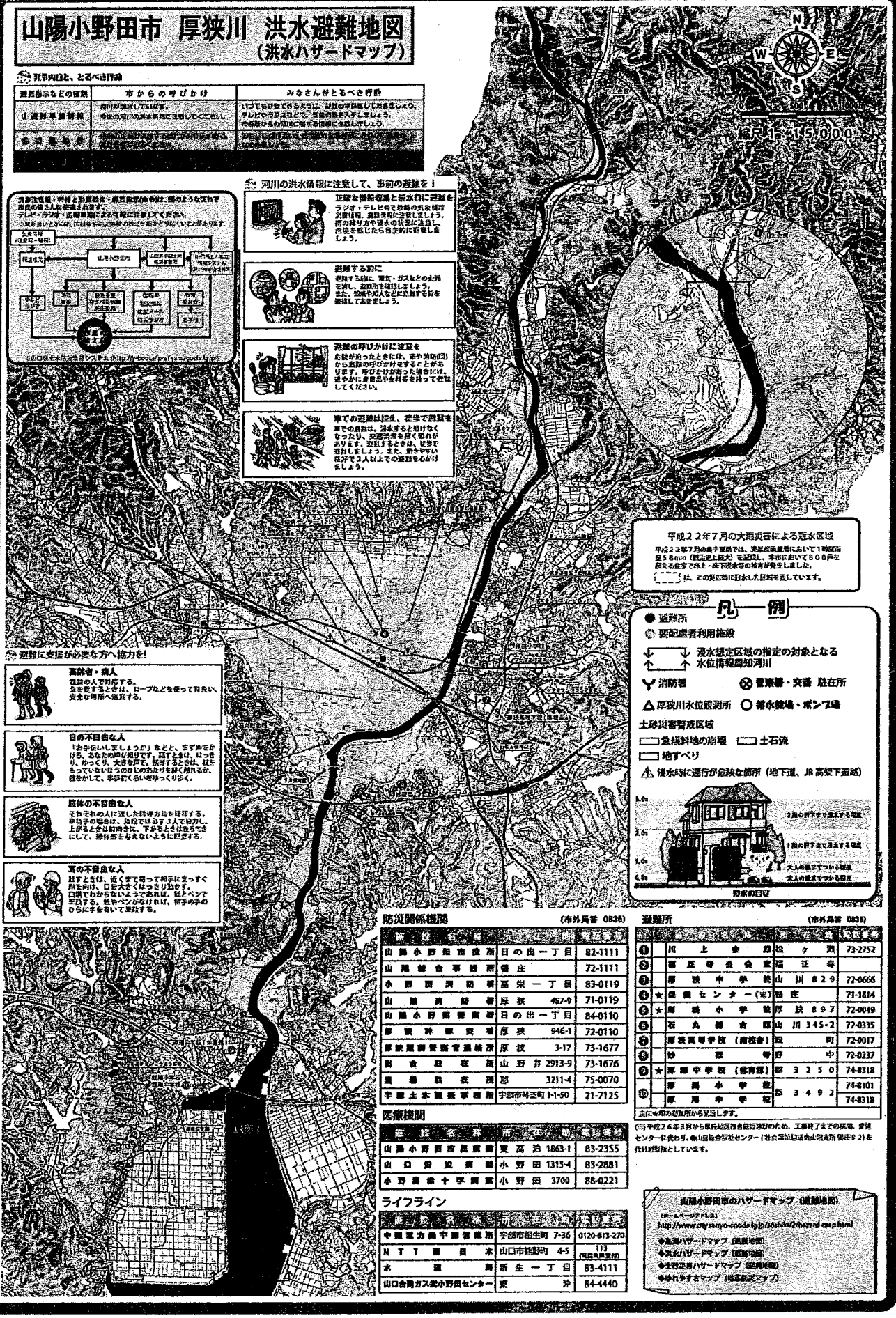
	活動指標、または成果指標	H23	H24	H25	目標達成度	H26(目標)
1	ハザードマップ作成数			7,200枚		
				7,200枚		
				100%		
2					かなり良い	
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	水防法に基づき市が作成する必要があり、妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	水防法に基づき市が作成する必要があり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	関係自治会等に周知することは、妥当である。
効率性	コスト効率	適正である	指名競争入札により委託しており、適正である。
	実施主体の適正化	適正である	水防法に基づき市が作成する必要があり、適正である。
	負担割合の適正化	適正である	水防法に基づき市が作成する必要があり、適正である。
有効性	目標達成度	達成している	平成26年3月に印刷し5月に住民に配布しており、達成している。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	危険箇所と避難場所を周知することは、住民の安全に貢献している。

課題	関係住民へ配布したハザードマップを利用し、危険箇所や警戒体制を理解してもらうことが大切である。		
今後の方向性	事業の終了	改善時期	

特記事項	

山陽小野田市　厚狭川　洪水避難地図
（洪水ハザードマップ）



印刷枚数算定資料

厚狭川洪水ハザードマップ

山陽地区　自治会別世帯数（H26,4,1現在）　企業数　　集計表

厚狭校区

	自治会名	自治会長名	班数	世帯
1	随光	野村久治	1	11
2	奥の浴	篠田迪男	1	5
3	宗末	笹木慶之	3	13
4	松ケ瀬	安部重治	2	20
5	平沼田	杉山弘喜	2	14
6	籾の木	三田宗治	2	9
7	高の巣	高橋敏則	2	9
8	森広	今橋フジエ	1	7
9	稲倉	今橋彌生	1	1
10	湯の峠	藤井和作	1	7
11	福正寺	木村文彦	5	26
12	赤川	田中義明	5	33
13	柳瀬	山中秀幸	2	18
14	石東	山本暎二	3	20
15	不動寺原東	安田基廣	2	35
16	不動寺原西	緒方公宏	5	57
17	不動寺原南	村中隆	1	14
18	今市	山本浩	6	63
19	厚狭緑ケ丘	橿英俊	4	32
20	緑ケ原団地	中村三成	12	120
21	成松一	山田智惇	6	70
22	成松二	河内秀允	2	44
23	沓山田	山本孝志	2	27
24	鴨庄上	平沼敬子	6	50
25	鴨庄下	縄田敏彰	10	112
26	鴨庄西	佐々木憲光	18	170
27	西寄	河本修	6	70
28	加藤北	竹内敏夫	7	73
29	加藤中	俵寛美	4	30
30	加藤上	藤野裕	12	145
31	加藤南	平中政明	3	18
32	本町一	荒川有三	4	33
33	本町二	村上武利	3	28
34	本町三	隅正敏	4	27
35	本町四	中島嘉哉	8	62
36	本町五	塩崎宏	6	39
37	フクシア紫苑	光藤政明	1	21
38	西善寺	伊藤忠治	15	155
39	貴船町東	坂田忠三	2	12
40	貴船町西	山根和人	3	9
41	殿町一	金子齋	2	19
42	殿町二	金重収彦	3	23
43	殿町三	縄田隆	9	97
44	殿町四	柏村剛	2	18
45	殿町五	吉村智	4	56
46	日化殿町社宅	小見久永	3	34
47	千町一東	久永俊雄	1	9
48	千町一西	有田卓也	2	11
49	千町二	杉山サチ子	2	19
50	千町三	上野正昭	4	33
51	千町四	伊藤隆介	3	37
52	千町五	石崎隆信	7	107
53	アーデント厚狭	山根睦男	3	21
54	常盤町	三輪邦彦	10	115
55	寝太郎町一	松岡正志	14	111
56	寝太郎町二	山田博明	14	106
57	寝太郎町三	岡田政憲	13	177
58	寝太郎町四	永田二郎	7	80
59	末益	辻村要司	3	47
60	あさ紫苑	国益尚巳	2	31
61	天満町一	亀田ツネ子	2	3
62	天満町二	林直人	1	9
63	天満町三	田中秀和	1	10
64	広瀬一	杉本徹	9	110
65	広瀬二	春日勇	8	67
66	西下津一	中野勉一	6	48
67	西下津二	麻野達也	4	30
68	東下津	古松好美	10	106
69	野中	本藤嘉彦	5	46
70	杣尻	中村康隆	11	145
71	杣尻一	三浦一夫	6	61
72	杣尻二	森誠	5	78
73	杣尻県営住宅	工藤賢治	5	30
74	大谷	温井允武	5	18
75	迫山	新藤忠久	5	42
76	火薬町	明石英二	2	11
77	西山	豊田実	4	30
78	陽光台	藤笠誠	4	39
79	鋳物師屋	硯谷篤史	1	7
80	野田	縄田一典	7	80
	小計		392	3,830

出合校区

	自治会名	自治会長名	班数	世帯
1	別府	豊田勝	4	36
2	松岳畑	伊藤正助	1	8
3	山川	田邉武司	10	79
4	南山川	石村隆則	6	79
5	下村東	宮本政志	7	92
6	下村西	関野修身	2	36
7	一丁田	鈴木洋右	3	34
8	浴一	河野悠一	2	17
9	浴二	小野又虎夫	2	25
10	石丸一	石村敏之	2	13
11	石丸二	宮川力男	4	38
12	七日町	吉本正夫	5	48
13	栗田	和田洋文	5	78
14	柳町	山本栄一	3	36
15	柏原	中村忠	3	29
16	厚狭平原	熊本龍馬	3	19
17	保戸	吉村直孝	2	5
18	片尾畑上	加藤清己	1	13
19	片尾畑下	田中良顕	2	30
20	萩原住宅	河井清佳	10	95
21	南萩原団地	山田尚克	4	60
22	東萩原	山中誠治	4	72
23	長友東	安部敏明	1	11
24	長友中	山本哲男	1	11
25	長友西	安部義治	1	8
26	山野井東	福永祥夫	2	19
27	山野井北	大森弘文	4	35
28	山野井中	古賀剛	1	11
29	山野井上	齊藤昭	1	13
30	山野井南	渡邊紀行	1	14
31	大道畑	吉村哲男	2	32
	THK工場		1	21
	小計		100	1,117

厚陽校区

自治会名	自治会長名	班数	世帯
石鞘	福井博之	2	8
鳥越一	中冨高義	4	42
鳥越二	甲谷利明	2	23
渡場	千々松正俊	16	146
赤石	山本忠志	4	28
吉部田	山田久雄	7	77
沖部	西田直和	4	40
新沖部	泉照男	2	12
厚陽団地	雨宮邦夫	12	154
古開作東	樽本育巳	3	35
古開作上	沖中英彦	2	28
古開作下	松岡進	4	44
沖開作上	橋本利枝子	1	8
沖開作下	中本勲	2	15
大河	倉重照義	4	21
梶上	倉橋善雄	3	23
梶中	松本孝文	3	27
梶下	鳴瀬重夫	4	51
小計		79	782

高泊校区

自治会名	自治会長名	班数	世帯
高浜	田中良夫	5	61
後潟上	福間武勝	12	105
後潟下	古谷肇	7	78
小計		24	244

合計	5,973

企業数　（従業員数:4人以上）

厚狭	48
郡	39
山野井	14
山川	23
鴨庄	25
桜	3
合計	152

その他

関係機関等	200

総配布部数

5,973 + 152 + 200 = 6325部

印刷部数

6325 + 875(予備) = 7200部

平成25年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)	都市計画課	計画開発係	No		-	34

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	13 活気にみちた往来の盛んなまちの基盤づくり	1 適正な土地利用の推進	2 市街地の整備
	実施計画名	事務事業名	
		小野田駅前土地区画整理区域整備事業	

事業概要		
住民意向調査や勉強会等により、合意が得られれば、区画街路や公園などを直接買収方式により整備し、区画整理事業と概ね同等の整備水準とすることで、土地利用制限の解除を行う。事業メニューは、都市再生整備計画事業(旧まちづくり交付金事業)を想定している。	対象	小野田駅前土地区画整理未施行区域
	手段	直接買収方式による整備
	意図	駅前地区に相応しい良好な市街地の形成

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	計画策定委託料	1,300,000	0
合計		1,300,000	0

歳入			予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源		1,300,000	0
合計			1,300,000	0

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.2	1,124,800

交付税算入	無

会計種別	一般	臨時

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

	活動指標、または成果指標	H23	H24	H25	目標達成度	H26(目標)
1	合意形成に向けた住民への説明会等の開催	(随時)	(随時)	(随時)		(随時)
		2回	1回	0回		
2					悪い	
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	区画整理事業は市が施行すべきであり、妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	有効な土地利用と市街化の進展に寄与するものであり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
効率性	コスト効率	概ね適正である	
	実施主体の適正化	適正である	
	負担割合の適正化	適正である	
有効性	目標達成度	検討が必要	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	

課題	
	これまで開催した説明会の出席率は30%程度であり、住民及び権利者の問題意識の低下が懸念されるが、地元自治会の協力を得ながら関係者の理解を得て事業を進めていく必要がある。 しかし、地元説明会で色々な意見や要望があり、特に沖中川の浸水対策など早期に解決することができない課題があるため、平成26年度に課題や問題を再度整理し、地元合意を図りたいと考えている。 今後の予定は、平成27年度に地元合意に基づいた整備計画を策定し、平成28年度の事業着手を目指す。

今後の方向性		改善時期	
	事業の進め方等に改善が必要		26年度中に改善に着手

特記事項	

平成25年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)	都市計画課	計画係	No		-	35

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	13 活気にみちた往来の盛んなまちの基盤づくり	2 広域交通体系の整備	3 都市計画道路網の整備
	実施計画名	事務事業名	
		都市計画道路見直し事業	

事業概要		
都市計画道路について、計画決定から30年以上経過したもの等について、県から示された「都市計画道路の見直し基本方針」に基づき、各路線の必要性等を検討し、廃止を含めた道路計画の見直しを行う。	対象	都市計画道路
	手段	各路線の必要性等を検討する。
	意図	都市計画道路網の計画的な整備を図る。

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	業務委託料	1,000,000	
合計		1,000,000	0

歳入			予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源		1,000,000	
合計			1,000,000	0

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.25	1,406,000

交付税算入	無

会計種別	一般	臨時

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H23	H24	H25	目標達成度	H26(目標)
1	道路網見直し方針の策定		策定			
			完了			
			100%			
2						
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	都市計画道路は都市の骨格をなす公共施設であり、妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	健全な市街地の形成及び快適な都市形成に寄与するものであり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	長期未着手の都市計画道路であり、妥当である。
効率性	コスト効率	適正である	市が主体で実施すべきであり、適正である。
	実施主体の適正化	適正である	市が主体で実施すべきであり、適正である。
	負担割合の適正化	適正である	都市計画決定の変更は市が実施すべきであり、適正である。
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	都市計画マスタープランにおいて、実現化方策として位置付けている。

課題	
	都市計画道路見直し路線の都市計画決定の変更手続きが必要となる。

今後の方向性		改善時期	
	計画どおり事業を進めることが適当		

特記事項	

平成25年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)	都市計画課	都市整備係

No		-	36

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	13 活気にみちた往来の盛んなまちの基盤づくり	1 適正な土地利用の推進	2 市街地の整備
	実施計画名	事務事業名	
		厚狭駅南部地区利用促進事業	

事業概要		
区画整理後の厚狭駅南部地区は、未だ活用が十分ではないため土地開発公社、企業立地推進室と共同し地区振興を促すためにPRするためのパンフレットを作成する。パンフレットには航空写真を掲載し、完成後には随時広報活動を行う。	対象	関係機関等
	手段	パンフレットによるPR
	意図	厚狭駅南部地区の利用促進を行い、市街地の整備を図る。

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	業務委託料	89,000	88,200
	普通旅費	416,000	43,640
	使用料及び賃借料	23,000	6,200
	印刷製本費	98,000	0
合計		626,000	138,040

歳入			予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源		626,000	138,040
合計			626,000	138,040

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	1	5,624,000

交付税算入	無

会計種別	一般	臨時

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

	活動指標、または成果指標	H23	H24	H25	目標達成度	H26(目標)
1	PR活動の回数(回)			5		
				3		
				60%		
2						
					普通	
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	
	目的の妥当性	妥当である	
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
効率性	コスト効率	適正である	
	実施主体の適正化	適正である	まちの活力向上プロジェクト(市街地への都市施設の誘致促進)
	負担割合の適正化	適正である	
有効性	目標達成度	検討が必要	
	類似事業の存在	存在する	コンパクトなまちづくりモデル事業
	上位施策への貢献度	貢献している	

課題	
	関連事業(まちづくり構想)により宅建業者に聞き取りを行った結果、県事業である厚狭川や桜川の河川改修事業は進んでいるが、水害のイメージが払拭されていない。 また、コンパクトなまちづくりのモデル地区に選定されたことからパンフレットの印刷は時期尚早と判断した。 今後は自作パンフレットの精査を行い、活用方法を検討する必要がある。

今後の方向性		改善時期	
	事業の進め方等に改善が必要		26年度中に改善に着手

特記事項	

平成25年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)	都市計画課	管理緑地係	No		-	37

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	9	誰もが快適に暮らせるまちづくり	2	公園・緑地の整備・保全	1	都市公園の整備・管理
	実施計画名		事務事業名			
			江汐公園管理運営事業			

事業概要		
公園施設の維持管理、破損箇所の補修、有料公園施設の受付及び料金徴収、公園内の行為許可、公園内の占用許可。平成25年4月1日から指定管理者制度を導入した。	対象	江汐公園
	手段	指定管理者制度による管理
	意図	快適な公園環境の整備

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	委託料	25,000,000	25,000,000
合計		25,000,000	25,000,000

歳入			予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳 割合	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	100	25,000,000	25,000,000
合計			25,000,000	25,000,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	281,200

交付税算入	有

会計種別	一般	経常

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

	活動指標、または成果指標	H23	H24	H25	目標達成度	H26(目標)
1	来園者数(人)	160,000	160,000	160,000		170,000
		161,125	179,297	160,681		
		101%	112%	100%		
2						
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	公園施設は市により管理すべきである。
	目的の妥当性	概ね妥当である	
	対象(受益者)の妥当性	概ね妥当である	
効率性	コスト効率	概ね適正である	3年契約で毎年委託料は減少することとなっている。
	実施主体の適正化	適正である	公園施設は市により管理すべきである。(プロポーザルによる決定である。)
	負担割合の適正化	適正である	
有効性	目標達成度	概ね達成している	委託料内で維持管理及びイベント開催が継続しており、目標としている来園者人数を達成している。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	公園の整備保全を達成し、延いては誰もが快適に暮らせるまちづくりに貢献している。

課題	
公園全体を長期的視野で整備し集客を増やすことを理想とする市に対して、指定管理者は委託期間が限られているため、短期間で公園の一部分を優先して重点的に整備する傾向が見られる。 よって、公園の整備について、市としての将来的な公園像を示し、そのために必要な協議を行い、公園利用者の利用促進を図る。	

今後の方向性	事業の進め方等に改善が必要	改善時期	26年度中に改善に着手

特記事項	

平成25年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)	建築住宅課	建築係	No		-	38

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	4	市民が安心して暮らせる環境づくり	3	防災体制の充実	4	建築物の耐震強化
	実施計画名		事務事業名			
			住宅・建築物耐震化促進事業			

事業概要		
住宅・建築物の地震に対する安全性の向上を図り、地震に強い、まちづくりを推進する。昭和56年5月31日以前に着工された木造住宅、多数利用建築物の耐震診断及び木造住宅の耐震改修を実施する者に対して補助金を交付する事業。	対象	昭和56年5月31日以前に着工された木造住宅、多数利用建築物
	手段	耐震診断及び耐震改修について補助金を交付
	意図	民間建築物の耐震性の確保

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	業務委託料	420,000	420,000
合計		420,000	420,000

歳入			予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金	50%	210,000	210,000
	県支出金	25%	105,000	105,000
	地方債			
	その他			
	一般財源		105,000	105,000
合計			420,000	420,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.75	2,718,805

交付税算入	無

会計種別	一般	臨時

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

	活動指標、または成果指標	H23	H24	H25	目標達成度	H26(目標)
1	木造耐震診断件数	0件	7件	7件		
2	木造改修件数	1件	0件	0件		
3	多数利用建築物耐震診断件数	0件	0件	0件		

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	
	目的の妥当性	妥当である	
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
効率性	コスト効率	適正である	
	実施主体の適正化	適正である	
	負担割合の適正化	適正である	
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	

課題	市民の耐震化に対する意識が薄い。広報紙やホームページ等の活用及び戸別訪問による、所有者等に対するより一層の普及啓発、情報提供の強化、耐震化率の向上を図る必要がある。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	

平成25年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)	建築住宅課	住宅管理係	No		-	39

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	9	誰もが快適に暮らせるまちづくり	1	良質な居住の確保	3	高齢者住宅の普及
	実施計画名		事務事業名			
			高齢者向け優良賃貸住宅整備事業			

事業概要		
高齢者世帯が増加している中で、バリアフリーや緊急通報装置などを設置した高齢者住宅が不足している。法令に基づき、良好な住環境を備えた高齢者向けの賃貸住宅の供給を行おうとする民間事業者に対して家賃の減額に要する費用の補助等を行う。	対象	民間事業者(間接的に、入居している高齢者)
	手段	家賃の減額に要する費用の補助等を行う。
	意図	高齢者に対し良好な住環境を備えた賃貸住宅の供給を行う。

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	高齢者向け優良賃貸住宅供給促進事業費補助金	16,137,000	14,254,400
合計		16,137,000	14,254,400

歳入			予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金	50%	8,068,000	7,111,000
	県支出金	25%	4,034,000	3,555,000
	地方債			
	その他			
	一般財源		4,035,000	3,588,400
合計			16,137,000	14,254,400

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.35	1,968,400

交付税算入	無

会計種別	一般	臨時

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

	活動指標、または成果指標	H23	H24	H25	目標達成度	H26(目標)
1	家賃補助戸数	55戸	55戸	54戸		
2						
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	概ね妥当である	
	目的の妥当性	概ね妥当である	
	対象(受益者)の妥当性	概ね妥当である	
効率性	コスト効率	概ね適正である	
	実施主体の適正化	概ね適正である	
	負担割合の適正化	概ね適正である	国、県から補助があり、概ね適正といえる。
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	概ね貢献している	

課題	現在、2施設に対し家賃補助をしているが、A施設は26年度末において、B施設は27年7月において、国及び県からの補助が終了する。民間住宅への家賃の補助という特殊性を鑑み、市の単独事業としての継続は困難である。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	

平成25年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)	建築住宅課	建築係	No		-	40

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	9 誰もが快適に暮らせるまちづくり	1 良質な居住の確保	5 住まいづくりの推進体制づくり
	実施計画名	事務事業名	
		住宅リフォーム資金助成制度	

事業概要		
リフォームを行う民間住宅の所有者に対し、山陽小野田市住宅リフォーム資金助成金交付要綱に基づき助成金を支給する。助成金の額は工事費の10%、限度額7万円で、市内業者の施工によるものに限る。	対象	自らが居住する家屋のリフォーム工事を行う家屋の所有者
	手段	市広報紙等で広く募集し、工事完了後、助成金を支給する
	意図	地域経済の活性化と住環境の向上

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	住宅リフォーム助成金	10,000,000	9,920,000
合計		10,000,000	9,920,000

歳入			予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金	割合		
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源		10,000,000	9,920,000
合計			10,000,000	9,920,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	1.3	3,932,850

交付税算入	無

会計種別	一般	臨時

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

	活動指標、または成果指標	H23	H24	H25	目標達成度	H26(目標)
1	助成件数	172件	130件	173件		
2						
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	概ね妥当である	良質な居住の確保を図ることは、市の責務である。
	目的の妥当性	概ね妥当である	住環境の向上を図るためには、住宅リフォームを促進させることが必要であり、概ね妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	概ね妥当である	市内に既存の住宅を所有する市民を交付の対象とし、市民の住環境の向上を図っているため、概ね妥当である。
効率性	コスト効率	適正である	
	実施主体の適正化	適正である	
	負担割合の適正化	適正である	
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在する	介護保険又は障害者福祉制度における住宅改修(バリアフリー化)
	上位施策への貢献度	貢献している	

課題	広報紙やホームページ等の活用による、所有者・事業者等に対するより一層の普及啓発、情報提供の強化が必要である。		
今後の方向性	事業の進め方等に改善が必要	改善時期	26年度中に改善に着手

特記事項	

平成25年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)	学校教育課	学務係	No		-	41

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	14	意欲のある人づくり	2	義務教育の充実	2	教育内容・方法の充実
	実施計画名		事務事業名			
			学校図書支援員配置事業			

事業概要		
市内の小中学校へ図書支援員を配置することにより、学校図書室の利用促進や図書の授業への活用、学校間の図書の相互利用等を推進する。	対象	市内小中学校
	手段	図書支援員の配置
	意図	学校図書を有効活用するための支援体制の充実

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	人件費	22,657,640	22,657,640
合計		22,657,640	22,657,640

歳入			予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	100%	22,657,640	22,657,640
合計			22,657,640	22,657,640

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.15	843,600

交付税算入	有

会計種別	一般	臨時

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

	活動指標、または成果指標	H23	H24	H25	目標達成度	H26(目標)
1	図書支援員配置人数	11(人)	14(人)	14(人)	良い	17(人)
		11(人)	14(人)	14(人)		
2	年間貸し出し冊数	111,750(冊)	149,000(冊)	168,500(冊)		170,250(冊)
		128,503(冊)	160,373(冊)	152,400(冊)		
		115.0%	107.6%	90.4%		
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	
	目的の妥当性	妥当である	学校図書の有効活用等、教育環境を充実させることができ、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	受益者は市内の児童生徒であり、妥当である。
効率性	コスト効率	概ね適正である	
	実施主体の適正化	適正である	公立学校の教育内容を充実させる事業であり、適正である。
	負担割合の適正化	適正である	
有効性	目標達成度	概ね達成している	図書支援員が兼務している学校が3校ある。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	学校図書室の活用が図られ、教育が充実できる。

課題	平成25年度は3名が兼務をしている状態であったが、平成26年度には兼務を解消し、全校配置とした。 また、平成25年度は長期休業期間中の勤務の削減を行ったが、図書支援業務への影響等を考慮し、平成26年度にはフルタイムの臨時職員に戻した。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	

○図書支援員配置事業

（今までの取組）

平成２２年度

・県内でも先駆的に図書支援員配置事業を導入。

平成２４年度

・全校配置。（兼務あり）

平成２５年度

・長期休業期間中の勤務を５日に削減。兼務は３校。

・市内の全小中学校へ、学校間の貸出連携が可能な「学校図書館管理システム」を導入。

・「図書支援員ガイドライン」を作成。

平成２６年度

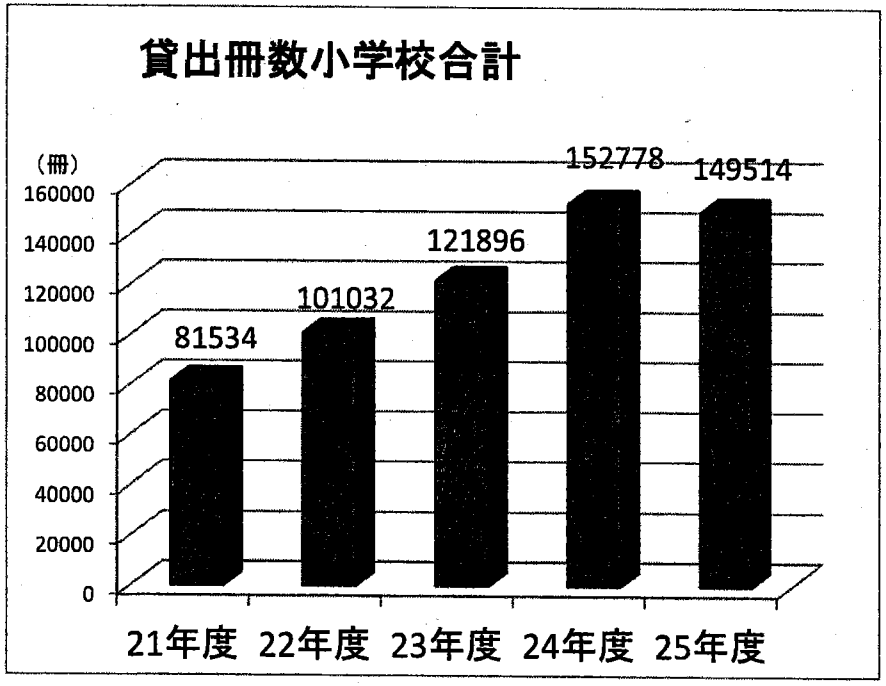
・兼務の解消。長期休業期間中の勤務削減を解消。

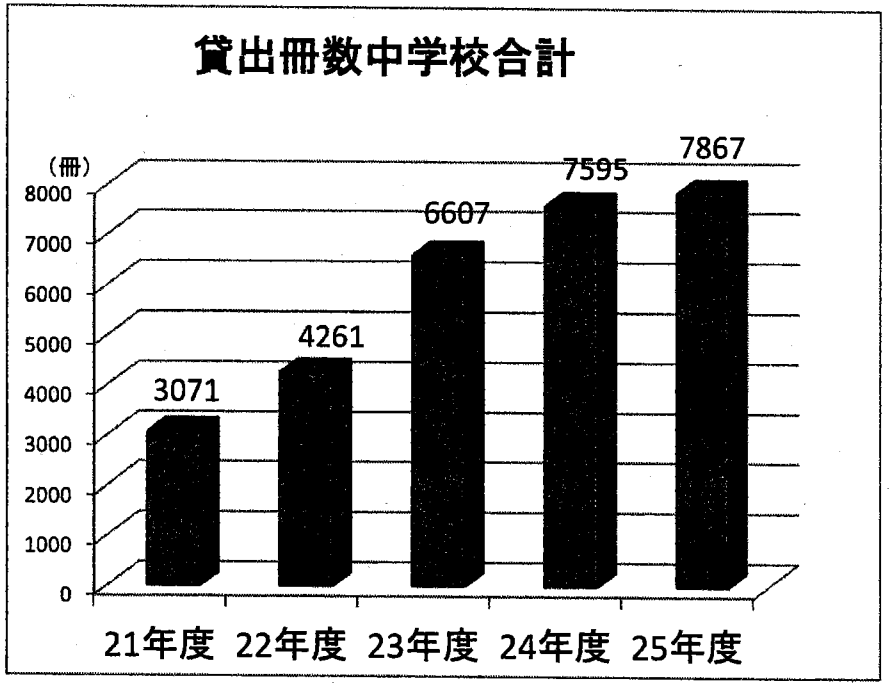
・常勤臨時職員１７名の体制

・夏休みに一定期間、学校図書館を解放する取組。

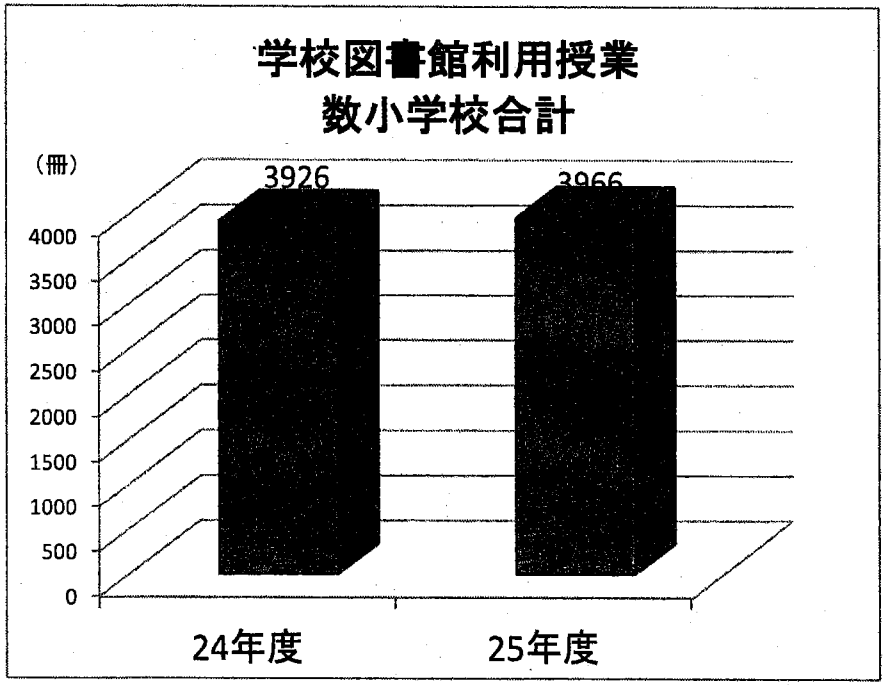
・図書支援員が市立図書館へ出向き、そこで子どもたちの図書利用を支援する取組。

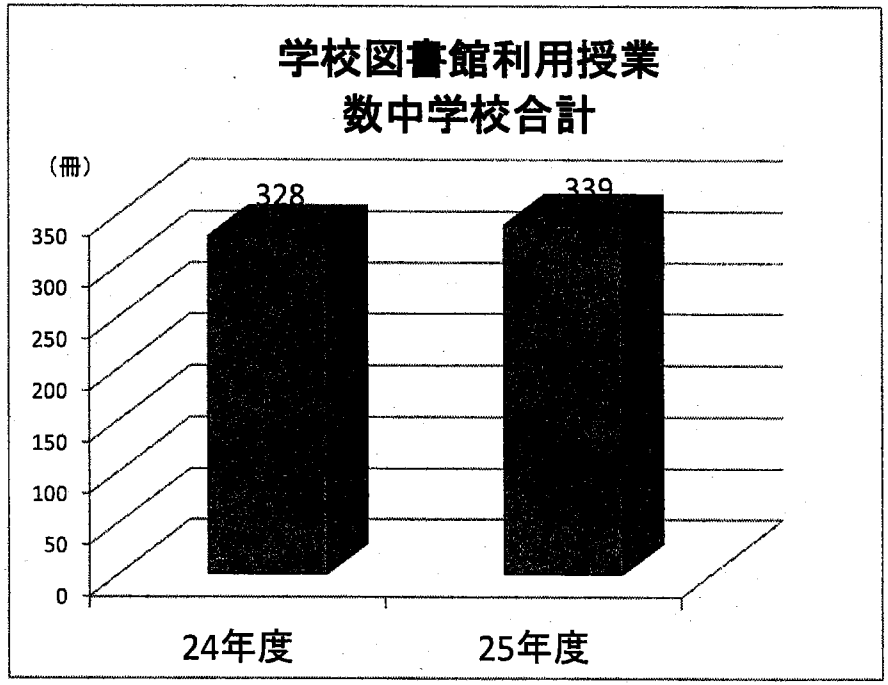
学校図書館　貸し出し冊数の推移





学校図書館利用授業数の推移





平成25年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)	学校教育課	学務係	No		-	42

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	14 意欲のある人づくり	2 義務教育の充実	2 教育内容・方法の充実
	実施計画名	事務事業名	
		こども市民教育推進事業	

事業概要		
市民向けに行っている出前講座を子供用にアレンジし、本市の特色や公共の仕組み等を子ども達に教えることにより、公助の精神や生まれ育ったふるさとへの誇り・愛着心を醸成していくもの。	対象	市内小中学校の児童生徒
	手段	市職員が学校に出向き、授業を行う
	意図	本市の特色や公共の仕組み等を子ども達に教える

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需要費	100,000	36,456
合計		100,000	36,456

歳入			予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	100	100,000	36,456
合計			100,000	36,456

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.075	421,800

交付税算入	無

会計種別	一般	臨時

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標	H23	H24	H25	目標達成度	H26(目標)
1 講座を実施する学校数			10(校)		19(校)
			13(校)		
			130%		
2 実施講座数			10(回)		19(回)
			13(回)		
			130%	かなり良い	
3 講座を実施した学校の評価で、「大変為になった」、「為になった」と回答した学校数			10(校)		
			10(校)		
			100%		

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	ふるさと教育を推進していくため、市主体での推進は妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	本市の特色や公共の仕組み等を教えることにより、ふるさと教育を推進する。
	対象(受益者)の妥当性	概ね妥当である	
効率性	コスト効率	適正である	職員が行うためほとんど費用がかからず、費用対効果は大きい。
	実施主体の適正化	適正である	講師は基本的には市職員であるが、平成26年度からは地域の方にも協力していただく予定。
	負担割合の適正化	適正である	ふるさと教育を推進していくため、市主体での推進は妥当である。
有効性	目標達成度	概ね達成している	新規事業のため13の学校で実施した。平成26年度はすべての学校で行う予定。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	社会を生き抜く力を養うことができる。

課題	
	学校の講座に対するイメージと実際の講座内容が異なっていたという指摘があった。講座を実施する際は、事前に市職員と学校教員が打ち合わせを行ったが、もう少し詳しく打ち合わせを行う必要がある。ただ、市職員も慣れない教壇に立ち、子ども達に授業を行ったことを考えれば、新規事業にしては、十分効果的であったと思われる。学校の評価も概ね好評であった。来年度以降は、今年度の事業内容を検証したうえで、更に拡充させていく予定。

今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	

○平成25年度こども市民教育推進事業の実施校（講座別）　※13校で13講座を実施

番号	講座名	講座内容	実施校	
1	災害時の自助・共助について	災害に対する知識や心構えを教え、児童生徒の防災意識を高める。	高泊小	
2	税の仕組みについて	税金の種類やその使われ方などをDVDやパンフレット等を用いて分かり易く説明する。	小野田小	
3	第一次山陽小野田市総合計画について	市が行政運営を行うための仕組みやその計画について概要を分かり易く説明する。		
4	交通安全について	交通安全に関する基本知識等を教える。（啓発ビデオ放映あり）	有帆小	
5	知っておきたい契約の基礎知識	契約の基礎知識や、契約上のトラブル等について消費生活専門相談員が説明を行う。		
6	身近なごみのお話（3Rについて考えよう）	家庭のごみの出し方やリサイクルの仕組み等について説明する。		
7	認知症サポーター養成講座	認知症という病気について、その正しい知識や対応法を教え、誰にでも優しく親切に接することの大切さを学んでもらう。	厚狭中	須恵小
8	健康講座（たばこ、歯、食育）	たばこ等が健康に及ぼす影響や正しい歯みがきの仕方、食育に関する問題等、健康に関わる予備知識を分かり易く説明する。		
9	公共交通教室について①	公共交通機関の運行状況やその必要性、利用促進に向けた取組について説明する。		
10	公共交通教室について②	バスを校庭に持ち込んで行うバス教室の実施。	厚狭小	
11	ユニバーサルデザインについて	耐震化の問題やバリアフリーの重要性やその推進等について市の取り組みを説明する。		
12	山陽小野田市の歴史（文化財等）について	本市に点在する文化財について、その歴史や文化等を教えることにより、子ども達のふるさとへのアイデンティティを醸成する。	埴生中	
13	学校応援隊（地域協育ネット）について	地域の人が学校のために活動している様子を子ども達に紹介することにより、感謝の気持ちの醸成や助け合いの精神の向上を図る。		
14	まちがった情報にふりまわされない為に	情報化社会の進展に伴い、子ども達にはさまざまな情報が入ってくる。為になる情報も多いが、誤った情報に基づくトラブル等も報告されている。そうした情報を正しく判断する方法を事例を交えて紹介する。	高千帆小	
15	消防の仕事、火災予防等について	消防の仕事内容や火災予防の知識等について分かり易く説明する。	赤崎小	松原分校
16	救急救命講習について	人工呼吸の仕方など救命に係る実習を行う。		
17	市民病院の役割や仕事内容について	公立病院の役割や医療の現状、病院の仕事内容について説明する。	出合小	
18	下水道について	下水道の仕組みや役割について説明する。	津布田小	
19	昔の暮らしと道具	江戸時代から明治昭和初期までの農作業道具や生活道具の説明をする。火おこし体験あり。（実際に火は起こさない。）	厚陽小	

○平成25年度こども市民教育推進事業の実績について

下記のとおり、13の学校で13講座を実施。

学校評価　A 大変為になった　B 為になった　C あまり為にならなかった　D 全く為にならなかった
担当課評価　A 大変有意義であった　B 有意義であった　C あまり効果的でなかった　D 効果的でなかった

学校名	講座名	対象	人数	開催場所	実施日	担当課	評価（学校）	評価（担当課）	意見等
有帆小学校	交通安全について	新1年	28	体育館	2月7日（仮入学時）14:35～	生活安全課	A評価10校 B評価3校	A評価7課 B評価5課 C評価1課	内容は大変よく、来年度も実施してもらいたい。（学校）
高千帆小学校	まちがった情報にふりまわされない為に	6年	109	音楽室	10月17日 13:55～	中央図書館			読み聞かせ等を丁寧にしていただき、ありがとうございました。（学校） 事前打ち合わせが必要。（担当課）
高泊小学校	災害時の自助・共助について	6年	54	多目的ホール	2月14日 10:35～	総務課			大変分かり易かったが、低学年には難しいと感じた。
小野田小学校	税の仕組みについて	6年	50	図工室	1月15日 10:40～	税務課			クイズやDVDを活用しても講座はとても分かり易かった。
須恵小学校	認知症サポーター養成講座	3年	70	体育館	10月10日 14:10～	高齢障害課			劇等を交えての講座だったので、分かり易かった。
赤崎小学校	消防の仕事、火災予防等について	1年	54	体育館	12月10日 10:40～	消防署			放水体験など日頃できない経験ができ、子ども達は喜んでいた。（学校） 1年生なので、体験を重視せざるを得なかった。消防の仕事を教える時間がなかった。（消防）
厚狭小学校	公共交通教室について②	1年	79	校庭	11月1日 10:45～	商工労働観光課			バスを用意しての体験活動が良かった。
厚陽小学校	昔の暮らしと道具	4年	17	歴史民俗資料館	1月16日 10:30～	歴史民俗資料館			火おこし体験が良かった。（学校） 事前の打ち合わせをもっとするべきだった。（歴民）
出合小学校	市民病院の役割や仕事内容について	5、6年	47	ランチルーム	11月26日 14:10～	病院局			病院の仕事について写真などを使って分かり易く説明してもらい、子ども達も興味をもって聞いていた。
津布田小学校	下水道について	4年	8	水処理センター	2月19日 9:30～	下水道課			非常に丁寧に説明していただき、貴重な経験になりました。
厚狭中学校	認知症サポーター養成講座	1年	121	体育館	11月12日 14:45～	高齢障害課			劇への参加などもあり、生徒も集中力を切らさず受講でき良かった。
埴生中学校	山陽小野田市の歴史（文化財等）について	1年	44	被服室	2月6日 13:50～	歴史民俗資料館			県・市の歴史を分かり易く説明していただいた。（学校） 事前打ち合わせがもっと必要と感じた。（担当課）
松原分校	消防の仕事、火災予防等について	小中学部	26	ホール	12月17日 10:00～	消防署			消防車の見学等は日頃できない体験であり、大変良かった。今後も継続してもらいたい。

（総評）

初年度にしては、順調に実施できたと思っている。講座の実施は、担当する職員の能力・資質・経験に係る部分が多く、A評価でなかった講座は事前打ち合わせ不足やあまり円滑に進行できなかったことによるものと思われる。来年度は、今年度の反省点を踏まえて、事前準備をしっかり行い学校と連携のうえ、全校実施を目指す予定。

○平成26年度こども市民教育推進事業の実施校（講座別）　※19校で31講座を実施

番号	講座名	講座内容	実施校				
1	災害時の自助・共助について	災害に対する知識や心構えを教え、児童生徒の防災意識を高める。	厚狭小				
2	税の仕組みについて	税金の種類やその使われ方などをDVDやパンフレット等を用いて分かり易く説明する。					
3	第一次山陽小野田市総合計画について	市が行政運営を行うための仕組みやその計画について概要を分かり易く説明する。					
4	交通安全について	交通安全に関する基本知識等を教える。（啓発ビデオ放映あり）	有帆小	高泊小	須恵小	厚狭小	埴生小
5	知っておきたい契約の基礎知識	契約の基礎知識や、契約上のトラブル等について消費生活専門相談員が説明を行う。					
6	身近なごみのお話（3Rについて考えよう）	家庭のごみの出し方やリサイクルの仕組み等について説明する。	本山小				
7	認知症サポーター養成講座	認知症という病気について、その正しい知識や対応法を教え、誰にでも優しく親切に接することの大切さを学んでもらう。	高泊小	出合小	津布田小	厚狭中	
8	公共交通教室について①	公共交通機関の運行状況やその必要性、利用促進に向けた取組について説明する。					
9	公共交通教室について②	バスを校庭に持ち込んで行うバス教室の実施。	津布田小				
10	ユニバーサルデザインについて	耐震化の問題やバリアフリーの重要性やその推進等について市の取り組みを説明する。					
11	山陽小野田市の歴史（文化財等）について	本市に点在する文化財について、その歴史や文化等を教えることにより、子ども達のふるさとへのアイデンティティを醸成する。	出合小				
12	学校応援隊（地域協育ネット）について	地域の人が学校のために活動している様子を子ども達に紹介することにより、感謝の気持ちの醸成や助け合いの精神の向上を図る。					
13	まちがった情報にふりまわされない為に	情報化社会の進展に伴い、子ども達にはさまざまな情報が入ってくる。為になる情報も多いが、誤った情報に基づくトラブル等も報告されている。そうした情報を正しく判断する方法を事例を交えて紹介する。					
14	消防の仕事、火災予防等について	消防の仕事内容や火災予防の知識等について分かり易く説明する。	須恵小	赤崎小	松原分校		
15	救急救命講習について	人工呼吸の仕方など救命に係る実習を行う。	高千帆中	埴生中	小野田中	竜王中	厚陽中
16	市民病院の役割や仕事内容について	公立病院の役割や医療の現状、病院の仕事内容について説明する。					
17	下水道について	下水道の仕組みや役割について説明する。					
18	昔の暮らしと道具	江戸時代から明治昭和初期までの農作業道具や生活道具の説明。火おこし体験あり。（実際は火は起こさない）	有帆小	小野田小	赤崎小		
19	「女と男の一行詩」と男女共同参画社会づくりについて	「女と男の一行詩」の作品を通じ、男女の問題に係る現状と課題を紹介し、男女共同参画社会の実現に向け、児童生徒に啓発を図る。	高千帆小				
20	子育て支援について	少子化問題の現状とその課題を児童生徒に説明するとともに、子育てをし易い環境づくりのために、市が取り組んでいる内容を紹介する。					
21	命について	命の成り立ちと「子育てするということ」についてその重要性を児童生徒に教える。	小野田中				
22	どうしてたばこはいけないの？	たばこを吸うことによる健康被害やその影響について、児童生徒に説明します。	厚陽中				
23	食育について	朝食を取ることの大切さや野菜摂取の大切さ、食事のマナー等を説明することにより、食育についてその重要性を児童生徒に教えます。					
24	身近な気象講座	小学校5年生の学習内容にある気象及び日常生活の中にある気象現象について、実際の気象図等を使い、分かり易く説明します。	高千帆小	本山小	埴生小		
25	「水道水のできるまで」	ダムにある水が、どのようにして水道水になるのかなど、浄水場の仕組みや役割について、施設見学を通じて分かり易く説明します。	厚陽小				

※19番以降が平成26年度からの新規講座。

平成25年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)	学校教育課	学務係	No		-	43

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	14	意欲のある人づくり	2	義務教育の充実	2	教育内容・方法の充実
	実施計画名		事務事業名			
			豊かな体験活動推進事業			

事業概要		
国・県が連携して行う「子ども農山漁村交流プロジェクト」を活用し、小学校の児童に宿泊を伴う自然体験活動を体験させる。全額補助事業である。	対象	市内小学校1校
	手段	宿泊体験学習を行う
	意図	自然体験活動を通じて、豊かな人間性や社会性を育む

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	豊かな体験活動推進事業負担金	240,000	228,000
合計		240,000	228,000

歳入			予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		80,000	0
	県支出金	100%	160,000	228,000
	地方債			
	その他			
	一般財源			
合計			240,000	228,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.01	56,240

交付税算入	無

会計種別	一般	臨時

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

	活動指標、または成果指標	H23	H24	H25	目標達成度	H26(目標)
1	宿泊体験学習に参加する児童数			20(人)		実施予定なし
				19(人)		
				95%		
2						
					かなり良い	
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	補助事業であり、県の意向を受けて、市が実施校を決定した。
	目的の妥当性	妥当である	自然体験活動を通じて、豊かな人間性や社会性を育むことができる。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	県・学校と協議のうえ、実施校を出合小学校に決定。
効率性	コスト効率	適正である	補助事業であり、市費の支出はなし。
	実施主体の適正化	適正である	補助事業であり、県の意向を受けて、市が実施校を決定した。
	負担割合の適正化	適正である	補助事業であり、市費の支出はなし。
有効性	目標達成度	達成している	子ども達にとって、大変貴重な体験となった。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	自然体験活動により生きる力を育むことができた。

課題	県内各市で持ち回りで実施している事業である。大変貴重な体験となったため、今後も学校ニーズ等を踏まえて、定期的に計画をしていきたい。		
今後の方向性	事業の終了	改善時期	

特記事項	

【豊かな体験活動推進事業　推進校】

子ども農山漁村交流プロジェクト

山口県山陽小野田市立出合（であい）小学校（５年生：１９人）

1　活動のねらい

○ 初めて出会う人々とのふれあいを通して、人と人とのつながりの温もりを感じ、望ましい人間関係を築くコミュニケーションの力を身につける。

○ 自然とふれ合う活動を通して、自然に親しみ、大切にする心を育てる。

○ 民家への宿泊では、基本的なマナーを身につけ、自分にできる役割を積極的に果たし、自分の日常生活を見つめ直し改善する。

2　活動内容

(1)　事前指導

①　班編成について

長門市の俵山と通の２ヶ所で学習を行うため、学校生活の中だけでは見えない友達のよさに気づくことができるよう、日頃から仲のよい友達だけではなく、話してみたいと思っている友達と班を作るように声かけをした。

②　めあての設定について

活動のねらいを受けて、３つの目的を９つの具体的な生活の心得として示した。

目的

◎感謝の気持ちを言葉や行動で表そう。
◎友達や地域の人とのふれあいの中で、自分から進んで関わろう。
◎自然に親しみ、大切にしよう。

生活の心得

○あいさつや返事をはっきりと気持ちよくする。
○「ありがとうございます。」と感謝の気持ちを伝えよう。
○自分から進んで行動しよう。
○自分にできることに、積極的に取り組もう。
○わからないことは進んで尋ねよう。
○自分の思いを素直に伝えよう。
○言葉は最後まではっきりと話そう。
○５分前行動を心がけよう。
○優先順位を考えて行動しよう。

③　不安の解消について

保護者に対して、事前説明会を前年度の参観日に行った。大まかな体験活動例やめあてを伝え、事前に家庭で身につけてほしいことの協力をお願いした。今年度に入っても参観日で説明会を行い、活動の詳細や準備物などについて再度知らせた。不安に感じたことや受けた質問については、

長門市コンベンション協会のスタッフの方などに問い合わせ、学級通信などですぐに保護者に伝えた。児童に対しては、パンフレットを見せ、活動の内容のシミュレーションを行った。また、自己紹介の仕方や公共の場でのマナー、民泊先での夜の過ごし方など、班で計画を立てたり、ソーシャルスキル学習を行ったりして、自分の行動を振り返り改善する学習に取り組んだ。

3　活動の展開（プログラム）

7月21日（日）		7月22日（月）		7月23日（火）		7月24日（水）	
10:00	里山ステーション俵山集合	6:00	起床	6:00	起床	6:00	起床
	入村式	7:00	朝食（旅館）	7:00	朝食（民家）	7:00	朝食（民家）
	【体験プログラム①】	8:20	里山ステーション到着	9:00	通漁協前に集合	9:00	通漁協前に集合
10:30	**山登り体験（徒歩）**		【体験プログラム③】		【体験プログラム⑤】		【体験プログラム⑧】
	昼食（おにぎり弁当）	8:30	**そば打ち体験**	9:15	**波止場釣り体験**	9:15	**漁船航行体験**
	【体験プログラム②】	11:30	昼食（そば）		【体験プログラム⑥】	11:30	昼食（通公民館）
13:30	**農業体験（野菜の植え付け）**		【体験プログラム④】	11:00	**魚のさばき方体験**	13:00	退村式
		12:30	**竹細工体験**			15:30	出合小学校到着
16:20	泉屋（俵山温泉）に到着	15:00	退村式	12:30	昼食（魚料理）	15:40	解散式
17:00	入浴（白猿の湯）	16:11	長門湯本駅出発（電車）		【体験プログラム⑦】		
18:15	夕食（旅館）	16:25	仙崎駅到着	13:30	**海岸清掃体験**		
19:30	１日の振り返り	17:00	民泊先と対面式（通）	14:30	**通地区歴史探訪**		
20:30	就寝準備	17:30	民泊先に移動	16:00	民泊先に移動		
21:00	就寝・消灯	18:00	夕食（民家）	18:00	夕食（民家）		
		19:00	入浴（民家）	19:00	入浴（民家）		
		20:00	１日の振り返り	20:00	１日の振り返り		
		20:30	就寝準備	20:30	就寝準備		
		21:00	就寝・消灯	21:00	就寝・消灯		



（入村式）



（そば打ち体験）



（農業体験）



（波止場釣り体験）



（通地区歴史探訪）



（漁船航行体験）

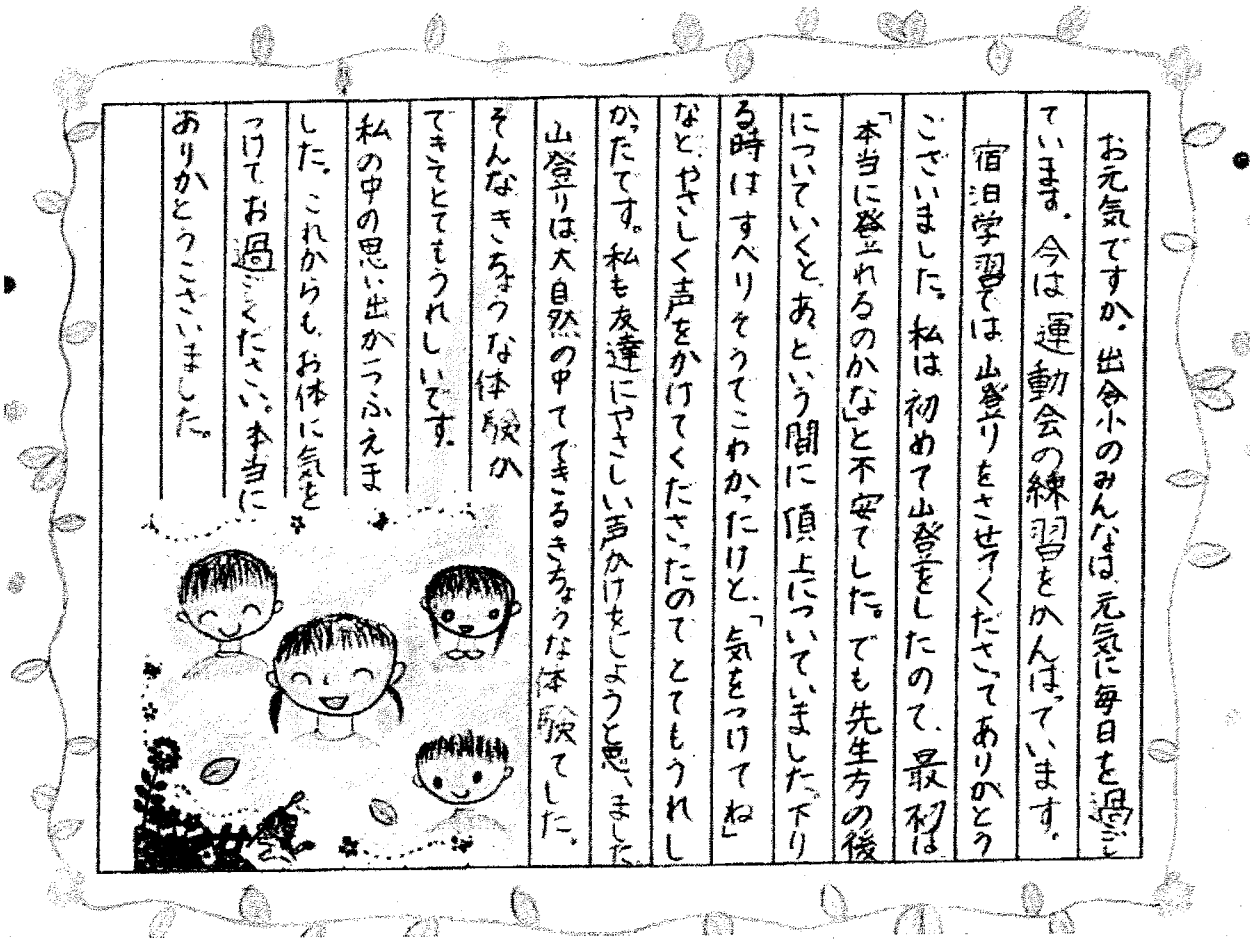
4 活動を終えて

(1) お礼の手紙

２学期に入り、体験学習を振り返る中で、児童の方から民泊先やお世話になった方々へ手紙を書きたいという意見が出たので、一人ひとりが各施設やお世話になった方々に手紙を書いた。特に２泊を共に過ごした民泊先への思い入れや感謝の気持ちは強く、その思いは涙が溢れ出して止まらなかったお別れ式のことを思い出すと容易に想像できた。

民泊先へは、是非全員で書きたいということになり、お礼の手紙を書いたところ、後日、各民泊先からお礼の手紙が届いた。手紙だけではなく、滞在中にお世話になっている写真も同封されていて、各家庭での滞在中でのできごとの話で盛り上がった。皆、親のように慕っていた民泊先の家族からの手紙を見ながら、とても感慨深げだった。

【児童が書いた手紙】



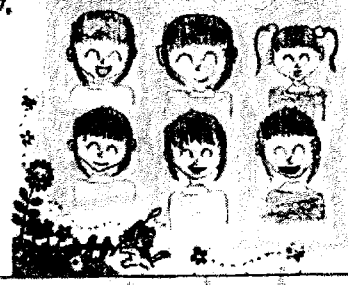
お元気ですか。出会小のみんなは、元気に毎日を過ごしています。今は運動会の練習をがんばっています。

宿泊学習では、山登りをさせてくださってありがとうございました。私は、初めて山登りをしたので、最初は「本当に登れるのかな」と不安でした。でも先生方の後についていくと、あという間に頂上についていました。下りる時はすべりそうでこわかったけど、「気をつけてね」など、やさしく声をかけてくださったのでとてもうれしかったです。私も友達にやさしい声かけをしようと思いました。

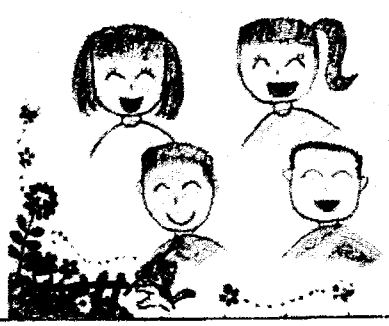
山登りは、大自然の中でできるきちょうな体験でした。そんなきちょうな体験ができてとてもうれしいです。

私の中の思い出が一つふえました。これからも、お体に気をつけてお過ごしください。本当にありがとうございました。

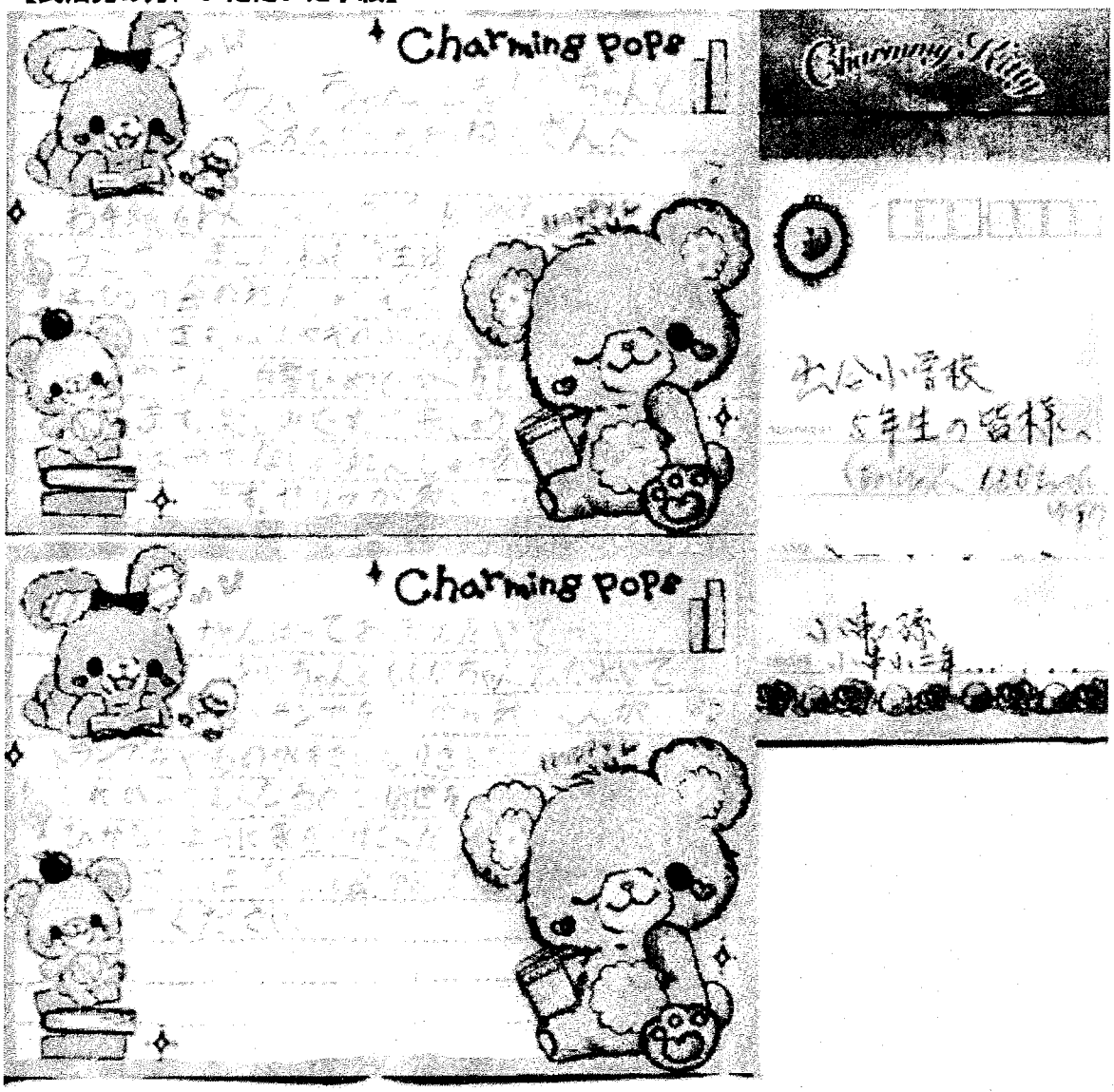
みなさんお元気ですか。五年一組のみんなは、元気です。宿泊学習のホームステイのときは、本当にお世話になりました。最初みたときは、とてもやさしそうな方だと思いました。その予想は、当たってもやさしかったです。ばんご飯のしたくは、大変だったけど、食べたくきは大変なあなんてわすれておいしいということしかありませんでした。やっぱりみんなで作ってみんなで食べるということはいいなと思いました。そして、りかちゃんとゆうちゃんと仲よくできた事は、とても、うれしかったです。りかちゃんの小学校の事をきくと、とても、楽しそうだなと思いました。夜にした花火もとても楽しかったです。本当にありがとうございました。また遠に行きます。



里山ステーションのみなさんお元気ですか。私たち出合小のみんなはとても元気です。宿泊学習では大変お世話になりました。私は、山登りも農作業体験も、そばうち体験も木工竹細工も全部楽しかったです。休け時間に行った川での水きりもとても楽しかったです。良い経験になったのは、みなさんが一生けん命準備をしてくださったおかげだなと思っています。本当にありがとうございました。こまかな心づかいに感謝しています。長い夏休みも終わり、二学期がスタートしました。運動会の練習日も始まりました。この宿泊学習で学んだことを生かして二学期もがんばろうと思います。里山ステーションのみなさんこれからもお体に気をつけられてお元気でいてください。



【民泊先の方にいただいた手紙】



前略

夏には小野田から長門へようこそ
お越し下さいました。突然に学校へ
直接お送りして申し訳ありませんが、
写真を整理しておりましたら、差し上げたい
写真が出てまいりましたので同封いたします
我が家に3日泊まられました5年生
うう名が主になっていますが
どうぞお渡し下さいませ
またお会いできたらうれしく思います

(2) 運動会の参観

ある児童が手紙の中に、「今、運動会の練習をがんばっています」という文面を書いていたところ、民泊先の家庭から、「子どもたちのがんばっている姿を見たいので、ぜひ参観させてください」という問い合わせがあった。

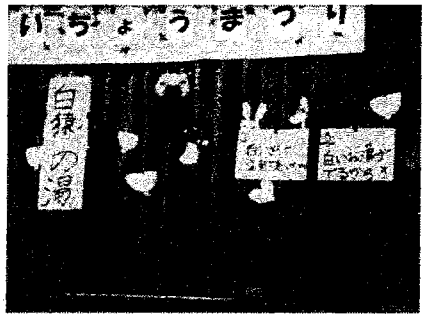
当日は、途中から雨も降ったが、最後まで子どもたちのがんばる様子を見られていた。子どもの競技の合間に対面し、宿泊学習での出来事や今頑張っていることなど、いろいろな話をしたようだった。帰り際には、「民泊先では見られなかった姿も見ることができて、感動しました。」と言われていた。

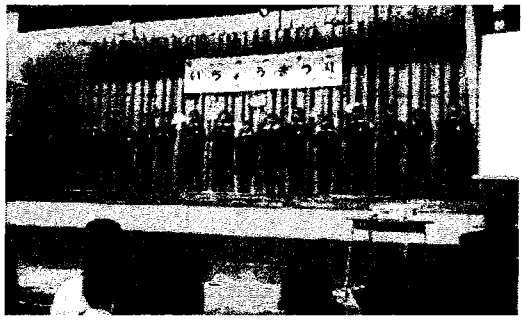
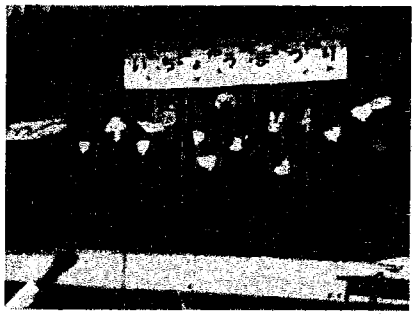
(3) 学習発表会（いちょう祭り）での紹介と参観

今年の発表内容をクラスで話し合ったところ、「全校のみんなにも、自分たちが体験した学習や民泊先の方とのふれあいについて伝えたい」という意見が出て、体験学習の様子を発表することになった。自分たちが学んだこと、お世話になった方への感謝が伝わるように、自分たちで発表内容を考え、スクリーンに映し出す写真選びも行った。また、くじら資料館の館長の早川様が歌って下さった「くじらの祝い歌」を自分たちなりに歌ってみようということになり、歌の指導を受けに、教員２名でくじら資料館を訪れ、くじら漁についての詳細な話や歌についての指導を受けた。その時に、運動会に来て下さった民泊先へのお礼に行った際、１１月の学習発表会でこの度の体験学習のことを発表することを伝えると、同時期に開催される通地区の公民館祭りに、出合小の体験学習の様子がわかる写真や取り組み、お礼の手紙を展示させていただきたいという申し出があった。

また、この時期に家族で長門市に旅行に行き、通の民泊の方にお会いした児童もいた。児童は民泊先の方に会い、とても喜んでもらえたこと、学習発表会（いちょう祭り）で体験学習の様子を発表することを伝えたことなどを級友に話していた。

発表会当日は、５年生の発表を民泊先の方々が見に来て下さり、休憩時間に交流をする時間を取ることができた。また、民泊先の方が５年生の発表を見られて、「涙が出そうになりました。」「一生懸命に発表する様子を見て感動しました。少しでもお役に立ててうれしいです。」など、ありがたい言葉をかけていただいた。



(4) 成果

この度の体験学習での一番の成果は、人からの好意を当たり前と感じるのではなく、感謝の気持ちをもって相手の思いを受け取ることができるようになったことだと思う。

また、人から受けた恩や好意に対して自分の言葉や文章で感謝の気持ちを伝える喜びも実感することができたことが、大きな心の成長につながったと感じた。

平成25年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)	教育総務課	学校施設係	No		-	44

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	4 市民が安心して暮らせる環境づくり	3 防災体制の充実	4 建築物の耐震強化
	実施計画名	事務事業名	
		学校屋内運動場等非構造部材耐震化事業	

事業概要		
地震発生時に小・中学校の屋内運動場等の吊り天井等が落下して、死傷者を出し、又は避難所として使用できなくなる事態を防ぐため、吊り天井等の非構造部材を耐震化する。平成25年度は、全小・中学校の屋内運動場等において、その工事に向けて吊り天井等を点検・確認した。	対象	天井が一定の高さ又は面積以上ある屋内運動場、武道場等
	手段	工事に向けた非構造部材の点検、確認
	意図	災害時の児童生徒・教職員、避難住民の安全確保

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	点検委託料	4,794,245	4,063,500
合計		4,794,245	4,063,500

歳入			予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	100%	4,794,245	4,063,500
合計			4,794,245	4,063,500

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.2	1,124,800

交付税算入	有

会計種別	一般	臨時

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

	活動指標、または成果指標	H23	H24	H25	目標達成度	H26(目標)
1	非構造部材の点検			点検完了		
				完了		
				100%		実施設計完了
2	実施設計書の作成				良い	
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	市の施設の耐震化であり、妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	安全に学校生活や避難生活を送ることができるようにする必要があり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	文部科学省等が定めた基準に基づいて対象を選定しており、妥当である。
効率性	コスト効率	適正である	競争入札を経て発注しており、適正である。
	実施主体の適正化	適正である	点検の発注・業務管理は市が行い、点検作業は設計会社に請け負わせており、適正である。
	負担割合の適正化	適正である	教育基本法により、市が全額を負担する必要があり、適正である。
有効性	目標達成度	達成している	点検は完了しており、達成している。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	地震による建物の内装材や設備の落下を防ぐためのものであり、貢献している。

課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当

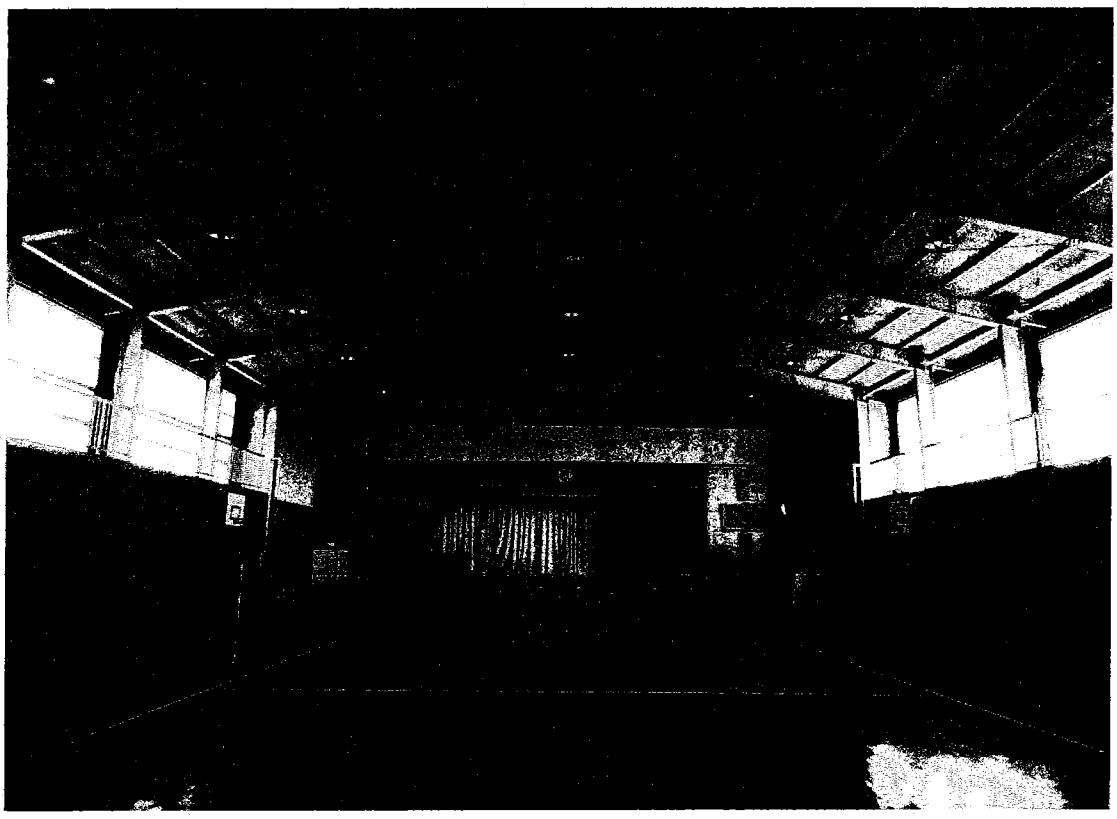
改善時期	

特記事項	

【吊り天井が有る屋内運動場】



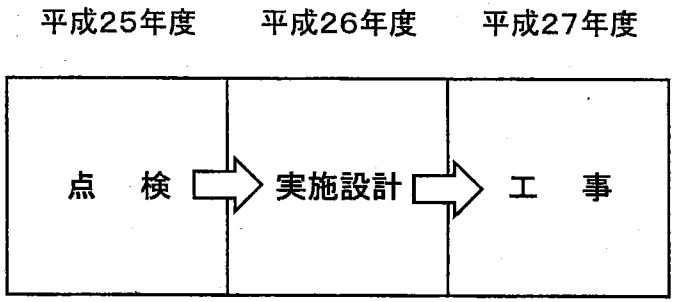
【吊り天井が無い屋内運動場】



■小・中学校屋内運動場等の非構造部材耐震対策工事の流れ（予定）

【対象施設】
・吊り天井がある
　屋内運動場等

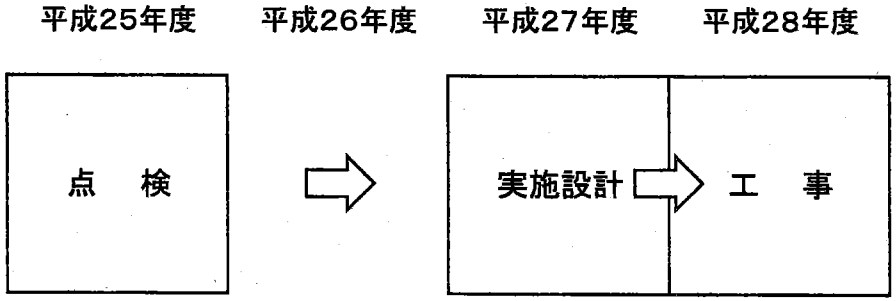
【工事内容】（予定）
・吊り天井を撤去して、野地裏に
　断熱材を吹付け、鉄骨を塗装
・照明器具等を撤去し、新設
・放送設備等に落下防止ワイヤー取付



No.	学校名	施設名
1	埴生小学校	屋内運動場
2	津布田小学校	屋内運動場
3	小野田小学校	多目的ホール
4	高千帆中学校	屋内運動場
5	小野田中学校	屋内運動場
6	竜王中学校	屋内運動場
7	埴生中学校	屋内運動場
8	厚陽中学校	武道場

【対象施設】
・吊り天井がない
　屋内運動場

【工事内容】（予定）
・照明器具等を撤去し、新設
・放送設備等に落下防止ワイヤー取付



No.	学校名	施設名
1	有帆小学校	屋内運動場
2	高千帆小学校	屋内運動場
3	高泊小学校	屋内運動場
4	小野田小学校	屋内運動場
5	須恵小学校	屋内運動場
6	赤崎小学校	屋内運動場
7	本山小学校	屋内運動場
8	厚狭小学校	屋内運動場
9	厚陽小学校	屋内運動場
10	出合小学校	屋内運動場
11	厚狭中学校	屋内運動場
12	厚陽中学校	屋内運動場

平成25年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)	教育総務課	学校施設係

No		-	45

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	14	意欲のある人づくり	2	義務教育の充実	1	教育環境の整備
	実施計画名		事務事業名			
			厚狭小学校屋内運動場床改修事業			

事業概要		
厚狭小学校屋内運動場のアリーナの床が老朽化し、不陸が生じており、スポーツの実施に支障があるため、ステージを含め、床を全面改修する。	対象	厚狭小学校屋内運動場の床
	手段	基礎をベタ基礎にし、鋼製の床組の上に床板を張る
	意図	安全で快適な使用環境の確保

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	工事請負費	36,698,000	36,697,500
合計		36,698,000	36,697,500

歳入			予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金	71%	11,172,000	25,860,000
	県支出金			
	地方債	22%	19,100,000	8,100,000
	その他			
	一般財源	7%	6,426,000	2,737,500
合計			36,698,000	36,697,500

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	281,200

交付税算入	無

会計種別	一般	臨時

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

	活動指標、または成果指標	H23	H24	H25	目標達成度	H26(目標)
1	改修床面積			806㎡		
				806㎡		
				100%		
2	改修工事の進捗状況			改修工事完了		
				完了		
				100%	良い	
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	市の施設の改修であり、妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	使用環境を改善する必要があり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	利用者のスポーツの実施に支障が出ており、妥当である。
効率性	コスト効率	適正である	競争入札を経て発注しており、適正である。
	実施主体の適正化	適正である	工事の発注・施工管理は市が行い、工事は建設会社に請け負わせており、適正である。
	負担割合の適正化	適正である	教育基本法により、市が全額を負担する必要があり、適正である。
有効性	目標達成度	達成している	改修工事は完了しており、達成している。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	改修により教育環境が改善されるため、貢献している。

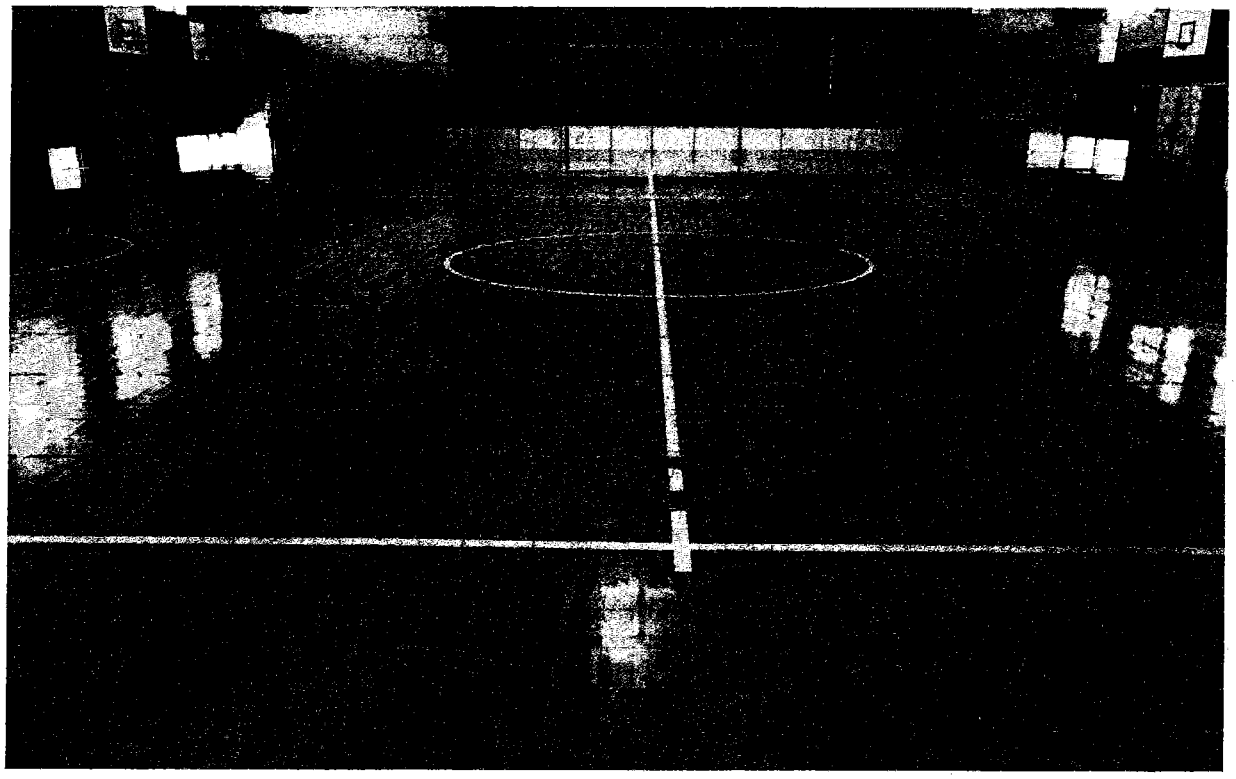
課題	
今後の方向性	事業の終了

改善時期	

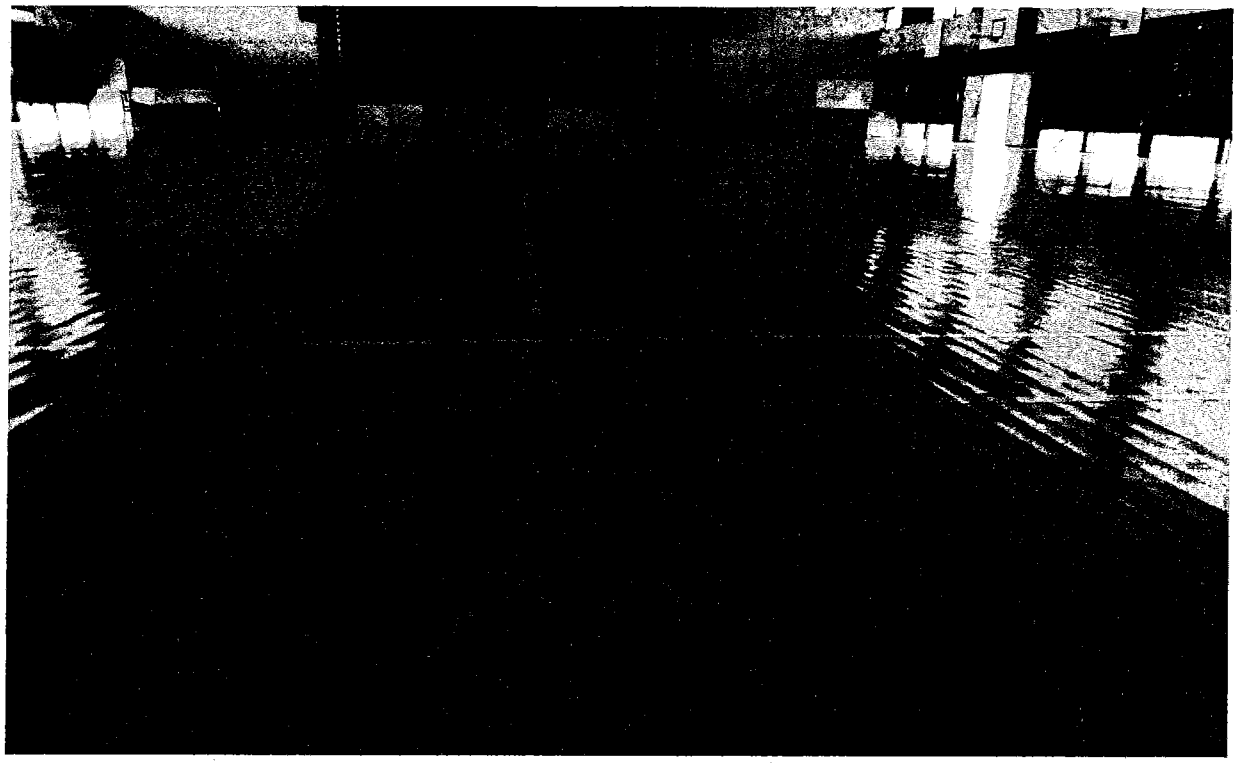
特記事項	

厚狭小学校屋内運動場床改修工事

【改修後】



【改修前】



平成25年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)	社会教育課	人権教育係	No		-	46

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	15	家庭や地域社会の教育力の向上	1	生涯学習推進体制の充実	4	学校教育と社会教育の連携
	実施計画名		事務事業名			
			放課後子ども教室事業			

事業概要		
学校外の居場所づくりをすすめる「放課後子どもプラン事業」に基づいて平成20年度から実施。23年度から「地域協育ネット」として、学校支援地域本部事業、家庭教育支援事業とあわせて事業化されたもの。児童館のない山陽地区のすべての小学校で実施している。	対象	児童
	手段	コーディネーターによる企画運営、 ボランティアによる安全管理員の配置
	意図	児童の健全育成、協働のまちづくり

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	報償費	1,421,000	1,286,800
	旅費	5,000	0
	需用費	106,801	106,801
	役務費	316,600	241,057
	委託料	624,000	510,400
合計		2,473,401	2,145,058

歳入			予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金	2/3	1,620,000	1,430,000
	地方債			
	その他			
	一般財源	1/3	853,401	715,058
合計			2,473,401	2,145,058

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.45	2,530,800

交付税算入	無

会計種別	一般	臨時

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H23	H24	H25	目標達成度	H26(目標)
1	実施回数	47回	61回	68回	良い	70回
		60回	67回	78回		
		128%	110%	115%		
2	児童数に対する参加者の割合					
		9%	10%	12%		
3	安全管理員の人数					
		500人	611人	639人		

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	地域ぐるみで子どもを育てていく意識の醸成はまちづくりにも寄与するものであり、妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	「地域の子どもは地域で育てる」という意識の醸成をめざすものであり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	本事業は、子どもの健全育成に取り組むものであり、妥当である。
効率性	コスト効率	適正である	経費は有効に活用しており、適正である。
	実施主体の適正化	適正である	本事業の推進は、市が主体で実施すべきであり、適正である。
	負担割合の適正化	適正である	本事業の推進に係る支援は、市が主体で実施すべきであり、適正である。
有効性	目標達成度	達成している	事業実施の回数及び参加者の割合は目標を達成している。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	家庭や地域社会の教育力の向上に貢献している。

課題	「地域の子どもは地域で育てる」との意識の醸成のため、事業の趣旨を地域の方にもっと知ってもらい、安全管理員として実際に参加してもらえるようにする必要がある。また23年度から、本事業が、学校支援地域本部、家庭教育支援と共に、3事業(地域協育ネット)での補助事業となった。地域教育ネットとしての、一体的な事業展開をすすめていく必要があり、また中学校校区での取組みも視野に入れる必要がある。公民館を通じて、利用者へのPRを行い、参加者を広める努力をするとともに、地域協育ネットの事業の一環としてボランティアなどに働きかける。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	

□　平成２５年度放課後子ども教室実績報告書

●はぶっこぐんぐん　　登録児童　51人

・実施日　隔週水曜日（第1・3）　登録安管　26人

・場　所　埴生小学校体育館　　実施回数　15回

月日	内容	児童数	安全管理員
5/15	名札づくり、自由あそび	43人	13人
6/5	自由あそび	42人	10人
6/19	押し花教室	40人	9人
7/3	にこにこクッキング（ヨーグルトパフェ）	43人	13人
7/21	夏休み特別教室（ジェルキャンドル作り）	15人	5人
9/4	バルーンアート	32人	3人
9/18	読み聞かせ	39人	12人
10/2	マジックショー	40人	11人
10/16	3B体操	42人	4人
11/6	学校の他行事開催のため中止		
11/20	クリスマスリース作り	44人	11人
12/4	にこにこクッキング（蒸しパン）	43人	12人
1/15	カローリング大会	46人	5人
2/5	にこにこクッキング（たこ焼き）	43人	9人
2/19	お抹茶教室	45人	3人
3/5	お別れ会（ビンゴゲーム）	45人	4人
	計	602人	124人
	1回あたりの平均参加者数	40.1	8.3

●出合いちょうっこ　　登録児童　15人

・実施日　隔週水曜日（第1・3）　登録安管　16人

・場　所　出合公民館講堂　　実施回数　15回

月日	内容	児童数	安全管理員
5/15	名札づくり、自己紹介ゲーム	15人	10人
6/5	英語であそぼう	15人	8人
6/19	さつまいも苗植え	15人	4人
7/3	3B体操	15人	11人
7/21	夏休み特別教室（ジェルキャンドル作り）	2人	8人
9/4	カローリングで楽しく	14人	10人
9/18	お花の教室	15人	12人
10/2	中止		
10/16	さつまいも収穫	15人	8人
11/6	子どもの腕まくり（スイートポテト）	13人	11人
11/20	指あみでつくろう	14人	9人
12/4	凧づくり	14人	10人
1/15	3B体操	15人	12人
2/5	子どもの腕まくり	14人	8人
2/19	英語であそぼう	13人	10人
3/5	お別れ会	15人	11人
	計	204人	142人
	1回あたりの平均参加者数	13.6	9.5

●厚陽あそび隊　　登録児童　25人

・実施日　隔週水曜日（第2・4）　登録安管　16人

・場　所　厚陽小学校武道場　　実施回数　15回

月日	内容	児童数	安全管理員
5/22	みんなでたのしく（名札づくり）	25人	5人
6/12	じゃがいも収穫・さつまいも苗植え	22人	8人
6/26	針仕事（マイゾーキン作り）	16人	7人
7/10	マジックショー	23人	4人
7/21	夏休み特別教室（ジェルキャンドル作り）	7人	4人
9/11	カブトガニ見学	21人	7人
9/25	押し花教室	22人	6人
10/9	悪天候（台風）により中止		
10/23	みんな芸術家Ⅰ（似顔絵教室）	23人	6人
11/13	収穫祭（さつまいも掘り）・青空紙芝居	23人	8人
11/27	バルーンアートを楽しもう	24人	4人
12/11	パティシエⅠ（ケーキ作り）	22人	7人
1/22	5・7・5でよもう（俳句作り）	20人	5人
2/12	雅楽の世界に触れよう	18人	7人
2/26	みんな芸術家Ⅱ（おもいでづくり）	21人	6人
3/5	パティシエⅡ（みんなありがとう）	22人	5人
	計	309人	89人
	1回あたりの平均参加者数	20.6	5.9

●なかよし津布田っ子　　登録児童　17人

・実施日　隔週水曜日(第2・4)　登録安管　12人

・場　所　津布田小学校　　実施回数　15回

月日	内容	児童数	安全管理員
5/22	名札づくり、グループづくり、コーナーあそび	14人	8人
6/12	3B体操、さつまいも苗植え	14人	8人
6/26	カローリング	15人	10人
7/10	バルーンアート	17人	8人
7/21	夏休み特別教室(ジェルキャンドル作り)	6人	1人
9/11	ぶどう狩り	17人	8人
9/25	新聞紙であそぼう	17人	10人
10/9	悪天候(台風)により中止		
10/23	雑巾づくり、3B体操	17人	7人
11/13	さつまいも収穫	17人	8人
11/27	にこにこクッキング	16人	10人
12/11	リズム遊び(ハンドベル・スズ)	17人	9人
1/22	リサイクル小物づくり	17人	9人
2/12	にこにこクッキング(ホットケーキ)	17人	7人
2/26	ひな人形づくり	16人	8人
3/5	津布田散策	17人	8人
	計	234人	119人
	1回あたりの平均参加者数	15.6	7.9

●あさふれあいキッズ　　登録児童　21人

・実施日　隔週土曜日(第2・4)　登録安管　17人

・場　所　厚狭公民館大講堂　　登録厚狭高生　48人

実施回数　18回

月日	内容	児童数	安全管理員	厚狭高生
5/11	バルーンアート	20人	8人	
5/25	ラジオ体操・コーナー遊び	17人	8人	13人
6/8	たまねぎ収穫・さつまいも苗植え	19人	10人	
6/22	バッタづくり	20人	10人	
7/13	ガラス体験(サンドブラスト)	17人	9人	7人
7/21	夏休み特別教室(ジェルキャンドル作り)	10人	10人	5人
8/24	かぼちゃの顔づくり	14人	7人	9人
9/14	凧作り	16人	12人	6人
9/28	凧あげ	18人	8人	5人
10/12	パエリア作り	20人	9人	
10/26	3B体操 ①	14人	6人	5人
11/9	3B体操 ②	16人	8人	4人
11/23	さつまいも収穫・たまねぎ苗植え	19人	8人	
12/14	門松作り	15人	11人	4人
1/25	だいがらで餅つき	18人	12人	7人
2/8	3B体操 ③	14人	11人	0人
2/22	自由あそび	15人	8人	4人
3/8	厚狭駅前おひな様めぐり	19人	10	2人
	計	301人	165人	71人
	1回あたりの平均参加者数	16.7	9.2	5.5

平成25年度　放課後子ども教室活動状況



植物や花にふれることで、生き物に対する慈しみの気持ちや豊かな感性が育まれます。

（埴生）　6/19　押し花教室



調理体験をすることで、手先の運動能力や食に対する関心が高まります。

（埴生）2/5　にこにこクッキング（たこ焼き）

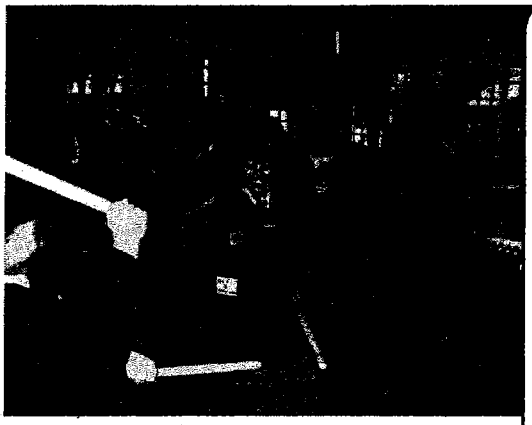


（安全管理員）元気な子ども達と一緒に遊び・学び、楽しさ・元気をもらっています。

（出合）9/18　お花の教室



（出合）10/16　さつまいも収穫



（厚陽）2/12　雅楽の世界に触れよう

昔の遊びや地域の行事、伝統文化の学習等、様々な文化に触れ、体験することで子どもたちの豊かな心が育まれます。また、地域の大人も参加するこのような機会は地域のつながりを強くするものであり、心豊かな地域の教育力の再生にも資す



（津布田）6/12　さつまいも苗植え



（厚狭）9/14　凧作り

(厚狭高生）人との関わりの大切さ、コミュニケーションのとり方、子どもの目線に立つことなどを学ぶことができました。



（厚狭）1/25餅つき

平成25年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)	社会教育課	人権教育係	No		-	47

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	15	家庭や地域社会の教育力の向上	1	生涯学習推進体制の充実	4	学校教育と社会教育の連携
	実施計画名		事務事業名			
			学校支援地域本部事業			

事業概要		
平成20年度から22年度に国の100%委託事業として実施。平成23年度から「地域協育ネット」として、「放課後子ども教室事業」「家庭教育支援事業」とあわせて事業化される。配置されたコーディネーターが学校のニーズを把握、地域の人材バンクからボランティアを派遣する制度。	対象	市内全小・中学校
	手段	ボランティア活動を組織化し、派遣する。
	意図	学校・家庭・地域が一体となって子育てを支援する体制の構築

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	報償費	50,000	0
	旅費	20,000	0
	役務費	128,360	129,550
	委託料	4,641,000	4,535,056
合計		4,839,360	4,664,606

歳入			予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金	2/3	3,220,000	3,109,000
	地方債			
	その他			
	一般財源	1/3	1,619,360	1,555,606
合計			4,839,360	4,664,606

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.2	1,124,800

交付税算入	無

会計種別	一般	臨時

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H23	H24	H25	目標達成度	H26(目標)
1	地域ボランティア登録人数	500人	500人	943人		1000人
		449人	942人	991人		
		90%	188%	105%		
2	実施校数	8校	18校	18校		18校
		8校	18校	18校		
		100%	100%	100%	良い	
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	地域ぐるみで子どもを育てていく意識の醸成はまちづくりにも寄与するものであり、妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	「地域の子どもは地域で育てる」という意識の醸成をめざすものであり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	学校支援の諸活動は、地域住民のつながりを促進するものであり、妥当である。
効率性	コスト効率	適正である	経費は有効に活用しており、適正である。
	実施主体の適正化	適正である	学校支援事業の推進に係る支援は、市が主体で実施すべきであり、適正である。
	負担割合の適正化	適正である	学校支援事業の推進に係る支援は、市が主体で実施すべきであり、適正である。
有効性	目標達成度	達成している	学校支援にかかわるボランティア登録人数及び実施校数は目標を達成している。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	家庭や地域社会の教育力の向上に貢献している。

課題	
	24年度から全小中学校で実施。既実施校との事業に対する取り組みの温度差を埋めるべく、教育委員会でサポートをしていく必要がある。 公民館に事務局をおくなど、先進例を参考にして、事業の実施体制を改善する必要がある。地域住民の事業への理解も必要。 各校で行われる「地域教育協議会」、同中学校区関係者で行われる「中学校区地域協育ネット協議会」などに、市教委からも参加をし、協議・助言をすることでそれぞれの活動をサポートしていく。

今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	

【学校支援地域本部事業】平成25年度活動状況

1 活動の様子



学校職員だけでは人手が不足するところですが、ボランティアのみなさんのおかげでたいへん助かっています。

高泊小　茶畑の整備



作業をしながら、生徒と地域の方の交流が生まれます。話をすることで生徒や学校の様子を知ることができます。

厚陽中　地域の方といっしょに行う緑と花の活動



これまでは、担任ひとりで縫い物、ミシンを教えていました。現在は指導の補助をしていただけるので子どももよくわかります。

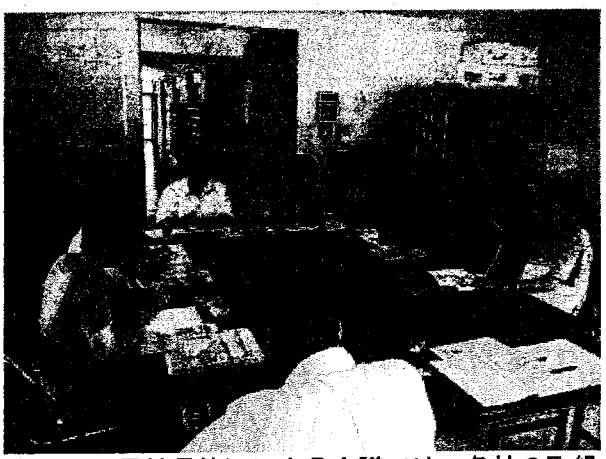
厚狭小　家庭科授業の支援（裁縫）



3年生から6年生までが書写の指導をしていただきました。
基本的な筆の持ち方など、自作の教材等を準備していただき、わかりやすく教えていただきました。

出合小　習字ボランティア





中学校区関係者（学校の地域担当職員、コーディネーター、公民館長等）による会議では、各校の取組、ボランティアによる支援の様子、中学校区全体で子どもたちを育む方策等について、意見交換がされている。



市教委主催の研修会を年３回開催。実践事例の発表、情報交換をするとともに、市教委・県教委からも助言等を行っている。

体の教育 部会（健やかな体プロジェクト）



竜王中学校の諸活動では、支援の流れが２種類ある。

●地域⇒学校（生徒） 学習・学校行事・部活等に対してボランティアの支援をいただくことで、教育活動のさらなる充実、地域住民のやりがいづくりにつながっている。

●学校（生徒）⇒地域 地域行事に生徒が参加。生徒の社会性・コミュニケーション力の育成、自己有用感の高まりにつながるとともに、地域の連帯感の醸成に寄与する。

学校支援地域本部事業活動状況（平成25年度末）

学校名	コーディネーター	ボランティア	学校等を拠点とした教育支援活動（活動日数／年間）						
			授業の補助（学習支援・読み聞かせ）	部活動指導	環境整備（除草・剪定、図書管理等）	登下校安全指導	学校行事	その他	「その他」の活動内容
有帆小学校	2	48	80	0	11	10	4	15	・ホタルの放流（2） ・門松作り（1） ・地域協育ネット協議会等参加（3） ・救急救命講習会受講（1） ・毎月の打合会（8）
高千帆小学校	1	29	30	7	64	16	0	0	
高泊小学校	2	119	28	0	19	147	2	4	・コーディネーター会議 ・協議会
高千帆中学校	1	11	10	240	10	0	0	0	
小野田小学校	1	90	121	7	19	147	4	23	・ベルマーク整理作業 ・ホームページ更新作業 ・トイレットホルダーカバー ・ラジカセカバー作成
須恵小学校	1	86	45	0	10	144	2	0	
小野田中学校	1	22	0	18	48	0	1	0	
赤崎小学校	1	15	24	0	72	147	4	0	
本山小学校	1	27	25	9	17	149	7	0	
松原分校	1	14	43	1	25	0	3	0	
竜王中学校	1	15	8	30	53	0	1	11	・生け花指導 ・文化祭ステージ発表 ・立志の集い講師 ・卒業式のコサージュ制作 ・日本ジャンボリープレゼント制作
厚狭小学校	1	59	37	10	15	148	3	0	
出合小学校	1	57	15	0	3	150	0	2	・委員会活動で花壇作り ・ふるさと学習のための資料作り
厚狭中学校	2	87	0	160	2	0	0	0	
厚陽小・中学校	1	123	26	15	42	148	5	0	
埴生小学校	2	81	37	0	16	6	2	0	
津布田小学校	1	29	34	0	56	28	0	2	・ごみゼロ大作戦
埴生中学校	1	59	58	4	13	0	6	0	

平成25年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)	成長戦略室	文化会館	No		-	48

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	16 多彩な芸術文化とスポーツの振興	2 芸術文化の振興	1 芸術文化を育む環境づくり
	実施計画名	事務事業名	
		芸術文化を育む事業(①おんがくであそぼう)	

事業概要		
平成22年度から実施してきた文化会館での主催文化事業を継続。「おんがくであそぼう」は、乳幼児とその保護者を対象に音楽を使って楽しくスキンシップを図るものである。25年度は12回開催。	対象	乳幼児とその保護者
	手段	主催文化事業を継続実施
	意図	音楽により親子のスキンシップを図り芸術文化を育む環境をつくる

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	報償費	240,000	230,000
	需用費	32,000	11,340
合計		272,000	241,340

歳入			予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	雑入	120,000	104,500
	一般財源		152,000	136,840
合計			272,000	241,340

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.6	2,121,630

交付税算入	無

会計種別	一般	経常

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H23	H24	H25	目標達成度	H26(目標)
1	実施回数	12回	12回	12回		12回
		12回	12回	12回		
		100%	100%	100%		
2	参加者数・入場者数	480人	480人	480人		480人
		490人	354人	425人		
		102.08%	73.75%	89%	かなり良い	
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	芸術文化を育む環境づくりのための市としての取組みの一つである。
	目的の妥当性	妥当である	当事業は芸術文化を育む環境づくりに寄与するものであり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	乳幼児とその保護者を対象としたものを実施。
効率性	コスト効率	適正である	
	実施主体の適正化	適正である	
	負担割合の適正化	適正である	入場料(参加料)収入で事業経費をほぼ賄っている。
有効性	目標達成度	達成している	リピーターが多く、開催が期待されている。
	類似事業の存在	存在する	
	上位施策への貢献度	貢献している	

課題	・乳幼児をもつ保護者に音楽による関係づくりを行っており、リピーターも多いが、新規来場者の増大のためには更なる周知・宣伝の工夫が必要である。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	

平成25年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)	成長戦略室	文化会館	No		-	48

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	16 多彩な芸術文化とスポーツの振興	2 芸術文化の振興	1 芸術文化を育む環境づくり
	実施計画名	事務事業名	
		芸術文化を育む事業(②ファミリーコンサート・ティタイムコンサート)	

事業概要		
平成22年度から実施してきた文化会館での主催文化事業を継続。「ファミリーコンサート・ティタイムコンサート」は、0歳から入場ができるコンサートであり、幼いころから本物の音楽に親しめる環境をつくる。25年度は12回開催。	対象	幅広い年代の方
	手段	主催文化事業を継続実施
	意図	文化会館の入場者、利用者の増大により活性化を図る

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	報償費	120,000	120,000
	需用費	170,000	79,336
	使用料・賃借料	40,000	16,380
合計		330,000	215,716

歳入			予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	雑入	330,000	259,400
	一般財源			
合計			330,000	259,400

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.6	2,121,630

交付税算入	無

会計種別	一般	経常

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H23	H24	H25	目標達成度	H26(目標)
1	実施回数	12回	12回	12回		12回
		12回	12回	12回		
		100%	100%	100%		
2	参加者数・入場者数	660人	660人	660人		660人
		543人	602人	559人		
		82.27%	91.21%	85%	かなり良い	
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	芸術文化を育む環境づくりのための市としての取組みの一つである。
	目的の妥当性	妥当である	当事業は芸術文化を育む環境づくりに寄与するものであり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	子どもからお年寄りまでの幅広い年齢層の方を対象としたものまで実施。
効率性	コスト効率	適正である	
	実施主体の適正化	適正である	
	負担割合の適正化	適正である	入場料(参加料)収入で事業経費をほぼ賄っている。
有効性	目標達成度	達成している	リピーターが多く、開催が期待されている。
	類似事業の存在	存在する	
	上位施策への貢献度	貢献している	

課題	・幅広い年代の方に文化事業に親しんでいただいており、リピーターも多いが、新規来場者の増大のためには更なる周知・宣伝の工夫が必要である。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	

平成25年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)	成長戦略室	文化会館

No		-	48

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	16 多彩な芸術文化とスポーツの振興	2 芸術文化の振興	1 芸術文化を育む環境づくり
	実施計画名	事務事業名	
		芸術文化を育む事業(③アラ還フェスティバル)	

事業概要		
平成22年度から実施してきた文化会館での主催文化事業を継続。「アラ還フェスティバル」は、60歳前後の人を中心としたバンドのコンサートであり、誰もが音楽に親しめる環境をつくる。25年度は2回開催。	対象	幅広い年代の方
	手段	主催文化事業を継続実施
	意図	文化会館の入場者、利用者の増大により活性化を図る

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	報償費	170,000	150,000
	需用費	115,000	63,472
	役務費	10,000	3,760
	委託料	55,000	52,500
	使用料・賃借料	30,000	12,416
合計		380,000	282,148

歳入			予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	雑入	200,000	278,000
	一般財源		180,000	4,148
合計			380,000	282,148

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.6	2,121,630

交付税算入	無

会計種別	一般	経常

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標	H23	H24	H25	目標達成度	H26(目標)
1 実施回数	3回	2回	2回		2回
	3回	2回	2回		
	100%	100%	100%		
2 参加者数・入場者数	510人	460人	460人		460人
	538人	512人	584人		
	105.49%	111.30%	127%	かなり良い	
3					

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	芸術文化を育む環境づくりのための市としての取組みの一つである。
	目的の妥当性	妥当である	当事業は芸術文化を育む環境づくりに寄与するものであり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	還暦前後の人たちを対象としたものまで実施。
効率性	コスト効率	適正である	
	実施主体の適正化	適正である	
	負担割合の適正化	適正である	入場料(参加料)収入で事業経費をほぼ賄っている。
有効性	目標達成度	達成している	リピーターが多く、開催が期待されている。
	類似事業の存在	存在する	
	上位施策への貢献度	貢献している	

課題	・幅広い年代の方に文化事業に親しんでいただいており、リピーターも多いが、新規来場者の増大のためには更なる周知・宣伝の工夫が必要である。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	

平成25年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)	成長戦略室	文化会館	No		-	48

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	16 多彩な芸術文化とスポーツの振興	2 芸術文化の振興	1 芸術文化を育む環境づくり
	実施計画名	事務事業名	
		芸術文化を育む事業(④公共ホール音楽活性化支援事業)	

事業概要		
文化会館の活性化とともに、市民が気軽に芸術文化に親しむ環境づくりを推進するため、「財団法人地域創造」からアーティストの派遣を受け出前コンサートなどを行い、地域交流を図る。	対象	①市民 ②ホールスタッフの企画・制作能力の向上
	手段	アウトリーチを4回実施し、その後ホールでコンサートを行う
	意図	文化会館の活性化、音楽活動のための環境づくり

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	70,000	14,647
	役務費	194,000	160,177
	委託料	1,167,000	1,009,810
	使用料・賃借料	20,212	20,212
合計		1,451,212	1,204,846

歳入			予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	雑入	1,066,000	525,500
	一般財源		385,212	679,346
合計			1,451,212	1,204,846

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.4	2,040,805

交付税算入	無

会計種別	一般	臨時

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H23	H24	H25	目標達成度	H26(目標)
1	アウトリーチ及びコンサート実施回数	5回	5回	5回		
		5回	5回	5回		
		100%	100%	100%		
2	参加者数、入場者数	729人	741人	630人		
		484人	483人	319人		
		66.39%	65.18%	50.63%	普通	
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	本事業は、芸術文化を育む環境づくりのための市の主催文化事業である。
	目的の妥当性	妥当である	当事業は芸術文化を育む環境づくりに寄与するものであり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
効率性	コスト効率	適正である	「財団法人地域創造」から事業費の1/3の負担があり、適正である。
	実施主体の適正化	適正である	ホールスタッフの企画・制作能力の向上という趣旨から、適正である。
	負担割合の適正化	適正である	
有効性	目標達成度	検討が必要	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	

課題	・更なる文化会館の活性化へとつなげるためには、地元アーティストを生かしながら、当事業のような事業を継続実施していく。		
今後の方向性	事業の終了	改善時期	

特記事項	(財)地域創造の実施する「公共ホール音楽活性化事業」(H23年度)、及び「公共ホール音楽活性化支援事業」の2か年(平成24,25年度)で終了。

平成25年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)	成長戦略室	文化会館	No		-	48

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	16	多彩な芸術文化とスポーツの振興	2	芸術文化の振興	1	芸術文化を育む環境づくり
	実施計画名		事務事業名			
			芸術文化を育む事業(⑤子ども文化ふれあい事業)			

事業概要		
子どもたちは本物の芸術文化に触れる機会が少なく、これまで、児童生徒を対象にした芸術文化鑑賞の機会がなかったので、将来を担う子どもたちに文化会館での鑑賞機会を市内小学生に提供する。平成25年度事業として「津軽三味線と津軽のうたと踊り」を実施した。	対象	市内小学生及び一般市民他
	手段	昼夜2回公演(昼公演/小学6年生対象、夜公演/一般対象)
	意図	子どもたちに鑑賞機会を提供し、芸術文化を育む環境をつくる

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	60,000	21,630
	役務費	215,000	79,436
	委託料	1,673,000	1,672,750
	使用料・賃借料	483,401	483,401
合計		2,431,401	2,257,217

歳入			予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	雑入	1,500,000	1,556,500
	一般財源		931,401	700,717
合計			2,431,401	2,257,217

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.35	1,968,400

交付税算入	無

会計種別	一般	経常

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H23	H24	H25	目標達成度	H26(目標)
1	公演実施回数		2回	2回		2回
			2回	2回		
			100%	100%		
2	参加者数、入場者数		1100人	1100人		1100人
			866人	1131人		
			78.72%	102.81%	かなり良い	
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	芸術文化を育む環境づくりのための市としての取組みの一つである。
	目的の妥当性	妥当である	当事業は芸術文化を育む環境づくりに寄与するものであり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
効率性	コスト効率	適正である	
	実施主体の適正化	適正である	
	負担割合の適正化	適正である	入場料収入があり、適正である。
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	

課題	本事業は、市内小学校6年生を対象にバスを借り切り各学校送迎にて実施している。平成25年度は10月に実施したが、バスの繁忙期も考慮し、調整の必要があった。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	

平成25年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)	成長戦略室	文化会館	No		-	48

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	16 多彩な芸術文化とスポーツの振興	2 芸術文化の振興	1 芸術文化を育む環境づくり
	実施計画名	事務事業名	
		芸術文化を育む事業(⑥ピアノマラソン大会)	

事業概要		
ピアノマラソン大会は文化会館が開館して以来継続実施している事業で平成25年度、第19回目を開催。	対象	市民他
	手段	ピアノマラソン大会を実施
	意図	市民の自発的な芸術文化活動の活性化を図る

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	報償費	538,000	480,946
	需用費	85,000	79,972
	役務費	90,000	84,700
	委託料	127,000	121,270
合計		840,000	766,888

歳入			予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	雑入	630,000	703,500
	一般財源		210,000	63,388
合計			840,000	766,888

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.5	2,394,410

交付税算入	無

会計種別	一般	経常

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H23	H24	H25	目標達成度	H26(目標)
1	開催日数	3日	3日	3日		3日
		3日	3日	3日		
		100%	100%	100%		
2	参加者数、入場者数	400人	400人	400人		400人
		405人	418人	469人		
		101.25%	104.50%	117.25%	かなり良い	
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	芸術文化を育む環境づくりのための市としての取組みの一つである。
	目的の妥当性	妥当である	当事業は芸術文化を育む環境づくりに寄与するものであり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
効率性	コスト効率	適正である	
	実施主体の適正化	適正である	
	負担割合の適正化	適正である	入場料及び参加料負担があり、適正である。
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	

課題	ピアノマラソン大会は参加者数が年々増加しており、受入れ体制が限界に近い。継続して実施するためには運営面における工夫が必要となっている。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	

平成25年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)	成長戦略室	文化会館	No		-	48

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	16	多彩な芸術文化とスポーツの振興	2	芸術文化の振興	1	芸術文化を育む環境づくり
	実施計画名		事務事業名			
			芸術文化を育む事業(⑦少年少女合唱祭)			

事業概要		
少年少女合唱祭は、第21回国民文化祭・やまぐち2006「少年少女合唱祭」で得られた成果を引き継ぎ、国民文化祭開催後、毎年実施している事業である。	対象	市民他
	手段	少年少女合唱祭を実施
	意図	市民の自発的な芸術文化活動の活性化を図る

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	報償費	80,000	45,000
	需用費	60,000	31,500
	役務費	45,000	25,075
	委託料	325,000	285,000
	使用料・賃借料	13,571	13,571
合計		523,571	400,146

歳入			予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	雑入	125,000	110,000
	一般財源		398,571	290,146
合計			523,571	400,146

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.5	2,394,410

交付税算入	無

会計種別	一般	経常

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H23	H24	H25	目標達成度	H26(目標)
1	開催日数	1日	1日	1日		1日
		1日	1日	1日		
		100%	100%	100%		
2	参加者数、入場者数	600人	600人	600人		600人
		951人	795人	526人		
		158.50%	132.50%	87.66%	かなり良い	
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	芸術文化を育む環境づくりのための市としての取組みの一つである。
	目的の妥当性	妥当である	当事業は芸術文化を育む環境づくりに寄与するものであり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
効率性	コスト効率	適正である	
	実施主体の適正化	適正である	
	負担割合の適正化	適正である	入場料及び参加料負担があり、適正である。
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	

課題	・入場者数の増加のため、更なる事業の周知徹底を図る。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	

平成25年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)	成長戦略室	文化会館	No		-	48

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	16 多彩な芸術文化とスポーツの振興	2 芸術文化の振興	1 芸術文化を育む環境づくり
	実施計画名	事務事業名	
		芸術文化を育む事業(⑧「山口県交響楽団演奏会」)	

事業概要		
山口県交響楽団は、毎年最低2回は当館を利用して、練習を実施。市の音楽振興とともに市民が生の音楽に触れる機会を増やし芸術文化に親しむ環境づくりを推進するため、市の主催事業として年1回コンサートを行う。	対象	市民他
	手段	主催文化事業として山口県交響楽団コンサートを実施。
	意図	市民に生の音楽を鑑賞する機会をつくる

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	30,000	24,931
	役務費	150,000	45,430
	委託料	200,000	200,000
	使用料・賃借料	41,749	41,749
合計		421,749	312,110

歳入			予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	雑入	421,749	443,000
	一般財源			
合計			421,749	443,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.25	1,406,000

交付税算入	無

会計種別	一般	経常

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H23	H24	H25	目標達成度	H26(目標)
1	公演実施回数			1回		1回
				1回		
				100%		
2	参加者数、入場者数			485人		350人
				443人		
				91.34%	かなり良い	
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	芸術文化を育む環境づくりのための市としての取組みの一つである。
	目的の妥当性	妥当である	当事業は芸術文化を育む環境づくりに寄与するものであり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
効率性	コスト効率	適正である	
	実施主体の適正化	適正である	
	負担割合の適正化	適正である	入場料収入があり、適正である。
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	

課題	・来場者数の増加のため、更なる事業の周知徹底を図る。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	

平成25年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)	成長戦略室	文化会館	No		-	48

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	16	多彩な芸術文化とスポーツの振興	2	芸術文化の振興	1	芸術文化を育む環境づくり
	実施計画名		事務事業名			
			芸術文化を育む事業(⑨「宝くじ文化公演」)			

事業概要		
「宝くじ文化公演」は、出演料や交通費を(財)地方自治センターが負担してくれるうえ、入場料収入の50%は開催地に帰属できる。当事業の申請は県内2ヶ所での実施が条件で、平成25年度はスタービア下松と共同申請し、採択となった。	対象	市民他
	手段	ヴァイオリニスト川井郁子を迎え「名曲アルバムコンサート」を実施。
	意図	市民に質の高い生の音楽を鑑賞する機会を提供する。

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	30,000	14,290
	役務費	195,000	92,915
	委託料	177,000	65,500
合計		402,000	172,705

歳入			予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	雑入	402,000	796,500
	一般財源			
合計			402,000	796,500

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.35	1,759,605

交付税算入	無

会計種別	一般	経常

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H23	H24	H25	目標達成度	H26(目標)
1	公演実施回数			1回		
				1回		
				100%		
2	参加者数、入場者数			610人		
				520人		
				85.24%	かなり良い	
3						

妥当性			
	自治体関与の妥当性	妥当である	芸術文化を育む環境づくりのための市としての取組みの一つである。
	目的の妥当性	妥当である	当事業は芸術文化を育む環境づくりに寄与するものであり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
効率性	コスト効率	適正である	
	実施主体の適正化	適正である	
	負担割合の適正化	適正である	アーティストの招聘費用はすべて地方自治センターの負担であり、適正である。
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在する	
	上位施策への貢献度	貢献している	

課題	・入場者を増やすために事業の周知の方法などを更に工夫し改善する必要がある。 ・県内のどのホールと共同申請するかを十分に検討した上で、毎年継続して申請する。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	

平成25年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)	成長戦略室	文化会館

No		-	48

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	16 多彩な芸術文化とスポーツの振興	2 芸術文化の振興	1 芸術文化を育む環境づくり
	実施計画名	事務事業名	
		芸術文化を育む事業(⑩「サーカスコンサート2013」)	

事業概要		
平成25年に結成35周年を迎え、幅広い年代に愛されているコーラスグループ「サーカス」を迎えてコンサートを実施する。	対象	市民他
	手段	サーカスのコンサートを実施
	意図	市民に生の音楽を鑑賞する機会をつくる

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	60,000	10,500
	役務費	601,000	600,952
	委託料	2,280,000	2,279,750
	使用料・賃借料	68,538	68,538
合計		3,009,538	2,959,740

歳入			予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳 割合	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	雑入	2,450,000	1,844,500
	一般財源		559,538	1,115,240
合計			3,009,538	2,959,740

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.35	1,759,605

交付税算入	無

会計種別	一般	臨時

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

	活動指標、または成果指標	H23	H24	H25	目標達成度	H26(目標)
1	公演実施回数			1回		
				1回		
				100%		
2	参加者数、入場者数			700人		
				527人		
				75.28%	良い	
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	芸術文化を育む環境づくりのための市としての取組みの一つである。
	目的の妥当性	妥当である	当事業は芸術文化を育む環境づくりに寄与するものであり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
効率性	コスト効率	適正である	
	実施主体の適正化	適正である	
	負担割合の適正化	適正である	入場料収入があり、適正である。
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	

課題	・入場者を増やすために事業の周知の方法などを更に工夫し改善する必要がある。		
今後の方向性	事業の終了	改善時期	

特記事項	

No	項目名	課名	ページ
1	財政カード（5年間）	財政課	1-10
2	残業手当及び休日出務手当（3年間）	人事課	11
3	職員、嘱託職員、臨時職員数の推移（市長部局・水道局・病院局ごと）（5年間）	人事課	12
4	基金残高の推移（5年間）	財政課	13
5	地方債残高の推移（5年間）	財政課	14
6	債務負担行為目的別残高の推移（5年間）	財政課	15
7	会計ごとの繰出金状況（5年間）	財政課	16
8	公債費（元金・利子）の推移及び今後の地方債残高の見通し（5年間）	財政課	17
9	公有地の売却件数及び売却額（5年間）	管財課	18
10	委託料の推移及び清掃、警備、設備保守委託料の推移（5年間）	財政課	19
11	物件費のうち賃金の推移（5年間）	財政課	20
12	法人住民税の「資本金等の金額、従業員別」ランク別法人数（5年間）	税務課	21
13	市税項目別収納状況及び滞納状況（5年間）	税務課	22-23
14	教育費のうち建設費を除いた推移（5年間）	教育総務課	24
15	図書館及び学校図書館の図書購入費状況（5年間）	学校教育課、中央図書館、厚狭図書館	25
16	学校ごとの営繕要望数及び処理実施状況	教育総務課	26
17	各学校別施設利用状況（有料、無料別、3年間）	教育総務課	27
18	就学援助利用者数、金額及び国の補助金額、交付税算入額（5年間）	学校教育課	28
19	教育委員会所管の各施設の利用状況（有料、無料別・3年間）	社会教育課	29
20	きらら交流館及びきららガラス未来館の収支状況	社会教育課、成長戦略室	30-31
21	いじめ件数及び不登校人数（小野田地区、山陽地区ごと・5年間）	学校教育課	32
22	工事種別入札状況（件数、予定価格、落札金額など）	監理室	33
23	債権特別対策室が処理した滞納処分状況（項目別件数及び金額）	債権特別対策室	34
24	放課後子ども教室推進事業の利用実績（3年間）	社会教育課	35
25	家庭ごみ及び事業系ごみ取扱量（5年間）	環境課	36
26	資源ごみごとの取扱量、売却額（5年間）	環境課	37
27	障害者サービス利用人数及び市の負担額（5年間）	高齢障害課	38
28	成人病検診、ガン検診実施状況（5年間）	健康増進課	39
29	生活保護の相談件数、申請件数、却下件数（5年間）	社会福祉課	40
30	児童虐待相談件数、保護件数、保護人数（5年間）	こども福祉課	41
31	児童クラブ別申込数、利用人数、定員（5年間）	こども福祉課	42
32	保育所保育料及び階層ごとの人数	こども福祉課	43
33	校区別寝たきり老人数及び緊急通報利用者数（5年間）	高齢障害課	44
34	高齢者福祉サービスごとの利用者数、金額（5年間）	高齢障害課	45
35	ファミリーサポートセンターの利用実績（3年間）	こども福祉課	46

No	項目名	課名	ページ
36	DV関連相談件数(5年間)	人権・男女共同参画室	47
37	制度別融資利用状況、各年度返済額、未収発生額(5年間)	商工労働課	48
38	農業従事者数(5年間)	農林水産課	49
39	漁協別漁業水揚げ額、漁業従事者数(5年間)	農林水産課	50-51
40	工事別県事業負担金(5年間)	農林水産課、土木課、都市計画課	52-54
41	市内バス路線の利用状況及び補助金額	商工労働課	55
42	小規模土地改良事業の申請件数、実施件数、工事額、地元負担金額及び繰越件数(5年間)	農林水産課	56
43	小規模土木の申請件数、実施件数、工事額及び地元負担額(5年間)	土木課	57
44	有帆緑地の受入状況及び借入金返済状況(5年間)	土木課、都市計画課	58-59
45	市営住宅の戸数及び水洗化実施数の推移(5年間)	建築住宅課	60
46	市営住宅の家賃収納額及び滞納額(5年間)	建築住宅課	61
47	市営住宅別申込者数、入居・退去者数、空き戸数、待機者数	建築住宅課	62
48	有料公園施設別の利用状況及び収入額(5年間)	都市計画課	63
49	公園維持管理料委託料の推移(5年間)	都市計画課	64
50	下水道使用料、調定額、収入額、滞納額(5年間)	下水道課	65
51	港湾施設利用状況(利用料、面積・5年間)	土木課	66
52	住宅リフォーム資金助成事業の実績(3年間)	建築住宅課	67
53	木造住宅耐震化促進事業の利用実績(3年間)	建築住宅課	68
54	工場設置奨励金の利用実績(3年間)	企業立地推進室	69

1　財政カード（５年間）

２．平成21年度 決算状況

都道府県名	山口県	コード番号	352161	市町村類型	Ⅱ－２
		ふりがな	さんようおのだし	21年度交付税種地区区分	Ⅰ－３
		市町村名	山陽小野田市		

人口			人口集中地区人口
国勢調査	平成17年	66,261	19,429
	平成12年	67,429	19,798
	増減率(%)	△ 1.7	△ 1.9
住民基本台帳	H22.3.31	65,708	
	H21.3.31	66,006	
面積（㎢）		132.99	
人口密度(人/㎢)		498	

区分	平成21年度（千円）	平成20年度（千円）
1 歳入総額	26,526,396	24,578,699
2 歳出総額	26,204,124	24,202,157
3 歳入歳出差引額	322,272	376,542
4 翌年度繰越財源	115,024	56,832
5 実質収支	207,248	319,710
6 単年度収支	△ 112,462	209,523
7 積立金	302,119	13,778
8 繰上償還金	34,014	125,076
9 積立金取崩額	390,000	
10 実質単年度収支	△ 166,329	348,377

特別職		
区分（H21.4.1現在）	改定実施年月日	平均給料報酬月額（円）
市長	H17.3.22	909,000
副市長	H17.3.22	740,000
教育長	H17.3.22	655,000
議長	H17.3.22	460,000
副議長	H17.3.22	402,000
議員	H17.3.22	370,000

産業構造				
区分		第一次	第二次	第三次
就業人口	平成17年国勢調査	1,367	10,593	19,260
		4.4%	33.9%	61.7%
	平成12年国勢調査	1,413	12,079	18,981
		4.4%	37.1%	58.5%

区分		(千円、%)	指定団体等の状況
基準財政収入額		8,267,792	
基準財政需要額		11,234,729	
標準財政規模		15,139,116	財政再建　産炭
財政力指数（合算）	19年度	0.811	不交付　過疎
	20年度	0.772	低開発　山村
	21年度	0.736	辺地　離島
	3ヶ年平均	0.773	新産　工特
実質収支比率		1.4	事務共同処理の状況
公債費比率		16.0	
公債費負担比率		18.2	
起債制限比率		13.7	後期高齢医療
実質公債費比率		17.3	自治会館管理
積立金現在高		3,037,776	災害基金
地方債現在高		28,830,169	老人福祉施設
債務負担行為額		3,648,725	

事業名	法適	収支額（千円）	普通会計からの繰入額（千円）	職員数（人）
病院	有	△ 417,876	637,264	230
上水道（簡水含む）	有	62,053	35,052	64
工業用水道	有	17,912		9
訪問看護（介護サービス勘定）	無	4,862		2
国民健康保険	無	△ 7,770	508,615	11
駐車場	無	15,894		1
介護保険（保険勘定）	無	89,866	679,800	17
後期高齢者医療	無	15,056	183,565	2
老人医療	無	96,202	100	
地方卸売市場	無	148	4,800	
下水道	無	31,375	941,600	18
農業集落排水	無	69	50,000	
小型自動車競走	無	△ 746,631		3

市町村名	山陽小野田市	類型	Ⅱ－2

歳入

区分	決算額（千円）	構成比（%）	経常一財 K（千円）	K の構成比（%）
地方税	10,199,282	38.5	9,603,454	67.3
地方譲与税	218,400	0.8	218,400	1.5
利子割交付金	32,954	0.1	32,954	0.2
配当割交付金	10,360	0.0	10,360	0.1
株式等譲渡所得割交付金	5,803	0.0	5,803	0.0
地方消費税交付金	557,930	2.1	557,930	3.9
ゴルフ場利用税交付金	86,572	0.3	86,572	0.6
自動車取得税交付金	66,282	0.3	66,282	0.5
地方特例交付金	122,268	0.5	122,268	0.9
地方交付税	4,286,182	16.2	3,548,713	24.9
内訳 普通交付税	3,548,713	13.4	3,548,713	24.9
内訳 特別交付税	737,469	2.8		
交通安全対策特別交付金	10,394	0.0	10,394	0.1
分担金及び負担金	286,957	1.1		0.0
使用料	427,479	1.6		0.0
手数料	163,354	0.6		0.0
国庫支出金	3,795,854	14.3		
県支出金	1,583,543	6.0		
財産収入	81,529	0.3		0.0
寄附金	6,324	0.0		
繰入金	456,922	1.7		
繰越金	376,542	1.4		
諸収入	809,465	3.1	776	0.0
地方債	2,942,000	11.1		
合計	26,526,396	100.0	14,263,906	100.0

性質別歳出

区分		決算額（千円）	構成比（%）	一般財源等（千円）	経常一財（千円）	経常収支比率（%）
人件費		5,821,983	22.2	4,744,302	4,527,598	29.9
	うち職員給	3,605,478	13.8	3,177,797	2,803,882	18.5
扶助費		4,676,545	17.9	1,662,005	1,660,900	11.0
公債費		3,455,266	13.2	3,279,632	3,245,618	21.4
内訳	元利償還金	3,451,532	13.2	3,275,898	3,241,884	21.4
内訳	一時借入金利子	3,734	0.0	3,734	3,734	0.0
（義務的経費計）		(13,953,794)	(53.3)	(9,685,939)	(9,434,116)	(62.2)
物件費		2,638,877	10.1	1,877,904	1,619,539	10.7
維持補修費		141,758	0.5	96,337	96,337	0.6
補助費等		3,008,285	11.5	1,853,826	1,087,929	7.2
積立金		1,028,169	3.9	431,082		
投資及び出資金		1,922	0.0	1,922		0.0
貸付金		216,550	0.8			0.0
繰出金		3,091,233	11.8	2,820,605	2,515,359	16.6
前年度繰上充用金						
小計		24,080,588	91.9	16,767,615	14,753,280	97.3
投資的経費		2,123,536	8.1	919,440		
	うち人件費	61,647	0.2	25,603		
	普通建設事業費	1,914,715	7.3	888,346		
内訳	補助事業	339,538	1.3	31,626		
内訳	単独事業	1,508,495	5.8	838,232		
内訳	県営事業負担金等	66,682	0.3	18,488		
	災害復旧事業費	208,821	0.8	31,094		
	失業対策事業費					
合計		26,204,124	100.0	17,687,055		

経常収支比率（%）：97.3

減収補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源から除いた経常収支比率（%）：103.4

歳入一般財源（千円）

経常	14,263,906
合計	18,009,327

歳出充当一般財源（千円）

経常	14,753,280
合計	17,687,055

目的別歳出

区分	決算額（千円）	構成比（%）	一般財源等（千円）
議会費	184,372	0.7	184,370
総務費	5,374,335	20.5	2,847,865
民生費	7,775,676	29.6	4,190,265
衛生費	2,167,140	8.3	1,852,485
労働費	140,411	0.5	48,723
農林水産業費	549,295	2.1	344,789
商工費	419,497	1.6	191,746
土木費	2,671,689	10.2	1,771,952
消防費	1,042,962	4.0	995,373
教育費	2,214,660	8.5	1,948,761
災害復旧費	208,821	0.8	31,094
公債費	3,455,266	13.2	3,279,632
諸支出金			
前年度繰上充用金			
特別区調整納付金			
合計	26,204,124	100.0	17,687,055

適用税率の状況

市民税個人均等割（円）	3,000
市民税個人所得割税率	
（200万円以下の区分）	6.00%
市民税法人均等割（円）	
1号	3,000,000
2号	1,750,000
3号	410,000
4号	400,000
5号	160,000
6号	150,000
7号	130,000
8号	120,000
9号	50,000
市民税法人税割	14.7%
固定資産税	1.40%

徴収率（%）

区分	現年課税分	滞納繰越分	合計
市民税	98.1	24.9	94.4
固定資産税	98.5	19.5	93.6
市税合計	98.4	19.9	93.4

市税

区分	決算額（千円）	構成比（%）	増減率（%）	基準税額×100/75（千円）	超過課税分収入済額（千円）
市民税（個人分）	2,956,135	29.0	△ 1.4	3,002,287	
市民税（法人分）	1,109,419	10.9	△ 23.8	961,305	153,139
固定資産税	5,009,379	49.1	1.4	4,959,533	
軽自動車税	132,408	1.3	2.3	132,648	
市たばこ税	386,331	3.8	△ 3.7	395,839	
特別土地保有税		0.0	皆減		
目的税	605,610	5.9	△ 9.8		
入湯税	9,782	0.1	△ 6.5		
都市計画税	595,828	5.8	△ 9.8		
合計	10,199,282	100.0	△ 3.8	9,451,612	153,139

2．平成22年度 決算状況

都道府県名	山口県	コード番号	352161	市町村類型	Ⅱ－2
		ふりがな	さんようおのだし	22年度交付税種地区分	Ⅰ－3
		市町村名	山陽小野田市		

人口			人口集中地区人口
国勢調査	平成17年	66,261	19,429
	平成12年	67,429	19,798
	増減率(%)	△ 1.7	△ 1.9
住民基本台帳	H23.3.31	66,157	
	H22.3.31	65,708	
面積(㎢)		132.99	
人口密度(人/㎢)		498	

区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)
1	歳入総額	27,662,195	26,526,396
2	歳出総額	27,304,972	26,204,124
3	歳入歳出差引額	357,223	322,272
4	翌年度繰越財源	52,710	115,024
5	実質収支	304,513	207,248
6	単年度収支	97,265	△ 112,462
7	積立金	293,010	302,119
8	繰上償還金	0	34,014
9	積立金取崩額	0	390,000
10	実質単年度収支	390,275	△ 166,329

特別職 区分(H22.4.1現在)	改定実施年月日	平均給料報酬月額(円)
市長	H17.3.22	909,000
副市長	H17.3.22	740,000
教育長	H17.3.22	655,000
議長	H17.3.22	460,000
副議長	H17.3.22	402,000
議員	H17.3.22	370,000

産業構造 区分		第一次	第二次	第三次
就業人口	平成17年国勢調査	1,367	10,593	19,260
		4.4%	33.9%	61.7%
	平成12年国勢調査	1,413	12,079	18,981
		4.4%	37.1%	58.5%

区分		(千円、%)	指定団体等の状況
基準財政収入額		7,908,042	
基準財政需要額		11,092,579	
標準財政規模		15,652,236	財政再建 産炭
財政力指数(合算)	20年度	0.772	不交付 過疎
	21年度	0.736	低開発 山村
	22年度	0.713	辺地 離島
	3ヶ年平均	0.740	新産 工特
実質収支比率		1.9	事務共同処理の状況
公債費比率		調査表廃止	
公債費負担比率		17.9	
起債制限比率		調査表廃止	後期高齢医療
実質公債費比率		16.5	自治会館管理
積立金現在高		3,495,065	災害基金
地方債現在高		28,638,609	老人福祉施設
債務負担行為額		4,208,786	

事業名	法適	収支額(千円)	普通会計からの繰入額(千円)	職員数(人)
病院	有	10,970	580,522	231
上水道(簡水含む)	有	114,025	35,194	58
工業用水道	有	28,344	0	9
訪問看護(介護サービス勘定)	無	5,056	0	2
国民健康保険	無	97,358	652,007	15
駐車場	無	6,702	0	1
介護保険(保険勘定)	無	58,529	705,600	24
後期高齢者医療	無	1,110	187,711	3
老人医療	無	0	59	0
地方卸売市場	無	112	7,500	0
下水道	無	9,021	849,500	18
農業集落排水	無	81	50,691	0
小型自動車競走	無	△ 677,418	0	3

市町村名	山陽小野田市	類型	Ⅱ－２

歳入

区分	決算額（千円）	構成比（%）	経常一財 K（千円）	K の構成比（%）
地方税	10,049,722	36.2	9,464,827	65.6
地方譲与税	241,409	0.9	241,409	1.7
利子割交付金	35,480	0.1	35,480	0.2
配当割交付金	14,192	0.1	14,192	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,151	0.0	4,151	0.0
地方消費税交付金	556,971	2.0	556,971	3.9
ゴルフ場利用税交付金	79,473	0.3	79,473	0.6
自動車取得税交付金	55,972	0.2	55,972	0.4
地方特例交付金	111,389	0.4	111,389	0.8
地方交付税	4,643,900	16.8	3,833,707	26.6
内訳 普通交付税	3,833,707	13.9	3,833,707	26.6
内訳 特別交付税	810,193	2.9		
交通安全対策特別交付金	9,254	0.0	9,254	0.1
分担金及び負担金	272,144	1.0	0	0.0
使用料	429,219	1.6	0	0.0
手数料	165,856	0.6	0	0.0
国庫支出金	3,952,561	14.3		
県支出金	1,892,163	6.8		
財産収入	69,598	0.3	0	0.0
寄附金	29,862	0.1		
繰入金	1,078,652	3.9		
繰越金	322,272	1.2		
諸収入	660,677	2.4	519	0.0
地方債	2,987,278	10.8		
合計	27,662,195	100.0	14,407,344	100.0

性質別歳出

区分	決算額（千円）	構成比（%）	一般財源等（千円）	経常一財（千円）	経常収支比率（%）
人件費	4,984,852	18.3	4,637,463	4,483,061	28.0
うち職員給	3,310,958	12.1	2,963,569	2,977,666	18.6
扶助費	5,493,387	20.1	1,500,536	1,479,511	9.2
公債費	3,639,648	13.3	3,439,672	3,439,672	21.5
内訳 元利償還金	3,635,800	13.3	3,435,824	3,435,824	21.5
内訳 一時借入金利子	3,848	0.0	3,848	3,848	0.0
（義務的経費 計）	(14,117,887)	(51.7)	(9,577,671)	(9,402,244)	(58.8)
物件費	2,662,561	9.8	1,930,613	1,810,731	11.3
維持補修費	134,103	0.4	69,577	69,317	0.4
補助費等	2,826,278	10.4	2,679,468	1,064,753	6.7
積立金	1,429,721	5.2	869,263		
投資及び出資金	18,595	0.1	1,895	0	0.0
貸付金	216,682	0.8	0	0	0.0
繰出金	3,214,032	11.8	2,904,640	2,569,191	16.1
前年度繰上充用金	0	0.0	0		
小計	24,619,859	90.2	18,033,127	14,916,236	93.2
投資的経費	2,685,113	9.8	868,343		
うち人件費	62,268	0.2	38,094		
普通建設事業費	2,370,871	8.5	818,566		
内訳 補助事業	971,315	3.6	31,072		
内訳 単独事業	1,336,589	4.9	769,473		
内訳 県営事業負担金等	62,967	0.2	18,021		
災害復旧事業費	314,242	1.2	49,777		
失業対策事業費	0	0.0	0		
合計	27,304,972	100.0	18,901,470		

経常収支比率（%）：93.2

減収補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源から（%）：103.5

歳入一般財源（千円）

経常	14,407,344
合計	19,257,221

歳出充当一般財源（千円）

経常	14,916,236
合計	18,901,470

目的別歳出

区分	決算額（千円）	構成比（%）	一般財源等（千円）
議会費	189,181	0.7	189,181
総務費	5,180,741	19.1	4,256,891
民生費	9,075,499	33.2	4,241,490
衛生費	2,243,073	8.2	1,821,937
労働費	108,143	0.4	48,386
農林水産業費	526,386	1.9	350,724
商工費	415,291	1.5	213,716
土木費	2,170,403	7.9	1,573,913
消防費	1,057,378	3.9	1,017,688
教育費	2,384,987	8.7	1,698,095
災害復旧費	314,242	1.2	49,777
公債費	3,639,648	13.3	3,439,672
諸支出金			
前年度繰上充用金			
特別区調整納付金			
合計	27,304,972	100.0	18,901,470

適用税率の状況

市民税個人均等割（円）	3,000
市民税個人所得割税率（200万円以下の区分）	6.00%
市民税法人均等割（円）	
1号	3,000,000
2号	1,750,000
3号	410,000
4号	400,000
5号	160,000
6号	150,000
7号	130,000
8号	120,000
9号	50,000
市民税法人税割	14.7%
固定資産税	1.40%

徴収率（%）

区分	現年課税分	滞納繰越分	合計
市民税	98.5	23.7	94.2
固定資産税	98.5	18.9	94.5
市税合計	98.6	21.0	94.5

市税

区分	決算額（千円）	構成比（%）	増減率（%）	基準税額×100/75（千円）	超過課税分収入済額（千円）
市民税（個人分）	2,712,030	27.0	△ 8.3	2,681,810	
市民税（法人分）	986,491	9.8	△ 11.1	824,180	132,169
固定資産税	5,221,300	52.0	4.2	5,124,031	
軽自動車税	134,515	1.3	1.6	135,325	
市たばこ税	401,720	4.0	4.0	389,505	
特別土地保有税	0	0.0	皆減		
目的税	593,666	5.9	△ 2.0		
入湯税	8,771	0.1	△ 10.3		
都市計画税	584,895	5.8	△ 1.8		
合計	10,049,722	100.0	△ 1.5	9,154,851	132,169

2．平成23年度 決算状況

都道府県名	山口県	コード番号	352161	市町村類型	Ⅱ－2
		ふりがな	さんようおのだし	23年度交付税種地区分	Ⅰ－3
		市町村名	山陽小野田市		

人口			人口集中地区人口
国勢調査	平成22年	64,550	18,881
	平成17年	66,261	19,429
	増減率(%)	△ 2.6	△ 2.8
住民基本台帳	H24.3.31	65,023	
	H23.3.31	65,453	
面積(㎢)		132.99	
人口密度(人/㎢)		485	

区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)
1 歳入総額	27,438,507	27,662,195
2 歳出総額	26,717,192	27,304,972
3 歳入歳出差引額	721,315	357,223
4 翌年度繰越財源	38,668	52,710
5 実質収支	682,647	304,513
6 単年度収支	378,134	97,265
7 積立金	336,773	293,010
8 繰上償還金	5,800	0
9 積立金取崩額	0	0
10 実質単年度収支	720,707	390,275

特別職		
区分(H23.4.1現在)	改定実施年月日	平均給料報酬月額(円)
市長	H17.3.22	909,000
副市長	H17.3.22	740,000
教育長	H17.3.22	655,000
議長	H17.3.22	460,000
副議長	H17.3.22	402,000
議員	H17.3.22	370,000

産業構造				
区分		第一次	第二次	第三次
就業人口	平成22年国勢調査	936	9,569	18,269
		3.2%	33.3%	63.5%
	平成17年国勢調査	1,367	10,593	19,260
		4.4%	33.9%	61.7%

区分		(千円、%)
基準財政収入額		7,683,212
基準財政需要額		11,273,418
標準財政規模		15,617,912
財政力指数(合算)	21年度	0.736
	22年度	0.713
	23年度	0.682
	3ヶ年平均	0.710
実質収支比率		4.4
公債費比率		
公債費負担比率		18.8
起債制限比率		
積立金現在高		4,491,872
地方債現在高		28,679,399
債務負担行為額		3,472,875

指定団体等の状況		
財政再建	産炭	
不交付	過疎	
低開発	山村	
新産	工特	
事務共同処理の状況		
後期高齢医療		
災害基金		
老人福祉施設		
自治会館管理		
健全化判断比率(%)		
実質赤字比率	－	
連結実質赤字比率	－	
実質公債費比率	16.1	
将来負担比率	95.8	

事業名	法適	収支額(千円)	普通会計からの繰入額(千円)	職員数(人)
病院	有	117,480	632,469	237
上水道(簡水含む)	有	78,477	42,823	55
工業用水道	有	36,920	228	9
訪問看護(介護サービス勘定)	無	5,112	0	1
国民健康保険	無	271,348	667,729	13
駐車場	無	4,309	0	0
介護保険(保険勘定)	無	126,324	738,000	26
後期高齢者医療	無	532	191,783	3
地方卸売市場	無	150	6,463	0
下水道	無	15,727	874,000	17
農業集落排水	無	133	55,600	0
小型自動車競走	無	△ 582,105	0	3

市町村名	山陽小野田市	類型	Ⅱ－2

歳入

区分	決算額（千円）	構成比（%）	経常一財K（千円）	Kの構成比（%）
地方税	10,292,093	37.5	9,671,958	64.2
地方譲与税	219,037	0.8	219,037	1.5
利子割交付金	31,349	0.1	31,349	0.2
配当割交付金	15,638	0.1	15,638	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,822	0.0	3,822	0.0
地方消費税交付金	549,611	2.0	549,611	3.7
ゴルフ場利用税交付金	74,384	0.3	74,384	0.5
自動車取得税交付金	51,433	0.2	51,433	0.3
地方特例交付金	98,354	0.4	98,354	0.7
地方交付税	5,082,794	18.5	4,324,469	28.7
内訳 普通交付税	4,324,469	15.8	4,324,469	28.7
内訳 特別交付税	758,325	2.8		
交通安全対策特別交付金	8,769	0.0	8,769	0.1
分担金及び負担金	294,258	1.1	0	0.0
使用料	414,898	1.5	0	0.0
手数料	168,805	0.6	0	0.0
国庫支出金	3,517,068	12.8		
県支出金	1,787,275	6.5		
財産収入	297,081	1.1	0	0.0
寄附金	9,109	0.0		
繰入金	161,630	0.6		
繰越金	357,223	1.3		
諸収入	697,476	2.5	503	0.0
地方債	3,306,400	12.1		
合計	27,438,507	100.0	15,049,327	100.0

性質別歳出

区分	決算額（千円）	構成比（%）	一般財源等（千円）	経常一財（千円）	経常収支比率（%）
人件費	5,059,137	18.9	4,742,093	4,548,189	27.7
うち職員給	3,223,290	12.1	2,906,246	2,897,754	17.6
扶助費	5,658,601	21.2	1,655,280	1,654,760	10.1
公債費	3,704,446	13.9	3,521,143	3,515,343	21.4
内訳 元利償還金	3,702,043	13.9	3,518,740	3,512,940	21.4
内訳 一時借入金利子	2,403	0.0	2,403	2,403	0.0
（義務的経費計）	(14,422,184)	(54.0)	(9,918,516)	(9,718,292)	(59.1)
物件費	2,751,046	10.3	2,005,752	1,921,560	11.7
維持補修費	130,553	0.4	72,147	72,147	0.4
補助費等	1,950,525	7.3	1,739,304	969,682	5.9
積立金	1,155,743	4.3	595,641		
投資及び出資金	15,251	0.1	451	0	0.0
貸付金	178,665	0.7	0	0	0.0
繰出金	3,336,345	12.5	3,004,896	2,655,787	16.1
前年度繰上充用金	0	0.0	0		
小計	23,940,312	89.6	17,336,707	15,337,468	93.3
投資的経費	2,776,880	10.4	625,924		
うち人件費	54,286	0.2	51,017		
普通建設事業費	2,590,687	9.6	608,675		
内訳 補助事業	1,312,842	4.9	82,358		
内訳 単独事業	1,108,341	4.1	499,266		
内訳 県営事業負担金等	169,504	0.6	27,051		
災害復旧事業費	186,193	0.6	17,249		
失業対策事業費	0	0.0	0		
合計	26,717,192	100.0	17,962,631		

経常収支比率（%）：93.3

減収補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源から除いた経常収支比率（%）：101.9

歳入一般財源（千円）

経常	15,049,327
合計	18,683,826

歳出充当一般財源（千円）

経常	15,337,468
合計	17,962,631

目的別歳出

区分	決算額（千円）	構成比（%）	一般財源等（千円）
議会費	241,322	0.9	240,890
総務費	3,904,857	14.5	3,053,428
民生費	9,093,014	34.0	4,441,473
衛生費	2,331,675	8.7	1,926,050
労働費	105,358	0.4	43,457
農林水産業費	506,419	1.9	332,132
商工費	522,986	2.0	328,671
土木費	2,263,787	8.5	1,479,441
消防費	1,170,585	4.4	1,010,485
教育費	2,686,550	10.1	1,568,212
災害復旧費	186,193	0.7	17,249
公・債費	3,704,446	13.9	3,521,143
諸支出金			
前年度繰上充用金			
特別区調整納付金			
合計	26,717,192	100.0	17,962,631

適用税率の状況

市民税個人均等割（円）	3,000
市民税個人所得割税率	6.00%
市民税法人均等割（円）	
1号	50,000
2号	120,000
3号	130,000
4号	150,000
5号	160,000
6号	400,000
7号	410,000
8号	1,750,000
9号	3,000,000
市民税法人税割	14.7%
固定資産税	1.40%

徴収率（%）

区分	現年課税分	滞納繰越分	合計
市民税	98.8	21.2	94.7
固定資産税	98.7	20.0	94.6
市税合計	98.8	20.4	94.8

市税

区分	決算額（千円）	構成比（%）	増減率（%）	基準税額×100/75（千円）	超過課税分収入済額（千円）
市民税（個人分）	2,685,593	26.1	△ 1.0	2,701,770	
市民税（法人分）	1,272,550	12.4	29.0	632,999	178,368
固定資産税	5,099,995	49.5	△ 2.3	4,929,084	
軽自動車税	135,252	1.3	0.5	134,324	
市たばこ税	470,383	4.6	17.1	374,552	
特別土地保有税	0	0.0	-		
目的税	628,320	6.1	5.8		
入湯税	8,185	0.1	△ 6.7		
都市計画税	620,135	6.0	6.0		
合計	10,292,093	100.0	2.4	8,772,729	178,368

平成24年度 決算状況

都道府県名	山口県	コード番号	352161	市町村類型	Ⅱ－2
		ふりがな	さんようおのだし	24年度交付税種地区区分	Ⅰ－3
		市町村名	山陽小野田市		

人口

		人口	人口集中地区人口
国勢調査	平成22年	64,550	18,881
	平成17年	66,261	19,429
	増減率(%)	△ 2.6	△ 2.8
住民基本台帳	H25.3.31	65,275	
	H24.3.31	65,740	
面積(㎢)		132.99	
人口密度(人/㎢)		485	

産業構造

区分		第一次	第二次	第三次
就業人口	平成22年国勢調査	936	9,569	18,269
		3.2%	33.3%	63.5%
	平成17年国勢調査	1,367	10,593	19,260
		4.4%	33.9%	61.7%

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
1 歳入総額	25,679,871	27,438,507
2 歳出総額	25,200,114	26,717,192
3 歳入歳出差引額	479,757	721,315
4 翌年度繰越財源	67,651	38,668
5 実質収支	412,106	682,647
6 単年度収支	△ 270,541	378,134
7 積立金	434,529	336,773
8 繰上償還金	24,536	5,800
9 積立金取崩額	0	0
10 実質単年度収支	188,524	720,707

区分	(千円、%)
基準財政収入額	7,890,961
基準財政需要額	11,364,291
標準財政規模	15,879,217
財政力指数(合算) 22年度	0.713
財政力指数(合算) 23年度	0.682
財政力指数(合算) 24年度	0.694
財政力指数(合算) 3ヶ年平均	0.696
実質収支比率	2.6
公債費比率	
公債費負担比率	19.6
起債制限比率	
積立金現在高	4,805,903
地方債現在高	27,548,124
債務負担行為額	7,020,960

指定団体等の状況

財政再建	産炭
不交付	過疎
低開発	山村
新産	工特

事務共同処理の状況

後期高齢医療	消防
災害基金	
老人福祉施設	
自治会館管理	

健全化判断比率 (%)	
実質赤字比率	−
連結実質赤字比率	−
実質公債費比率	15.3
将来負担比率	82.1

特別職

区分 (H24.4.1現在)	改定実施年月日	平均給料報酬月額(円)
市長	H17.3.22	909,000
副市長	H17.3.22	740,000
教育長	H17.3.22	655,000
議長	H17.3.22	460,000
副議長	H17.3.22	402,000
議員	H17.3.22	370,000

事業名	法適	収支額(千円)	普通会計からの繰入額(千円)	職員数(人)
病院	有	△ 184,730	465,355	230
上水道(簡水含む)	有	44,668	49,423	57
工業用水道	有	24,074	520	9
訪問看護(介護サービス勘定)	無	0	0	1
国民健康保険	無	452,887	528,522	11
駐車場	無	6,880	0	0
介護保険(保険勘定)	無	102,665	741,000	27
後期高齢者医療	無	624	205,327	3
地方卸売市場	無	150	5,260	0
下水道	無	17,938	889,000	17
農業集落排水	無	31	57,900	0
小型自動車競走	無	△ 551,432	0	3

市町村名	山陽小野田市	類型	Ⅱ－2

歳入

区分	決算額（千円）	構成比（%）	経常一財 K（千円）	K の構成比（%）
地方税	9,978,710	38.9	9,409,276	64.3
地方譲与税	207,335	0.8	207,335	1.4
利子割交付金	21,034	0.1	21,034	0.1
配当割交付金	15,799	0.1	15,799	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,230	0.0	3,230	0.0
地方消費税交付金	547,644	2.1	547,644	3.7
ゴルフ場利用税交付金	70,136	0.3	70,136	0.5
自動車取得税交付金	64,422	0.2	64,422	0.4
地方特例交付金	28,805	0.1	28,805	0.2
地方交付税	4,970,435	19.4	4,215,998	28.9
内訳 普通交付税	4,215,998	16.4	4,215,998	28.9
内訳 特別交付税	754,437	2.9		
交通安全対策特別交付金	8,523	0.0	8,523	0.1
分担金及び負担金	304,234	1.2	0	0.0
使用料	419,389	1.6	20,359	0.1
手数料	148,861	0.6	0	0.0
国庫支出金	3,154,065	12.3		
県支出金	1,727,968	6.7		
財産収入	41,419	0.2	0	0.0
寄附金	11,843	0.0		
繰入金	391,227	1.5		
繰越金	721,315	2.8		
諸収入	620,077	2.4	519	0.0
地方債	2,223,400	8.7		
合計	25,679,871	100.0	14,613,080	99.8

性質別歳出

区分		決算額（千円）	構成比（%）	一般財源等（千円）	経常一財（千円）	経常収支比率（%）
人件費		3,972,099	15.8	3,630,919	3,398,664	21.2
	うち職員給	2,529,679	10.0	2,188,499	2,164,480	13.5
扶助費		5,772,167	22.9	1,729,319	1,729,319	10.8
公債費		3,763,081	14.9	3,591,159	3,566,623	22.2
内訳	元利償還金	3,761,984	14.9	3,590,062	3,565,526	22.2
内訳	一時借入金利子	1,097	0.0	1,097	1,097	0.0
（義務的経費 計）		(13,507,347)	(53.6)	(8,951,397)	(8,694,606)	(54.2)
物件費		2,724,715	10.8	2,122,599	1,952,071	12.2
維持補修費		138,714	0.6	104,593	104,593	0.7
補助費等		2,356,092	9.3	2,285,004	1,757,849	11.0
積立金		660,998	2.6	604,444		
投資及び出資金		71,658	0.3	258	0	0.0
貸付金		178,612	0.7	0	0	0.0
繰出金		3,230,931	12.8	2,900,556	2,693,960	16.8
前年度繰上充用金		0	0.0	0		
小計		22,869,067	90.7	16,968,851	15,203,079	94.8
投資的経費		2,331,047	9.3	856,977	経常収支比率	
	うち人件費	46,818	0.2	45,393	（%）	
	普通建設事業費	2,246,342	8.9	851,894	94.8	
内訳	補助事業	503,392	2.0	30,913	減収補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源から除いた経常収支比率	
内訳	単独事業	1,612,200	6.4	796,009	（%）	
内訳	県営事業負担金等	130,750	0.5	24,972	104.0	
	災害復旧事業費	84,705	0.3	5,083		
	失業対策事業費	0	0.0	0	歳入一般財源	
合計		25,200,114	100.0	17,825,828	（千円）	
					経常	14,613,080
					合計	18,683,826

目的別歳出

区分	決算額（千円）	構成比（%）	一般財源等（千円）
議会費	210,899	0.8	210,899
総務費	3,238,502	12.9	2,874,932
民生費	9,003,863	35.7	4,394,208
衛生費	2,295,764	9.1	1,863,511
労働費	60,580	0.2	40,372
農林水産業費	509,916	2.0	320,336
商工費	480,957	1.9	290,694
土木費	2,278,013	9.0	1,491,328
消防費	1,410,620	5.6	1,116,664
教育費	1,863,214	7.4	1,626,642
災害復旧費	84,705	0.3	5,083
公債費	3,763,081	14.9	3,591,159
諸支出金			
前年度繰上充用金			
特別区調整納付金			
合計	25,200,114	100.0	17,825,828

適用税率の状況

市民税個人均等割（円）	3,000
市民税個人所得割税率	6.00%
市民税法人均等割（円）	
1号	50,000
2号	120,000
3号	130,000
4号	150,000
5号	160,000
6号	400,000
7号	410,000
8号	1,750,000
9号	3,000,000
市民税法人税割	14.7%
固定資産税	1.40%

徴収率（%）

区分	現年課税分	滞納繰越分	合計
市民税	98.7	25.4	95.1
固定資産税	98.9	20.0	94.7
市税合計	98.8	22.3	95.0

歳出充当一般財源（千円）

経常	15,203,079
合計	17,825,828

市税

区分	決算額（千円）	構成比（%）	増減率（%）	基準税額×100/75（千円）	超過課税分収入済額（千円）
市民税（個人分）	2,825,743	28.3	5.2	2,791,821	
市民税（法人分）	1,113,457	11.2	△ 12.5	1,054,460	153,084
固定資産税	4,849,740	48.5	△ 4.9	4,803,728	
軽自動車税	137,391	1.4	1.6	137,429	
市たばこ税	475,140	4.8	1.0	442,119	
特別土地保有税	0	0.0	-		
目的税	577,239	5.8	△ 8.1		
入湯税	7,805	0.1	△ 4.6		
都市計画税	569,434	5.7	△ 8.2		
合計	9,978,710	100.0	△ 3.0	9,229,557	153,084

平成25年度 決算状況

都道府県名	山口県	コード番号	352161	市町村類型	Ⅱ－2
		ふりがな	さんようおのだし	25年度交付税種地区分	Ⅰ－3
		市町村名	山陽小野田市		

人口

		人口	人口集中地区人口
国勢調査	平成22年	64,550	18,881
	平成17年	66,261	19,429
	増減率(%)	△ 2.6	△ 2.8
住民基本台帳	H26.3.31	64,758	
	H25.3.31	65,275	
面積(㎢)		132.99	
人口密度(人/㎢)		485	

産業構造

区分		第一次	第二次	第三次
就業人口	平成22年国勢調査	936	9,569	18,055
		3.3%	33.5%	63.2%
	平成17年国勢調査	1,367	10,593	19,091
		4.4%	33.9%	61.1%

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
1 歳入総額	26,756,160	25,679,871
2 歳出総額	26,185,484	25,200,114
3 歳入歳出差引額	570,676	479,757
4 翌年度繰越財源	53,137	67,651
5 実質収支	517,539	412,106
6 単年度収支	105,433	△ 270,541
7 積立金	512,020	434,529
8 繰上償還金	32,600	24,536
9 積立金取崩額	294	0
10 実質単年度収支	649,759	188,524

区分		(千円、%)
基準財政収入額		7,803,617
基準財政需要額		11,412,742
標準財政規模		16,090,060
財政力指数(合算)	23年度	0.682
	24年度	0.694
	25年度	0.684
	3ヶ年平均	0.687
実質収支比率		3.2
公債費比率		
公債費負担比率		19.4
起債制限比率		
積立金現在高		5,277,299
地方債現在高		27,145,350
債務負担行為額		6,585,639

指定団体等の状況

財政再建	産炭
不交付	過疎
低開発	山村
新産	工特

事務共同処理の状況

後期高齢医療	消防
災害基金	
老人福祉施設	
自治会館管理	

健全化判断比率	(%)
実質赤字比率	－
連結実質赤字比率	－
実質公債費比率	14.5
将来負担比率	65.7

特別職

区分(H25.4.1現在)	改定実施年月日	平均給料報酬月額(円)
市長	H17.3.22	909,000
副市長	H17.3.22	740,000
教育長	H17.3.22	655,000
議長	H17.3.22	460,000
副議長	H17.3.22	402,000
議員	H17.3.22	370,000

事業名	法適	収支額(千円)	普通会計からの繰入額(千円)	職員数(人)
病院	有	37,613	719,894	242
上水道(簡水含む)	有	156,070	44,810	54
工業用水道	有	33,509	540	9
国民健康保険	無	322,972	505,597	11
駐車場	無	9,220	0	0
介護保険(保険勘定)	無	69,364	776,000	29
後期高齢者医療	無	925	200,413	3
地方卸売市場	無	151	8,932	0
下水道	無	28,202	952,000	16
農業集落排水	無	138	60,800	0
小型自動車競走	無	△ 540,615	0	3

市町村名	山陽小野田市	類型	Ⅱ－2

歳入

区分	決算額（千円）	構成比（%）	経常一財 K（千円）	K の構成比（%）
地方税	9,798,729	36.6	9,232,772	63.1
地方譲与税	222,829	0.8	222,829	1.5
利子割交付金	21,933	0.1	21,933	0.1
配当割交付金	32,199	0.1	32,199	0.2
株式等譲渡所得割交付金	44,486	0.2	44,486	0.3
地方消費税交付金	542,977	2.0	542,977	3.7
ゴルフ場利用税交付金	69,876	0.3	69,876	0.5
自動車取得税交付金	48,132	0.1	48,132	0.3
地方特例交付金	31,784	0.1	31,784	0.2
地方交付税	5,099,370	19.1	4,372,212	29.9
内訳 普通交付税	4,372,212	16.3	4,372,212	29.9
内訳 特別交付税	727,158	2.7		
交通安全対策特別交付金	8,016	0.0	8,016	0.1
分担金及び負担金	314,437	1.2	0	0.0
使用料	425,387	1.6	21,073	0.1
手数料	148,553	0.6	0	0.0
国庫支出金	3,839,217	14.3		
県支出金	1,781,642	6.7		
財産収入	98,438	0.4	0	0.0
寄附金	5,586	0.0		
繰入金	185,752	0.7		
繰越金	479,757	1.8		
諸収入	597,260	2.2	547	0.0
地方債	2,959,800	11.1		
合計	26,756,160	100.0	14,648,836	100.0

性質別歳出

区分	決算額（千円）	構成比（%）	一般財源等（千円）	経常一財（千円）	経常収支比率（%）
人件費	3,862,519	14.8	3,517,767	3,315,250	20.4
うち職員給	2,507,475	9.6	2,162,723	2,152,198	13.2
扶助費	5,788,994	22.1	1,814,170	1,814,170	11.2
公債費	3,731,807	14.3	3,560,916	3,528,316	21.7
内訳 元利償還金	3,730,909	14.3	3,560,018	3,527,418	21.7
内訳 一時借入金利子	898	0.0	898	898	0.0
（義務的経費 計）	(13,383,320)	(51.2)	(8,892,853)	(8,657,736)	(53.3)
物件費	2,679,098	10.2	2,014,805	1,888,013	11.6
維持補修費	138,246	0.5	100,690	100,690	0.6
補助費等	2,591,867	9.9	2,391,916	1,750,506	10.8
積立金	656,696	2.5	652,659		
投資及び出資金	332,246	1.3	346	0	0.0
貸付金	186,557	0.7	0	0	0.0
繰出金	3,353,835	12.8	3,023,236	2,808,458	17.3
前年度繰上充用金	0	0.0	0		
小計	23,321,865	89.1	17,076,505	15,205,403	93.6
投資的経費	2,863,619	10.9	669,793		
うち人件費	97,301	0.4	97,038		
普通建設事業費	2,806,922	10.7	665,147		
内訳 補助事業	1,831,665	7.0	114,287		
内訳 単独事業	887,302	3.4	534,334		
内訳 県営事業負担金等	87,955	0.3	16,526		
災害復旧事業費	56,697	0.2	4,646		
失業対策事業費	0	0.0	0		
合計	26,185,484	100.0	17,746,298		

経常収支比率（%）：93.6

減収補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源から除いた経常収支比率（%）：103.8

歳入一般財源（千円）

経常	14,648,836
合計	18,316,974

歳出充当一般財源（千円）

経常	15,205,403
合計	17,746,298

目的別歳出

区分	決算額（千円）	構成比（%）	一般財源等（千円）
議会費	197,886	0.8	197,886
総務費	3,480,422	13.3	2,951,829
民生費	9,260,026	35.4	4,543,497
衛生費	3,557,304	13.6	1,736,944
労働費	76,123	0.3	42,445
農林水産業費	483,741	1.8	284,587
商工費	508,277	1.9	317,082
土木費	2,058,657	7.9	1,561,186
消防費	1,092,510	4.2	998,655
教育費	1,682,034	6.4	1,546,625
災害復旧費	56,697	0.2	4,646
公債費	3,731,807	14.3	3,560,916
諸支出金	0	0.0	0
前年度繰上充用金	0	0.0	0
特別区調整納付金			
合計	26,185,484	100.0	17,746,298

適用税率の状況

市民税個人均等割（円）	3,000
市民税個人所得割税率	6.00%
市民税法人均等割（円）	
1号	50,000
2号	120,000
3号	130,000
4号	150,000
5号	160,000
6号	400,000
7号	410,000
8号	1,750,000
9号	3,000,000
市民税法人税割	14.7%
固定資産税	1.40%

徴収率（%）

区分	現年課税分	滞納繰越分	合計
市民税	98.9	29.8	95.4
固定資産税	99.0	21.3	95.0
市税合計	99.0	25.0	95.4

市税

区分	決算額（千円）	構成比（%）	増減率（%）	基準税額×100/75（千円）	超過課税分収入済額（千円）
市民税（個人分）	2,775,008	28.3	△ 1.8	2,836,391	0
市民税（法人分）	985,371	10.1	△ 11.5	921,037	132,406
固定資産税	4,796,418	48.9	△ 1.1	4,675,259	0
軽自動車税	141,569	1.4	3.0	140,443	0
市たばこ税	526,958	5.4	10.9	538,793	
特別土地保有税	0	0.0	－		
目的税	573,405	5.9	△ 0.7		0
入湯税	7,448	0.1	△ 4.6		0
都市計画税	565,957	5.8	△ 0.6		
合計	9,798,729	100.0	△ 1.8	9,111,923	132,406

2. 時間外勤務手当　普通会計ベース

（単位千円）

年度	H23年度	H24年度	H25年度
時間外勤務手当	115,807	78,475	97,810

3. 過去5年間の職員数推移

各年 4月1日時点

	正規職員数				
年度	平22	平23	平24	平25	平26
市長部局	601	589	486	492	483
病院局	187	187	186	186	189
水道局	61	59	61	61	61
	臨時職員数				
年度	平22	平23	平24	平25	平26
市長部局	180	189	196	176	188
病院局	47	55	52	55	51
水道局	2	2	2	7	7
	嘱託職員数				
年度	平22	平23	平24	平25	平26
市長部局	32	35	37	0	0
病院局	14	11	14	16	19
水道局	5	4	4	1	0

４．５年間の基金残高の推移（決算統計より）

（単位：千円）

平成２１年度末	平成２２年度末	平成２３年度末	平成２４年度末	平成２５年度末
3,037,776	3,489,065	4,486,172	4,805,903	5,277,299

５．５年間の地方債残高の推移（決算統計より）

（単位：千円）

平成２１年度末	平成２２年度末	平成２３年度末	平成２４年度末	平成２５年度末
28,830,169	28,638,609	28,679,399	27,548,124	27,145,350

６．５年間の債務負担行為目的別残高の推移（決算統計より）

（単位：千円）

	平成２１年度末	平成２２年度末	平成２３年度末	平成２４年度末	平成２５年度末
土地の購入に係るもの	647,688	408,220	193,801	0	0
建造物の購入に係るもの					
その他の物件の購入に係るもの					
製造工事の請負に係るもの	1,549,854	1,391,454	1,236,523	5,300,061	5,023,323
債務保証・損失補償に係るもの					
その他	1,451,183	2,409,472	2,042,551	1,720,899	1,562,316
その他実質的な債務負担に係るもの					
合計	3,648,725	4,209,146	3,472,875	7,020,960	6,585,639

7．5年間の会計ごと繰出金状況（決算統計より）

（単位：千円）

	平成２１年度	平成２２年度	平成２３年度	平成２４年度	平成２５年度
病院	637,264	580,522	632,469	465,355	719,894
上水道（簡水含む）	35,052	65,220	43,009	49,423	44,810
工業用水道		548	228	520	540
訪問看護（介護サービス勘定）					
国民健康保険	508,615	652,007	667,729	528,522	505,597
駐車場					
介護保険（保険勘定）	679,800	705,600	738,000	741,000	776,000
老人医療	100	59	0	0	0
後期高齢者医療	906,318	942,666	994,553	1,009,249	1,050,506
地方卸売市場	4,800	7,500	6,463	5,260	8,932
下水道	941,600	849,500	874,000	889,000	952,000
農業集落排水	50,000	50,700	55,600	57,900	60,800
小型自動車競走					

※繰出金のほか出資金等を含む。

８．５年間の公債費の推移（決算統計より）

（単位：千円）

平成２１年度		平成２２年度		平成２３年度		平成２４年度		平成２５年度	
元　金	利　子	元　金	利　子	元　金	利　子	元　金	利　子	元　金	利　子
2,955,912	495,620	3,178,838	456,962	3,265,610	436,433	3,354,675	407,309	3,362,574	368,335

今後の地方債残高の見通し

（単位：千円）

平成２６年度末	平成２７年度末	平成２８年度末	平成２９年度末	平成３０年度末
30,785,818	31,579,927	31,264,396	31,202,693	30,946,450

９　５年間の公有地の売却件数及び売却額

摘要＼年度		平成２１年度	平成２２年度	平成２３年度	平成２４年度	平成２５年度	合　計
市有地売払い	件数	11 件	4 件	5 件	5 件	8 件	33 件
	金額	9,882,996 円	7,020,855 円	57,827,175 円	3,854,791 円	28,093,041 円	106,678,858 円
一般競争入札	件数	3 件	1 件	0 件	0 件	0 件	4 件
	金額	32,610,000 円	6,844,000 円	0 円	0 円	0 円	39,454,000 円
法定外公共物売払い	件数	8 件	4 件	7 件	3 件	9 件	31 件
	金額	2,258,099 円	1,692,531 円	935,575 円	369,707 円	4,526,048 円	9,781,960 円
山林売払い	件数	0 件	0 件	1 件	0 件	0 件	1 件
	金額	0 円	0 円	13,513,392 円	0 円	0 円	13,513,392 円
合　計	件数	13 件	9 件	13 件	8 件	17 件	69 件
	金額	16,122,954 円	59,519,706 円	18,303,758 円	4,224,498 円	32,619,089 円	169,428,210 円

１０．５年間の委託料の推移とそのうち清掃、警備、設備保守委託料の推移

（単位：千円）

	平成２１年度	平成２２年度	平成２３年度	平成２４年度	平成２５年度
委　託　料	2,655,637	2,779,673	2,728,963	2,695,747	2,799,734
うち、清掃委託料	17,583	21,689	16,684	15,500	17,405
うち、警備委託料	60,735	60,652	61,669	59,672	59,678
うち、設備保守委託料	52,446	56,173	49,335	40,928	41,009

１１．５年間の物件費のうち賃金の推移（決算統計より）

（単位：千円）

平成２１年度	平成２２年度	平成２３年度	平成２４年度	平成２５年度
211,315	238,843	258,144	263,222	225,155

12. 5年間の法人市民税「資本金等の額・従業員数」ランク別法人数の推移

	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
資本金等の額が50億円を超え従業員数が50人を超える法人	14	16	16	16	18
資本金等の額が10億円を超え50億円以下で従業員数が50人を超える法人	6	6	6	7	9
資本金等の額が10億円を超え従業員数が50人以下の法人	77	73	69	67	82
資本金等の額が1億円を超え10億円以下で従業員数が50人を超える法人	8	9	8	8	13
資本金等の額が1億円を超え10億円以下で従業員数が50人以下の法人	69	62	59	58	70
資本金等の額が1千万円を超え1億円以下で従業員数が50人を超える法人	28	29	30	29	27
資本金等の額が1千万円を超え1億円以下で従業員数が50人以下の法人	213	214	226	217	247
資本金等の額が1千万円以下で従業員数が50人を超える法人	15	15	13	13	13
その他の法人等	810	805	841	830	827
合　　計	1,240	1,229	1,268	1,245	1,306

13. 5年間の市税、項目別滞納状況

平成21年度

（単位：千円、％）

区分		調定額			決算額			徴収率(%)		
		現年	滞繰	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	合計
1	市民税	4,086,294	221,426	4,307,720	4,010,324	55,232	4,065,556	98.1	24.9	94.4
	個人	2,973,767	216,353	3,190,120	2,902,599	53,536	2,956,135	97.6	24.7	92.7
	法人	1,112,527	5,073	1,117,600	1,107,725	1,696	1,109,421	99.6	33.4	99.3
2	固定資産税	5,022,839	329,262	5,352,101	4,945,220	64,159	5,009,379	98.5	19.5	93.6
3	軽自動車税	133,621	15,903	149,524	128,964	3,444	132,408	96.5	21.7	88.6
4	市たばこ税	386,331	0	386,331	386,331	0	386,331	100.0	0.0	100.0
5	特別土地保有税	0	1,517	1,517	0	0	0	0.0	0.0	0.0
6	入湯税	9,782	0	9,782	9,782	0	9,782	100.0	0.0	100.0
7	都市計画税	591,513	69,619	661,132	582,318	13,510	595,828	98.4	19.4	90.1
合計		10,230,380	637,727	10,868,107	10,062,939	136,345	10,199,284	98.4	21.4	93.8

平成22年度

（単位：千円、％）

区分		調定額			決算額			徴収率(%)		
		現年	滞繰	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	合計
1	市民税	3,699,831	225,691	3,925,522	3,644,953	53,567	3,698,520	98.5	23.7	94.2
	個人	2,711,934	220,826	2,932,760	2,660,427	51,602	2,712,029	98.1	23.4	92.5
	法人	987,897	4,865	992,762	984,526	1,965	986,491	99.7	40.4	99.4
2	固定資産税	5,244,979	277,709	5,522,688	5,168,848	52,452	5,221,300	98.5	18.9	94.5
3	軽自動車税	136,045	15,330	151,375	131,425	3,090	134,515	96.6	20.2	88.9
4	市たばこ税	401,720	0	401,720	401,720	0	401,720	100.0	0.0	100.0
5	特別土地保有税	0	1,517	1,517	0	0	0	0.0	0.0	0.0
6	入湯税	8,771	0	8,771	8,771	0	8,771	100.0	0.0	100.0
7	都市計画税	582,978	56,585	639,563	574,470	10,426	584,896	98.5	18.4	91.5
合計		10,074,324	576,832	10,651,156	9,930,187	119,535	10,049,722	98.6	20.7	94.4

平成23年度

（単位：千円、％）

区分		調定額			決算額			徴収率(%)		
		現年	滞繰	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	合計
1	市民税	3,959,798	218,166	4,177,964	3,911,901	46,241	3,958,142	98.8	21.2	94.7
	個人	2,686,441	212,910	2,899,351	2,640,027	45,566	2,685,593	98.3	21.4	92.6
	法人	1,273,357	5,256	1,278,613	1,271,874	675	1,272,549	99.9	12.8	99.5
2	固定資産税	5,109,637	279,778	5,389,415	5,044,091	55,903	5,099,994	98.7	20.0	94.6
3	軽自動車税	136,382	15,272	151,654	132,177	3,076	135,253	96.9	20.1	89.2
4	市たばこ税	470,383	0	470,383	470,383	0	470,383	100.0	0.0	100.0
5	特別土地保有税	0	1,517	1,517	0	0	0	0.0	0.0	0.0
6	入湯税	8,185	0	8,185	8,185	0	8,185	100.0	0.0	100.0
7	都市計画税	618,466	54,085	672,551	608,120	12,015	620,135	98.3	22.2	92.2
合計		10,302,851	568,818	10,871,669	10,174,857	117,235	10,292,092	98.8	20.6	94.7

平成24年度

（単位：千円、％）

区分		調定額			決算額			徴収率(%)		
		現年	滞繰	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	合計
1	市民税	3,937,841	204,987	4,142,828	3,881,092	51,992	3,933,084	98.6	25.4	94.9
	個人	2,828,843	201,212	3,030,055	2,773,733	50,917	2,824,650	98.1	25.3	93.2
	法人	1,108,998	3,775	1,112,773	1,107,359	1,075	1,108,434	99.9	28.5	99.6
2	固定資産税	4,849,194	274,568	5,123,762	4,794,797	54,781	4,849,578	98.9	20.0	94.6
3	軽自動車税	137,909	14,993	152,902	134,016	3,337	137,353	97.2	22.3	89.8
4	市たばこ税	475,140	0	475,140	475,140	0	475,140	100.0	0.0	100.0
5	特別土地保有税	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
6	入湯税	7,805	0	7,805	7,805	0	7,805	100.0	0.0	100.0
7	都市計画税	567,439	50,433	617,872	558,634	10,799	569,433	98.4	21.4	92.2
合計		9,975,328	544,981	10,520,309	9,851,484	120,909	9,972,393	98.8	22.2	94.8

※ 決算額は還付未済額を除く。

平成25年度

（単位：千円、％）

区分		調定額			決算額			徴収率(%)		
		現年	滞繰	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	合計
1	市民税	3,742,916	198,359	3,941,275	3,700,044	59,191	3,759,235	98.9	29.8	95.4
	個人	2,758,051	194,243	2,952,294	2,716,825	57,416	2,774,241	98.5	29.6	94.0
	法人	984,865	4,116	988,981	983,219	1,775	984,994	99.8	43.1	99.6
2	固定資産税	4,789,036	260,536	5,049,572	4,740,733	55,519	4,796,252	99.0	21.3	95.0
3	軽自動車税	141,995	13,675	155,670	138,369	3,185	141,554	97.4	23.3	90.9
4	市たばこ税	526,958	0	526,958	526,958	0	526,958	100.0	0.0	100.0
5	特別土地保有税	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
6	入湯税	7,448	0	7,448	7,448	0	7,448	100.0	0.0	100.0
7	都市計画税	563,731	45,569	609,300	555,253	10,704	565,957	98.5	23.5	92.9
合計		9,772,084	518,139	10,290,223	9,668,805	128,599	9,797,404	98.9	24.8	95.2

※ 決算額は還付未済額を除く。

14　過去5年間の教育費のうち建設費を除いた推移

（単位；千円）

21年度	2,149,609
22年度	1,783,666
23年度	1,630,147
24年度	1,685,689
25年度	1,642,307

１５．　５年間の図書館及び学校図書の図書購入費状況

（単位：円）

	２１年度	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度
中央図書館	5,708,063	4,125,214	4,098,679	4,077,324	4,600,787
厚狭図書館	2,253,860	1,688,400	1,688,888	2,104,769	2,104,893
小　計	7,961,923	5,813,614	5,787,567	6,182,093	6,705,680
小学校	2,385,023	5,452,729	3,195,006	2,719,624	2,810,007
中学校	2,156,789	4,323,371	2,754,932	2,039,413	2,574,380
小　計	4,541,812	9,776,100	5,949,938	4,759,037	5,384,387
合　計	12,503,735	15,589,714	11,737,505	10,941,130	12,090,067

１６　学校ごとの営繕要望数及び処理実施状況（平成２５年度）

項目／学校名		要望件数 A (B+C)	うち当初要望件数 B	うち追加要望件数 C	実施件数 D (E+F)	うち教育委員会実施件数 E	うち学校実施件数 F	実施率(%) G (D/A)
小学校	有帆	52	6	46	47	47		90.4
	高千帆	50	6	44	45	45		90.0
	高泊	61	18	43	55	54	1	90.2
	小野田	44	6	38	40	40		90.9
	須恵	69	5	64	65	65		94.2
	赤崎	29	3	26	27	27		93.1
	松原分校	68	9	59	62	62		91.2
	本山	42	8	34	36	36		85.7
	厚狭	136	14	122	118	118		86.8
	厚陽	72	16	56	59	59		81.9
	出合	118	10	108	110	110		93.2
	埴生	124	9	115	115	115		92.7
	津布田	116	9	107	102	102		87.9
	計	981	119	862	881	880	1	89.8
中学校	高千帆	71	12	59	60	60		84.5
	小野田	66	6	60	63	63		95.5
	竜王	81	11	70	76	76		93.8
	厚狭	130	10	120	118	118		90.8
	埴生	68	6	62	60	60		88.2
	厚陽	27	8	19	22	22		81.5
	計	443	53	390	399	399	0	90.1
合計		1,424	172	1,252	1,280	1,279	1	89.9

１７　　３年間の各学校別施設利用状況（有料、無料別）

（単位：人）

学校名		区分	屋内運動場（体育館）						屋外運動場(グラウンド)					
			23年度		24年度		25年度		23年度		24年度		25年度	
			利用件数	予定利用人数	利用件数	予定利用人数	利用件数	予定利用人数	利用件数	予定利用人数	利用件数	予定利用人数	利用件数	予定利用人数
小学校	有帆	有料	46	491	36	495	27	315						
		無料	298	6,273	253	10,607	259	12,710	251	12,377	263	11,601	269	10,209
	高千帆	有料	69	1,021	85	1,259	70	1,190						
		無料	234	6,890	374	14,661	416	18,486	361	19,356	350	22,187	337	20,347
	高泊	有料	179	1,840	162	1,642	176	1,689						
		無料	279	5,929	264	4,417	264	5,500	340	9,636	330	8,624	296	7,802
	小野田	有料			12	121	26	287						
		無料	146	3,584	223	4,859	187	11,121	216	8,440	192	6,431	134	4,682
	須恵	有料	180	3,022	139	2,100	157	2,175						
		無料	303	16,935	319	17,145	295	13,408	338	21,770	307	15,193	305	12,839
	赤崎	有料	146	1,986	95	2,827	99	1,094						
		無料	154	2,736	100	1,284	122	3,348	261	10,910	302	12,367	253	9,342
	本山	有料	37	659	28	1,546	96	2,680						
		無料	99	4,368	132	3,470	119	3,220	376	14,306	374	13,207	338	13,490
	厚狭	有料	78	1,356	112	1,794	115	1,940						
		無料	225	4,931	276	5,375	333	7,438	77	3,420	64	5,403	123	10,715
	厚陽	有料	41	494	110	1,679	137	2,148						
		無料	117	2,666	191	7,427	190	8,429	55	3,250	128	5,289	144	9,300
	出合	有料	26	520	26	415	6	126						
		無料	218	4,598	308	5,903	293	6,052	200	7,926	197	8,193	200	6,970
	埴生	有料	5	30	18	110	4	48						
		無料	72	1,233	126	2,975	146	3,461	89	4,575	79	4,455	52	3,241
	津布田	有料	1	10	1	10								
		無料	105	1,803	196	3,508	191	2,785	12	349	10	425	2	100
	計	有料	808	11,429	824	13,998	913	13,692						
		無料	2,250	61,946	2,762	81,631	2,815	95,958	2,576	116,315	2,596	113,375	2,453	109,037
中学校	高千帆	有料	247	3,202	297	3,878	300	3,823						
		無料	158	5,516	174	5,742	156	5,148						
	小野田	有料	299	4,475	365	4,520	378	5,224						
		無料	55	1,213	54	1,080	51	1,050						
	竜王	有料	280	4,134	260	3,348	255	4,429						
		無料	97	3,272	6	309	15	5,302	1	300				
	厚狭	有料	88	1,620	169	3,572	185	3,781						
		無料	4	160	52	2,146	44	1,924						
	埴生	有料	31	381	90	1,322	93	1,327						
		無料	11	461	36	1,096	31	767	1	22				
	厚陽	有料	174	3,176	34	650	41	663						
		無料	31	546	11	163	23	351	26	603	58	969	45	646
	計	有料	1,119	16,988	1,215	17,290	1,252	19,247						
		無料	356	11,168	333	10,536	320	14,542	28	925	58	969	45	646
合計		有料	1,927	28,417	2,039	31,288	2,165	32,939						
		無料	2,606	73,114	3,095	92,167	3,135	110,500	2,604	117,240	2,654	114,344	2,498	109,683

１８．　５年間の就学援助利用者数、金額及び国からの補助金額、交付税算定額

（単位：人、円）

	小学校				中学校				医療費支給額	給食費支給額	合計			
	支給者数	児童数	支給者率	学用品費等支給金額	支給者数	生徒数	支給者率	学用品費等支給額			支給者数	児童生徒数	支給者率	支給金額
２１年度	814	3,637	22.4%	16,227,280	367	1,754	20.9%	16,476,215	1,399,030	49,310,315	1,181	5,391	21.9%	83,412,840
２２年度	847	3,631	23.3%	16,896,568	395	1,722	22.9%	17,473,235	1,936,218	51,815,236	1,242	5,353	23.2%	88,121,257
２３年度	801	3,550	22.6%	15,672,124	415	1,741	23.8%	18,283,947	1,865,904	51,780,468	1,216	5,291	23.0%	87,602,443
２４年度	801	3,550	22.6%	14,923,543	442	1,741	25.4%	19,112,427	1,338,043	53,267,797	1,243	5,291	23.5%	88,641,810
２５年度	783	3,489	22.4%	15,216,200	429	1,726	24.9%	19,164,107	1,704,180	52,088,495	1,212	5,215	23.2%	88,172,982

	国庫補助金額	交付税算入額（理論値）
２１年度	1,176,000	10,210,000
２２年度	1,372,000	17,651,000
２３年度	1,014,000	17,126,000
２４年度	1,301,000	14,248,000
２５年度	1,227,000	14,417,000

19　3年間の教育委員会所管各施設の利用状況（有料、無料別）

施設名	年度	総件数	有料件数	無料件数	総利用者数	有料利用者数	無料利用者数
有帆公民館	23	1,502	395	1,107	26,081	2,953	23,128
	24	1,601	633	968	26,705	2,454	24,251
	25	1,358	390	968	25,125	3,252	21,871
高千帆公民館	23	1,710	262	1,448	27,164	1,681	25,483
	24	1,782	220	1,562	28,480	1,602	26,878
	25	1,739	249	1,490	28,799	2,128	26,671
高泊公民館	23	1,833	891	942	19,208	5,123	14,085
	24	1,886	1,017	869	20,440	6,147	14,293
	25	1,991	1,064	927	21,711	6,266	15,445
小野田公民館	23	1,155	8	1,147	16,363	151	16,212
	24	1,032	6	1,026	15,169	139	15,030
	25	1,013	11	1,002	16,582	247	16,335
須恵公民館	23	1,256	246	1,010	17,664	3,618	14,046
	24	1,342	318	1,024	22,788	4,765	18,023
	25	1,472	348	1,124	22,039	3,507	18,532
赤崎公民館	23	1,729	533	1,196	26,513	8,445	18,068
	24	1,564	505	1,059	31,210	8,879	22,331
	25	1,628	527	1,101	34,390	9,456	24,934
本山公民館	23	1,313	216	1,097	19,735	1,782	17,953
	24	1,422	363	1,059	24,227	2,230	21,997
	25	1,258	301	957	23,178	2,046	21,132
厚狭公民館	23	1,613	156	1,457	22,145	1,275	20,870
	24	1,641	255	1,386	20,982	2,324	18,658
	25	1,687	241	1,446	20,834	2,957	17,877
厚陽公民館	23	960	184	776	14,218	1,399	12,819
	24	945	171	774	12,401	1,293	11,108
	25	632	156	476	6,672	1,117	5,555
出合公民館	23	708	95	613	11,950	1,500	10,450
	24	722	201	521	15,260	2,415	12,845
	25	808	209	599	12,307	1,622	10,685
埴生公民館	23	1,417	211	1,206	15,940	2,572	13,368
	24	988	46	942	12,813	499	12,314
	25	1,002	54	948	10,285	637	9,648
津布田会館	23	505	141	364	7,664	1,505	6,159
	24	513	130	383	8,590	1,521	7,069
	25	447	77	370	9,682	823	8,859
中央図書館	23	－	－	－	119,600	544	119,056
	24	－	－	－	117,018	753	116,265
	25	－	－	－	118,550	1,381	117,169
厚狭図書館	23	－	－	－	33,718	－	33,718
	24	－	－	－	30,727	－	30,727
	25	－	－	－	31,953	－	31,953
きらら交流館	23	83,791	83,479	312	158,472	147,386	11,086
	24	79,824	79,482	342	150,246	138,403	11,843
	25	81,113	80,801	312	153,685	142,223	11,462
青年の家	23	51	1	50	2,281	47	2,234
	24	871	457	414	20,142	8,056	12,086
	25	1,012	545	467	20,348	6,934	13,414
歴史民俗資料館	23	8,062	－	8,062	8,062	－	8,062
	24	11,069	－	11,069	11,069	－	11,069
	25	5,126	－	5,126	5,126	－	5,126

20　　５年間のきらら交流館の収支状況

	年度	収入	支出
きらら交流館	21	64,811,674	69,733,124
	22	63,122,838	73,529,102
	23	71,701,460	71,367,067
	24	99,309,230	99,485,197
	25	119,937,469	125,125,271

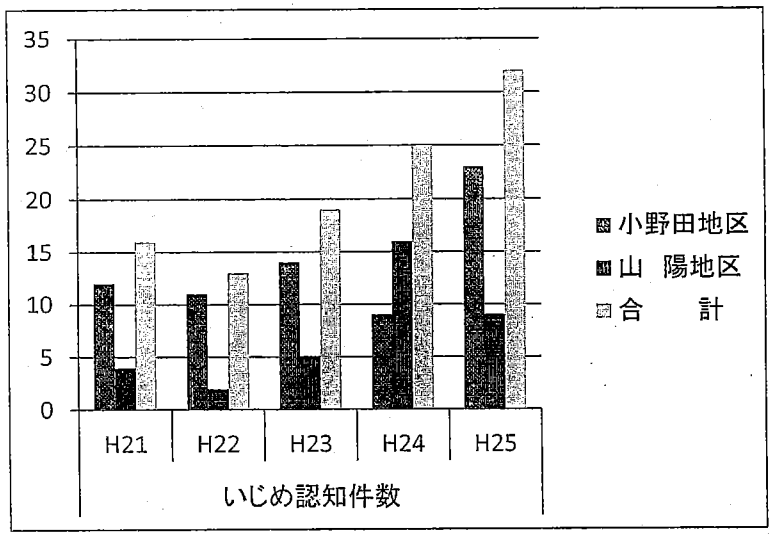
20　　きらら交流館及びきららガラス未来館の収支状況

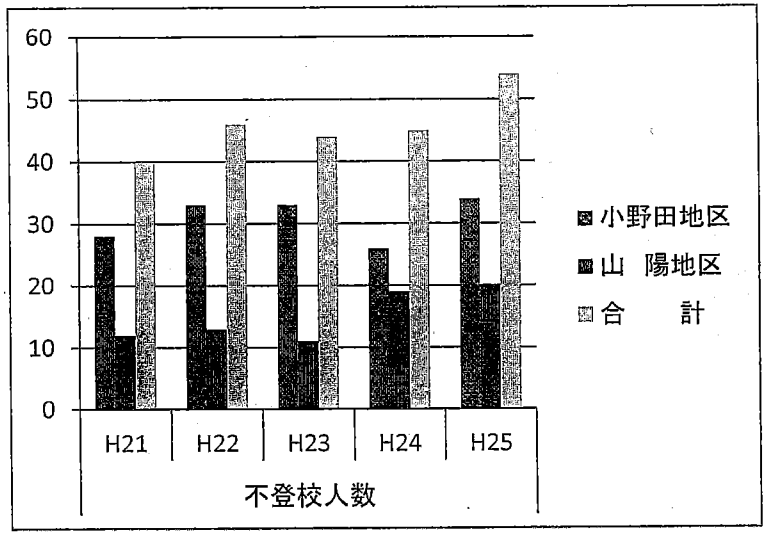
	年度	収入	支出	差引
きららガラス 未　来　館	21	30,014,267	28,355,780	1,658,487
	22	29,022,564	29,048,396	−25,832
	23	33,710,330	33,700,751	9,579
	24	34,189,935	35,616,189	−1,426,254
	25	34,439,240	34,178,270	260,970

２１．　いじめ件数及び不登校人数（小野田地区・山陽地区毎）推移

地区・校種	いじめ認知件数					不登校人数				
	H21	H22	H23	H24	H25	H21	H22	H23	H24	H25
小野田地区小学校	2	3	3	3	4	5	4	4	7	6
小野田地区中学校	10	8	11	6	19	23	29	29	19	28
山　陽地区小学校	3	0	0	5	7	1	4	1	1	6
山　陽地区中学校	1	2	5	11	2	11	9	10	18	14
合　　計	16	13	19	25	32	40	46	44	45	54

地　区	いじめ認知件数					不登校人数				
	H21	H22	H23	H24	H25	H21	H22	H23	H24	H25
小野田地区	12	11	14	9	23	28	33	33	26	34
山　陽地区	4	2	5	16	9	12	13	11	19	20
合　　計	16	13	19	25	32	40	46	44	45	54





22．平成２５年度　工事種別落札金額、予定価格及び落札率（指名入札分）（税込金額）

工事種別	区分	市内業者	市外業者	計	備考
土木工事	件数	35 件	1 件	36 件	
	落札金額	710,251,500 円	45,045,000 円	755,296,500 円	
	予定価格	806,957,550 円	45,210,900 円	852,168,450 円	
	落札率	87.9%	99.6%	88.2%	
建築工事	件数	12 件	0 件	12 件	
	落札金額	318,093,182 円	0 円	318,093,182 円	
	予定価格	342,580,020 円	0 円	342,580,020 円	
	落札率	92.0 %	0.0 %	92.0 %	
電気工事	件数	3 件	0 件	3 件	
	落札金額	21,206,550 円	0 円	21,206,550 円	
	予定価格	23,658,450 円	0 円	23,658,450 円	
	落札率	92.3 %	0.0 %	92.3 %	
造園工事	件数	2 件	0 件	2 件	
	落札金額	8,599,500 円	0 円	8,599,500 円	
	予定価格	8,760,150 円	0 円	8,760,150 円	
	落札率	98.2 %	0.0 %	98.2 %	
管工事	件数	1 件	0 件	1 件	
	落札金額	19,105,200 円	0 円	19,105,200 円	
	予定価格	20,471,400 円	0 円	20,471,400 円	
	落札率	93.3 %	0.0 %	93.3 %	
その他	件数	11 件	2 件	13 件	防水工事、塗装工事、機械器具設置工事 他
	落札金額	109,792,950 円	6,426,000 円	116,218,950 円	
	予定価格	176,096,220 円	6,838,776 円	182,934,996 円	
	落札率	84.4 %	93.4 %	85.7 %	
合計	件数	64 件	3 件	67 件	
	落札金額	1,187,048,882 円	51,471,000 円	1,238,519,882 円	
	予定価格	1,378,523,790 円	52,049,676 円	1,430,573,466 円	
	落札率	88.7%	95.5 %	89.0 %	

※　H25.4.1～H26.3.31 の指名競争入札執行分。

※　工事種別は、建設業法第２条の区分による。

※　落札率は、予定価格に対する比率。

23

平成25年度　滞納処分状況

単位:件　円

区分	預貯金	生命保険	出資金	賃料	売掛金	診療報酬	給与	年金	その他債権	動産	不動産	合計
件数	149	46	0	0	0	0	15	0	5	0	7	222
金額	6,232,045	11,645,592	0	0	0	0	6,007,369	228,000	966,000	0	0	25,079,006

平成24年度　滞納処分状況

単位:件　円

区分	預貯金	生命保険	出資金	賃料	売掛金	診療報酬	給与	年金	その他債権	動産	不動産	合計
件数	179	54	1	0	0	0	25	0	1	0	9	269
金額	8,341,266	5,800,255	0	0	0	0	3,119,257	591,000	322,665	0	0	18,174,443

平成23年度　滞納処分状況

単位:件　円

区分	預貯金	生命保険	出資金	賃料	売掛金	診療報酬	給与	年金	その他債権	動産	不動産	合計
件数	72	15	1	0	2	0	0	0	0	0	1	91
金額	3,223,353	2,609,192	117,000	0	2,462,276	0	815,000	3,460,089	0	0	0	12,686,910

24　放課後子ども教室推進事業の利用実績

（単位：人）

	２３年度	２４年度	２５年度
厚狭小学校	254	221	301
厚陽小学校	254	325	309
埴生小学校	361	443	602
出合小学校	262	216	204
津布田小学校		139	234
合　　計	1,131	1,344	1,650

25．5年間の家庭ごみ及び事業系ごみ取扱量　単位:Kg

	市収集(家庭ごみ)				持込(事業系ごみ)					資源ごみ(家庭系、事業系)								
	可燃物	不燃物	粗大可燃物	粗大不燃物	可燃物	不燃物	粗大可燃物	粗大不燃物	混合ごみ	新聞	雑誌	段ボール	ビン	カン	ペットボトル	発泡トレイ	その他	総合計
21年度	14,660,760	916,940	27,410	11,850	7,122,850	259,450	52,850	1,660		758,440	801,400	350,510	622,670	184,960	151,800	14,990	198,890	26,137,430
22年度	14,361,120	1,038,200	27,170	16,610	6,523,500	179,390	34,900	5,860	622,800	710,690	774,210	358,770	618,170	162,070	144,120	11,650	198,350	25,787,580
23年度	14,725,180	996,090	48,010	16,640	6,915,140	138,320	24,670	26,660	540,160	678,200	759,590	371,350	611,410	163,020	143,160	13,630	227,770	26,399,000
24年度	14,715,210	842,630	43,640	21,690	6,841,790	178,190	64,510	42,160	625,260	571,580	608,250	368,800	598,990	151,250	146,100	10,260	221,010	26,051,320
25年度	14,541,750	752,500	41,740	26,290	6,862,110	136,970	103,140	36,630	559,200	577,440	566,530	377,780	571,850	141,430	150,670	14,720	221,310	25,682,060

26.　5年間の売却ごみごとの取扱量、売却額

平成21年度資源ごみ実績数量

	新聞	段ボール	雑誌・雑紙	紙パック	ペットボトル	発泡スチロール	アルミ缶	スチール缶	スクラップ	リターナブルびん	無色びん	茶色びん	その他びん	非鉄スクラップ	
重量(Kg)	776,600	389,760	821,600	7,818	146,960	15,540	71,520	118,980	349,660	35,050	229,440	196,060	59,090	26,700	3,244,778
歳入	8,112,325	3,735,828	5,842,796	64,431	3,755,954	657,688	6,433,079	2,186,476	7,162,622	106,363	645,629	352,206		2,288,076	41,343,473

平成22年度資源ごみ実績数量

	新聞	段ボール	雑誌・雑紙	紙パック	ペットボトル	発泡スチロール	アルミ缶	スチール缶	スクラップ	リターナブルびん	無色びん	茶色びん	その他びん	非鉄スクラップ	
重量(Kg)	771,320	408,200	829,920	6,282	138,090	15,680	67,780	118,080	263,920	26,500	247,700	239,040	39,930	16,300	3,188,742
歳入	11,615,925	5,268,589	10,706,381	66,742	6,107,987	704,172	9,111,124	3,571,903	7,578,933	83,470	500,831	251,862		1,957,524	57,525,443

平成23年度資源ごみ実績数量

	新聞	段ボール	雑誌・雑紙	紙パック	ペットボトル	発泡スチロール	アルミ缶	スチール缶	スクラップ	リターナブルびん	無色びん	茶色びん	その他びん	非鉄スクラップ	
重量(Kg)	699,060	421,180	866,560	5,310	131,250	14,910	67,500	112,030	225,180	27,108	216,080	191,680	71,740	18,390	3,067,978
歳入	8,959,308	4,507,823	8,709,134	47,838	7,246,381	783,557	9,012,469	3,811,460	7,626,089	85,386	278,149	109,298		2,370,646	53,547,538

平成24年度資源ごみ実績数量

	新聞	段ボール	雑誌・雑紙	紙パック	ペットボトル	発泡スチロール	アルミ缶	スチール缶	スクラップ	リターナブルびん	無色びん	茶色びん	その他びん	非鉄スクラップ	
重量(Kg)	661,120	448,450	713,070	5,260	132,550	13,946	66,810	100,110	294,070	33,468	215,790	204,720	56,760	17,970	2,964,094
歳入	7,915,749	4,359,462	5,757,428	36,582	5,788,858	759,086	7,184,749	2,736,303	8,166,052	105,420	210,057	107,476		2,003,901	45,131,123

平成25年度資源ごみ実績数量

	新聞	段ボール	雑誌・雑紙	紙パック	ペットボトル	発泡スチロール	アルミ缶	スチール缶	スクラップ	リターナブルびん	無色びん	茶色びん	その他びん	非鉄スクラップ	
重量(Kg)	629,560	445,050	622,440	5,230	156,460	19,465	64,710	89,960	218,920	31,732	215,060	187,980	57,810	21,080	2,765,457
歳入	7,945,203	4,846,336	5,631,503	32,949	8,103,100	1,186,636	8,861,591	2,760,932	6,802,035	99,953	180,647	98,687		3,179,409	49,728,981

*リターナブルびんの重量については、本数
*非鉄スクラップはアルミ製品・銅製品など
＊その他びんは逆有償

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
金額(円)	84,353	49,314	63,847	36,779	32,368

27　5年間の障害者サービス利用人数及び市の負担額

（金額：千円）

サービス・事業名	利用数の単位	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
		利用数	金額	利用数	金額	利用数	金額	利用数	金額	利用数	金額
居宅介護（ホームヘルプ）	延べ日数	2,730	12,598	2,678	12,493	3,030	13,241	3,879	18,889	4,371	21,741
同行援護	延べ日数					63	310	218	1,231	263	1,611
短期入所（ショートステイ）	延べ日数	1,193	8,095	878	6,687	614	5,378	491	3,825	957	7,891
生活介護	延べ日数	9,522	100,508	12,637	133,543	16,609	171,902	34,262	253,544	30,128	263,945
児童デイサービス	延べ日数	72	536	148	1,224	1,458	9,783	2,235	18,256	2,394	19,453
施設入所支援	延べ日数	12,818	38,611	17,382	52,781	18,878	60,433	38,567	99,734	32,533	107,168
共同生活介護（ケアホーム）	延べ日数	2,120	6,008	5,354	22,456	6,385	26,216	7,942	32,214	9,813	33,537
共同生活援助（グループホーム）	延べ日数	5,890	10,177	6,590	13,680	8,005	16,707	8,429	18,267	8,372	17,708
宿泊型自立訓練	延べ日数	609	1,972	760	2,658	2,181	6,877	2,401	9,704	2,892	11,744
自立訓練（生活訓練）	延べ日数	467	3,029	1,132	6,349	1,640	11,312	2,119	13,768	2,137	14,416
就労移行支援	延べ日数	2,521	17,509	2,799	19,553	3,497	24,151	8,313	65,261	7,865	58,613
就労継続支援（A型）	延べ日数	746	4,341	1,796	8,595	2,731	14,422	2,849	14,739	3,165	17,102
就労継続支援（B型）	延べ日数	5,136	29,453	6,416	39,442	9,354	55,628	23,318	127,315	22,946	143,710
補装具給付	延べ件数	128	13,201	148	15,910	131	15,224	116	11,907	143	12,247
更生医療給付	レセプト件数	2,260	61,535	2,411	73,278	2,461	62,131	2,519	75,797	2,679	90,633
日中一時支援	延べ日数	1,857	6,792	2,649	10,727	2,300	10,284	2,071	6,654	3,789	13,172
移動支援	延べ時間	903	2,031	951	2,164	999	2,171	798	1,872	930	2,136
自動車改造等助成（改造・免許）	延べ件数	3	300	5	500	4	400	8	800	2	200
日常生活用具給付	延べ件数	778	6,819	939	8,816	1,128	11,285	1,188	11,159	1,264	12,017
重度心身障害者福祉医療助成	受給者数	1,868	356,051	1,901	363,920	55,641	392,662	55,132	381,063	55,803	345,046
福祉タクシー助成	交付冊数	1832 追加614	30,820	1,855	32,697	1,843	31,760	1,887	32,199	1,872	31,837

２８　成人病検診、ガン検診実施状況（５年間）

			H21	H22	H23	H24	H25
胃がん	対象者数		20,899	22,070	22,070	22,070	22,070
	受診者数		2,960	3,193	3,454	3,501	4,195
	受診率		14.2	14.5	15.7	15.9	19.0
	がん発見者数		19	10	22	14	19
大腸がん	対象者数		20,899	22,070	22,070	22,070	22,070
	受診者数		2,718	3,030	3,861	3,904	4,142
	受診率		13.0	13.7	17.5	17.7	18.8
	がん発見者数		9	14	8	15	17
肺がん	対象者数		20,899	22,070	22,070	22,070	22,070
	受診者数	ﾚﾝﾄｹﾞﾝ	2,097	5,488	5,656	5,885	6,360
		喀　痰	169	317	285	273	239
	受診率		10.0	24.9	25.6	26.7	28.8
	がん発見者数		2	25	5	13	9
子宮がん	対象者数		16,117	16,479	16,479	16,479	16,479
	受診者数		1,189	1,379	1,262	1,102	1,433
	受診率		11.6	15.6	16.0	14.3	15.4
	がん発見者数		2	3	2	2	2
乳がん	対象者数		13,662	14,175	14,175	14,175	14,175
	受診者数		1,189	1,198	1,084	928	1,137
	受診率		13.6	16.8	16.1	14.2	14.6
	がん発見者数		4	6	4	6	11
前立腺がん	対象者数					3,448	3,448
	受診者数					466	497
	受診率					13.5	14.4
	がん発見者数					9	8
結　核	受診者数		1,477	4,197	4,351	4,560	5,067
	受診率		10.4	23.8	24.8	29.5	32.8
肝　炎	受診者数		73	75	53	88	77
健康診査	受診者数		8	7	9	11	11
女　性	受診者数		50	115	75	50	71

議会資料恵与

29　5年間の生活保護の相談件数、申請件数、却下件数。

年度	21	22	23	24	25
相談件数	282	256	204	242	215
申請件数	114	95	100	101	67
却下件数	1	5	3	8	8

30. 児童虐待町相談件数・保護件数・保護人数一覧表

年　度	相談受付件数	保護件数	保護人数
平成２１年度	29	4	4
平成２２年度	21	3	3
平成２３年度	13	3	5
平成２４年度	1	1	1
平成２５年度	10	0	0
合　　計	７４	１１	13

31. 5年間の児童クラブ別申込数、利用人数、定員

クラブ名	区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
本山	定員	40	40	40	40	40
	申込者数	73	64	53	51	49
	延べ利用者数	13,137	12,666	10,007	10,324	10,279
	平均利用人数	45	44	34	36	33
赤崎	定員	46	46	46	46	46
	申込者数	45	58	61	60	73
	延べ利用者数	8,347	9,041	8,644	10,512	12,519
	平均利用人数	29	31	29	36	38
須恵	定員	50	50	50	50	50
	申込者数	95	65	67	78	91
	延べ利用者数	14,362	10,737	11,137	13,521	14,904
	平均利用人数	49	37	38	47	40
小野田	定員	40	40	40	40	40
	申込者数	55	61	66	48	57
	延べ利用者数	9,744	10,472	11,544	7,554	7,904
	平均利用人数	33	36	39	26	23
高泊	定員	40	40	40	40	40
	申込者数	42	44	44	46	48
	延べ利用者数	7,711	9,620	9,607	8,624	9,409
	平均利用人数	27	33	33	30	27
高千帆	定員	50	50	50	50	50
	申込者数	85	80	83	83	91
	延べ利用者数	12,310	11,303	10,642	12,601	12,746
	平均利用人数	42	39	35	43	36
有帆	定員	40	40	40	40	40
	申込者数	42	36	36	35	33
	延べ利用者数	7,651	5,896	5,786	6,326	5,981
	平均利用人数	26	20	20	22	16
厚狭	定員	70	70	70	80	80
	申込者数	97	89	91	92	87
	延べ利用者数	11,725	11,296	10,998	11,868	11,683
	平均利用人数	40	39	38	41	29
出合	定員	30	30	30	30	30
	申込者数	21	14	25	14	24
	延べ利用者数	2,396	1,626	2,368	1,813	2,877
	平均利用人数	8	6	9	6	9
厚陽	定員	30	30	30	30	30
	申込者数	24	24	23	19	15
	延べ利用者数	3,044	3,134	3,276	2,978	1,847
	平均利用人数	10	11	11	10	5
埴生	定員	30	30	30	30	30
	申込者数	37	36	25	21	33
	延べ利用者数	4,764	4,166	2,804	3,461	4,067
	平均利用人数	16	14	9	12	10
津布田	定員	20	20	20	20	20
	申込者数	9	11	14	6	6
	延べ利用者数	2,085	2,081	1,812	539	995
	平均利用人数	7	7	6	2	2
合計	定員	486	486	486	496	496
	申込者数	625	582	588	553	607
	延べ利用者数	97,276	92,038	88,625	90,121	95,211
	平均利用人数	333	318	302	311	267

32. 保育所保育料階層別人数

階層	児童年齢					
	0・1・2歳		3歳		4・5歳	
A	0円	7人	0円	2人	0円	19人
Ba	0円	53人	0円	21人	0円	79人
Bb	0円	11人	0円	1人	0円	0人
	2,900円	4人	1,700円	6人	1,700円	4人
	5,900円	9人	3,500円	6人	3,500円	14人
C1a	0円	3人	0円	0人	0円	0人
	6,500円	3人	4,900円	0人	4,900円	0人
	13,000円	2人	9,800円	4人	9,800円	9人
C1b	0円	21人	0円	0人	0円	0人
	7,000円	11人	5,400円	6人	5,400円	5人
	14,000円	11人	10,900円	16人	10,900円	17人
C2a	0円	1人	0円	0人	0円	0人
	9,200円	1人	7,700円	0人	7,700円	0人
	18,400円	5人	15,500円	5人	15,500円	6人
C2b	0円	24人	0円	0人	0円	0人
	9,700円	17人	8,200円	5人	8,200円	4人
	19,400円	18人	16,500円	14人	16,500円	27人
D1	0円	12人	0円	0人	0円	0人
	11,500円	14人	10,000円	2人	10,000円	4人
	23,000円	14人	20,000円	13人	20,000円	32人
D2	0円	13人	0円	0人	0円	0人
	12,700円	20人	11,600円	7人	11,600円	5人
	25,500円	31人	23,300円	20人	23,300円	49人
D3	0円	22人	0円	0人	0円	0人
	15,000円	22人	12,500円	7人	12,500円	3人
	30,000円	26人	25,000円	20人	25,000円	49人
D4	0円	13人	0円	0人	0円	0人
	16,000円	20人	14,000円	6人	13,500円	2人
	32,000円	43人	28,000円	21人	27,000円	44人
D5	0円	9人	0円	0人	0円	0人
	19,500円	25人	16,200円	4人	14,200円	6人
	39,000円	35人	32,400円	18人	28,400円	53人
D6	0円	11人	0円	0人	0円	0人
	22,200円	27人	16,200円	8人	14,200円	3人
	44,500円	44人	32,400円	27人	28,400円	67人
D7	0円	7人	0円	0人	0円	0人
	23,200円	28人	16,200円	7人	14,200円	6人
	46,500円	31人	32,400円	27人	28,400円	56人
D8	0円	6人	0円	0人	0円	0人
	27,300円	8人	16,200円	1人	14,200円	3人
	54,600円	14人	32,400円	7人	28,400円	26人
D9	0円	1人	0円	0人	0円	0人
	28,100円	5人	16,200円	3人	14,200円	0人
	56,200円	10人	32,400円	14人	28,400円	35人
D10	0円	0人	0円	0人	0円	0人
	30,500円	1人	16,200円	0人	14,200円	1人
	61,000円	0人	32,400円	4人	28,400円	2人
D11	0円	0人	0円	0人	0円	0人
	40,000円	1人	16,200円	2人	14,200円	0人
	80,000円	2人	32,400円	0人	28,400円	2人

33　5年間の校区別寝たきり老人数、緊急通報利用者数

	21年度		22年度		23年度		24年度		25年度	
	寝たきり	緊急通報	寝たきり	緊急通報	寝たきり	緊急通報	寝たきり	緊急通報	寝たきり	緊急通報
有帆校区	6		7		7		6		6	
高千帆校区	7		7		7		10		8	
高泊校区	5		5		7		8		11	
小野田校区	10		8		9		12		11	
須恵校区	11		11		7		12		12	
赤崎校区	5		3		3		6		7	
本山校区	2		1		0		1		1	
小野田地区	46		42		40		55		56	
厚狭校区	2		1		6		7		7	
出合校区	4		2		2		2		7	
厚陽校区	4		2		2		3		1	
埴生校区	6		4		2		3		5	
津布田校区	1		2		1		1		2	
山陽地区	17		11		13		16		22	
計	63	278	53	308	53	308	71	325	78	282

34　5年間の高齢者福祉サービスごとの利用者数、金額

（金額：千円）

	利用者数	21年度		22年度		23年度		24年度		25年度	
		利用者数	金額	利用者数	金額	利用者数	金額	利用者数	金額	利用者数	金額
在宅改修支援事業	延べ人数	1	2	0	0	1	2	1	2	1	2
成年後見制度利用支援事業	延べ人数	0	0	0	0	1	3	1	3	2	3
介護保険低所得者利用者負担軽減助成金	延べ人数	284	460	221	384	181	278	158	217	92	135
介護保険低所得者利用者負担対策措置費	延べ人数	71	357	64	256	40	104	24	33	1	1
無年金者特別給付事業	実人数	11	1,140	10	1,050	10	1,210	8	1,050	8	970
寝たきり高齢者等見舞金	実人数	58	1,160	52	1,040	49	980	62	1,240	63	1,260
軽度生活援助（生活支援型ホームヘルプサービス）事業	延べ人数	1,021	1,582	1,125	1,631	642	1,978	1,421	2,087	1,086	1,835
介護予防型デイサービス事業事業	延べ人数	7,211	21,633	7,248	21,744	7,384	22,152	7,890	23,670	7,605	22,815
緊急時短期入所サービス（ショートステイ）事業	延べ人数	0	0	0	0	1	33	1	58	0	0
生活管理短期入所事業	延べ人数			298	1,043	95	332	23	80	122	464
寝具乾燥事業	延べ人数	49	276	44	205	49	293	83	474	85	310
入浴サービス事業	延べ人数	277	2,216	316	2,528	138	1,104	117	936	65	520
高齢者実態把握事業	延べ人数	1,844	4,979	2,078	5,611	2,185	5,899	2,324	6,274	2,325	6,277
給食サービス事業	延べ人数	22,572	9,241	21,515	8,957	19,471	8,215	18,935	8,101	15,211	6,421
紙おむつ助成事業	延べ人数	629	3,461	736	3,978	842	4,633	892	4,983	871	4,193
緊急通報システム台数 (H25.8より安心相談ナースホン事業)	実人数	278	7,835	308	8,796	308	8,648	325	9,032	282	7,745
福祉電話	実人数	54	1,218	54	1,134	47	1,019	48	889	36	816

35. ファミリーサポートセンターの実績

（人）

実績件数	H20 年度	H21 年度	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度
(件)	2	１９３	１１４	９４	２７９	３２０			

会 員 数	H20 年度	H21 年度	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度
依頼会員		１３８	１６５	１９５	２３２	２０９			
提供会員		４７	４８	５２	５５	４１			
両方会員		１４	１８	２０	２０	１８			
合 計		１９９	２３１	２６７	３０７	２６８			

（人）

○民生福祉常任委員会関係分

36.５年間のＤＶ関連相談件数

年度	件数
平成２５年度	１９件
平成２４年度	１９件
平成２３年度	８件
平成２２年度	１３件
平成２１年度	１０件

37．5年間の制度融資利用状況、各年度返済額、未収発生額

（単位:千円）

	融資実績（件数／金額）		返済額	未収発生額
平成21年度	29	164,600	245,248	2,344
平成22年度	29	152,430	200,808	9,323
平成23年度	24	141,900	179,906	7,211
平成24年度	31	156,000	164,242	6,738
平成25年度	15	96,670	153,482	0

No.38

（農業従事者数）

農林水産課

◎農　家　数

（単位：戸数）

年	地区名	総農家数	専兼業別農家数（販売農家）				自給的農　家	経営耕地規模別農家数（販売農家）					
			専業	兼業				0.5ha未満	0.5ha～1.0ha	1.0ha～1.5ha	1.5ha～2.0ha	2.0ha～3.0ha	3.0ha以上
				計	第１種	第２種							
2010	小野田	398	48	96	9	87	254	48	50	19	5	5	17
	山　陽	799	170	352	21	331	277	109	244	96	35	18	20
	計	1,197	218	448	30	418	531	157	294	115	40	23	37
2005	小野田	460	51	126	9	117	283	74	60	19	8	2	14
	山　陽	950	147	512	15	497	291	171	292	128	37	20	11
	計	1,410	198	638	24	614	574	245	352	147	45	22	25
増減数	小野田	-62	-3	-30	0	-30	-29	-26	-10	0	-3	3	3
	山　陽	-151	23	-160	6	-166	-14	-62	-48	-32	-2	-2	9
	計	-213	20	-190	6	-196	-43	-88	-58	-32	-5	1	12

※1 「2010年世界農林業センサス」、「2005年農林業センサス」のデータを使用したものです。

※2 「農家」とは、経営耕地面積が10a以上の農業を営む世帯か、10a未満であるときは、農業生産物の過去1年間の総販売金額が15万円以上あった世帯です。

※3 「販売農家」とは、経営耕地面積が30a以上、又は30a未満で年間農産物販売金額が50万円未満の農家をいいます。

※4 「自給的農家」とは、経営耕地面積が30a未満で、かつ、年間農産物販売金額が50万円未満の農家をいいます。

※5 「専業農家」とは、世帯員のうちに兼業従事者が一人もいない農家をいいます。

※6 「兼業農家」とは、世帯員のうちに兼業従事者がいる農家をいい、家として農業と兼業のいずれの所得が主であるかにより、第1種兼業農家（農業が主）と第2種兼業農家（兼業が主）に区分しています。

No.39

漁協組合員数

（港勢調査より）

	年	正組合員	準組合員	合計
小野田	20	33	14	47
	21	30	14	44
	22	29	9	38
	23	29	6	35
	24	28	7	35
高泊	20	24	30	54
	21	24	30	54
	22	24	30	54
	23	24	30	54
	24	24	28	52
厚狭	20	15	24	39
	21	15	18	33
	22	14	18	32
	23	14	18	32
	24	14	18	32
埴生	20	45	17	62
	21	40	22	62
	22	36	26	62
	23	36	10	46
	24	31	10	41

No,39

水揚額(属地陸揚金額)

港勢調査より

(百万円)

	小野田 (刈屋漁港)	高泊 (高泊漁港)	厚狭 (梶漁港)	埴生 (埴生漁港)
H20	25	8	9	134
H21	17	2	7	147
H22	24	4	3	119
H23	53	13	3	93
H24	34	13	3	73

No.40

県事業負担金（平成21～25年度）実績＜工事別＞

（単位：円）

事業名	地区名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
海岸保全施設整備事業	埴生・松屋	10,000,000	13,707,000	5,100,000	5,500,000	7,500,000
	黒崎開作	5,000,000	7,030,000	2,000,000	9,900,000	7,500,000
県営経営体育成基盤整備事業（ほ場整備）	後潟上		158,000	1,524,250	489,000	4,488,000
基幹水利施設ストックマネジメント事業	高千帆他			1,500,000	12,319,000	14,000,000
合計		15,000,000	20,895,000	10,124,250	28,208,000	33,488,000

40. 工事別県事業負担金(5年間)(土木課)

山陽小野田市

単位 : 円

年　度	H21	H22	H23	H24	H25	計	備考
費　目							
土木総務費	855,000	0	0	0	0	855,000	
道路改良費	2,297,000	1,901,294	1,662,384	21,011,393	19,744,102	46,616,173	
河川費	150,000	1,638,000	2,044,665	1,747,800	3,838,905	9,419,370	
港湾費	26,431,000	17,892,210	136,023,680	60,536,685	10,992,465	251,876,040	
本港地区埠頭用地造成事業負担金	20,948,557	19,860,907	18,738,552	18,557,822	18,965,226	97,071,064	
計	50,681,557	41,292,411	158,469,281	101,853,700	53,540,698	405,837,647	

40. 5年間の県事業負担金(19～22江汐公園整備事業、23･24都市計画街路整備事業)　(円)

県事業負担金	年度	H21	H22	H23	H24	H25
	金額	1,000,000	780,066	709,800	687,750	926,640

41. 市内バス路線の利用状況及び補助金額

	利用人数(人)	補助金額(千円)
平成25年度(H24.10.1～H25.9.30)	975,279	126,366

※バスの事業年度は、10月1日から9月30日までとなっている。

No.42

小規模土地改良事業（平成21～25年度）実績

（単位:円）

	２１年度	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度
申請件数	13	16	13	11	21
実施件数	12	11	13	14	21
継続事業	－	－	－	2	2
取下げ	－	－	－	5	3
工事費（円）	14,992,153	10,122,759	11,772,600	13,587,950	14,664,770
地元負担額（円）	2,085,777	3,500,759	3,942,600	4,412,950	4,628,770
繰越件数	24	29	29	23	22

43. 小規模土木の申請件数、実施件数、工事額及び地元負担額(5年間)(土木課)

年度	申請件数	実施件数	工事額(円)	助成額(円)
H21	53件	37件	26,814,500	21,451,600
H22	37件	34件	29,936,250	23,949,000
H23	41件	41件	24,518,750	19,615,000
H24	42件	41件	37,760,250	30,194,000
H25	59件	47件	34,738,000	27,790,000

44. 有帆緑地の受入状況及び借入金返済状況（5年間）

有帆緑地処分場の受入状況　　（土木課）

	建設残土(50円/100kg) 土 砂 等	産業廃棄物(210円/100kg) 陶磁器くず及びがれき類	合 計
	上段:金　額(円) 中段:搬入量(㎥) 下段:埋立率(%)	上段:金　額(円) 中段:搬入量(㎥) 下段:埋立率(%)	上段:金　額(円) 中段:搬入量(㎥) 下段:埋立率(%)
平成21年度 (H21.4.1～H22.3.31)	12,255,500 13,617 4.5	5,200 1 0.0	12,260,700 13,618 4.5
平成22年度 (H22.4.1～H23.3.31)	19,977,200 22,197 7.4	4,200 1 0.0	19,981,400 22,198 7.4
平成23年度 (H23.4.1～H24.3.31)	14,484,800 16,094 5.4	198,450 41 0.0	14,683,250 16,135 5.4
平成24年度 (H24.3.1～H25.3.31)	25,279,050 28,107 9.4	0 0 0.0	25,279,050 28,107 9.4
平成25年度 (H25.4.1～H26.3.31)	25,271,650 28,032 9.3	0 0 0.0	25,271,650 28,032 9.3
合　計	97,268,200 108,047 36.0	207,850 43 0.0	97,476,050 108,090 36.0

44. 有帆緑地開所以来の利用状況及び借入金返済状況

有帆緑地借入金返済状況　　(都市計画課)

年　度	償還額(円)
13	66,918,400
14	124,707,200
15	182,684,352
16	179,215,196
17	175,746,040
18	172,276,882
19	168,807,724
20	165,338,568
21	161,869,411
22	158,400,255
23	154,931,097
24	151,461,940
25	147,992,784
26	144,523,628
27	141,054,488
28	137,215,568
29	133,756,696
30	130,297,821
31	126,838,947
32	123,380,136
合計	2,947,417,133

45 市営住宅の戸数及び水洗化実施数の推移（5年間）

住宅戸数

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
戸　数　計	1,472	1,472	1,465	1,465	1,464

水洗化実施数

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
水洗化実施戸数	9	0	0	0	0
水洗化完了戸数	945	945	945	945	945

＊ 平成20年度末の水洗化完了戸数　小野田地区　675戸
山陽地区　261戸
合計　936戸

46 市営住宅の家賃収納額及び滞納額(5年間)

内　　訳	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
収 納 額	209,447,911	216,863,420	212,475,504	206,049,981	203,799,450
滞 納 額	37,088,222	33,598,502	25,131,498	21,467,717	18,263,367

47 市営住宅別の申込者数、入居・退去者数、空き戸数、待機者数（平成25年度）

（ ）内は待機者

団地名	申込者数	空き戸数	団地名	申込者数	空き戸数
本山	10	6	西善寺	2	7
赤崎	0	2	石丸	0	10
古開作第二	71	11	萩原	5	12
古開作	11	7	大河内	4	8
港	31	4	厚陽	2	7
叶松	0	57	漁民アパート	0	3
南中川山手	0	1	前場	8	0
有帆	5	24	成松	0	0
神帆	32	2	南萩原	0	3
平原	0	5			
計	160	119	計	21	50

実申込者数　216
待機者数　0

＊ 平成19年4月1日より随時募集停止

＊空き戸数は平成26年3月31日現在

団地名	入居件数	退去件数	団地名	入居件数	退去件数
本山	5	4	西善寺	1	0
赤崎	1	0	石丸	0	0
古開作第二	9	6	萩原	2	4
古開作	5	5	大河内	3	4
港	4	1	厚陽	0	2
叶松	0	11	漁民アパート	0	0
南中川山手	0	0	前場	1	0
有帆	7	8	成松	0	0
神帆	1	1	南萩原	1	2
平原	0	5	吉田地	0	0
南中川第二	0	0	大喜園	0	2
古開作第一	0	0			
計	32	41	計	8	14

入居件数　40
退去件数　55

48. 5年間の有料公園施設利用状況及び公園ごとの収入額　　（人）・（円）

有料公園施設名称		H21	H22	H23	H24	H25
浜河内緑地公園	利用人数	4,060	2,846	2,811	2,841	3,121
	収入額	754,650	510,550	466,700	517,150	518,300
須恵健康公園	利用人数	5,251	5,117	4,544	5,385	4,861
	収入額	866,450	810,850	620,600	681,500	665,100
東沖緑地	利用人数	2,786	2,340	2,340	2,496	2,235
	収入額	341,600	335,600	367,050	319,950	306,050
江汐公園	利用人数	6,089	6,390	6,624	6,340	6,203
	収入額	1,582,455	1,605,730	1,661,212	1,671,495	1,643,923
須恵コミュニティ体育館	利用人数	8,735	8,178	8,761	9,940	7,383
	収入額	888,850	867,200	914,200	798,440	700,360
オートキャンプ場	利用人数	26,454	20,788	23,122	24,052	18,956
	収入額	12,575,440	12,710,150	11,953,190	12,947,200	11,497,400
江汐公園キャンプ場	利用人数	672	406	376	606	512
	収入額	135,350	82,325	82,850	99,100	104,950

※江汐公園は平成24年度から市の施設となりました。

49. 5年間の公園維持管理料委託額の推移

（円）

	年度	H21	H22	H23	H24	H25
公園管理委託料	金額	41,143,815	35,465,238	32,534,140	33,799,990	17,491,766

50，過去5年間の下水道使用料、調定額、収入額及び滞納額

単位(円)

年度	1か月に20㎥使用時の下水道使用料	調定額			収入額			滞納額		
		現年度	過年度	計	現年度	過年度	計	現年度	過年度	計
平成21年度	2,992	515,765,241	52,280,773	568,046,014	498,409,811	10,312,158	508,721,969	17,355,430	41,968,615	59,324,045
平成22年度	2,992	522,736,210	54,986,205	577,722,415	503,741,523	10,319,481	514,061,004	18,994,687	44,666,724	63,661,411
平成23年度	2,992	568,708,890	59,630,569	628,339,459	552,649,178	9,328,536	561,977,714	16,059,712	50,302,033	66,361,745
平成24年度	2,992	532,830,797	62,534,079	595,364,876	525,605,428	13,836,193	539,441,621	7,225,369	48,697,886	55,923,255
平成25年度	2,992	535,176,779	50,191,336	585,368,115	528,555,370	10,582,460	539,137,830	6,621,409	39,608,876	46,230,285

51. 港湾施設利用料状況(利用料、面積・5年間)(土木課)

小野田港野積場使用料

年度	使用者	野積場使用料（円）	面積（㎡）	備　考
Ｈ２１	６社	14,396,270	10,123	
Ｈ２２	5社	14,015,050	9,487	
Ｈ２３	5社	13,875,810	9,487	
Ｈ２４	６社	13,783,180	9,767	
Ｈ２５	６社	13,979,300	9,767	

共英製鋼株式会社
富士商株式会社
山徳砂利株式会社
桜山産業株式会社
ソフトバンクモバイル株式会社
中国電力株式会社

52 住宅リフォーム資金助成事業の実績（3年間）

（一般住宅リフォーム）

	平成23年度	平成24年度	平成25年度
助成件数（件）	172	130	173
助成金額（円）	9,836,000	7,450,000	9,920,000

53 木造住宅耐震化促進事業の利用実績(3年間)

件数

	平成23年度	平成24年度	平成25年度
耐震化診断	0	7	7
耐震改修補助	1	0	0

54　工場設置奨励金の利用実績（３年間）

	件　数	金　額
平成２３年度	９件	２４１,８３４千円
平成２４年度	７件	１９５,３２１千円
平成２５年度	５件	２１３,６１６千円

一般会計予算決算常任委員会
【提出資料】

- 平成２５年度一般会計における委託料の一覧表
- 平成２５年度一般会計における修繕料（５０万円以上）

平成25年度一般会計における委託料の一覧表

款-項-目	節-細節	所属	金額(単位:円)	摘要
01-01-01	13-13 業務委託料	議会事務局	940,369	山陽小野田市議会委員会会議録反訳業務
			817,320	山陽小野田市議会映像配信業務
			497,700	山陽小野田市議会会議録検索業務
			180,335	山陽小野田市議会議会データベース作成業務委託料
			1,253,698	山陽小野田市議会議会録反訳調整業務委託料
			165,659	山陽小野田市定例会・臨時会映像編集料
02-01-01	13-07 警備委託料	総務課	788,760	市役所本庁舎警備(機械警備)業務
			6,247,500	市役所本庁舎警備(人的警備)業務
		地域活性化室	5,334,000	山陽総合事務所警備業務
	13-08 設備保守委託料	総務課	780,150	GHP保守点検業務
			329,773	自家用電気工作物試験業務(本庁舎)
			826,560	昇降機保守業務
			120,000	電気時計保守委託業務
			39,900	平成25年度消防用設備保守点検及び防火対象物点検報告業務
		地域活性化室	29,400	消防設備保守点検委託料
			317,625	保健センター昇降機保守点検業務
	13-09 清掃委託料	総務課	2,807,000	市役所本庁舎清掃業務
			36,750	本館北側階段及び通路におけるワックスがけ
		地域活性化室	926,100	山陽総合事務所清掃業務
			233,520	平成25年度山陽総合事務所清掃業務
	13-13 業務委託料	地域活性化室	949,200	ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理業務
	13-21 環境整備等委託料	総務課	1,676,900	市役所本庁舎内外環境整備営繕業務
	13-22 衛生的環境確保委託料	総務課	189,000	庁舎害虫駆除
	13-23 庁舎ビル管理委託料	総務課	430,500	庁舎ビル管理業務
		地域活性化室	488,250	平成25年度山陽総合事務所特定建築物管理業務
02-01-02	13-13 業務委託料	人事課	300,000	採用面接官指導研修
			466,400	庁内研修
	13-21 産業医委託料	人事課	240,000	産業医委託料
	13-22 職員健康診断委託料	人事課	178,500	雇入れ時の健康診断
			4,384,270	職員定期健康診断
	13-24 アレルギー検査委託料	人事課	124,575	蜂アレルギー検査委託料
02-01-03	13-13 業務委託料	総務課	7,589,610	山陽小野田市例規執務サポートシステム更新データ作成追録
02-01-04	13-08 設備保守委託料	情報管理課	79,800	山陽小野田市本庁舎電算機室空調機修点検
			63,000	総合事務所空調機修点検
	13-13 業務委託料	情報管理課	157,500	GIS更新に伴う通信機器設定変更業務
			516,915	イントラネット(行政系ネットワーク)拡張事業
			157,500	データセンターネットワーク接続
			2,569,875	住民基本台帳法改正に伴う住基ネット関連システム改修業務【平成25年度分】
			212,625	人事給与システム産前産後休業中の保険料控除対応業務
			207,900	人事給与システム平成25年度年末調整対応業務
			1,376,787	地理情報システム更新事業に係るサーバ移行に伴うGISセットアップ業務
			441,000	地理情報システム更新事業に係るデータセンターサービス利用初期設定業務
			938,408	平成25年度財務会計システム運用支援業務委託
			341,249	平成25年度住民基本台帳ネットワークシステム運用支援業務
			336,982	平成25年度住民情報系電算システム運用支援業務
	13-18 電算機保守委託料	情報管理課	573,342	教育系・開放系システムにおける仮想化サーバシステム保守業務
			4,132,800	戸籍総合システム保守業務
			820,303	行政系システムにおける仮想化サーバシステム保守業務
			6,615	住基ネット用操作者認証装置保守料
			189,000	住民基本台帳ネットワークシステムハードウェア保守業務
			4,599,000	平成25年度住民情報系電算システムハードウェア保守業務
	13-21 電算委託料	情報管理課	168,000	平成25年度全国町・字ファイル保守及びメンテナンス・データの提供
	13-23 ネットワーク保守委託料	情報管理課	381,150	LGWANサービス提供設備保守業務
			800,100	山陽総合事務所レイヤ3スイッチ保守業務
			31,500	第三次LGWANサービス提供設備保守業務
			257,355	地域イントラネットシステム保守業務
	13-24 電算ソフトウェア保守委託料	情報管理課	690	LanScopeCat7ライセンス月額保守(都市計画課建築確認申請事務PC用)

平成25年度一般会計における委託料の一覧表

款-項-目	節-細節	所属	金額(単位:円)	摘要
			1,580,040	財務会計システムパッケージ保守業務
			315,000	人事給与システムパッケージ保守業務
			1,575,000	平成25年度山陽小野田市地図情報システム保守業務委託
			16,516,500	平成25年度住民情報系電算システムソフトウェア保守業務
02-01-05	13-01 システム保守委託料	総務課	639,450	市ホームページパッケージソフト等保守業務
	13-21 法律相談委託料	生活安全課	504,000	平成25年度無料法律相談講師派遣委託料
02-01-08	13-06 管理委託料	管財課	100,000	鳥越福祉会館管理料
	13-08 設備保守委託料	管財課	10,500	消防用設備保守点検
	13-10 草刈等委託料	管財課	52,500	港町市有地樹木伐採
			21,000	高畑市有地樹木伐採
			262,500	船越市有地樹木伐採
			178,500	北若山市有地草刈業務
	13-11 測量調査委託料	管財課	136,710	市有地境界杭復元測量業務
			382,200	埴生市有地分筆業務
02-01-09	13-13 業務委託料	企画課	14,490,000	厚狭地区複合施設建設事業基本設計業務
02-01-10	13-07 警備委託料	埴生支所	371,700	埴生支所機械警備委託業務
		南支所	370,440	南支所機械警備委託料
	13-08 設備保守委託料	南支所	61,740	南支所非常通報装置保守委託料
02-01-13	13-08 設備保守委託料	総務課	400,000	山陽小野田市防災無線(MCA無線)及びJ-ALERTシステム保守点検業務
	13-21 災害応急工事委託料	総務課	305,550	市道松ヶ瀬平沼田線災害応急
			143,850	市道竜王山線法面災害応急
			256,200	北若山地区法面災害応急
	13-22 海抜表示板設置業務委託料	総務課	726,233	海抜表示板設置業務
02-01-14	13-11 測量調査委託料	地籍調査課	371,110	過年度調査地区地籍図修正業務委託
			7,619,850	平成25年度山陽小野田市地籍調査測量業務委託(D･F-1工程)
			1,512,000	平成25年度山陽小野田市地籍調査測量業務委託(F-2･G･H工程)
	13-13 業務委託料	地籍調査課	73,500	平成25年度地籍調査地区JR小野田線保安業務委託
	13-21 電算委託料	地籍調査課	231,000	平成25年度過年度地籍調査地区数値情報化業務委託
02-01-17	13-13 業務委託料	協働推進課	1,583,746	平成25年度中学生海外派遣事業
02-01-20	13-21 文書配布委託料	協働推進課	2,136,024	文書配布業務委託
02-01-23	13-08 設備保守委託料	企画課	9,250	自家用電気工作物保安管理業務委託
			10,500	消防設備保守点検委託料
	13-09 清掃委託料	企画課	210,000	清掃業務委託料
	13-13 業務委託料	企画課	161,700	テレビ冷蔵庫他処分
			256,200	仮設山陽総合事務所(旧山口県保健所)樹木伐採及び剪定業務委託
	13-14 地質調査委託料	企画課	3,781,050	厚狭地区複合施設建設事業(地質調査業務)
	13-77 設計委託料	企画課	24,270,750	厚狭地区複合施設建設事業(実施設計業務)
			508,200	厚狭地区複合施設建設事業(保健センター仮設電気設備設計業務)
02-02-02	13-13 業務委託料	税務課	1,785,000	固定資産GISデータ処理業務
			3,675,000	固定資産総合評価業務
	13-22 データパンチ業務委託料	税務課	1,554,982	データパンチ委託料
	13-48 システム開発委託料	税務課	1,299,375	住民税世帯課税証明書プログラム改修業務
			735,000	滞納整理システム延滞金制度改正対応業務(平成25年度税制改正)
02-03-01	13-01 システム保守委託料	パスポートセンター	31,500	IC旅券用交付窓口端末機年間保守費用
	13-08 設備保守委託料	市民課	61,740	非常通報装置保守契約
	13-48 システム開発委託料	市民課	157,500	戸籍副本LGWAN設定変更業務
			4,789,050	戸籍副本データ管理システム対応業務
02-03-02	13-13 業務委託料	都市計画課	1,375,500	住居表示整備事業業務委託
	13-21 住居表示業務委託料	都市計画課	493,500	住居表示維持管理業務委託
02-04-03	13-13 業務委託料	選挙管理委員会事務局	46,067	山陽小野田市長選挙における厚狭東投票区投票所警備業務
			69,102	山陽小野田市長選挙における津布田投票区投票所警備業務
			88,935	山陽小野田市長選挙における投票所施設の管理業務〔市内7小中学校〕
	13-21 不在者投票事務委託料	選挙管理委員会事務局	271,171	不在者投票事務委託料(市長選挙分)
	13-22 投票所資材運搬委託料	選挙管理委員会事務局	221,550	山陽小野田市長選挙における投票所資材運搬業務
	13-23 ポスター掲示場設置委託料	選挙管理委員会事務局	504,000	山陽小野田市長選挙における公営ポスター掲示場設置撤去業務
	13-24 選挙公報梱包委託料	選挙管理委員会事務局	134,898	山陽小野田市長選挙における選挙公報等配布業務委託
	13-25 人材派遣委託料	選挙管理委員会事務局	969,097	山陽小野田市長選挙における労働者派遣業務(4／1～4／8)

平成25年度一般会計における委託料の一覧表

款-項-目	節-細節	所属	金額(単位:円)	摘要
02-04-04	13-13 業務委託料	選挙管理委員会事務局	46,068	山陽小野田市議会議員一般選挙における厚狭東投票区投票所警備業務
			69,102	山陽小野田市議会議員一般選挙における津布田投票区投票所警備業務
			88,935	山陽小野田市議会議員一般選挙における投票所施設の管理業務
	13-21 投票所資材運搬委託料	選挙管理委員会事務局	221,550	山陽小野田市議会議員一般選挙における投票所資材運搬業務
	13-22 ポスター掲示場設置委託料	選挙管理委員会事務局	1,792,320	山陽小野田市議会議員一般選挙における公営ポスター掲示場設置撤去業務
	13-23 選挙公報梱包委託料	選挙管理委員会事務局	386,972	市議会議員選挙における選挙公報等配布業務委託
	13-25 不在者投票事務委託料	選挙管理委員会事務局	260,993	不在者投票事務委託料
	13-75 人材派遣委託料	選挙管理委員会事務局	1,634,613	参議院議員通常選挙における労働者派遣業務
02-04-05	13-13 業務委託料	選挙管理委員会事務局	231,000	一般選挙入場券改修業務
			46,068	参議院議員通常選挙における厚狭東投票区投票所警備業務
			69,101	参議院議員通常選挙における津布田投票区投票所警備業務
			88,935	参議院議員通常選挙における投票所施設の管理業務
			46,067	参議院山口県選挙区選出議員補欠選挙における厚狭東投票区投票所警備業務
			69,102	参議院山口県選挙区選出議員補欠選挙における津布田投票区投票所警備業務
			88,935	参議院補欠選挙における投票所施設の管理業務〔市内7小中学校〕
			57,750	参議院補欠選挙立会業務
	13-21 投票所資材運搬委託料	選挙管理委員会事務局	221,550	参議院議員通常選挙における投票所資材運搬業務
	13-22 ポスター掲示場設置委託料	選挙管理委員会事務局	945,000	参議院議員通常選挙における公営ポスター掲示場設置撤去業務
	13-23 選挙公報梱包委託料	選挙管理委員会事務局	569,016	参議院議員通常選挙における選挙公報等配布業務委託
	13-24 人材派遣委託料	選挙管理委員会事務局	2,722,046	参議院議員通常選挙における労働者派遣業務
	13-75 人材派遣委託料	選挙管理委員会事務局	2,325,172	参議院山口県選挙区選出議員補欠選挙における労働者派遣業務(4／1～5／2)
	13-79 投票所資材運搬委託料	選挙管理委員会事務局	221,550	参議院山口県選挙区選出議員補欠選挙における投票所資材運搬業務
	13-80 ポスター掲示場設置委託料	選挙管理委員会事務局	1,086,750	参議院山口県選挙区選出議員補欠選挙における公営ポスター掲示場設置撤去業務
	13-81 選挙公報梱包委託料	選挙管理委員会事務局	163,815	参議院山口県選挙区選出議員補欠選挙における選挙公報等配布業務委託
02-04-06	13-01 不在者投票事務委託料	選挙管理委員会事務局	263,174	不在者投票事務委託料(住民投票分)
02-04-08	13-21 投票所資材運搬委託料	選挙管理委員会事務局	236,250	山口県知事選挙及び山口県議会議員補欠選挙における投票所資材運搬業務
	13-22 ポスター掲示場設置委託料	選挙管理委員会事務局	1,655,850	山口県知事選挙における選挙運動用公営ポスター掲示場設置撤去業務
	13-23 選挙公報梱包委託料	選挙管理委員会事務局	173,486	県知事選挙における選挙公報等配布業務委託
	13-24 人材派遣委託料	選挙管理委員会事務局	2,686,005	山口県知事選挙における労働者派遣業務
	13-25 投票所施設管理委託料	選挙管理委員会事務局	93,335	山口県知事選挙及び山口県議会補欠選挙における投票所施設の管理業務
	13-26 投票所施設警備委託料	選挙管理委員会事務局	46,068	山口県知事選挙及び山口県議会議員補欠選挙における厚狭東投票区投票所警備業務
			69,102	山口県知事選挙及び山口県議会議員補欠選挙における津布田投票区投票所警備業務
02-04-09	13-01 システム保守委託料	選挙管理委員会事務局	57,750	県知事選挙から県議会議員補欠選挙への選挙システム切替による立会業務
	13-21 ポスター掲示場設置委託料	選挙管理委員会事務局	1,655,850	山口県議会議員補欠選挙における選挙運動用公営ポスター掲示場設置撤去業務
	13-25 人材派遣委託料	選挙管理委員会事務局	452,340	山口県議会議員補欠選挙における労働者派遣業務
03-01-01	13-08 設備保守委託料	社会福祉課	262,500	災害時要援護者支援システムソフトウエア保守委託料
	13-21 会場設営委託料	社会福祉課	245,000	山陽小野田市戦没者追悼式会場設営
	13-21 民生児童委員行政調査委託料	社会福祉課	9,243,280	民生児童委員行政調査委託料
03-01-02	13-22 手話奉仕員等養成事業委託料	高齢障害課	259,389	山陽小野田市手話奉仕員等養成事業実施業務
	13-22 障害者相談員委託料	高齢障害課	220,500	平成25年度身体障害者相談員委託料
			73,500	平成25年度知的障害者相談員委託料
	13-23 手話奉仕員等派遣事業委託料	高齢障害課	500,000	山陽小野田市コミュニケーション支援業務委託
	13-24 日中一時支援事業委託料	高齢障害課	13,171,914	日中一時支援事業委託料
	13-25 移動支援事業委託料	高齢障害課	2,135,325	移動支援事業委託料
	13-25 相談業務委託料	高齢障害課	500,000	平成25年度山陽小野田市相談支援業務委託
	13-26 地域活動支援センター委託料	高齢障害課	4,203,000	山陽小野田市地域活動支援センター事業委託
	13-32 心身障害者福祉作業所のぞみ園指定管理者委託料	高齢障害課	28,660,000	平成25年度のぞみ園指定管理委託
	13-33 指定障害福祉サービス事業所まつば園指定管理者委託料	高齢障害課	755,000	平成25年度まつば園指定管理委託
	13-34 指定障害者支援施設みつば園指定管理者委託料	高齢障害課	1,832,000	平成25年度みつば園指定管理委託
	13-48 システム開発委託料	高齢障害課	698,250	福祉支援システム平成26年度障害者総合支援法対応業務
	13-77 設計委託料	高齢障害課	1,575,000	みつば園スプリンクラー設置工事設計業務委託
03-01-03	13-08 設備保守委託料	高齢障害課	8,400	平成25年度消防用設備保守点検委託料
	13-23 寝具乾燥事業委託料	高齢障害課	309,840	寝具乾燥洗濯消毒サービス事業委託料
	13-25 入浴サービス事業委託料	高齢障害課	520,000	施設入浴サービス事業委託料
	13-29 軽度生活援助事業委託料	高齢障害課	1,834,920	軽度生活援助事業委託料
	13-31 訪問理美容サービス委託料	高齢障害課	4,000	訪問理美容サービス事業委託料
	13-32 ケアセンターさんよう指定管理者委託料	高齢障害課	3,260,000	平成25年度ケアセンターさんよう地域交流スペース等運営及び維持管理費

平成25年度一般会計における委託料の一覧表

款-項-目	節-細節	所属	金額(単位:円)	摘要
	13-49 相談業務委託料	高齢障害課	368,000	高齢者相談業務委託料
03-01-05	13-48 システム開発委託料	国保年金課	548,625	国民年金システム保険料の免除等に係る遡及期間の見直しに関する改修業務
03-01-06	13-07 警備委託料	社会福祉課	340,200	高千帆福祉会館警備委託
			315,000	本山福祉会館警備委託
	13-08 設備保守委託料	社会福祉課	55,545	平成25年度自家用電気工作物保安管理業務委託
			18,900	平成25年度消防用設備保守点検及び防火対象物点検報告業務
			31,675	本山福祉会館浄化槽維持管理業務
			23,966	有帆福祉会館浄化槽維持管理業務
	13-21 高千帆福祉会館管理委託料	社会福祉課	1,952,610	高千帆福祉会館の施設管理及び使用料徴収業務に関する委託
			909,238	高千帆福祉会館の浴場設備及び施設清掃業務に関する委託
			632,289	高千帆福祉会館夜間施設管理業務委託
	13-21 高泊福祉会館管理委託料	社会福祉課	587,708	高泊福祉会館管理業務委託
	13-21 赤崎福祉会館管理委託料	社会福祉課	911,680	赤崎福祉会館管理業務委託
	13-21 中央福祉センター指定管理者委託料	社会福祉課	13,810,000	中央福祉センター指定管理者委託料
	13-21 本山福祉会館管理委託料	社会福祉課	587,708	本山福祉会館管理業務委託
03-01-07	13-06 管理委託料	人権・男女共同参画室	7,000	石丸総合館管理業務委託料
	13-08 設備保守委託料	人権・男女共同参画室	10,500	平成25年度消防設備保守点検委託料
			315,000	平成25年度石丸総合館浄化槽保守委託料
			37,800	平成25年度非常通報装置保守委託料(石丸総合館)
	13-09 清掃委託料	人権・男女共同参画室	115,920	平成25年度石丸総合館清掃委託料
03-02-01	13-08 設備保守委託料	こども福祉課	35,280	非常・火災通報装置等保守料
	13-13 業務委託料	こども福祉課	2,405,025	山陽小野田市子ども・子育て支援事業計画ニーズ調査等業務委託
	13-21 心身障害児簡易通園施設なるみ園指定管理者委託料	こども福祉課	32,120,000	平成25年度なるみ園指定管理料
	13-21 総合療育システム委託料	こども福祉課	76,000	総合療育システム委託
	13-22 指導業務委託料	こども福祉課	4,524,240	平成25年度言語障害幼児指導業務(ことばの教室幼児部)委託
03-02-02	13-16 地域子育て支援センター事業費	こども福祉課	37,055,000	地域子育て支援拠点づくり事業費
	13-22 子育て短期支援事業費	こども福祉課	2,000	ショートステイ(2歳以上児)
			42,300	短期入所・2歳以上児
			9,900	夜間養護業務委託
			14,000	短期入所・2歳未満児外
	13-25 病児・病後児保育事業委託料	こども福祉課	45,000	病児・病後児保育事業(減免利用者分)
			124,000	病児・病後児保育事業委託料(減免利用者分)
			15,300,000	平成25年度病児・病後児保育(乳幼児健康支援一時預かり)事業委託料
	13-27 保育所運営費(私立分)	こども福祉課	994,452,580	平成25年度保育所運営費
			22,590	平成25年度保育所運営費(市外私立保育所入所児童処遇特別加算分)
			4,314,610	平成25年度保育所運営費(市内私立保育所入所児童処遇特別加算分)
			1,161,860	平成25年度保育所運営費(施設機能強化推進費分)
	13-28 保育所運営費(市外公立分)	こども福祉課	11,882,480	平成25年度保育所運営費(市外公立分)
03-02-04	13-07 警備委託料	下津保育園	478,800	警備業務委託料
		厚陽保育園	478,800	機械警備業務委託料
		出合保育園	478,800	平成25年度警備業務委託料
		津布田保育園	478,800	機械警備業務委託料
		日の出保育園	473,760	平成25年度機械警備業務委託料
	13-08 設備保守委託料	下津保育園	37,800	非常通報装置等保守料(下津保育園)
			11,550	平成25年度消防用設備保守点検業務(下津保育園)
			61,950	平成25年度浄化槽維持管理業務委託料
		厚陽保育園	5,775	消防設備点検検査料
			5,775	消防設備保守委託料
			37,800	非常通報装置等保守料
			101,850	平成25年度浄化槽維持管理業務委託料
		出合保育園	37,800	非常通報装置等保守料
			11,550	平成25年度消防用設備保守点検及び防火対象物点検報告業務
			82,950	平成25年度浄化槽維持管理業務委託料
		津布田保育園	11,550	消防用設備保守点検業務委託
			61,950	浄化槽保守点検委託料
			37,800	非常通報装置等保守料
		日の出保育園	37,800	非常・火災通報装置等保守料

平成25年度一般会計における委託料の一覧表

款-項-目	節-細節	所属	金額(単位:円)	摘要
			11,550	平成25年度消防用設備保守点検及び防火対象物点検報告業務
	13-10 草刈等委託料	厚陽保育園	15,000	厚陽保育園剪定作業
		出合保育園	15,000	草刈等委託料
		津布田保育園	16,930	津布田保育園剪定作業
		日の出保育園	45,000	樹木剪定処理
	13-70 保育児健康診断委託料	下津保育園	213,000	保育園児健康診断委託料
		厚陽保育園	213,000	厚陽保育園保育児健康診断委託料
		出合保育園	213,000	保育園児健康診断委託料
		津布田保育園	213,000	保育園児健康診断委託料
		日の出保育園	213,000	平成25年度保育児健康診断業務委託
03-02-06	13-19 保育業務委託料	こども福祉課	56,981,066	平成25年度児童クラブ保育業務委託料
03-02-07	13-22 有帆児童館指定管理者委託料	こども福祉課	6,178,000	平成25年度有帆児童館指定管理料
	13-23 高千帆児童館指定管理者委託料	こども福祉課	6,115,000	平成25年度高千帆児童館指定管理料
	13-24 小野田児童館指定管理者委託料	こども福祉課	6,354,000	平成25年度小野田児童館指定管理料
	13-25 須恵児童館指定管理者委託料	こども福祉課	6,142,000	平成25年度須恵児童館指定管理料
	13-26 赤崎児童館指定管理者委託料	こども福祉課	5,947,000	平成25年度赤崎児童館指定管理料
	13-27 本山児童館指定管理者委託料	こども福祉課	6,438,000	平成25年度本山児童館指定管理料
	13-28 高泊児童館指定管理者委託料	こども福祉課	6,276,000	平成25年度高泊児童館指定管理料
	13-29 支障木除去業務委託料	こども福祉課	170,000	伐採委託料
03-03-01	13-01 システム保守委託料	社会福祉課	787,500	生活保護システム改修業務委託料
	13-13 業務委託料	社会福祉課	270,000	嘱託医派遣業務委託料
			378,000	診療報酬明細書点検業務委託料
	13-21 電算システム保守委託料	社会福祉課	504,000	生活保護システム業務支援委託料
			325,080	生活保護システム用機器保守業務委託料
			154,980	生活保護等版レセプト管理システム用保守業務委託料
04-01-01	13-08 設備保守委託料	健康増進課	504,000	急患診療所医事会計システムORCAシステム保守業務委託
	13-13 業務委託料	健康増進課	720,000	食生活改善推進業務委託
	13-21 急患診療委託料	健康増進課	11,682,535	急患診療委託料小児科
			17,512,285	急患診療委託料内科
			1,927,800	山陽小野田市急患診療所医療事務委託料
	13-21 救急休日医療対策業務委託料	健康増進課	2,478,000	厚狭郡医師会救急休日対策業務委託料
			3,984,750	小野田医師会救急休日対策業務委託料
	13-21 乳児健康診査委託料	健康増進課	7,668,748	乳児健康診査
	13-21 妊婦健康診査委託料	健康増進課	50,314,890	妊婦健康診査委託料
	13-21 幼児健康診査委託料	健康増進課	10,224	1歳6か月児精密健康診査
			5,084	3歳6か月児精密健康診査
	13-22 注射器等処理委託料	健康増進課	8,400	メスキュード缶収集運搬費
			33,600	メスキュード缶処理費
	13-41 健康診査委託料	健康増進課	228,775	肝炎ウイルス検診委託料
			30,800	肝炎ウイルス検診受益者負担金
			100,100	(総合健診)健康診査、肝炎ウイルス検診
04-01-02	13-20 予防接種委託料	健康増進課	32,627,900	高齢者インフルエンザ予防接種委託料
			122,488,014	予防接種委託料
	13-21 レントゲン撮影委託料	健康増進課	372,813	結核検診(地区巡回実施分)
			45,990	結核検診(追加検診実施分)
			309,960	結核検診間接撮影
	13-41 健康診査委託料	健康増進課	99,485,589	がん検診等委託料
			△ 309,960	結核検診間接撮影
			△ 100,100	(総合健診)健康診査、肝炎ウイルス検診
04-01-03	13-08 設備保守委託料	環境課	128,394	平成25年度自家用電気工作物保安管理業務委託
			16,800	平成25年度消防用設備保守点検及び防火対象物点検報告業務
	13-13 業務委託料	環境課	15,750	スズメバチ駆除委託料
			434,000	河川海岸清掃大会業務委託料
			140,000	水路清掃管理委託
	13-21 斎場・霊園整備委託料	環境課	399,000	小野田霊園の草刈り及び清掃作業
			97,650	小野田霊園支障木伐採・処分業務(松の木)
			28,728	平成25年度小野田斎場一般用電気工作物受託検査業務委託

平成25年度一般会計における委託料の一覧表

款-項-目	節-細節	所属	金額(単位:円)	摘要
	13-22 公衆便所清掃委託料	環境課	100,800	天満宮公衆便所清掃業務委託
			108,000	渡場公衆便所清掃業務委託
	13-22 斎場指定管理者委託料	環境課	24,990,000	斎場指定管理料
04-01-04	13-13 業務委託料	環境課	285,726	自動車騒音常時監視業務委託
	13-22 技術指導委託料	環境課	960,000	公害対策技術指導委託
	13-23 機器保守管理委託料	環境課	703,500	大気汚染自動測定装置保守点検業務
	13-24 分析委託料	環境課	154,350	有害大気汚染物質測定業務委託
04-01-05	13-06 管理委託料	環境課	197,980	公用船の操船等業務
			27,300	公用船りゅうおう点検委託料
			104,475	産業廃棄物処理委託料
	13-07 警備委託料	環境課	304,920	環境調査センター機械警備業務委託
	13-08 設備保守委託料	環境課	7,350	平成25年度消防用設備保守点検及び防火対象物点検報告業務
	13-21 分析委託料	環境課	2,415,600	分析補助業務委託
04-01-06	13-07 警備委託料	健康増進課	595,980	山陽小野田市保健センター機械警備料
	13-08 設備保守委託料	健康増進課	126,000	小野田保健センター冷房・暖房設備保守
			10,500	平成25年度消防用設備保守点検及び防火対象物点検報告業務
	13-09 清掃委託料	健康増進課	225,540	小野田保健センター清掃業務委託
04-02-02	13-07 警備委託料	環境施設整備室	453,600	環境衛生センター機械警備業務委託
	13-08 設備保守委託料	環境施設整備室	210,000	トラックスケール点検整備委託
			32,095	山陽小野田市環境衛生センター浄化槽維持管理業務委託
			269,850	平成25年度バケット付天井クレーン定期点検業務委託
			210,000	平成25年度煙道計(CO・O2)定期点検業務委託
			402,822	平成25年度自家用電気工作物保安管理業務委託
			29,400	平成25年度消防用設備保守点検及び防火対象物点検報告業務
			866,250	平成25年度排ガス等分析測定業務委託
			2,304,540	保守点検業務
	13-09 清掃委託料	環境施設整備室	672,791	山陽小野田市環境衛生センターの施設清掃業務委託
	13-13 業務委託料	環境施設整備室	42,840,000	山陽小野田市環境衛生センター焼却炉運転管理業務一部委託
			8,340,000	新ごみ処理施設建設工事に係る施工監理業務委託
	13-21 煙道清掃委託料	環境施設整備室	5,089,560	煙道清掃業務(2回／年)・ダイオキシン類等曝露防止対策
	13-21 焼却灰運送委託料	環境施設整備室	15,394,050	平成25年度焼却灰運送業務委託
	13-22 リサイクル事業委託料	環境施設整備室	5,842,200	山陽小野田市環境衛生センターリサイクル作業業務委託
			7,988,255	山陽小野田市環境衛生センター搬入廃棄物の再資源化業務委託
	13-22 焼却灰処理委託料	環境施設整備室	64,142,239	焼却灰セメント原料化委託業務
	13-24 空ビン処理委託料	環境施設整備室	32,368	空ビン処理委託料
	13-25 泥土運搬等委託料	環境課	270,500	自治会清掃ごみ処理業務委託
	13-27 分析委託料	環境施設整備室	301,350	最終処分場周縁地下水ダイオキシン類分析測定業務委託
			132,300	最終処分地周縁地下水1，4－ジオキサン等分析測定業務委託
			291,900	平成25年度ダイオキシン類等測定業務委託
	13-28 塵芥収集運搬委託料	環境施設整備室	65,562,000	平成25年度山陽地区塵芥収集業務委託
	13-29 廃棄物処分業務委託料	環境施設整備室	8,044,575	不燃物処理
04-02-03	13-06 管理委託料	環境施設整備室	126,000	山陽中継所管理業務委託
			1,386,000	平成25年度山陽中継所管理業務委託
	13-08 設備保守委託料	環境施設整備室	371,458	平成25年度自家用電気工作物保安管理業務委託
			69,300	平成25年度消防用設備保守点検及び防火対象物点検報告業務
	13-13 業務委託料	環境施設整備室	4,410,000	汚泥搬出設備建設工事設計業務委託
			4,630,500	山陽中継所活用検討及び改修工事設計業務委託
			44,950,500	小野田浄化センター運転管理業務委託
			5,591,250	電気制御装置及び予備貯留槽改修工事設計業務委託
			22,630,656	平成25年度山陽地区し尿等搬送業務委託
	13-23 分析委託料	環境施設整備室	269,850	ダイオキシン類他測定業務委託
			7,350	排水中の1，4－ジオキサン分析業務委託
05-01-01	13-06 管理委託料	商工労働観光課	2,131,478	雇用能力開発支援センター管理業務委託
	13-07 警備委託料	商工労働観光課	579,600	雇用能力開発支援センター警備委託
	13-08 設備保守委託料	商工労働観光課	222,484	雇用能力開発支援センター自家用電気工作物保安管理業務委託
			8,400	平成25年度消防用設備保守点検及び防火対象物点検報告業務
			21,000	平成25年度消防用設備保守点検業務委託料

平成25年度一般会計における委託料の一覧表

款-項-目	節-細節	所属	金額(単位:円)	摘要
			128,394	労働会館自家用電気工作物保安管理業務委託
	13-09 清掃委託料	商工労働観光課	154,836	雇用能力開発支援センター清掃委託業務
	13-10 草刈等委託料	商工労働観光課	49,498	山陽小野田市雇用能力開発支援センターの植樹帯整備業務
	13-20 労働会館指定管理者委託料	商工労働観光課	6,180,000	労働会館指定管理料
	13-21 緊急雇用創出業務委託料	商工労働観光課	20,000,000	チャレンジサポート人材育成事業委託
	13-21 消防用設備等整備委託料	商工労働観光課	42,000	消火器移設等点検業務
05-01-02	13-06 管理委託料	商工労働観光課	1,424,019	山陽勤労管理業務委託
		小野田勤労青少年ホーム	2,348,308	小野田勤労管理業務委託
	13-07 警備委託料	小野田勤労青少年ホーム	459,900	機械警備業務委託料
	13-08 設備保守委託料	商工労働観光課	128,394	山陽勤労青少年ホーム自家用電気工作物保安管理業務委託
			9,450	山陽勤労平成25年度消防用設備保守点検業務
		小野田勤労青少年ホーム	105,000	ガスヒートポンプ空調機定期点検
			9,450	平成25年度消防用設備保守点検業務
	13-09 清掃委託料	商工労働観光課	269,325	山陽勤労清掃業務委託
			21,875	山陽勤労青少年ホーム清掃業務委託
		小野田勤労青少年ホーム	694,155	小野田勤労清掃業務委託
	13-10 草刈等委託料	商工労働観光課	50,000	山陽勤労樹木剪定
		小野田勤労青少年ホーム	34,490	小野田勤労青少年ホーム剪定代
06-01-01	13-01 システム保守委託料	農業委員会事務局	355,404	平成25年度農家台帳システム保守委託料
06-01-03	13-06 管理委託料	農林水産課	120,000	市民農園管理委託料
06-01-04	13-09 清掃委託料	農林水産課	404,250	高千帆排水機場雑物除去代
	13-18 電算機保守委託料	農林水産課	68,400	農業農村整備標準積算システムVer. 3委託料
06-01-05	13-12 調査設計委託料	農林水産課	1,974,000	農村地域防災減災事業道田ため池測量設計業務
06-02-01	13-06 管理委託料	農林水産課	199,500	市有林支障木伐倒除去業務委託
			375,900	林道松岳畑線支障木・除去修繕業務委託
			37,800	林道杉長線草刈・修繕業務委託
			198,450	林道福田・大持線草刈業務委託
	13-13 業務委託料	農林水産課	75,000	森林管理巡視業務委託
06-02-02	13-06 管理委託料	農林水産課	500,000	菩提寺山市民の森清掃業務委託
			1,050,000	菩提寺山送水ポンプ施設保守点検業務委託
	13-13 業務委託料	農林水産課	3,305,400	平成25年度市有林造林事業業務委託
			803,250	平成25年度市有林内作業路整備業務委託(立石線)
			341,250	平成25年度市有林内除伐業務委託(秋山)
			1,244,145	平成25年度生活環境保全林整備業務委託
	13-21 有害鳥獣捕獲委託料	農林水産課	900,000	有害鳥獣捕獲業務委託
06-03-01	13-06 管理委託料	農林水産課	1,200,000	西の浜排水機場及び樋門管理業務
	13-08 設備保守委託料	農林水産課	472,500	西の浜排水機場点検作業業務委託
			189,157	平成25年度自家用電気工作物保安管理業務委託
			8,400	平成25年度消防用設備保守点検委託
	13-22 漁港施設管理委託料	農林水産課	38,300	平成25年度梶漁港施設管理委託料
			546,920	平成25年度刈屋漁港施設管理委託料
			22,980	平成25年度高泊漁港施設管理委託料
			64,450	平成25年度埴生漁港施設管理委託料
06-03-03	13-13 業務委託料	農林水産課	945,000	平成25年度埴生漁港西護岸細部設計業務委託
07-01-01	13-17 調査委託料	商工労働観光課	1,995,000	厚狭北部地域におけるデマンド型乗合交通詳細計画検討業務
07-01-02	13-07 警備委託料	商工労働観光課	378,000	商業起業家支援センター「日の出市場」警備委託
	13-08 設備保守委託料	商工労働観光課	6,300	平成25年度消防用設備保守点検業務委託料
	13-09 清掃委託料	商工労働観光課	75,600	商業起業家支援センター清掃業務委託
	13-10 草刈等委託料	企業立地推進室	131,250	山野井工業団地市有地草刈業務
			207,890	小野田・楠企業団地水道施設管理道除草作業
			86,100	新山野井工業団地かんがい揚水供給委託事業(応急)
			84,000	新大塚工業団地調整池除草業務委託
			83,900	新大塚工業団地内公園除草業務委託
07-01-03	13-13 業務委託料	生活安全課	360,000	平成25年度消費法律問題に係る助言業務委託契約
07-01-04	13-06 管理委託料	商工労働観光課	299,250	松岳山整備事業
			40,000	松岳山展望台周辺雑草草刈事業
07-01-05	13-07 警備委託料	商工労働観光課	504,000	商工センター警備業務委託

平成25年度一般会計における委託料の一覧表

款-項-目	節-細節	所属	金額(単位:円)	摘要
	13-21 商工センター指定管理者委託料	商工労働観光課	3,800,000	商工センター指定管理料
08-01-01	13-08 設備保守委託料	土木課	210,000	トラックスケール点検整備委託
	13-11 測量調査委託料	土木課	3,013,500	平成25年度がけ崩れ災害緊急対策測量試験業務委託
08-02-01	13-21 道路台帳整備委託料	土木課	2,394,000	道路台帳修正業務委託
08-02-03	13-06 管理委託料	土木課	450,000	市道公園通り丸河内線道路照明灯維持管理業務委託
	13-09 清掃委託料	土木課	627,900	市道路面清掃業務委託
	13-10 草刈等委託料	土木課	70,000	市道開ヶ迫平沼田線、平沼田線清掃業務委託
			30,000	市道鴨庄上洗川線、鴨庄西山線清掃業務委託
			120,000	市道鴨庄上洗川線清掃業務委託
			60,000	市道金堀木挽地線、木挽地線清掃業務委託
			70,000	市道栗田大道畑線、栗田萩原線清掃業務委託
			70,000	市道後潟殿町線清掃業務委託
			70,000	市道山野井福田線、石炭線清掃業務委託
			35,000	市道七日町山野井線清掃業務委託
			15,000	市道小正寺梶線清掃業務委託
			80,000	市道松ヶ瀬線、松ヶ瀬平沼田線清掃業務委託
			80,000	市道松ヶ瀬平沼田線、新入道線、開ヶ迫線清掃業務委託
			70,000	市道上河原印行線、印行福正寺線清掃業務委託
			50,000	市道上赤川線、印行福正寺線清掃業務委託
			50,000	市道随光1号線、随光2号線、随光奥ノ浴線清掃業務委託
			60,000	市道随光奥ノ浴線、松ヶ瀬平沼田線清掃業務委託
			50,000	市道千町松ヶ瀬線清掃業務委託
			50,000	市道渡場沖開作線清掃業務委託
			30,000	市道嶋田嶽線清掃業務委託
			80,000	市道萩原金堀線清掃業務委託
			30,000	市道不動寺原石束線清掃業務委託
			80,000	市道平原山川線、松岳畑線清掃業務委託
			50,000	市道平原山川線、平原上畑線清掃業務委託
	13-12 調査設計委託料	土木課	493,500	市道東不動寺原線用地測量業務委託
	13-13 業務委託料	土木課	127,050	厚狭地区凍結防止剤回収業務委託
			202,650	厚狭地区凍結防止剤配布業務委託
			191,557	市道談合道久保線用地分筆業務
			258,300	小野田地区凍結防止剤回収業務
			299,250	小野田地区凍結防止剤配布業務
			26,250	埴生津布田地区凍結防止剤回収業務委託
			33,075	埴生津布田地区凍結防止剤配布業務委託
08-02-04	13-12 調査設計委託料	土木課	2,500,050	市道中村線道路設計業務委託
	13-13 業務委託料	土木課	172,200	市道成松山川線道路改良工事に伴う光ケーブル移転補償業務委託
	13-78 工事委託料	土木課	103,507,988	前場川周防高潮対策工事の施行協定書に係る負担金
08-03-01	13-06 管理委託料	土木課	323,400	下木屋排水機場管理業務委託
			356,895	郡津布田海岸水門の管理業務委託
			48,510	厚狭川陸閘の管理業務委託
			33,075	前場川陸閘の管理業務委託
			1,169,700	大正川排水機場及び東下津排水機場の管理業務委託
			83,600	旦ポンプ場の管理業務委託
			227,400	旦東ポンプ場の管理業務委託
			70,400	旦樋門の管理業務委託
			70,400	中村第一樋門の管理業務委託
			63,000	鳥越第二樋門の管理業務委託
			63,000	鳥越樋門の管理業務委託
			63,000	渡場樋門の管理業務委託
			194,800	梅田排水機場の管理業務委託
			70,400	目出防潮水門の管理業務委託
			70,400	柳川樋門の管理業務委託
			75,800	有帆川排水機場の管理業務委託
			303,200	有帆川防潮樋門及び排水機場の管理業務委託
	13-08 設備保守委託料	土木課	8,400	消防用設備保守点検委託料(大正川排水機場)

平成25年度一般会計における委託料の一覧表

款-項-目	節-細節	所属	金額(単位:円)	摘要
			8,400	消防用設備保守点検委託料(東下津排水機場)
			8,400	消防用設備保守点検委託料(有帆川排水機場)
	13-13 業務委託料	土木課	2,310,000	厚狭川洪水ハザードマップ作成業務委託
	13-21 維持点検委託料	土木課	1,180,725	下木屋排水機場保守点検業務委託
			136,500	広瀬ポンプ場保守点検業務委託
			92,106	自家用電気工作物保安管理業務委託(有帆川防潮樋門及び排水機場)
			616,350	大正川排水機場の保守点検業務委託
			160,650	旦ポンプ場保守点検業務委託
			213,150	旦東ポンプ場保守点検業務委託
			1,180,725	東下津排水機場保守点検業務委託
			1,083,285	梅田排水機場保守点検業務委託
			245,700	有帆川防潮樋門及び排水機場の保守点検業務委託
			581,700	六の割ポンプ場保守点検業務委託
08-04-01	13-06 管理委託料	土木課	8,820	沖開作陸閘の管理業務委託
			327,600	西沖樋門の点検整備及び操作業務委託
	13-08 設備保守委託料	土木課	8,400	消防用設備保守点検委託料(北竜王排水機場)
	13-21 排水機場管理委託料	土木課	1,257,166	北竜王排水機場他の管理業務委託
08-05-01	13-09 清掃委託料	都市計画課	176,400	厚狭駅南部水路清掃業務委託
			632,100	新幹線厚狭駅設置に伴う水路清掃業務委託
	13-10 草刈等委託料	都市計画課	182,000	桜川通線環境整備業務
			294,787	新幹線駅前広場緑地帯維持管理業務
	13-13 業務委託料	都市計画課	88,200	厚狭駅南地区空撮業務
			462,000	台帳・帳簿登録閲覧システムデータ移管業務
			292,740	都市計画江汐風致地区変更図書修正業務委託
	13-17 調査委託料	都市計画課	3,956,400	厚狭駅周辺まちづくり基本構想策定調査業務委託
08-05-02	13-04 樹幹注入委託料	都市計画課	403,515	松食い虫防除業務委託
	13-08 設備保守委託料	都市計画課	138,190	平成25年度自家用電気工作物保安管理業務委託
			176,400	有帆緑地受水槽点検
			8,400	有帆緑地消防用設備保守点検
			78,435	有帆緑地浄化槽維持管理業務委託
	13-13 業務委託料	都市計画課	298,200	糸根公園枯松伐採作業
			48,300	有帆緑地枯木伐採作業
			47,250	竜王山市道街路樹撤去
	13-21 公園管理委託料	都市計画課	2,296	ADSL利用料
			127,050	街路樹枝下し剪定業務
			1,500,000	街路樹剪定(低木・交通障害)業務委託
			298,200	公園通り丸河内線高木剪定業務
			600,000	厚狭川河畔寝太郎公園草刈清掃業務委託
			8,759,100	高木剪定業務委託
			120,000	物見山総合公園清掃業務委託
			37,380	有帆緑地環境整備業務
			5,862,615	有帆緑地他管理業務委託
			118,125	竜王山公園さくら祭り駐車場警備業務
			67,000	竜王山線街路樹交通障害剪定業務
	13-22 竜王山公園オートキャンプ場指定管理者委託料	都市計画課	3,150,000	平成25年度竜王山公園オートキャンプ場指定管理業務委託
	13-23 小野田北部地区都市公園施設指定管理者委託料	都市計画課	26,520,000	平成25年度小野田北部地区都市公園指定管理業務委託
	13-24 小野田南部地区都市公園施設指定管理者委託料	都市計画課	36,500,000	平成25年度小野田南部地区都市公園指定管理業務委託
	13-25 山陽地区都市公園施設指定管理者委託料	都市計画課	11,600,000	平成25年度山陽地区都市公園他指定管理業務委託
	13-26 江汐公園指定管理者委託料	都市計画課	25,000,000	平成25年度江汐公園指定管理業務委託
	13-79 計画策定委託料	都市計画課	12,957,000	山陽小野田市公園施設長寿命化計画策定業務委託
08-06-01	13-06 管理委託料	建築住宅課	96,000	えびす団地の自動車保管場所管理業務委託
			80,000	吉田地団地の団地内草刈清掃業務委託
			44,800	古開作団地の自動車保管場所管理業務委託(平成25年度)
			50,000	高層住宅棟の維持管理に係る連絡等業務委託
			3,350,160	市営住宅使用料に係る未収金徴収業務委託
			759,290	市営住宅使用料滞納整理に係る業務委託
			22,400	神帆団地の自動車保管場所管理業務委託

平成25年度一般会計における委託料の一覧表

款-項-目	節-細節	所属	金額(単位:円)	摘要
			12,000	前場団地の自動車保管場所管理業務委託
	13-08 設備保守委託料	建築住宅課	3,625,020	古開作第二団地H－1、H－2棟のエレベータ等保守管理業務委託
			699,300	神帆団地D棟のエレベータ保守管理業務委託
			529,200	萩原団地1号棟のエレベータ保守管理業務委託
			3,297,000	平成25年度市住各団地給水設備保守管理業務委託
	13-10 草刈等委託料	建築住宅課	73,500	えびす団地H1棟樹木伐採持出し業務
			73,000	叶松市営住宅内草刈及び処理業務
			96,600	古開作団地A棟樹木伐採業務
			73,500	古開作団地駐車場樹木伐採業務
			49,090	市営神帆団地内草刈業務
			106,150	市営大河内団地内草刈業務
			28,440	市営南中川山手団地内草刈業務
			123,210	市営萩原団地内草刈業務
			61,020	市営本山団地内草刈・調正業務
			136,500	萩原団地樹木伐採持出業務(117号棟東側)
			94,500	本山団地集会所樹木伐採業務
	13-13 業務委託料	建築住宅課	1,480,500	ハウスクリーニング業務委託
			99,750	大喜園団地家財撤去
			420,000	平成25年度山陽小野田市木造住宅耐震診断調査業務
09-01-02	13-21 消防団員健康診断委託料	消防課	228,375	消防団員健康診断
09-01-03	13-13 業務委託料	消防課	619,500	山陽消防署庁舎建設事業に伴う事後家屋調査業務委託
			262,500	山陽消防署庁舎建設事業に伴う事後電波障害調査業務委託
	13-21 消火栓新設委託料	消防課	1,283,100	消火栓新設委託
10-01-03	13-13 業務委託料	教委　学校教育課	4,573,800	外国語指導助手(ALT)業務委託
			236,250	学校図書システムデータ抽出作業
10-02-01	13-03 煙火打上委託料	教委　厚狭小学校	10,500	煙火打上委託料
		教委　厚陽小学校	10,500	煙火打上委託料
		教委　高千帆小学校	10,500	煙火打上委託料
		教委　高泊小学校	10,500	煙火打上委託料
		教委　出合小学校	10,500	煙火打上委託料
		教委　小野田小学校	10,500	煙火打上委託料
		教委　埴生小学校	10,500	煙火打上委託料
		教委　須恵小学校	10,500	煙火打上委託料
		教委　赤崎小学校	10,500	煙火打上委託料
		教委　津布田小学校	10,500	煙火打上委託料
		教委　本山小学校	10,500	煙火打上委託料
		教委　有帆小学校	10,500	煙火打上委託料
	13-07 警備委託料	教委　学校教育課	1,687,140	高泊小・須恵小・厚狭小機械警備業務委託
			4,960,620	市内小学校機械警備業務委託
			19,270,099	小学校管理業務委託料
	13-08 設備保守委託料	教委　学校教育課	35,393	合併処理施設維持管理業務委託
			365,750	山陽小野田市公共施設浄化槽維持管理業務委託料
			781,200	昇降機保守業務委託厚陽小学校
			286,650	消防用設備保守点検業務委託
			349,650	浄化槽維持管理業務委託
			60,480	水泳プール循環浄化装置保守点検業務委託
			186,480	非常通報装置保守業務委託(厚狭小, 厚陽小, 出合小, 埴生小, 津布田小)
			1,438,792	平成25年度自家用電気工作物保安管理業務委託
	13-09 清掃委託料	教委　学校教育課	181,440	市内小学校貯水槽清掃業務委託
			264,495	小学校カーペット清掃委託
	13-10 草刈等委託料	教委　学校教育課	42,000	高千帆小学校樹木伐採持出し
			416,000	市内小学校植木剪定業務
			735,000	埴生小学校樹木伐採持出
	13-21 校舎消毒委託料	教委　学校教育課	130,525	小学校衛生害虫駆除委託料
	13-22 樹木害虫駆除委託料	教委　学校教育課	882,000	樹木害虫駆除業務委託(市内小学校)
	13-24 運転業務委託料	教委　学校教育課	504,100	くるみ号運転業務委託料
10-02-02	13-08 設備保守委託料	教委　学校教育課	131,250	ウィルスバスターバージョンアップ業務委託

平成25年度一般会計における委託料の一覧表

款-項-目	節-細節	所属	金額(単位:円)	摘要
			976,500	平成25年度SKYSEAClientViewの保守業務
	13-13 業務委託料	教委　学校教育課	6,515,550	学級支援補助教員活用事業(特別支援補助教員)業務委託
10-02-03	13-21 点検委託料	教委　総務課	1,519,749	市内各小中学校非構造部材耐震調査業務
	13-74 監理委託料	教委　総務課	2,310,000	津布田小学校(管理特別普通教室棟)耐震改修工事監理業務委託
10-03-01	13-03 煙火打上委託料	教委　厚狭中学校	10,500	煙火打上委託料
		教委　高千帆中学校	10,500	煙火打上委託料
		教委　小野田中学校	10,500	煙火打上委託料
		教委　松原分校	10,500	煙火打上委託料
		教委　竜王中学校	10,500	煙火打上委託料
	13-07 警備委託料	教委　学校教育課	1,568,700	市内中学校機械警備業務委託
			1,156,680	小野田中・厚狭中機械警備業務委託
			7,996,952	中学校管理業務委託料
	13-08 設備保守委託料	教委　学校教育課	32,900	合併処理施設維持管理業務委託
			340,148	山陽小野田市公共施設浄化槽維持管理業務委託料
			110,250	消防用設備保守点検業務委託
			557,550	浄化槽維持管理業務委託
			30,240	水泳プール循環浄化装置保守点検業務委託
			75,600	非常通報装置保守業務委託(厚狭中，埴生中)
			700,758	平成25年度自家用電気工作物保安管理業務委託
	13-09 清掃委託料	教委　学校教育課	284,445	市内小学校貯水槽清掃業務委託
	13-10 草刈等委託料	教委　学校教育課	133,350	厚狭中学校クラブ室前伐採
			366,035	厚陽中学校野球場グランド前伐採持出し
			57,750	高千帆中学校さくらの木、たぶの木伐採
			96,600	高千帆中学校樹木伐採
			197,000	市内中学校植木剪定業務
	13-21 校舎消毒委託料	教委　学校教育課	130,190	中学校カーペット害虫駆除委託
			75,271	中学校衛生害虫駆除委託料
	13-22 樹木害虫駆除委託料	教委　学校教育課	384,000	樹木害虫駆除業務委託(市内中学校)
10-03-02	13-13 業務委託料	教委　学校教育課	1,239,300	学級支援補助教員活用事業(特別支援補助教員)業務委託
10-03-03	13-21 点検委託料	教委　総務課	2,543,751	市内各小中学校非構造部材耐震調査業務
10-04-01	13-07 警備委託料	教委　学校教育課	365,400	埴生幼稚園機械警備委託
	13-08 設備保守委託料	教委　学校教育課	8,400	消防用設備保守点検業務委託(埴生幼稚園)
			34,650	浄化槽維持管理業務委託
			37,800	非常通報装置保守業務委託(埴生幼稚園)
	13-21 園児健康診断委託料	教委　学校教育課	86,705	平成25年度園児健康診断委託料
			142,000	平成25年度学校医報酬
10-05-01	13-13 業務委託料	教委　文化会館	609,000	印刷業務委託料
			52,500	音響照明業務委託料
			44,000	業務委託料(第9回山陽小野田市民文化祭に係る会場設営及び撤収業務)
			400,000	軽度生活援助事業委託料
			3,861,620	山陽小野田市主催文化事業公演委託料
			200,000	指揮者招聘委託料(6／23山口県交響楽団演奏会)
			52,500	照明管理業務委託料(3／8アラ還フェスティバルPARTⅨ)
			81,270	第19回ピアノマラソン大会(8／23～8／25)照明管理業務委託料
			157,500	舞台音響照明管理業務委託
			105,000	舞台照明業務委託料(12／7サーカスコンサート)
			71,190	舞台照明業務委託料(2／22お雛様こんさーと)
			96,000	文化会館実行委員会業務委託料
		社会教育課	437,560	花いっぱい運動推進業務委託料
			250,600	平成25年度厚狭小学校学校支援地域本部事業委託料
			260,078	平成25年度厚狭中学校学校支援地域本部事業委託料
			374,000	平成25年度厚陽小学校・中学校学校支援地域本部事業委託料
			240,438	平成25年度高千帆小学校学校支援地域本部事業委託料
			245,460	平成25年度高千帆中学校学校支援地域本部事業委託料
			248,846	平成25年度高泊小学校学校支援地域本部事業委託料
			245,440	平成25年度出合小学校学校支援地域本部事業委託料
			250,300	平成25年度小野田小学校学校支援地域本部事業委託料

平成25年度一般会計における委託料の一覧表

款-項-目	節-細節	所属	金額(単位:円)	摘要
			247,000	平成25年度小野田中学校学校支援地域本部事業委託料
			202,054	平成25年度松原分校学校支援地域本部事業委託料
			253,120	平成25年度埴生小学校学校支援地域本部事業委託料
			243,980	平成25年度埴生中学校学校支援地域本部事業委託料
			244,240	平成25年度須恵小学校学校支援地域本部事業委託料
			244,480	平成25年度赤崎小学校学校支援地域本部事業委託料
			226,220	平成25年度津布田小学校学校支援地域本部事業委託料
			261,187	平成25年度本山小学校学校支援地域本部事業委託料
			255,673	平成25年度有帆小学校学校支援地域本部事業委託料
			241,940	平成25年度竜王中学校学校支援地域本部事業委託料
			510,400	放課後子ども教室コーディネイター業務委託料
	13-21 文化財環境整備委託料	社会教育課	54,900	勘場屋敷管理委託料
			160,000	塚の川古墳公園管理委託料
10-05-02	13-06 管理委託料	教委　中央公民館	2,808,000	厚狭公民館管理業務委託
			2,636,000	厚陽公民館管理業務委託
			1,132,000	高千帆公民館管理業務委託
			3,870,000	高泊公民館管理業務委託
			2,707,000	出合公民館管理業務委託
			1,067,000	小野田公民館管理業務委託
			2,603,000	埴生公民館管理業務委託
			3,544,000	須恵公民館管理業務委託
			1,187,000	赤崎公民館管理業務委託
			2,940,000	赤崎公民館警備業務委託料
			1,344,000	津布田会館管理(指導)業務委託料
			672,000	津布田会館管理業務委託
			3,894,000	本山公民館管理業務委託
			3,761,000	有帆公民館管理業務委託
	13-07 警備委託料	教委　中央公民館	340,200	高泊公民館機械警備業務委託料
			340,200	須恵公民館機械警備業務委託料
			367,920	赤崎公民館機械警備業務委託料
			346,500	本山公民館機械警備業務委託料
			367,920	有帆公民館・有帆福祉会館機械警備業務委託料
	13-08 設備保守委託料	教委　中央公民館	11,550	厚狭公民館消防用設備点検検査料
			8,400	厚狭公民館防火対象物点検検査料
			11,550	厚陽公民館消防用設備点検検査料
			8,400	厚陽公民館防火対象物点検検査料
			11,550	高泊公民館消防用設備点検検査料
			8,400	高泊公民館防火対象物点検検査料
			321,649	山陽小野田市公共施設浄化槽維持管理業務委託料
			220,500	山陽地区(厚狭公民館)浄化槽維持管理業務
			315,000	山陽地区(出合公民館)浄化槽維持管理業務
			307,650	山陽地区(埴生公民館)浄化槽維持管理業務
			11,550	出合公民館消防用設備点検検査料
			8,400	出合公民館防火対象物点検検査料
			11,550	埴生公民館消防用設備点検検査料
			8,400	埴生公民館防火対象物点検検査料
			11,550	須恵公民館消防用設備点検検査料
			8,400	須恵公民館防火対象物点検検査料
			11,550	赤崎公民館消防用設備点検検査料
			8,400	赤崎公民館防火対象物点検検査料
			11,550	津布田会館消防用設備点検検査料
			8,400	津布田会館防火対象物点検検査料
			138,190	平成25年度自家用電気工作物保安管理業務委託料(厚狭公民館)
			55,545	平成25年度自家用電気工作物保安管理業務委託料(厚陽公民館)
			55,545	平成25年度自家用電気工作物保安管理業務委託料(出合公民館)
			55,545	平成25年度自家用電気工作物保安管理業務委託料(埴生公民館)
			128,394	平成25年度自家用電気工作物保安管理業務委託料(須恵公民館)

平成25年度一般会計における委託料の一覧表

款-項-目	節-細節	所属	金額(単位:円)	摘要
			138,190	平成25年度自家用電気工作物保安管理業務委託料(赤崎公民館)
			11,550	本山公民館消防用設備点検検査料
			8,400	本山公民館防火対象物点検検査料
			11,550	有帆公民館消防用設備点検検査料
			8,400	有帆公民館防火対象物点検検査料
			21,000	冷暖房切替保守(須恵公民館)
			82,950	山陽地区(津布田会館)浄化槽維持管理業務
	13-09 清掃委託料	教委　中央公民館	996,450	赤崎公民館清掃業務委託料
	13-13 業務委託料	教委　中央公民館	52,500	厚狭公民館調理室消毒業務委託
10-05-03	13-06 管理委託料	教委　厚狭図書館	1,172,110	厚狭図書館管理運営業務委託料
		教委　中央図書館	660,000	赤崎・高千帆図書館施設管理業務委託
			1,024,000	中央図書館施設管理業務委託
	13-07 警備委託料	教委　中央図書館	252,000	山陽小野田市立中央図書館機械警備業務委託
	13-08 設備保守委託料	教委　厚狭図書館	16,800	消防用設備保守点検委託料
			138,190	平成25年度自家用電気工作物保安管理業務委託
		教委　中央図書館	934,500	ガス吸収式冷温水器保守
			120,750	高所作業用リフト保守点検
			1,619,100	山陽小野田市立中央図書館昇降機保守業務委託
			21,000	消防用設備保守点検委託料
			1,562,400	図書館情報管理システム保守業務委託
			199,941	平成25年度自家用電気工作物保安管理業務委託
	13-09 清掃委託料	教委　厚狭図書館	327,600	厚狭図書館清掃委託料
			422,400	厚狭図書館日常清掃委託料
		教委　中央図書館	2,135,880	山陽小野田市立中央図書館清掃業務委託
	13-10 草刈等委託料	教委　厚狭図書館	12,000	厚狭図書館剪定料
		教委　中央図書館	99,750	樹木剪定作業
	13-21 ビル管理委託料	教委　中央図書館	31,500	害虫獣防除作業
			74,340	山陽小野田市立中央図書館空気環境測定業務
	13-76 マーク作成委託料	教委　厚狭図書館	1,260	AVマーク作成委託料
		教委　中央図書館	409,500	新刊マーク代平成25年度分
10-05-04	13-06 管理委託料	教委　市民館	245,000	市民館管理業務(人的警備)業務
			2,695,000	市民館警備業務委託料
	13-07 警備委託料	教委　市民館	408,240	市民館機械警備業務委託
	13-08 設備保守委託料	教委　市民館	105,000	GHPスポット点検
			386,400	山陽小野田市民館文化ホール吊物設備保守点検業務委託
			493,500	市民館文化ホール吸収式冷温水器冷暖房切替業務
			126,000	特殊建築物定期報告書作成業務
			254,824	平成25年度自家用電気工作物保安管理業務委託
			38,850	平成25年度消防用設備点検検査料
			8,400	平成25年度消防用設備保守点検及び防火対象物点検報告業務
	13-09 清掃委託料	教委　市民館	51,230	市民館周辺草刈
			866,250	清掃業務委託料
	13-10 草刈等委託料	教委　市民館	284,000	市民館前庭維持管理業務
	13-21 音響照明業務委託料	教委　市民館	1,354,500	音響照明業務委託料
10-05-05	13-07 警備委託料	教委　文化会館	448,560	文化会館警備業務(機械警備)
	13-08 設備保守委託料	教委　文化会館	439,110	エレベーター設備保守
			49,350	スタジオ設備保守点検
			919,380	浄化槽維持管理業務委託
			798,000	文化会館吸収冷温水器保守点検業務
			438,900	文化会館空調制御機器点検業務
			371,458	文化会館自家用電気工作物保安管理業務委託
			443,100	文化会館大ホール音響設備保守点検
			441,000	文化会館舞台照明設備保守
			900,900	文化会館舞台吊物設備保守点検業務
			60,900	平成25年度消防用設備保守点検及び防火対象物点検報告業務
	13-09 清掃委託料	教委　文化会館	84,000	ビル管理法による飲料水受水槽清掃消毒
			2,898,000	文化会館清掃業務

平成25年度一般会計における委託料の一覧表

款-項-目	節-細節	所属	金額(単位:円)	摘要
	13-10 草刈等委託料	教委　文化会館	42,000	草鋤き込み作業
	13-13 業務委託料	教委　文化会館	84,000	エネルギー管理支援サービス業務
			130,200	一般飲料水水質検査
			5,750,640	文化会館空調・電気・給排水運転管理及び夜間管理業務
	13-22 音響照明業務委託料	教委　文化会館	4,800,000	文化会館舞台音響照明管理業務委託
	13-51 害虫駆除委託料	教委　文化会館	49,350	害虫防除作業
	13-77 設計委託料	教委　文化会館	787,500	山陽小野田市文化会館排水設備工事設計業務委託
10-05-06	13-07 警備委託料	教委　歴史民俗資料館	367,920	機械警備業務委託料
	13-08 設備保守委託料	教委　歴史民俗資料館	476,280	エレベーター保守点検業務委託料
			9,450	消防用設備保守点検委託料(歴史民俗資料館)
10-05-07	13-21 きらら交流館指定管理者委託料	社会教育課	22,938,700	きらら交流館指定管理者委託料
10-05-08	13-06 管理委託料	教委　青年の家	1,141,700	青年の家管理業務委託料
	13-08 設備保守委託料	教委　青年の家	23,100	消防用設備保守点検委託料(青年の家)
			118,198	青年の家運動広場自家用電気工作物保安管理業務委託
			188,307	青年の家自家用電気工作物保安管理業務委託
			8,400	平成25年度消防用設備保守点検及び防火対象物点検報告業務
			379,050	平成25年度浄化槽保守点検業務委託
			183,750	平成25年度青年の家プラネタリウム保守点検業務
	13-09 清掃委託料	教委　青年の家	608,800	平成25年度青年の家清掃業務委託料
10-05-09	13-21 きららガラス未来館指定管理者委託料	社会教育課	25,104,250	きららガラス未来館指定管理者委託料
10-05-10	13-13 業務委託料	社会教育課	1,940,000	青少年健全育成業務
10-06-01	13-13 業務委託料	教委　生涯スポーツ課	128,274	市民ふれあいスポーツ大会実行委員会委託料
			110,000	市民マラソン大会実行委員会委託料
			239,400	第2回少年サッカーフェスティバルテント等会場設営
	13-21 体育協会委託料	教委　生涯スポーツ課	2,406,000	各種競技大会運営業務
	13-22 小学校体育連盟委託料	教委　生涯スポーツ課	300,000	平成25年度山陽小野田市小学校水泳記録会運営業務
			58,375	平成25年度山陽小野田市小学校陸上記録会運営業務
10-06-02	13-21 児童生徒健康診断委託料	教委　学校教育課	724,500	児童・生徒に係る尿検査、ぎょう虫検査委託
			844,599	児童生徒の心電図検査(解析なし)
			4,677,335	児童生徒健康管理委託料(平成25年度分)
			610,368	小中学校児童生徒心電図解析業務委託
			3,528,607	平成25年度学校医等児童生徒検診委託料
	13-22 教職員健康診断委託料	教委　学校教育課	1,107,330	教職員に係る胸部・胃部撮影検査委託料
			36,855	教職員に係る尿検査委託
			564,774	教職員心電図検査(解析あり)、血液検査(採血料を含む)業務委託
			369,628	平成25年度学校医教職員健康診断委託料
10-06-03	13-23 体育施設指定管理者委託料	教委　生涯スポーツ課	45,708,000	平成25年度体育施設指定管理委託料
11-03-01	13-12 調査設計委託料	農林水産課	939,750	平成25年度農業用施設災害測量設計業務委託
総計			2,799,731,424	

平成25年度一般会計における修繕料（50万円以上）

（単位：円）

所属	款-項-目	節-細節	修繕内容	金額
情報管理課	02-01-04	11-06修繕料	山陽小野田市河川改修工事（山川橋）に伴う光ケーブル移転（仮移設）	991,200
企画課	02-01-23	11-06修繕料	山陽総合事務所臨時事務所高圧気中開閉器更新工事	514,500
環境課	04-01-03	11-06修繕料	小野田斎場1号火葬炉燃焼バーナー取替え	577,500
環境施設整備室	04-02-02	11-06修繕料	1号誘引送風機修繕	1,560,300
環境施設整備室	04-02-02	11-06修繕料	2号押込送風機修繕	945,000
環境施設整備室	04-02-03	11-06修繕料	空気溶解機定期改修	2,677,500
商工労働観光課	07-01-05	11-06修繕料	公園通り出張所空調設備改修	627,900
土木課	08-02-03	11-06修繕料	山陽小野田市内一円舗装補修	23,997,750
土木課	08-03-01	11-06修繕料	六の割ポンプ場修繕	932,400
都市計画課	08-05-02	11-06修繕料	有帆緑地給水施設修繕	1,743,000
建築住宅課	08-06-01	11-06修繕料	古開作第二団地給水管破損修理	539,700
建築住宅課	08-06-01	11-06修繕料	市住本山団地E棟防水剥離部補修	630,000
教委　学校教育課	10-02-01	11-06修繕料	市内小学校　消防用設備不良箇所補修（有帆・高千帆・高泊・小野田・須恵・本山・厚狭・埴生・津布田）	572,250
教委　学校教育課	10-02-01	11-06修繕料	自動火災報知設備修理	1,879,500
教委　総務課	10-02-03	11-06修繕料	出合小学校トランス入替工事	669,900
教委　市民館	10-05-04	11-06修繕料	市民館舞台照明設備部品交換	622,230
教委　文化会館	10-05-05	11-06修繕料	吸収冷温水器水漏れ修繕及びチューブ詰り除去	1,281,000
教委　歴史民俗資料館	10-05-06	11-06修繕料	歴史民俗資料館展示室床カーペット張替修繕工事	659,400
社会教育課	10-05-07	11-06修繕料	オゾン発生装置電極部オーバーホール	792,750
社会教育課	10-05-07	11-06修繕料	きらら交流館ボイラー熱交換器交換	745,500
社会教育課	10-05-07	11-06修繕料	きらら交流館空温式蒸発器オーバーホール	611,677
社会教育課	10-05-07	11-06修繕料	きらら交流館露天用オゾン溶解タンク取替	897,750
社会教育課	10-05-08	11-06修繕料	青年の家体育館照明（水銀灯）設備改修	1,249,500
社会教育課	10-05-09	11-06修繕料	きららガラス未来館溶解炉バーナー等修繕工事	522,953
教委　学校教育課	10-06-04	11-06修繕料	埴生中学校給食室屋上防水補修工事	735,000
総計				46,976,160

平成26年度福祉医療市町単独事業

乳幼児医療（一部負担金の無料化等を除く）

平成26年4月1日現在

市町名	単独の拡充内容	
	平成26年度	
	所得制限撤廃	対象年齢拡大
下関	3歳未満児	
宇部		小学校3年（1割助成）
山口	就学前	小学校3年 （H26.10～）
防府	就学前	
下松	3歳の年度末	小学校3年 （H26.8～）
岩国		小学校卒業
光		高校卒業（入院）
長門	就学前	
美祢	3歳未満児	
周南	就学前（通院・入院・歯科） （H26.8～）	
山陽小野田		小学校3年（1割助成） （H26.8～）
周防大島	小学校卒業	小学校卒業
和木	中学校卒業	中学校卒業
上関		中学校卒業

萩、柳井、田布施、平生、阿武は拡充なし

平成25年度子育て支援センター延べ利用人数

（人）

	合計
焼野	4,435
貞源寺第二	3,777
さくら	4,242
姫井	5,387
須恵	5,044
合計	22,885

ニーズ調査結果概要

ニーズ調査結果の概要

①調査の概要

■調査の目的

国において平成24年8月に「子ども・子育て関連3法」が制定され、基礎自治体である市町村に「子ども・子育て支援事業計画」の策定が義務づけされました。

これを受けて、平成27年度を初年度とする『山陽小野田市子ども・子育て支援事業計画』の策定に向けて、市民の子育て支援に関する生活実態やご要望・ご意見などを把握するために、「山陽小野田市子ども・子育て支援に関するニーズ調査」を実施しました。

■調査実施方法

調査は、以下の方法により実施しました。

区　分	就学前児童調査	小学生調査
1. 調査対象者と抽出方法	山陽小野田市に居住する0歳から5歳までの小学校入学前児童から無作為抽出	山陽小野田市に居住する小学生から無作為抽出
2. 調査方法	郵送による配布・回収	郵送による配布・回収
3. 調査期間	平成25年11月～12月	平成25年11月～12月
4. 回収状況	配布数　1,000人 回収数　575人 回収率　57.5%	配布数　1,000人 回収数　542人 回収率　54.2%

■集計にあたっての注意点

グラフは、パーセントで示しています。

グラフ中に表示している「n=」は、パーセントを計算するときの母数となるサンプル数（回答者数）を示しています。

算出されたパーセントは、小数第2位を四捨五入して、小数第1位までの表示としているため、その合計が必ずしも100.0%にならない場合もあります。

また、複数回答で質問している調査項目においては、その合計は100.0%を超えます。

就学前児童

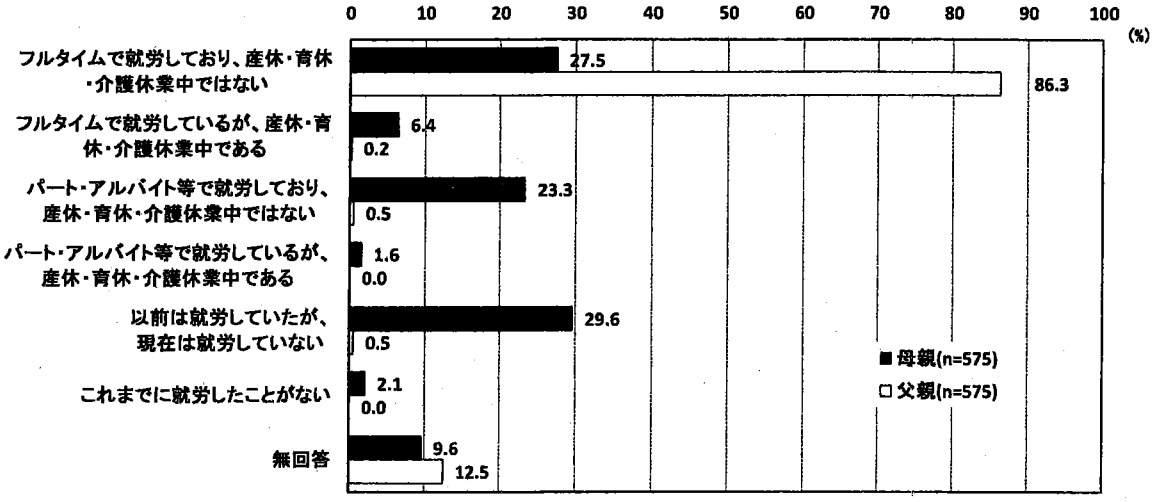
■母親・父親の就労状況

母親の就労状況をみると、「以前は就労していたが、現在は就労していない」が 29.6%でもっとも多く、ついで「フルタイム等で就労しており、産休・育休・介護休業中ではない」が 27.5%、「パート・アルバイトで就労しており、産休・育休・介護休業中ではない」が 23.3%となっています。父親の就労状況をみると、「フルタイムで就労しており、産休・育休・介護休業中ではない」が 86.3%と大半を占めています。

母親の 1 週間当たり就労日数は、フルタイム、パート・アルバイト勤務ともに「5 日」が最も高く、1 日当たり就労時間はフルタイムで「8～9 時間未満」、パート・アルバイト勤務では「4～5 時間未満」が最も多くなっています。

土曜日・日曜日・祝日の勤務については、フルタイム勤務の母親は土曜日が 51.9%、祝日が 27.2%、日曜日が 22.8%で、パート・アルバイト勤務の母親は土曜日が 44.8%、祝日が 24.6%、日曜日が 16.4%となっています。

出勤・帰宅時刻についてみると、フルタイムの母親の出勤時刻は「8 時台」43.7%、帰宅時刻は「18 時台」の 41.8%が最も多くなっています。パート・アルバイトの母親の出勤時刻は「8 時台」、帰宅時刻は「17 時台」が最も多くなっています。



■母親のフルタイムへの転換希望

母親のフルタイムへの転換希望についてみると、「パート・アルバイト等の就労を続けることを希望」が 63.6%でもっとも多く、全体の 6 割を超えています。ついで、「フルタイムへの転換希望があるが、実現できる見込みはない」が 19.6%、「フルタイムへの転換希望があり、実現できる見込みがある」が 6.3%となっています。

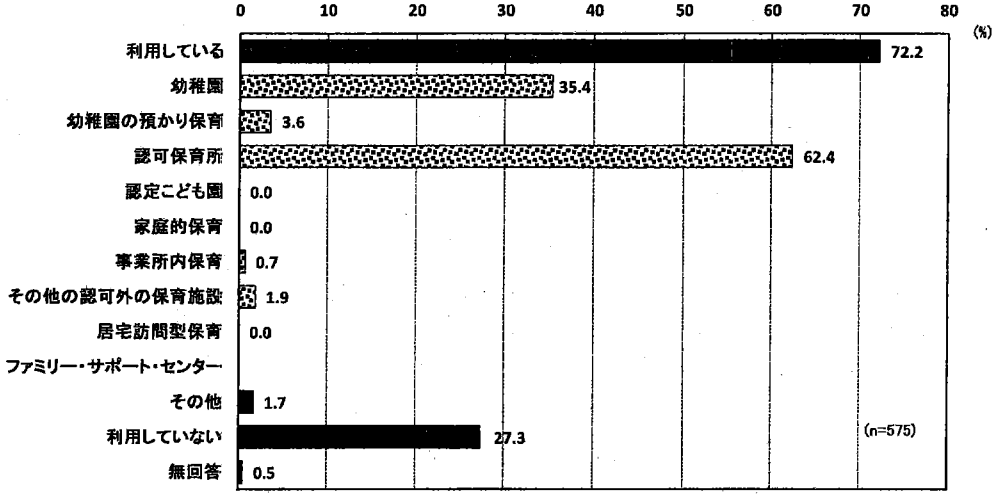
全体のフルタイムへの転換希望の割合は 25.9%ですが、実現できる見込みがあるのはそのうちわずか 6.3%と、フルタイムへの転換の実現は厳しい状況がうかがえます。

■現在就労していない母親の就労意向

現在就労していない母親の就労意向をみると、「すぐにでも、もしくは１年以内に就労したい」が 17.6%、「１年より先、一番下の子どもが（4.4 歳）になったころに就労したい」が 54.9%と、全体の就労意向は 72.5%で、就労意欲は強くなっています。

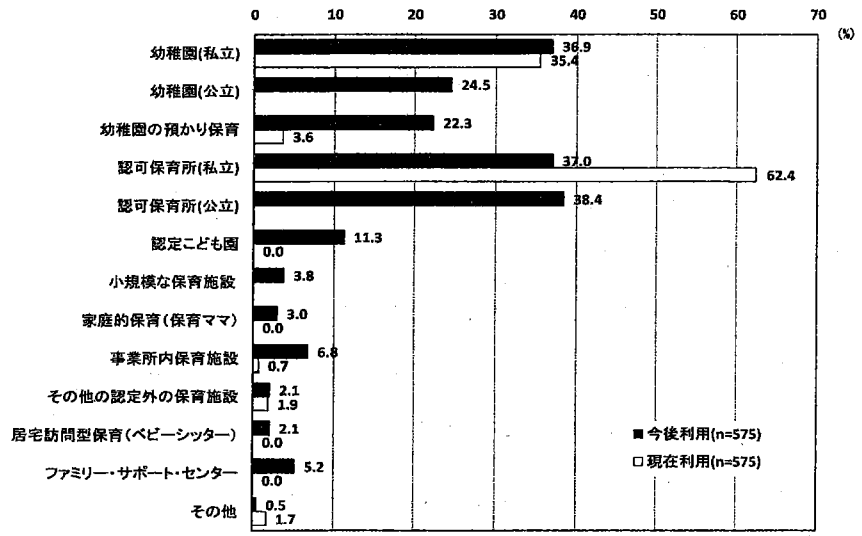
■平日の定期的な教育・保育事業の利用状況

何らかの教育・保育サービスを利用している人は、72.2%であり、このうち、「認可保育所」が 62.4%、ついで「幼稚園」が 35.4%でこの２項目で９割以上を占めています。以下「幼稚園の預かり保育」の 3.6%、「その他の認可外の保育施設」の 1.9%と続いています。



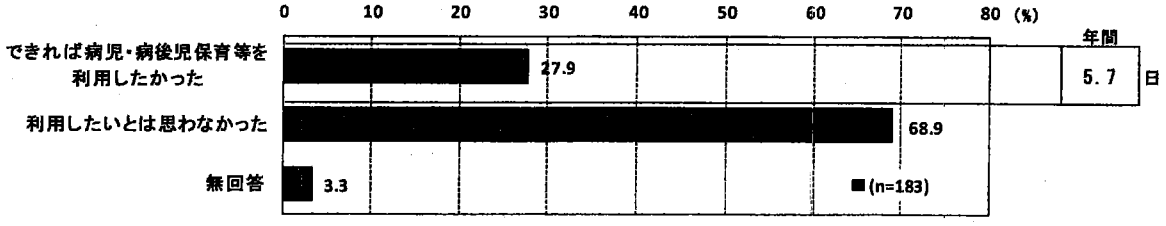
■今後の平日の定期的な教育・保育事業の利用希望

今後利用したい平日の教育・保育事業をみると、「認可保育所(公立)」が 38.4%、ついで「認可保育所(私立)」が 37.0%「幼稚園(私立)」が 36.9%となっており、この３項目で大半を占めています。以下「幼稚園(公立)」（24.5%)、「幼稚園の預かり保育」（22.3%)、「認定こども園」の（11.3%）と続いています。公立・私立を合せた認可保育所が 75.4%、同幼稚園が 61.5%の利用希望率となっています。利用したい場所については、大半が山陽小野田市内を希望しています



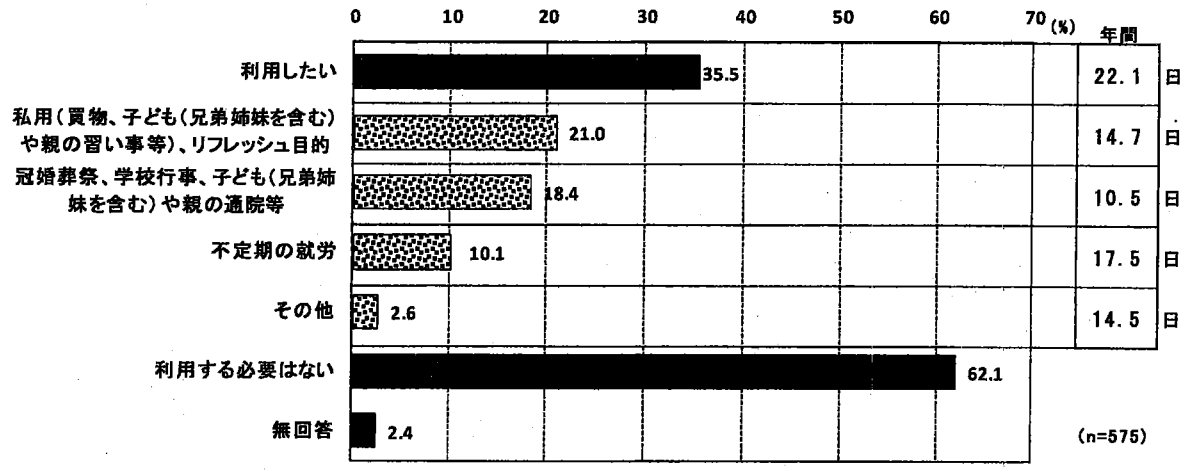
■病児・病後保育の利用希望

病児・病後児保育の利用希望について、「できれば病児・病後児保育等を利用したかった」と答えたのは27.9%で、希望平均日数は年間5.7日となりました。



■一時預かりの利用希望

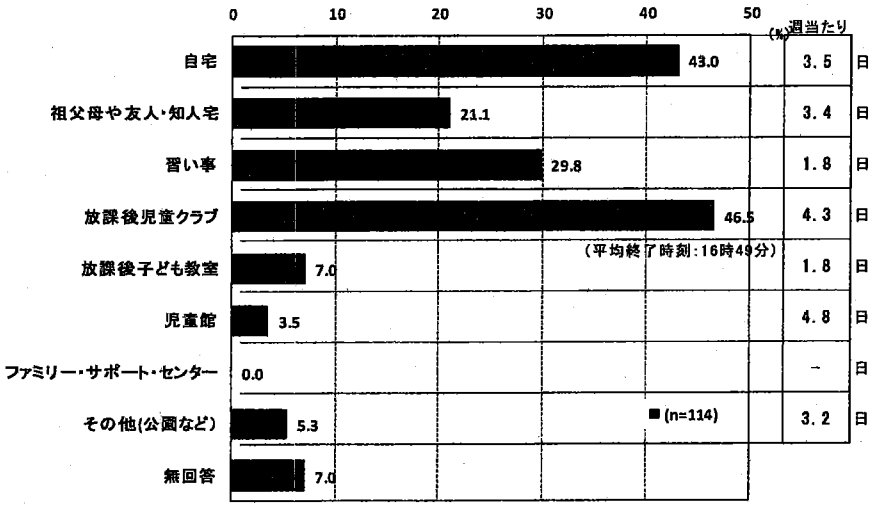
今後の利用意向についてみると、「利用したい」と答えた人は35.5%で、利用希望日数は年間平均22.1日となりました。その理由としては、「私用（買物、子ども（兄弟姉妹を含む）や親の習い事等）、リフレッシュ目的」が21.0%で最も多く、年間14.7日となっています。ついで「冠婚葬祭、学校行事、子ども（兄弟姉妹を含む）や親の通院等」が21.0%で平均日数10.5日となっています。



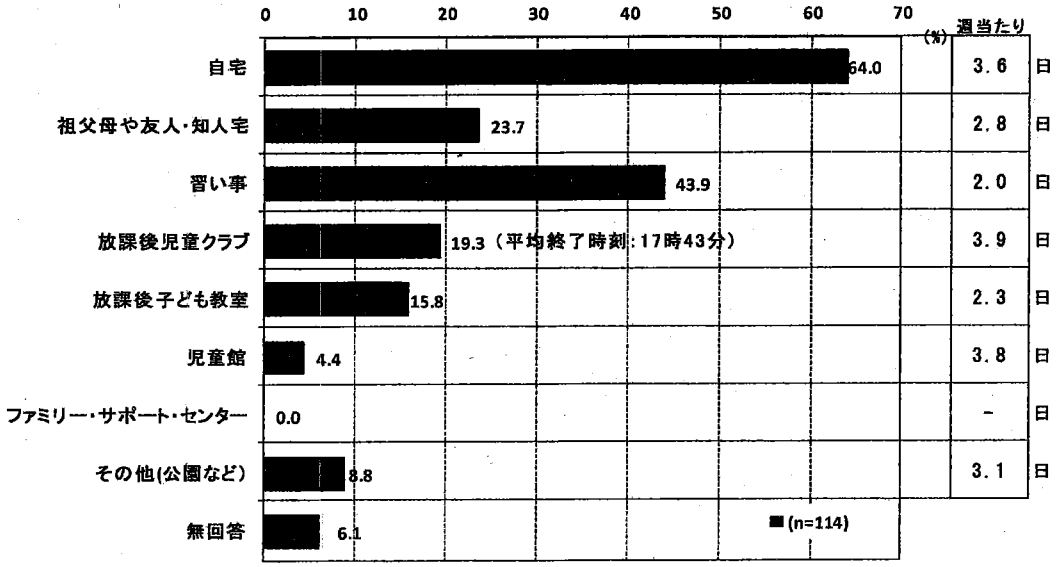
■放課後児童クラブの利用意向

「低学年」の時に、放課後の時間を過ごさせたい場所について、「放課後児童クラブ」が 46.5%で最も多く、週当たり 4.3 日となっています。ついで「自宅」が 43.0%で、週当たり 3.5 日となっておりとなっています。以下「習い事」が 29.8%、週当たり 1.8 日と続いています。「高学年時に、放課後の時間を過ごさせたい場所については、「自宅」が 64.0%で最も多く、週当たり 3.6 日となっています。続いて「習い事」(43.9%) が週当たり 2.0 日、「放課後児童クラブ」(19.3%) が週当たり 3.9 日となっています。

【低学年】



【高学年】

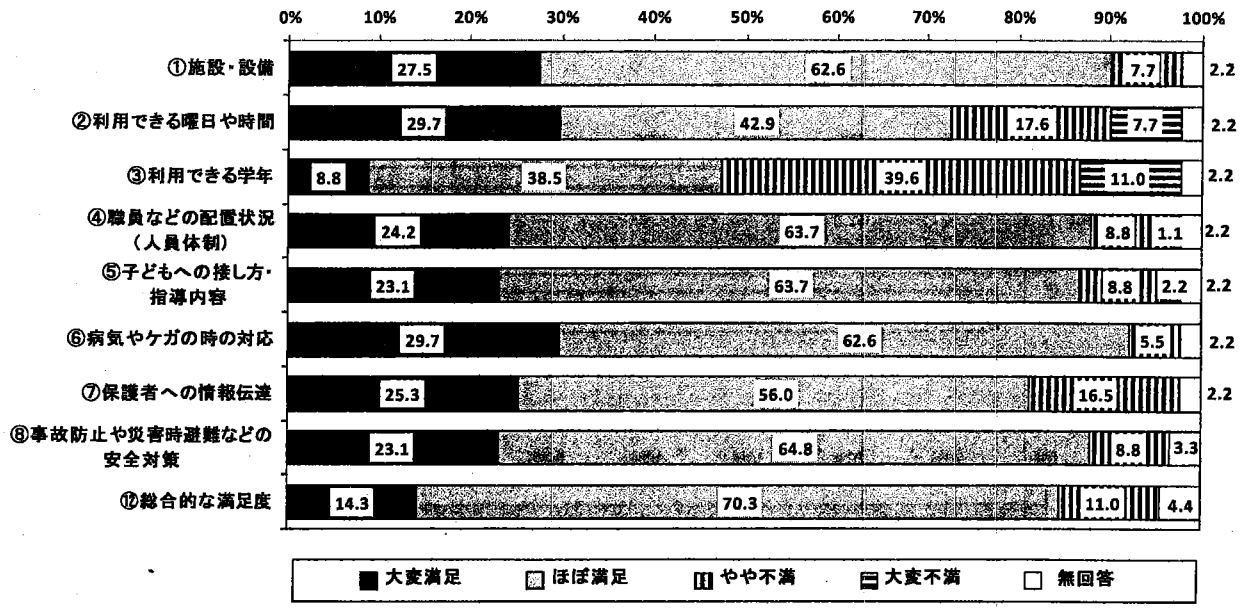


③小学生

■放課後児童クラブの評価

現在通っている放課後児童クラブに対する満足度については、「大変満足」「やや満足」を含めて「⑥病気やケガの時の対応」が 92.3%で最も高く、ついで「①施設・設備」が 90.1%となりました。一方、「大変満足」「やや満足」を含めた割合が最も低かったのは「③利用できる学年」の 47.3%で、「やや不満」「不満」の割合をみても 50.6%と半数を超える割合となりました。「利用できる学年」の改善に対するニーズが高いことがうかがえます。

また、「⑫総合的な満足度」としては、「大変満足」「やや満足」を含めた割合は 84.6%と、8割を超えた満足度となりました。

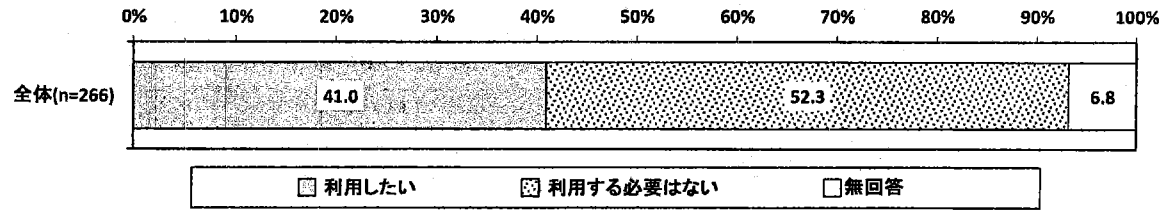


■放課後児童クラブの利用意向

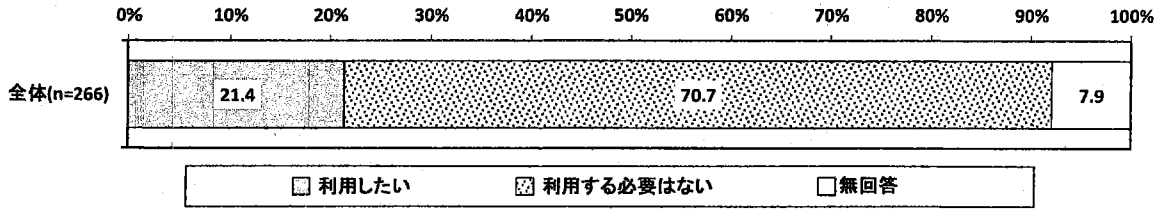
「低学年」の時は、平日の利用希望については、「利用したい」が 41.0%、週当たりの利用希望日数は「5 日」が最も多くなっています。土曜日については、「利用したい」が 21.4%、月当たり利用日数の希望は「4 日」が最も多く、日曜日・祝日については「利用したい」が 6.4%と低くなっていますが、長期休暇期間中については、「利用したい」が 52.1%と 5 割を超えており、週当たりの利用希望日数は「5 日」と平日と同じように利用を希望する状況がうかがえます。「高学年」の時は、平日は「利用したい」が 58.0%、土曜日は 32.2%、日曜日は 9.8%、長期休業期間中は 82.5%と、長期休業期間中の利用ニーズが高いことがうかがえます。週当たり希望日数は平日が 5.0 日、長期休業期間中も「5 日」が最も多くなっています。

【低学年】

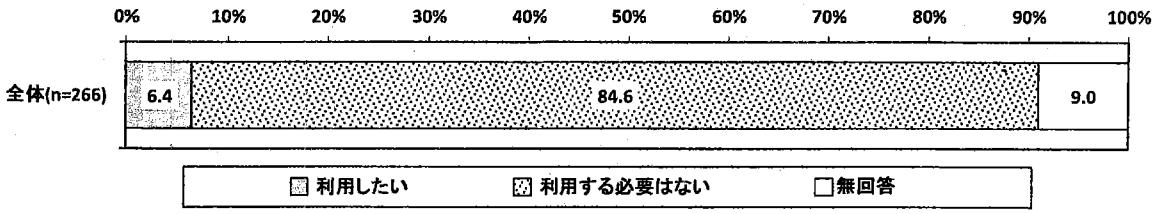
（1） 平日



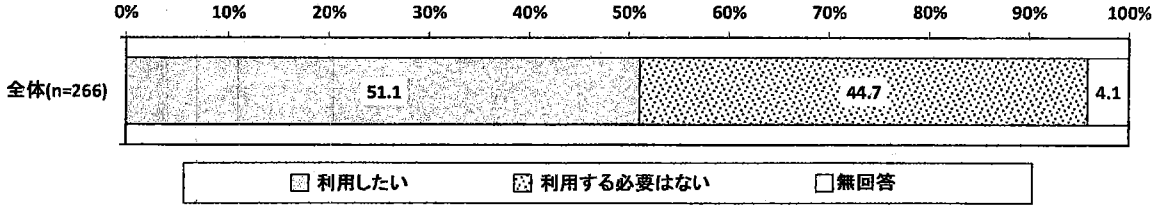
（2） 土曜日



（3） 日曜・祝日

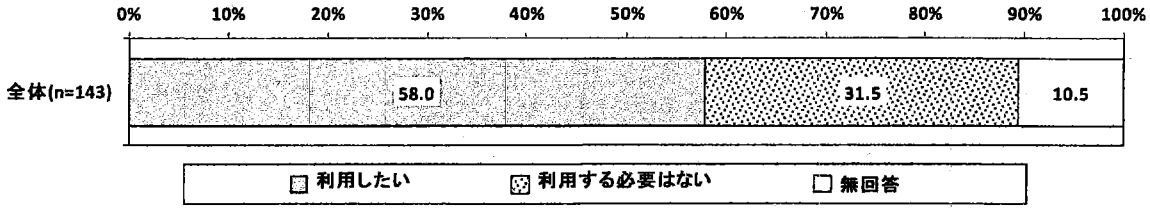


（4） 夏休みや冬休みなど長期の休暇期間中

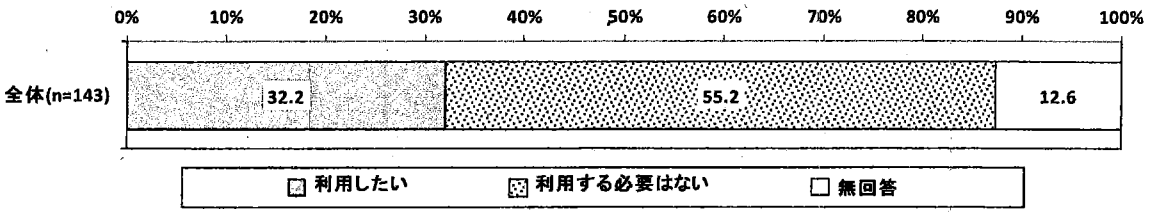


【高学年】

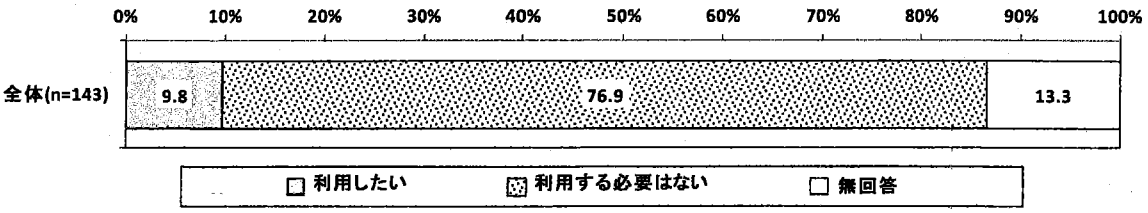
（1） 平日



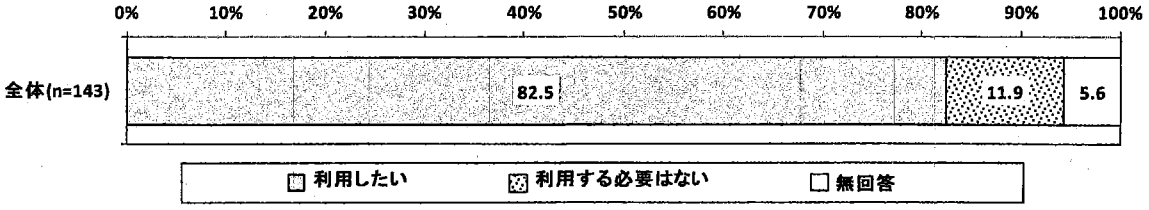
（2） 土曜日



（3） 日曜・祝日



（4） 夏休みや冬休みなど長期の休暇期間中



山陽小野田市子ども・子育て支援に関するニーズ調査
― 就学前児童保護者用 ―

《アンケートご協力についてのお願い》

皆様には、日頃より市政にご理解とご協力をいただき、誠にありがとうございます。

さて、幼児期の学校教育・保育や地域の子ども・子育て支援を総合的に推進するための「子ども・子育て支援新制度」が、平成27年4月からスタートする予定です。

この新制度を導入するにあたり、山陽小野田市の幼児期の学校教育・保育をはじめとするさまざまな子ども・子育て支援策を、いつまでに、どのように、どのくらい提供していくかなどについて、5か年の『子ども・子育て支援事業計画』を策定することとしています。

そこで、この事業計画を、山陽小野田市の子どもや子育て家庭の実情やニーズに合ったものとするため、現在子育てをされているご家庭の現状や子ども・子育て支援サービスの利用希望に関するアンケート調査を実施することといたしました。

この調査は、市内にお住まいの就学前のお子さんの中から無作為に選ばせていただき、ご協力をお願いするものです。ご回答いただいた調査内容について、回答者個人が特定されたり、他の目的に利用したりすることは一切ございません。

つきましては、ご多忙のことと存じますが、調査の趣旨をご理解いただき、ご協力くださいますようお願い申し上げます。

平成25年11月
山陽小野田市長　白井　博文

※ご記入にあたってのお願い

① 特にことわりのある場合以外は、封筒のあて名のお子さんについてご記入ください。
② アンケートには、お子さんの身の回りの世話などを主にしている保護者の方がご記入ください。
③ ご回答は、選択肢に○を付けてお選びいただく場合と、数字などを具体的にご記入いただく場合がございます。
④ 設問または回答した選択肢によっては、一部の方だけに回答をお願いしている設問があります。その場合は説明文、矢印等に従ってお答えください。
⑤ “○”をつける数については、“**(1つに○)**”、“**(あてはまるものすべてに○)**”などの案内がありますので、設問ごとの案内にしたがってください。
　※選択肢「その他」に“○”をした場合、具体的な内容を〔　〕内にご記入ください。
⑥ ご記入がすみましたら、お手数ですが、同封の返信用封筒（切手不要）に入れて、

11月28日(木)までにポストにご投函ください。

この調査についてのお問い合わせは、下記までお願いします。

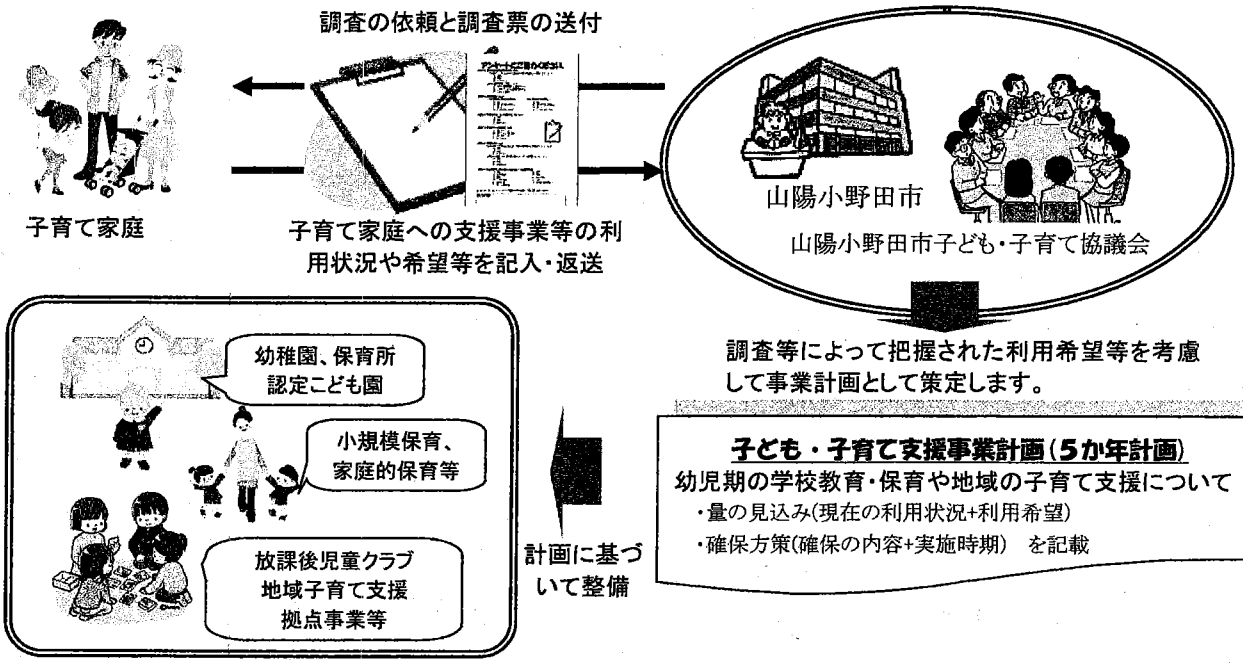
山陽小野田市　健康福祉部　こども福祉課
〒756-8601 山陽小野田市日の出一丁目1番1号
電話：0836-82-1175(受付時間：平日8:30～17:00)

回答するにあたってお読みください。

子ども・子育て支援法（平成24 年法律第65 号）に基づく新たな子ども・子育て支援の制度（以下「子ども・子育て支援新制度」といいます。）は、以下のような考え方に基づいています。

- 子ども・子育て支援新制度は、急速な少子化の進行、家庭・地域を取り巻く環境の変化に対応して、子どもや保護者に必要な支援を行い、一人ひとりの子どもが健やかに成長することができる社会を実現することを目的としています。
- 子どもの成長においては、乳児期におけるしっかりとした愛着形成を基礎とした情緒の安定や他者への信頼感の醸成、幼児期における他者との関わりや基本的な生きる力の獲得、学童期における心身の健全な発達を通じて、一人ひとりがかけがえのない個性ある存在として認められるとともに、自己肯定感を持って育まれることが重要です。子ども・子育て支援新制度は、社会全体の責任として、そのような環境を整備することを目指しています。
- 子ども・子育て支援は、以上のような考え方をもとに、保護者には子育てについての第一義的責任があることを前提としつつ、保護者が子育てについての責任を果たすことや、子育ての権利を享受することが可能となるような支援を行うものです。地域や社会が保護者に寄り添い、子育てに対する負担や不安、孤立感を和らげることを通じて、保護者が自己肯定感を持ちながら子どもと向き合える環境を整え、親としての成長を支援し、子育てや子どもの成長に喜びや生きがいを感じることができるような支援を目指しています。

いただいたご回答は子育て支援の充実に生かされます。



ご回答いただいた内容(施設や事業の利用状況・利用希望など)が、実際の施設や事業の利用の可否などに影響することはありません。将来の利用希望を変更していただいて構いません。

お子さんとご家族についてお伺いします。

以下、すべての設問について、特にことわりのある場合以外は、封筒のあて名のお子さんについてご記入ください。

問1. お住まいの地区(小学校区)を教えてください。(1つに○)

1．本山地区	2．赤崎地区	3．須恵地区	4．小野田地区
5．高泊地区	6．高千帆地区	7．有帆地区	8．厚狭地区
9．出合地区	10．厚陽地区	11．津布田地区	12．埴生地区

問2. お子さんの生年月をお聞きします。

平成（　　）年（　　）月生まれ

問3. お子さんに兄弟姉妹は何人おられますか。お子さんを含めた人数をお答ください。また、2 人以上おられる場合、末子の生年月をお答えください。

お子さんの人数　（　　）人　　末子の年齢　平成（　　）年（　　）月生

問4. あなたは、お子さんからみて、続柄は何ですか。(1つに○)

1．母親　　2．父親　　3．その他〔　　〕

問5. あなたの年齢を教えてください。(1つに○)

1．10代	2．20代	3．30代
4．40代	5．50代	6．60代
7．70歳以上		

問6. あなたに配偶者はいらっしゃいますか。(1つに○)

1．いる　　2．いない

問7. お子さんの子育て(教育を含む)を主にしている方はどなたですか。(1つに○)

※続柄はお子さんからみた関係でお答えください。

1．父母ともに	2．主に母親	3．主に父親
4．主に祖父母	5．その他〔　　〕	

※調査票における「子育て」「教育」の定義は以下のとおりです。

- 子 育 て：教育・保育その他の子どもの健やかな成長のために行われる支援
- 教 育：問8までにおいては家庭での教育を含めた広い意味、問9以降においては幼児期の学校における教育の意味で用いています。

お子さんの保護者の就労状況についてお伺いします。

すべての方にお伺いします。

問8. 現在の就労状況（自営業、家族従事者含む）をお伺いします。
（①父親、②母親それぞれあてはまる欄に○、選択肢によっては日数や時間等も回答）

※家を出る時間と帰宅時間は 24 時間制(分単位を切り捨て)でお答えください。(例:18 時)
※土曜日・日曜日・祝日の勤務がある場合は、該当するものに○をつけてください。
※産休・育休・介護休業中の方は、休業に入る前の状況をお答えください。
※ひとり親家庭の場合は①または②のあてはまる方のみお答えください。
※フルタイムとは、常勤・非常勤に関わらず週5日程度かつ1日8時間程度の就労のこと。
※パート・アルバイト等とは、フルタイム以外の就労のこと。

	①父親	②母親
記　入　例	○	○
1. フルタイムで就労している ⇒ **問 9 へ**		
◆就労日数は１週あたり何日ですか。	日/週	日/週
◆就労時間は１日あたり何時間ですか。	時間/日	時間/日
◆家を出る平均的な時間は何時ごろですか。	時	時
◆平均的な帰宅時間は何時ごろですか。	時	時
◆土曜日・日曜日・祝日の勤務はありますか。	土・日・祝	土・日・祝
2. フルタイムで就労しているが、産休・育休・介護休業中である ⇒ **問 9 へ**		
◆就労日数は１週あたり何日ですか。	日/週	日/週
◆就労時間は１日あたり何時間ですか。	時間/日	時間/日
◆家を出る平均的な時間は何時ごろですか。	時	時
◆平均的な帰宅時間は何時ごろですか。	時	時
◆土曜日・日曜日・祝日の勤務はありますか。	土・日・祝	土・日・祝
3. パート・アルバイト等で就労している ⇒ **問 8-1 へ**		
◆就労日数は１週あたり何日ですか。	日/週	日/週
◆就労時間は１日あたり何時間ですか。	時間/日	時間/日
◆家を出る平均的な時間は何時ごろですか。	時	時
◆平均的な帰宅時間は何時ごろですか。	時	時
◆土曜日・日曜日・祝日の勤務はありますか。	土・日・祝	土・日・祝
4. パート・アルバイト等で就労しているが、産休・育休・介護休業中である ⇒ **問 8-1 へ**		
◆就労日数は１週あたり何日ですか。	日/週	日/週
◆就労時間は１日あたり何時間ですか。	時間/日	時間/日
◆家を出る平均的な時間は何時ごろですか。	時	時
◆平均的な帰宅時間は何時ごろですか。	時	時
◆土曜日・日曜日・祝日の勤務はありますか。	土・日・祝	土・日・祝
5. 以前は就労していたが、現在は就労していない ⇒ **問 8-2 へ**		
6. これまでに就労したことがない⇒ **問 8-2 へ**		

問８で「３」または「４」に○をした方にお伺いします。

問8-1. フルタイムへの転換希望はありますか。（①父親、②母親ごと1つに○）

※ひとり親家庭の場合は①または②のあてはまる方のみお答えください。

	①父親	②母親
1. フルタイムへの転換希望があり、実現できる見込みがある		
2. フルタイムへの転換希望はあるが、実現できる見込みはない		
3. パート・アルバイト等の就労を続けることを希望		
4. パート・アルバイト等をやめて子育てや家事に専念したい		

問８で「５」または「６」に○をした方にお伺いします。

問8-2. 今後の就労希望はありますか。（①父親、②母親ごと1つに○）

※「2. 1 年より先、一番下の子どもが～」を選択した場合、対象のお子さんの具体的な年齢を（　）内にお答えください。

※ひとり親家庭の場合は①または②のあてはまる方のみお答えください。

	①父親	②母親
1. 子育てや家事などに専念したい（就労の予定はない）		
2. １年より先、一番下の子どもが（　　）歳になったころに就労したい　⇒ **問 8-3 へ**		
3. すぐにでも、もしくは１年以内に就労したい　⇒ **問 8-3 へ**		

問 8-2 で「２」または「３」に○をした方にお伺いします。

問8-3. 就労希望の形態はどのようなものですか。

（①父親、②母親ごと1つに○、選択肢によっては日数等も回答）

※ひとり親家庭の場合は①または②のあてはまる方のみお答えください。

		①父親	②母親
1. フルタイム			
2. パートタイム、アルバイト等			
	◆希望する就労日数は１週あたり何日ですか。	日/週	日/週
	◆希望する就労時間は１日あたり何時間ですか。	時間/日	時間/日



お子さんの平日の定期的な教育・保育事業の利用状況についてお伺いします。

すべての方にお伺いします。

問9. お子さんは現在、幼稚園や保育所などの「定期的な教育・保育の事業」を利用していますか。（1つに○）

１．利用している ⇒ **問9-1～3へ**	２．利用していない ⇒ **問9-4 へ**

問９で「１」に○をした方にお伺いします。

問9-1. お子さんは、平日どのような教育・保育の事業を利用していますか。年間を通じて定期的に利用している事業をお答えください。（あてはまるものすべてに○）

１．幼稚園
（通常の就園時間の利用）

２．幼稚園の預かり保育
（通常の就園時間を延長して預かる事業のうち定期的な利用のみ）

３．認可保育所
（国が定める最低基準に適合した施設で県の認可を受けた施設）

４．認定こども園
（幼稚園と保育所の機能を併せ持つ施設）※現在山陽小野田市にはありません

５．家庭的保育(保育ママ)
（保育者の家庭等で子どもを保育する事業）※現在山陽小野田市にはありません

６．事業所内保育施設
（企業や病院が主に従業員用に運営する施設）

７．その他の認可外の保育施設
（認可保育所以外の子どもを保育する施設）

８．居宅訪問型保育(ベビーシッター)
（保育者が子どもの家庭で保育する事業）

９．ファミリーサポートセンター
（会員登録した地域住民が子どもを預かる事業）

１０．その他〔　　〕



問9-2. 問 9-1 で選択した事業ごとに、現在の利用状況と、希望する利用日数等を具体的にお答えください。※利用時間帯は 24 時間制でお答えください。

事業番号	利用日数・利用時間・利用時間帯
	現在：1週あたり[　]日　1日あたり□□時間（□□時□□分～□□時□□分）
	希望：1週あたり[　]日　1日あたり□□時間（□□時□□分～□□時□□分）
	現在：1週あたり[　]日　1日あたり□□時間（□□時□□分～□□時□□分）
	希望：1週あたり[　]日　1日あたり□□時間（□□時□□分～□□時□□分）
	現在：1週あたり[　]日　1日あたり□□時間（□□時□□分～□□時□□分）
	希望：1週あたり[　]日　1日あたり□□時間（□□時□□分～□□時□□分）
	現在：1週あたり[　]日　1日あたり□□時間（□□時□□分～□□時□□分）
	希望：1週あたり[　]日　1日あたり□□時間（□□時□□分～□□時□□分）

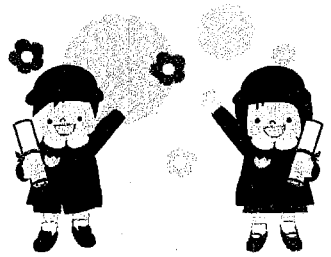
問9-3. 問 9-1 で選択した事業のうち、、主に利用している事業の実施場所はどこですか。（1つに○）

１．山陽小野田市内　　２．宇部市　　３．下関市　　４．他の市町

問 9 で「2. 利用していない」に○をした方にお伺いします。

問9-4. 利用していない理由は何ですか。（1つに○）

１．利用する必要がない
２．子どもの祖父母や親戚の人がみている
３．利用したいが、保育・教育の事業に空きがない
４．利用したいが、経済的な理由で事業を利用できない
５．利用したいが、延長・夜間等の時間帯の条件が合わない
６．利用したいが、事業の利用要件(就労要件等)に当てはまらない
７．申込みをしているが利用できない
８．子どもがまだ小さいため
９．その他〔　　〕



お子さんが病気の際の対応についてお伺いします。
（平日の教育・保育事業を利用している方のみ）

平日の定期的な教育・保育の事業を利用している方（問 9 で「1.利用している」に○をつけた方）にお伺いします。利用していない方は、問 11 へお進みください。

問10. この 11 月までの1年間に、お子さんが病気やケガで幼稚園や保育所などが利用できなかったことはありますか。（1つに○）

1．あった ⇒ **問10-1 へ**	2．なかった ⇒ **問11 へ**

問 10 で「1.あった」に○をした方にお伺いします。

問10-1. この 11 月までの 1 年間の対処方法とそれぞれの日数は何日でしたか。あてはまる番号すべてに○をつけ、それぞれの日数をお答えください。
（あてはまるものすべてに○）
※半日程度についても 1 日としてカウントしてください

1．父親が仕事を休んだ	（　）日	**問 10-2 へ**
2．母親が仕事を休んだ	（　）日	
3．（同居者を含む）親族・知人に子どもをみてもらった	（　）日	
4．就労していない保護者が子どもをみた	（　）日	
5．病児・病後児保育(病児ケアハウス)を利用した	（　）日	
6．ベビーシッターを利用した	（　）日	
7．ファミリー・サポート・センターを利用した	（　）日	
8．仕方なく子どもだけで留守番をさせた	（　）日	
9．その他〔　　〕	（　）日	

問 10-1 で「1」または「2」に○をした方にお伺いします。

問10-2. その際、できれば病児・病後児保育(病児ケアハウス)を利用したいと思いましたか。（1つに○） また、施設を利用したいと思った日数をお答えください。
※病児・病後児保育(病児ケアハウス)の利用には、一定の利用料がかかり、利用前にかかりつけ医の受診が必要となります。
※別紙「子育て関連施設・子育て支援サービス一覧」（以下、「施設・サービス一覧」参照）

1．できれば利用したかった	（　）日
2．利用したいとは思わなかった	

お子さんについて、平日の定期的な教育・保育事業の利用希望をお伺いします。

すべての方にお伺いします。

問11. 現在、利用している、利用していないにかかわらず、お子さんの平日の教育・保育の事業として、今後「定期的に」利用したいと考える事業をお答えください。(あてはまるものすべてに○)
また、選択した事業について、利用したい場所もそれぞれお答えください。
※これらの事業の利用には、一定の利用者負担が発生します。(別紙「施設・サービス一覧」参照)

利用したい事業	利用したい場所
1．幼稚園(私立) (学校法人等が設置している私立幼稚園・通常の就園時間の利用)	1．山陽小野田市内 2．他の市町
2．幼稚園(公立) (市が設置している公立幼稚園・通常の就園時間の利用)	1．山陽小野田市内 2．他の市町
3．幼稚園の預かり保育 (通常の就園時間を延長して預かる事業[定期的な利用のみ])	1．山陽小野田市内 2．他の市町
4．認可保育所(私立) (社会福祉法人等が設置している私立保育園)	1．山陽小野田市内 2．他の市町
5．認可保育所(公立) (市が設置している公立保育園)	1．山陽小野田市内 2．他の市町
6．認定こども園 (幼稚園と保育所の機能を併せ持つ施設) ※現在山陽小野田市にはありません	1．山陽小野田市内 2．他の市町
7．小規模な保育施設 (国が定める最低基準に適合した施設で市の認可を受けた施設・定員6～19人)　※現在山陽小野田市にはありません	1．山陽小野田市内 2．他の市町
8．家庭的保育(保育ママ) (保育者の家庭等で5人以下の子どもを保育する事業) ※現在山陽小野田市にはありません	1．山陽小野田市内 2．他の市町
9．事業所内保育施設 (企業や病院が主に従業員用に運営する施設)	1．山陽小野田市内 2．他の市町
10．その他の認可外の保育施設 (認可保育所以外の子どもを保育する施設)	1．山陽小野田市内 2．他の市町
11．居宅訪問型保育(ベビーシッター) (保育者が子どもの家庭で保育する事業)	1．山陽小野田市内 2．他の市町
12．ファミリーサポートセンター (会員登録した地域住民が子どもを預かる事業)	1．山陽小野田市内 2．他の市町
13．その他〔　　〕	1．山陽小野田市内 2．他の市町

問11-1. お子さんが利用する施設を選ぶ際に、重視したいことはなんですか。(3つまで○)

1．教育・保育の方針や内容	2．施設環境（設備、園庭等）
3．職員（教諭、保育士等）の質の高さ	4．評判・口コミ
5．通勤・送迎の便の良さ	6．自宅からの距離
7．給食の有無やメニュー	8．利用料その他の費用
9．保育時間の長さ	10．土日・長期休業期間の利用の有無
11．公立の施設であること	12．私立の施設であること
13．その他〔　　〕	

お子さんの土曜・休日や長期休暇中の「定期的」な教育・保育事業の利用希望についてお伺いします。

すべての方にお伺いします。

問12. お子さんについて、土曜日と日曜日・祝日に、定期的な教育・保育事業の利用希望はありますか（一時的な利用は除きます）。それぞれの中から該当する番号に○をつけてください。（1つに○）

※保育・教育事業とは、幼稚園、保育所、認可外保育施設などの事業を指しますが、親族・知人による預かりは含みません。

※希望する利用時間帯は 24 時間制でお答えください。

※これらの事業の利用には、一定の利用者負担が発生する場合があります。（別紙「施設・サービス一覧」参照）

（1）土曜日

1．利用する必要はない
2．ほぼ毎週利用したい
3．月に1～2回利用したい

希望する利用時間帯 □□ 時 □□ 分 から □□ 時 □□ 分まで

（2）日曜日・祝日

1．利用する必要はない
2．ほぼ毎週利用したい
3．月に1～2回利用したい

希望する利用時間帯 □□ 時 □□ 分 から □□ 時 □□ 分まで

現在、幼稚園を利用している方にお伺いします。利用していない方は、問 14 にお進みください。

問13. お子さんについて、夏休み・冬休みなど長期休業期間中の預かり保育の利用希望はありますか。該当する番号に○をつけてください。（1つに○）

※希望する利用時間帯は 24 時間制でお答えください。

※預かり保育には、利用料が必要です。

1．利用する必要はない
2．休みの期間中、ほぼ毎日利用したい
3．休みの期間中、週に数日利用したい

希望する利用時間帯 □□ 時 □□ 分 から □□ 時 □□ 分まで

お子さんの不定期の教育・保育事業や宿泊を伴う一時預かり等の利用についてお伺いします。

すべての方にお伺いします。

問14. お子さんについて、私用、親の通院、不定期の就労等の目的で不定期に利用している事業はありますか。あてはまる番号すべてに○をつけ、1年間の利用日数（おおよそ）もお答えください。

１．一時預かり （保育所で一時的に子どもを保育する事業）	（　　）日
２．幼稚園の預かり保育 （通常の就園時間を延長して預かる事業[不定期の利用のみ]）	（　　）日
３．ファミリーサポートセンター （会員登録をした地域住民が子どもを預かる事業）	（　　）日
４．トワイライトステイ(子育て短期支援事業) （児童養護施設等で休日・夜間に子どもを預かる事業）	（　　）日
５．ベビーシッター	（　　）日
６．その他〔　　〕	（　　）日
７．利用していない	

すべての方にお伺いします。

問15. お子さんについて、私用、親の通院、不定期の就労等の目的で、年間何日くらい問 14 のような事業を利用する必要がありますか。該当する番号にを○をつけ、必要な日数もお答えください。

※これらの事業の利用には、一定の利用者負担が発生します。

（別紙「施設・サービス一覧」参照）

1. 利用したい		計（　　）日
	① 私用（買物、子ども（兄弟姉妹を含む）や親の習い事等）、リフレッシュ目的	（　　）日
	② 冠婚葬祭、学校行事、子ども（兄弟姉妹を含む）や親の通院など	（　　）日
	③ 不定期の就労	（　　）日
	④ その他〔　　〕	（　　）日
2. 利用する必要はない		

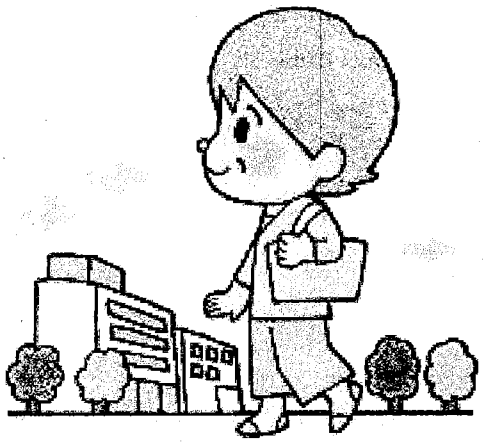
問16. この 11 月までの1年間に、保護者の用事(冠婚葬祭、保護者・家族の病気など)により、お子さんを泊まりがけで家族以外にみてもらわなければならないことはありましたか(預け先が見つからなかった場合も含みます)。該当する番号にを○をつけ、この1年間の対処方法の日数もお答えください。

1. あった	①(同居者を含む)親族・知人にみてもらった	(　　)泊	**問 16-1 へ**
	②ショートステイ(子育て短期支援事業)を利用した(児童養護施設で一定期間子どもを預かる事業)	(　　)泊	
	③保育事業(認可外保育施設、ベビーシッター等)を利用した	(　　)泊	
	④仕方なく子どもを同行させた	(　　)泊	
	⑤仕方なく子どもだけで留守番をさせた	(　　)泊	
	⑥その他〔　　〕	(　　)泊	
2. なかった　⇒ **問 17 へ**			

問 16 で「1. あった ①(同居者を含む)親族・知人にみてもらった」に○をした方にお伺いします。

問16-1. その場合の困難度はどの程度でしたか。(1つに○)

1．非常に困難	2．どちらかというと困難	3．特に困難ではない



お子さんが5歳以上である方に、小学校就学後の放課後の過ごし方についてお伺いします。

お子さんの年齢が5歳以上の方にお伺いします。該当しない方は、問 20 へお進みください。

問17. お子さんについて、小学校低学年(1～3年生)のうちは、放課後(平日の小学校終了後)の時間をどのような場所で過ごさせたいと思いますか。(あてはまるものすべてに○)
併せて、週あたり日数を数字でご記入ください。

※放課後児童クラブを希望する場合は、利用時間を 24 時間制でお答えください。

【放課後児童クラブとは】

保護者が就労などにより昼間家庭にいない児童(1～3 年生)を対象に、指導員の下、放課後の生活の場を提供する事業です。事業の利用にあたっては、一定の利用料がかかります。(別紙「施設・サービス一覧」参照)

【放課後子ども教室とは】

放課後に学校施設を利用して、地域の方々の参画を得て、子どもたちに学習・スポーツ・地域交流活動などの機会を提供する事業です。

１．自宅	週（　　）日くらい	
２．祖父母や友人・知人宅	週（　　）日くらい	
３．習い事	週（　　）日くらい	
４．放課後児童クラブ	週（　　）日くらい⇒下校時から（　　）	時まで
５．放課後子ども教室	週（　　）日くらい	
６．児童館	週（　　）日くらい	
７．ファミリー・サポート・センター	週（　　）日くらい	
８．その他（公園など）	週（　　）日くらい	

問18. お子さんについて、小学校高学年(4～6年生)になったら、放課後(平日の小学校終了後)の時間をどのような場所で過ごさせたいと思いますか。(あてはまるものすべてに○)
併せて、週あたり日数を数字でご記入ください。

※放課後児童クラブを希望する場合は、利用時間を 24 時間制でお答えください。
※だいぶ先のことになりますが、現在お持ちのイメージでお答えください。

１．自宅	週（　　）日くらい	
２．祖父母や友人・知人宅	週（　　）日くらい	
３．習い事	週（　　）日くらい	
４．放課後児童クラブ	週（　　）日くらい⇒下校時から（　　）	時まで
５．放課後子ども教室	週（　　）日くらい	
６．児童館	週（　　）日くらい	
７．ファミリー・サポート・センター	週（　　）日くらい	
８．その他（公園など）	週（　　）日くらい	

問 17 または問 18 で「4.放課後児童クラブ」に○をした方にお伺いします。希望しない方は、問 20 にお進みください。

問19. お子さんについて、土曜日、日曜日・祝日、夏休み・冬休みなど長期休業期間に、放課後児童クラブの利用希望はありますか。(1つに○)

※希望する利用時間帯は 24 時間制でお答えください。

(1) 土曜日

1．利用する必要はない
2．低学年（1～3年生）の間は利用したい
3．高学年（4～6年生）になっても利用したい

希望する利用時間帯 □□ 時 □□ 分 から □□ 時 □□ 分まで

(2) 日曜・祝日

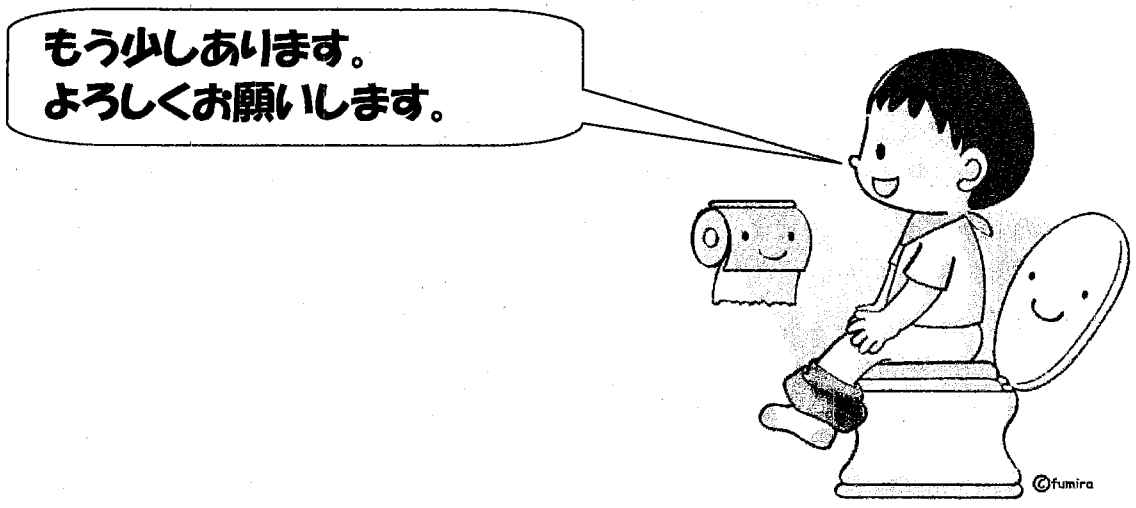
1．利用する必要はない
2．低学年（1～3年生）の間は利用したい
3．高学年（4～6年生）になっても利用したい

希望する利用時間帯 □□ 時 □□ 分 から □□ 時 □□ 分まで

(3) 夏休み・冬休みなど長期の休暇期間中

1．利用する必要はない
2．低学年（1～3年生）の間は利用したい
3．高学年（4～6年生）になっても利用したい

希望する利用時間帯 □□ 時 □□ 分 から □□ 時 □□ 分まで



育児休業の取得状況についてお伺いします。

すべての方にお伺いします。

問20. お子さんが生まれた時、父母のいずれかもしくは双方が育児休業を取得しましたか。
（①母親、②父親ごと1つに○）

※取得した（取得中である）の場合は、取得期間をお答えください。

※取得していない場合は、下の表から該当する理由を 3 つまで選び、番号でお答えください。

①母親（1 つに○）	②父親（1 つに○）
1．働いていなかった	1．働いていなかった
2．取得した（取得中である） ⇒取得期間（　　）月	2．取得した（取得中である） ⇒取得期間（　　）月
3．取得していない その主な理由を下から 3 つ選んで、□の中に番号を記入してください。 □ □ □	3．取得していない その主な理由を下から 3 つ選んで、□の中に番号を記入してください。 □ □ □

1．職場に育児休業を取りにくい雰囲気があった
2．仕事が忙しかった
3．（産休後に）仕事に早く復帰したかった
4．仕事に戻るのが難しそうだった
5．昇給・昇格などが遅れそうだった
6．収入減となり、経済的に苦しくなる
7．保育所などに預けることができた
8．配偶者が育児休業制度を利用した
9．配偶者が無職、祖父母等の親族にみてもらえるなど、制度を利用する必要がなかった
10．子育てや家事に専念するため退職した
11．職場に育児休業の制度がなかった（就業規則に定めがなかった）
12．有期雇用のため育児休業の取得要件を満たさなかった
13．育児休業を取得できることを知らなかった
14．産前産後の休暇（産前6週間、産後8週間）を取得できることを知らず、退職した
15．その他〔　　〕

次のページからの問 21、22 は問 20 で母親または父親が「2.取得した（取得中である）」に○をした方にお伺いします。該当しない方は、16 ページ問 23 へお進みください。

（1）母親の場合（父親の場合は、問 22 へお進みください。）

問21. 育児休業取得後、職場に復帰しましたか。（1つに○）

1．育児休業取得後、職場に復帰した	⇒ **問21-1 へ**
2．現在も育児休業中である	⇒ **問21-4 へ**
3．育児休業中に離職した	⇒ **問23 へ**

問 21 で「1.育児休業取得後、職場に復帰した」に○をした方にお伺いします。

問21-1. 育児休業から職場に復帰したのは、年度初めの保育所入園に合わせたタイミングでしたか。あるいはそれ以外でしたか。（1つに○）

※年度初めでの入園を希望して復帰したが、実際には希望する保育所に入園できなかったという場合も「1」を選択してください。

1．年度初めの入園に合わせたタイミングだった
2．それ以外だった

問21-2. 育児休業からは、「実際」にお子さんが何歳何ヶ月のときに職場復帰しましたか。また、お勤め先の育児休業の制度の期間内で、何歳何ヶ月のときまで取りたかったですか。

実際の取得期間		歳		ヶ月
希　望		歳		ヶ月

問 21-2 で実際の復帰と希望が異なる方にお伺いします。

問21-3. 希望の時期に職場復帰しなかった理由はなんですか。

（1）希望より早く復帰した方（あてはまるものすべてに○）

1．希望する保育所に入園するため
2．配偶者や家族の希望があったため
3．経済的な理由で早く復帰する必要があった
4．人事異動や業務の節目の時期に合わせるため
5．その他〔　　〕

（2）希望より遅く復帰した方（あてはまるものすべてに○）

1．希望する保育所に入れなかったため
2．自分や子どもなどの体調が思わしくなかったため
3．家族や配偶者の希望があったため
4．職場の受け入れ態勢が整っていなかったため
5．子どもをみてくれる人がいなかったため
6．その他〔　　〕

問 21 で「2.現在も育児休業中である」に○をした方にお伺いします。

問21-4. お子さんが1歳になったときに必ず利用できる保育所等があれば、1歳になるまで育児休業を取得しますか。または、預けられる保育所等があっても1歳になる前に復帰しますか。（1つに○）

1．1歳になるまで育児休業を取得したい　　2．1歳になる前に復帰したい

（2）父親の場合

問22. 育児休業取得後、職場に復帰しましたか。（1つに○）

１．育児休業取得後、職場に復帰した	⇒ **問22-1 へ**
２．現在も育児休業中である	⇒ **問22-4 へ**
３．育児休業中に離職した	⇒ **問23 へ**

問 22 で「1.育児休業取得後、職場に復帰した」に○をした方にお伺いします。

問22-1. 育児休業から職場に復帰したのは、年度初めの保育所入園に合わせたタイミングでしたか。あるいはそれ以外でしたか。（1つに○）

※年度初めでの入園を希望して復帰したが、実際には希望する保育所に入園できなかったという場合も「1」を選択してください。

１．年度初めの入園に合わせたタイミングだった
２．それ以外だった

問22-2. 育児休業からは、「実際」にお子さんが何歳何ヶ月のときに職場復帰しましたか。また、お勤め先の育児休業の制度の期間内で、何歳何ヶ月のときまで取りたかったですか。

実際の取得期間		歳		ヶ月
希　望		歳		ヶ月

問 22-2 で実際の復帰と希望が異なる方にお伺いします。

問22-3. 希望の時期に職場復帰しなかった理由はなんですか。

（1）希望より早く復帰した方（あてはまるものすべてに○）

１．希望する保育所に入園するため
２．配偶者や家族の希望があったため
３．経済的な理由で早く復帰する必要があった
４．人事異動や業務の節目の時期に合わせるため
５．その他〔　　〕

（2）希望より遅く復帰した方（あてはまるものすべてに○）

１．希望する保育所に入れなかったため
２．自分や子どもなどの体調が思わしくなかったため
３．家族や配偶者の希望があったため
４．職場の受け入れ態勢が整っていなかったため
５．子どもをみてくれる人がいなかったため
６．その他〔　　〕

問 22 で「2. 現在も育児休業中である」に○をした方にお伺いします。

問22-4. お子さんが1歳になったときに必ず利用できる保育所等があれば、1歳になるまで育児休業を取得しますか。または、預けられる保育所等があっても1歳になる前に復帰しますか。（1つに○）

１．1歳になるまで育児休業を取得したい	2. 1歳になる前に復帰したい

山陽小野田市の子育てサービスについての認知状況、利用状況についてお伺いします。

すべての方にお伺いします。

問23. 下記の①～⑧のサービスを知っていたり、これまでに利用したことはありますか。また、今後利用したいと思いますか。（サービスごとに、A～Cのそれぞれについて、1つに○）

※各事業の内容は、別紙「施設・サービス一覧」をご覧ください。

サービスの種類	A 知っている		B 利用したことがある		C 今後、利用したい	
1.保健センターの育児相談・育児講座	はい	いいえ	はい	いいえ	はい	いいえ
2.保育園一時預かり事業	はい	いいえ	はい	いいえ	はい	いいえ
3.私立幼稚園の未就園児を対象とした子育て支援事業	はい	いいえ	はい	いいえ	はい	いいえ
4.保育園や幼稚園の園庭等の解放	はい	いいえ	はい	いいえ	はい	いいえ
5.育児サークル	はい	いいえ	はい	いいえ	はい	いいえ
6.病児・病後児保育（病児ケアハウス）	はい	いいえ	はい	いいえ	はい	いいえ
7.子育て短期支援事業（ショートステイ、トワイライトステイ）	はい	いいえ	はい	いいえ	はい	いいえ
8.子育て情報サイト「さんようおのだっこ」	はい	いいえ	はい	いいえ	はい	いいえ

ファミリー・サポート・センターの利用状況についてお伺いします。

すべての方にお伺いします。

問24. 「山陽小野田市ファミリー・サポート・センター」を利用したことがありますか。（1つに○）

1．ある	2．会員登録はしているが、利用したことはない　⇒ **問24-1 へ**
3．知っているが、利用したことはない　⇒ **問24-1 へ**	4．知らなかった

問24で「2」または「3」に○をした方にお伺いします。

問24-1. 利用していない理由は何ですか。（あてはまるものすべてに○）

1．利用料が高いから
2．登録制になっているから
3．急に利用しにくいから
4．しくみがよく分からないから
5．提供会員に預けるのが不安だから
6．当面利用する必要がなかったから
7．その他〔　　〕

お子さんの地域の子育て支援事業の利用状況についてお伺いします。

すべての方にお伺いします。

問25. お子さんは現在、地域子育て支援センター（別紙「施設・サービス一覧」参照）を利用していますか。（1つに○）

利用している場合は、おおよその利用回数（頻度）をお答えください。

1．利用している	◆1ヶ月あたりの利用回数	回/月
2．利用していない ⇒ **問25-1 へ**		

問25で「2.利用していない」に○をした方にお伺いします。

問25-1. 利用したことがない理由はどのようなことですか。（1つに○）

1．普段は幼稚園や保育所などに通わせているため必要ない
2．地域子育て支援センターを知らない
3．地域子育て支援センターの利用方法がわからないから
4．自宅から遠いから
5．仲間に入れるかどうか不安
6．忙しいから(時間がないから)
7．その他〔　　〕
8．特に理由はない

問26. 地域子育て支援センターについて、現在は利用していないができれば今後利用したい、あるいは利用頻度を増やしたいと思いますか。（1つに○）

また、希望するおおよその利用回数（頻度）をお答えください。

※地域子育て支援センターによって、おやつ代などの負担があります。

1. 利用していないが、今後利用したい	◆1ヶ月あたりの利用回数	回/月
2. すでに利用しているが、今後利用日数を増やしたい	◆1ヶ月あたりの利用回数	回/月
3. 新たに利用したり、利用日数を増やしたいとは思わない		

子育て支援全般についてお伺いします。

問27～問30はすべての方にお伺いします。

問27. 子育て支援サービスに関する情報は、どこから入手できるとよいと思いますか。

（あてはまるものすべてに○）

1．広報さんようおのだ	2．市のホームページ
3．子育て情報サイトさんようおのだっこ	4．市役所や保健センターの窓口
5．健診などで配られるパンフレット	6．自治会の回覧板
7．保育園や幼稚園のお便り	8．テレビ・ラジオ・新聞
9．その他〔　　〕	

問28. お子さんを含めた小学校就学前のお子さんの子育てに関して、どのような情報提供や相談、支援を受けたいと思いますか。(あてはまるものすべてに○)

１．幼稚園・保育所などへの入園・入所等(事業内容、手続き、空き情報など)
２．子育ての方法(コミュニケーション、食事、しつけなど)
３．子どもの心身の健康や発達
４．子どもの生活習慣や遊び方
５．子育て中の保護者同士の仲間づくり
６．(妊娠期を含めた)母親の心身の健康
７．妊娠期から育児期の父親による子育て
８．地域の子育て支援サービスの情報・紹介
９．その他〔　　〕

問29. 山陽小野田市は子育てしやすいまちだと思いますか。(1つに○)

１．そう思う　　２．どちらかというとそう思う
３．どちらかというとそう思わない　　４．そう思わない

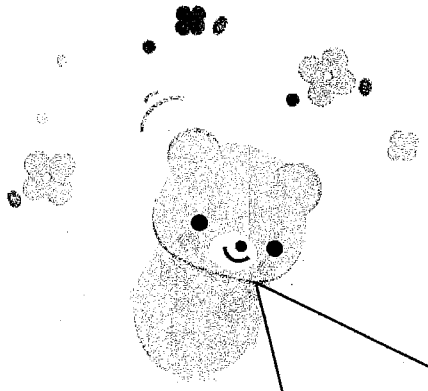
問30. 山陽小野田市の子育て支援策についての「満足度」と「重要度」についてお知らせください。

①あなたは、各項目の現状についてどの程度満足していますか。それぞれの項目についてあてはまる番号に1つ○をつけてください。

②あなたは、各項目についてどの程度重視していますか。それぞれの項目についてあてはまる番号に1つ○をつけてください。

項目＼評価等	満足度					重要度				
	満足	ほぼ満足	普通	やや不満	不満	重要	やや重要	普通	あまり重要でない	重要でない
■記載例　1.児童手当などの経済的支援策	(1)	2	3	4	5	1	(2)	3	4	5
1.児童手当などの経済的支援策	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
2.乳幼児・ひとり親家庭医療費の助成制度	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
3.保育園、幼稚園などの保育・教育施設の整備状況	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
4.保育料など保育サービスの利用料	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
5.一時的に子どもを預けられる保育サービス	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
6.子育てに関する相談窓口	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
7.子育て支援サービスに関する情報提供	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
8.親子で安心して遊べる場所	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
9.ひとり親家庭のためのサポート	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5

問31. 山陽小野田市の子育て支援に関するご意見やご感想などをご自由にお書きください。



調査にご協力いただき、
大変ありがとうございました。

お手数ですが、同封の返信用封筒に入れて、
11 月 28 日 (木) までにポストにご投函ください。

平成25年度売却市有地内訳

用地名	所在	地目	面積	売却先	金額(円)
柿木田市有地	大字鴨庄字柿木田132番2	宅地	950.56	法人	19,676,592
二ノ横山市有地	大字小野田字二ノ横山3909番2	雑種地	200.00	個人	531,500
烏帽子岩市有地	大字西高泊字烏帽子岩沖675番58	宅地	205.06	個人	4,757,000
平成町市有地	平成町6290番5外	雑種地	236.10	法人	1,961,138
高千帆市有地	高千帆2丁目464番20	宅地	2.06	個人	31,106
笹尾市有地	大字小野田3100番5	雑種地	24.98	個人	367,206
小向市有地	大字厚狭4405番1	宅地	59.48	個人	302,803
上条市有地	大字小野田2036番2	雑種地	32.34	個人	465,696
法定外公共物	大字小野田字二ノ薄笹44番5外	雑種地	49.48	法人	272,140
法定外公共物	大字西高泊字下神田926番地先	道路	32.62	個人	427,322
法定外公共物	日の出1丁目1783番9地先	道路	34.59	個人	536,145
法定外公共物	日の出1丁目1783番3地先	道路	0.88	個人	13,640
法定外公共物	大字郡字浜3237番11地先	水路	13.63	個人	75,672
法定外公共物	大字福田809番地先	道路	31.52	個人	63,040
法定外公共物	大字埴生81番3地先	道路	28.27	個人	2,464
法定外公共物	千代町1丁目6415番5地先	道路	98.06	法人	3,037,885
		水路	66.15		
法定外公共物	大字津布田139番3地先	道路	138.01	個人	97,740

市有地計		8件	1710.58		28,093,041
法定外公共物計		9件	493.21		4,526,048
合計		17件	2203.79		32,619,089

山陽小野田市太陽光発電設備設置に伴う電力量等の節減状況について

平成２６年９月
総務部総務課

平成 21 年度及び平成 22 年度に、環境省所管の地域グリーンニューディール基金事業を活用して市役所屋上に太陽光発電設備（容量 9.72kwh）を設置し、平成 22 年 9 月から供用を開始した。

事業費は 13,966,715 円で、その内、11,000,000 円が国庫補助金。

年間 9,720kwh の発電量を見込んだところ、実際の発電量は次表のとおりで、平成 23 年度からは年間 1 万 2 千 kwh～1 万 3 千 kwh の間で推移している。売電は行っていない。

年度	21	22 (9月~3月)	23	24	25
発電量 (kwh)	—	6,887.33	12,206.3	12,982.67	12,545.67

次に、市役所庁舎の使用電力と電気料金の推移は次表のとおり。

年度	21	22	23	24	25
使用電力 (kwh)	632,946	633,612	629,892	582,972	554,910
電気料金 (円)	10,136,162	10,142,056	10,613,058	10,254,290	10,171,717

【まとめ】
設置前の使用電力は、平成 23 年度までは年間約 63 万 kwh 前後で推移していたが、設置後の平成 24 年度は約 58 万 kwh、平成 25 年度は約 55 万 kwh となり、設置前と比較し約 12%の節電が図られた。このことは、太陽光発電の効果と市役所内での節電の取組の成果であると考える。電気料金は、東日本大震災、燃料価格の上昇、消費税などの影響で値上がりをしたが、それでもピーク時の平成 23 年度に比べ、平成 25 年度は約 44 万円程度節約ができた。

一般会計の基金の状況（定額運用基金を除く）

（単位：円）

No.	基金の名称	24年度末残高	25年度決算額		25年度末残高
			積立額	取崩額	
1	新幹線厚狭駅整備基金	60,124,684	24,134	0	60,148,818
2	地域福祉基金	186,141,909	36,600	62,300,000	123,878,509
3	労働施設積立基金	46,222,909	9,321	0	46,232,230
4	新山野井工業団地かんがい揚水施設維持管理基金	18,203,708	3,632	55,446	18,151,894
5	津布田一丁田地区かんがい排水施設維持管理運営基金	58,600,532	11,696	300,000	58,312,228
6	公共施設整備基金	22,968,444	8,880	0	22,977,324
7	退職手当基金	387,263,655	70,075,892	0	457,339,547
8	交通遺児基金	13,228,124	14,332	2,832	13,239,624
9	教育文化振興基金	153,852,725	90,812	90,812	153,852,725
10	電源立地振興基金	24,826,536	5,456	6,429,467	18,402,525
11	一般廃棄物処理施設等整備基金	26,878,437	5,360	0	26,883,797
12	まちづくり魅力基金	1,630,904,345	56,109,004	106,800,000	1,580,213,349
13	ふるさと支援基金	15,885,955	3,448,232	60,000	19,274,187
14	江汐公園施設整備基金	－	15,000,000	0	15,000,000
	特目基金の合計	2,645,101,963	144,843,351	176,038,557	2,613,906,757

No.	基金の名称	24年度末残高	25年度決算額		25年度末残高
			積立額	取崩額	
15	財政調整基金	1,546,763,126	512,184,640	293,480	2,058,654,286
16	減債基金	614,037,734	119,870	9,420,000	604,737,604
	一般会計基金の合計	4,805,902,823	657,147,861	185,752,037	5,277,298,647

平成２５年度一般会計歳入歳出決算（対前年度比較表）

歳　入　　（単位：千円・%）

区　　分	H25決算額	H24決算額	差引増減額	伸び率
1　市　　税	9,798,729	9,978,710	▲ 179,982	▲ 1.8
2　地方譲与税	222,829	207,336	15,494	7.5
3　利子割交付金	21,933	21,034	899	4.3
4　配当割交付金	32,199	15,799	16,400	103.8
5　株式等譲渡所得割交付金	44,486	3,230	41,256	1277.3
6　地方消費税交付金	542,977	547,644	▲ 4,667	▲ 0.9
7　ゴルフ場利用税交付金	69,876	70,136	▲ 260	▲ 0.4
8　自動車取得税交付金	48,132	64,422	▲ 16,290	▲ 25.3
9　地方特例交付金	31,784	28,805	2,979	10.3
10　地方交付税	5,099,370	4,970,435	128,935	2.6
11　交通安全対策特別交付金	8,016	8,523	▲ 507	▲ 5.9
12　分担金・負担金	391,986	380,373	11,613	3.1
13　使用料・手数料	496,396	492,115	4,281	0.9
14　国庫支出金	3,875,241	3,177,938	697,303	21.9
15　県支出金	1,741,169	1,698,692	42,477	2.5
16　財産収入	98,437	41,418	57,019	137.7
17　寄附金	5,587	11,843	▲ 6,257	▲ 52.8
18　繰入金	185,752	391,226	▲ 205,474	▲ 52.5
19　繰越金	479,757	721,315	▲ 241,558	▲ 33.5
20　諸収入	614,108	636,494	▲ 22,387	▲ 3.5
21　市　　債	3,055,680	2,357,814	697,866	29.6
合　　計	26,864,444	25,825,303	1,039,141	4.0

※千円未満端数調整のため、各費目の計と合計等は一致していない

歳　出（目的別）

（単位：千円・%）

区分	H25決算額	H24決算額	差引増減額	伸び率
1 議会費	198,382	211,706	▲ 13,323	▲ 6.3
2 総務費	3,298,050	3,253,794	44,256	1.4
3 民生費	9,238,884	8,979,134	259,750	2.9
4 衛生費	3,536,444	2,298,555	1,237,889	53.9
5 労働費	76,469	60,933	15,537	25.5
6 農林水産業費	493,765	515,800	▲ 22,035	▲ 4.3
7 商工費	626,348	608,238	18,110	3.0
8 土木費	2,070,218	2,101,453	▲ 31,235	▲ 1.5
9 消防費	1,092,510	1,382,831	▲ 290,321	▲ 21.0
10 教育費	1,780,403	1,953,694	▲ 173,290	▲ 8.9
11 災害復旧費	55,058	82,246	▲ 27,188	▲ 33.1
12 公債費	3,827,235	3,897,164	▲ 69,929	▲ 1.8
合計	26,293,768	25,345,547	948,221	3.7

※千円未満端数調整のため、各費目の計と合計等は一致していない

歳　出（性質別）　　（単位：千円・%）

区分		決算額	決算額	差引増減額	伸び率
1 人件費		3,874,923	3,983,117	▲ 108,194	▲ 2.7
2 物件費		2,679,098	2,724,715	▲ 45,617	▲ 1.7
3 維持補修費		138,246	138,714	▲ 468	▲ 0.3
4 扶助費		5,788,994	5,772,167	16,827	0.3
5 補助費等		2,591,867	2,356,092	235,775	10.0
内訳	(1) 一部事務組合に対するもの	1,133,400	1,046,866	86,534	8.3
内訳	(2) (1)以外のもの	1,458,467	1,309,226	149,241	11.4
6 公債費		3,827,687	3,897,495	▲ 69,808	▲ 1.8
内訳	(1) 元利償還金	3,826,789	3,896,398	▲ 69,609	▲ 1.8
内訳	(2) 一時借入金利子	898	1,097	▲ 199	▲ 18.1
7 積立金		656,696	660,998	▲ 4,302	▲ 0.7
8 投資及び出資・貸付金		518,803	250,270	268,533	107.3
9 繰出金		3,353,835	3,230,931	122,904	3.8
10 前年度繰上充用金		0	0	－	－
計 (1～10)		23,430,149	23,014,499	415,650	1.8
11 投資的経費		2,863,619	2,331,047	532,572	22.8
	(1) 普通建設事業費	2,806,922	2,246,342	560,580	25.0
	(2) 災害復旧事業費	56,697	84,705	▲ 28,008	▲ 33.1
	(3) 失業対策事業費	0	0	－	－
合計		26,293,768	25,345,546	948,222	3.7

※決算統計における分類による

臨時福祉給付金事務処理状況

申請書発送件数	11,192 件
9 月 5 日現在　受付件数	約 7,500 件
9 月 5 日現在、申請書発送件数に占める受付件数の割合	67%
9 月 5 日現在　データ入力件数	4,023 件
9 月 3 日現在　給付人数	3,488 人